

博士論文

「大衆」と「市民」
——藤田省三と松下圭一における「大衆民主主義」の政治思想——

趙 星 銀

博士論文 「大衆」と「市民」
——藤田省三と松下圭一における「大衆民主主義」の政治思想——

目次	頁
I。序論	1
第一章 問題の所在	1
第一節 戦後の終わりをめぐる議論	1
第二節 「第二の戦後」の思想家としての藤田と松下	2
第三節 先行研究の検討及び本論文の位置	5
第二章 議論の前提	6
第一節 「大衆」と「大衆社会」	6
第二節 「市民社会」と「市民」	10
第三節 『政治学事典』（一九五四年）における「大衆」と「市民」	13
II。本論	17
第一章 戦後の出発点	17
第一節 藤田：内面の命令に従う自由	17
一 敗戦の衝撃	17
二 頂点と底辺の間	19
三 普遍者の生産とマルクス主義	20
四 大正コミニズム	24
五 「谷 ^{きわ} まれる自我」	27
第二節 松下：文明の中における自由	30
一 日常性の崩壊と「習慣について」	30
二 原点としてのロック	33
三 「シビル」と「ポリチカル」	38
（一）ロック著作の翻訳事情	38
（二）訳語の問題	41
四 多元主義政治理論	42
（一）市民国家と大衆国家の間	42
（二）二〇世紀初頭のイギリス	46
（三）「巨大社会」観念とその継承	47
第二章 天皇制と現代	51
第一節 藤田：未完の近代	51
一 天皇と「天皇制」	51
（一）絶対主義と天皇制	53
（二）「相対的な絶対者」の問題	54
（三）「天皇制国家」と「天皇制社会」	58
二 権力の集中と水平化	58
三 日本ファシズムの構造	60
四 政治的人間	63
第二節 松下：＜大衆＞の時代	66
一 大衆社会論争	66
（一）戦後一〇年	66
（二）「大衆国家」論	67
（三）反論	71
（四）再反論	75
（五）論争の意義	77
二 大衆、天皇、民主主義	79
（一）「天皇制」から「皇室」へ	79

(二) 世代間の断層	81
(三) 抵抗権と「戦後民主主義」	82
第三章 市民と政治	87
第一節 藤田：市民と原人	87
一 知識人と大衆	87
二 六〇年安保と「市民革命」	92
(一) 戦後民主主義の矛盾	92
(二) 様々な「市民」像	94
(三) 「原人」としての市民	101
(四) 反対運動の内部における自然承認	105
(五) 帰郷運動をめぐって	107
三 「反動化」の季節	108
四 六〇年代半ばの変容	111
(一) 冷戦構造の変動とイデオロギーの終焉	111
(二) 「独立」と「社会」	113
第二節 松下：市民の可能性	118
一 二重の二重構造	118
(一) 合理化する保守	118
(二) 東京のムラ	121
(三) 二つの戦後世代	123
二 六〇年安保における冷静	126
(一) 一九五八年以来の一貫性	126
(二) 「大衆社会論の破産」？	129
(三) 技術と政治	131
三 「シビル」なるものの構築	135
四 自治体の政治と政党政治	141
Ⅲ 結論	145
第一章 六〇年代の位置づけ	145
第一節 議論の整理	145
第二節 一九六九年の両者	146
第二章 権力と自治	150
参考文献目録	

I。序論

第一章 問題の所在

本論文の主題は、高度成長期に行われた議論を中心に、戦後日本の思想家、藤田省三（一九二七-二〇〇三）と松下圭一（一九二九-）における「大衆」と「市民」をめぐる政治思想を比較分析することである。

本論文は以下の三点を明らかにすることをその目的とする。第一に、戦後日本の転換期としての高度成長期の性格、第二に、五〇年代-六〇年代を中心に行われた藤田と松下の議論の戦後政治思想史における意義、第三に、その後の日本の民主主義の諸問題を考えるために持ちうる両者の議論の可能性である。

第一節 戦後の終わりをめぐる議論

第二次世界大戦の終戦以後を指す意味における「戦後」は、今日も続いている。しかし同時に「戦後」は、敗戦直後の窮乏と政治的不安定の時代と、経済成長後の豊かさの時代という両義性を含む。その二つの時代の断絶ないし転換が行われた時期が、六〇年代を中心とする高度成長期である。

通常、高度成長期は一九五〇年代半ばから一九七〇年代半ばまでの時期を指す。経済学においてはその出発点について概ね二つの学説があり、一つは一九五〇年代初頭の朝鮮戦争による特需景気からとする見解、もう一つは一九五五年前後のいわゆる「神武景気²」の頃から高度成長期に入るとする見解である。終了時点については、国際通貨危機（一九七一一七三年）と第一次石油危機（一九七三年）³までの時期を挙げる見解が一般的であり、一九七四年の成長率が初めてマイナスとなったことが、高度成長終了の象徴とされている⁴。一九五六年から一九七〇年の間の経済指標は一〇%内外の実質GDP伸び率を記録しており、その一五年の中、伸び率が一〇%を超えた年は八年に達する。当時としては戦後最大の不況と呼ばれた一九六五年の伸び率も、五・七%の安定値を記録している⁵。

¹ 凡例

- 一、 藤田省三の文章に関しては『藤田省三著作集（全一〇巻）』（みすず書房、一九九七-一九九八年）を用い、初出を併記した。引用に際しては『著作集』、頁数（例：『著作集第一巻』、一頁）と略記した。所収以外の文章は初出誌を用いた。
- 一、 藤田省三の対談・座談の記録に関しては『藤田省三対談集成（全三巻）』（みすず書房、二〇〇六-二〇〇七年）を用い、初出を併記した。引用に際しては『対談集』、頁数（例：『対談集第一巻』、一頁）と略記した。所収以外の対談・座談は初出誌を用いた。
- 一、 引用文中の旧かなづかいや漢字の旧字体は、引用に際しては現代かなづかいと新字体に改めた。
- 一、 引用文中の傍点は、原著者による。
- 一、 引用文中の…は、引用者による省略を意味する。
- 一、 引用文中の〔 〕内のコメントは特に断らない限り、引用者による。
- 一、 本文中の「」は資料からの引用を、“ ”は筆者による強調を意味する。
- 一、 以下、文中敬称は省略する。

〔謝辞〕本研究はサントリー文化財団の二〇一三年度前期「若手研究者による社会と文化に関する個人研究助成」による研究成果である。

² 一九五五年は景気上昇が続きながら物価は上がらず、国際収支の改善も進む「数量景気」を示し、それは一九五六年後半より五七年にまたがった投資が投資を呼ぶ民間設備投資ブームにつながった。この景気上昇は有史以来未曾有のことだとして「神武景気」と通称され、高度成長の幕開けを飾る好景気となった。尾高煌之助「成長の軌跡（二）」（安場保吉、猪木武徳編『日本経済史第八巻 高度成長』岩波書店、一九八九年）一六四-一六六頁。

³ 一九七三年一〇月六日の第四次中東戦争を契機とするアラブ諸国の石油戦略によって、原油価格が暴騰し、一〇月二三日、エクソンとシェルが原油三〇%値上げを通告するなど、メジャー石油会社は大幅な原油値上げを行った。石油の九九・七%を輸入に依存していた日本は大きな打撃を受け、高度成長政策の修正が迫られた。法政大学大原社会問題研究所編『社会・労働運動大年表』第三巻、労働旬報社、一九八六年、一六〇頁。

⁴ 石井寛治、原朗、武田晴人編『日本経済史第五巻 高度成長期』、東京大学出版会、二〇一〇年、v 頁。

⁵ 橋本寿朗「日本企業システムと高度経済成長」、同前書、二七二-二七三頁。

高度成長期は経済学のみならず、歴史学や社会学においても、戦後日本の政治、文化、生活様式を含む総合的なターニング・ポイントとして注目されている。だがその転機としての決定的瞬間を高度成長期のどの時点に見出すかについては、論者による見解の違いがある。ここでは、その代表的な例として以下の三つの見解を検討する。

第一に、五五年体制の成立と神武景気を高度成長期の胎動期と見、それと同時に起こった時代の変化に注目する見解である。この視座は代表的には歴史学者の小熊英二が『＜民主＞と＜愛国＞』（新曜社、二〇〇二年）において展開した。小熊はここで一九五六年の経済白書に登場した「もはや『戦後』ではない」の語を引き、「その『戦後』が終わったとき、『五五年体制』と高度経済成長に象徴される、もう一つの「戦後」が始まった⁶」と述べている。そして小熊は前者の戦後を「第一の戦後」、後者の戦後を「第二の戦後」と呼び、こうした二つの戦後の間に、日本のナショナル・アイデンティティをめぐる議論の質的な変化とともに、秩序の安定度における相違が現れていることを指摘した。また彼はこの「第二の戦後」を特徴づける言説（言語体系）が一九七〇年代初頭にほぼ完成したとし、「高度成長期」を「第一の戦後」と「第二の戦後」の言説が交差する時代として想定している。

第二に、高度成長の終了以降、即ち一九七〇年代半ばに大きな転換を見出す視座である。この視座の代表例として、社会学者の見田宗介の『現代日本の感覚と思想』（講談社学術文庫、一九九五年）を挙げることができる。ここで見田は一九四五年から一九六〇年までを「理想の時代」、一九六〇年から一九七〇年までを「夢の時代」と規定し、その後の時代である「虚構の時代」を、前の二つの時期と区別した。社会学者の吉見俊哉はこの視座を引き継いで、「戦後」を一九四五から一九七〇年代前半までに限定し、一九七〇年代後半以降の時代を「ポスト戦後」と呼ぶ方法を提示した⁷。

歴史学者の安丸良夫の議論にも以上と同様の視座が見える。安丸は一九九五年に発表した「現代の思想状況⁸」の中で、戦後五〇年間の日本人の精神史が七〇年代半ばを境に大きく変化したと述べた。安丸によると、日本の戦後史は「日本社会の前近代性・封建性に認識と批判の焦点を置いて民主化・近代化をめざした第一期、日本経済の高度成長という現実に認識と評価の焦点をおきかえて、日本の伝統や日本人の行動様式が再認識・再評価されるようになった第二期」に区分される。第一期においてはマルクス主義と近代主義が思想的な主流を形成し、「両者が相補うことで戦後民主主義をささえていた⁹」が、第二期においてはマルクス主義と近代主義が影響力を失い、その代わりに構造主義とポスト構造主義が時代の思潮として注目されることになったと安丸は見ている¹⁰。

以上の二つの視座の間に、一九六〇年の日米安保条約改定反対運動（以下、六〇年安保と略す）以後現れた政治と社会の変化に注目する見解を位置づけることができよう。歴史学者萩原延寿（一九二六-二〇〇一）は一九六四年に発表した「首相池田勇人論」において、新安保条約の締結によって戦後処理に関する主要案件がほぼ解決されたと見、そこで新しく登場した池田勇人内閣の革新的保守としての異質性、さらに国民の間に消費社会の新しい倫理が定着し始めた点を挙げ、池田内閣の登場とともに「戦後」が終わったと書いている¹¹。

以上の三つの視座は、高度成長期に歴史的な転換を見出す点において共通している。ただしその際、転換の端緒に重みを置くかあるいはその完成と社会への定着を評価するかによる強調点の違いを見せているといえよう。本論文は、転換の端緒に意義を認める小熊の視座に近い立場をとる。そして一九五五-五六年度の時代状況と思想状況における変化を決定的なものと認め、その転換を先駆的に読み取った思想家として藤田と松下を位置づけることを試みる。

第二節 「第二の戦後」の思想家としての藤田と松下

⁶ 小熊英二『＜民主＞と＜愛国＞』、新曜社、二〇〇二年、一二頁。

⁷ 吉見俊哉『ポスト戦後社会』、岩波新書、二〇〇九年、i-x 頁。

⁸ 初出は「現代の思想状況」『岩波講座日本通史第二巻 現代（二）』岩波書店、一九九五年。二〇〇四年の『現代日本思想論』への収録の際、「現代日本の思想状況」に改題。

⁹ 安丸良夫「現代日本の思想状況」『現代日本思想論』岩波書店、二〇〇四年、三-四頁。

¹⁰ 安丸は、構造主義の熱気が冷めた後の現代において、再び「思想状況の大枠が市民社会論に本掛帰りしつつある」とし、第一期の近代主義の知の地平を評価している。同前、三五頁。

¹¹ 萩原延寿「首相池田勇人論」『萩原延寿著作集』第六巻、朝日新聞出版、二〇〇八年、八〇-八二頁。初出は『中央公論』一九六四年七月号。

一九五五年は日本の保守と革新の両勢力にとって、ともに分水嶺となった年である。まず、一九五五年七月二七日から二九日にかけて、日本共産党の第六回全国協議会（以下六全協と略す）の席上で、党の全面的な路線変更が行われた。山村工作隊を中心とするゲリラ戦術などの既存の武装革命路線はここで「極左冒険主義」と批判され、共産党は議席確保と議会内活動を通じて政治的ヘゲモニーを獲得するという穏健路線に転換した。一九五六年日本共産党が発表した「党活動の総括と当面の任務」は、民族解放民主統一戦線を作り上げるための明白な意識や、それを実現するための段階的な戦略的思考が欠如していた点を、かつての党の方針における二つの誤りと認めた。そして第三の誤りとして「極左冒険主義」の戦術を挙げ、以下の通りに批判した。

民族解放民主統一戦線は大衆との広い結びつきをもち、大衆の信頼を得ることによってのみ組織される。そのためには、各分野に応じて具体的な統一戦線政策をたて、系統的な大衆活動をねばり強く行わなければならない。…第三の誤りは、極左冒険主義の戦術をとったことである。この戦術上の誤りは統一戦線運動に重大な損害をあたえた。…大衆の思想をたかめ、大衆を思想的に党の側に引きよせる活動は、大衆のおかれている状態と大衆の政治的経験を土台としなければならない。したがって党は大衆のなかに深く入り、大衆の身近な問題、切実な関心と要求をもとにして、その行動を組織し、そのなかで、綱領の立場からの政治的説得によって一步一步思想的にたかめ、前進と統一の方向に発展させなければならない¹²。

日本共産党が以上のような穏健路線を標榜してから約三ヶ月後、同年一〇月一二日には社会党の統一大会が開かれ、四年間に渡る左右分裂を克服して統一日本社会党が発足した。社会党統一の翌日に発表された冊子「日本社会党綱領」には、「党の任務と性格」についてこう結論づけられていた。

わが党の任務の規定は、わが党の性格と構成を明らかにする。日本社会党は民主的平和的に社会主義革命を遂行する立場から必然に階級的大衆政党である。云いかえれば、わが党は、労働者階級を中核とし、農民、漁民、中小工業者、知識層その他国民の大多数を組織する勤労者階層の結合体である。わが党が労働者階級を中核とすることは、社会主義が本来、労働者階級の歴史的使命である当然の結果であるが、同時に広く農民、漁民、中小商工業者、知識層その他国民の大多数も資本主義によって共通に苦しめられている仲間として、すべてわが党に実際に参加し得るし、またわれわれは、その参加を得て、党の十分な発展を期さなければならない¹³。

なお、この綱領には「敗戦後の現実として、日本が重大な制約を受け独立の実を失っている」とし、この事態から脱却して完全な独立を回復するための「民族独立闘争」の課題が繰り返して強調されている¹⁴。このように「民族」、「階級」、「大衆」が混在したまま出現した日本社会党は、選挙においては日本労働組合総評議会（以下、総評と略す）の支持を確保していた。

このように総評とブロックを組む統一社会党の誕生が確実となる中、財界は保守合同を強く要求した。社会党統一の翌日である一九五五年一〇月一三日、日本経済団体連合会は臨時総会を開き、保守合同に関する決議を採択した¹⁵。このような財界の圧力とアメリカの要請を受け、同年十一月一五日、民主・自由両党は結党大会を開いた。その政綱には平和外交の積極的展開、福祉社会の建設、経済自立の達成などの目標と並んで、憲法の自主的改正の可能性や軍備の増強によるアメリカ駐留軍の撤退への準備も唱われていた¹⁶。

¹² 日本共産党中央委員会編『日本共産党決議決定集』第一巻、日本共産党中央委員会出版局、一九五六年、一六―一七頁。

¹³ 日本社会党『日本社会党綱領』、日本社会党統一大会準備委員会、一九五五年一〇月一三日、二六頁。

¹⁴ 同前、一八頁。

¹⁵ すでに一九五五年九月には日本商工会議所による保守合同に関する決議を行われ、一〇月には関西財界五団体による要望書が民主・自由両党総裁に渡された。戦後日本政治史研究会編『現代日本政治史年表・解説』、法律文化社、一九八八年、六七頁。

¹⁶ 同前。

こうして保守合同の自由民主党が議会内多数席を占めながら、統一社会党を中心に三分の一の議席を有する革新政党によって憲法改正が阻止され、さらに、武装革命路線を放棄した日本共産党が議会政治のルールに同意したことによる「五五年体制」が成立した。そうして、日本の政党政治は高い予測可能性を有する安定性を獲得することになった¹⁷。

翌一九五六年二月二四日には、一四日から始まったソ連共産党第二〇回党大会で、「個人崇拜とその結果について」と題する秘密報告、いわゆる「スターリン批判」がフルシチョフ書記長によって行われた。その報告の中でフルシチョフはレーニンの遺書を紹介しながらスターリンの粗暴な性格や党規範の無視、個人崇拜と専横の様相、またスターリンによる政敵の暗殺や大粛清の経過を暴露し、社会主義体制下における専制政治を批判した。この「スターリン批判」は同年四月一七日、欧州の共産党の国際情報局として一九四七年に創設されたコミンフォルムの解散をもたらしたのみならず、同年六月四日にはアメリカ国務省がその全文を英文で発表することによって全世界に知られることになった。とりわけ、スターリンを無誤謬の指導者としていた各国の共産党は大きな衝撃を受けた。さらに、同年一〇月にはハンガリーで起こった民衆の反政府運動をソ連軍が武力鎮圧する事態が発生し、社会主義者の理想郷であったソ連像に大きな打撃を与えた¹⁸。

また一九五六年七月には、前年度の日本経済が戦前水準を回復したことを報告して「もはや『戦後』ではない」という表現を用いた「経済白書」が発表された。この表現はもともと英文学者の中野好夫（一九〇三—一九八五）が『文芸春秋』一九五六年二月号に載せた文章のタイトルであったが、「経済白書」の「結語」にそのまま用いられ世間に広く知られることになった。

この「もはや『戦後』ではない」という宣言は、焼け跡・闇市の暗い戦後への訣別と、それから到来する明るい未来への期待という意味で往々誤解されているが、しかし当時のニュアンスはむしろその逆の意味に近かった。「結語」の全文は以下の通りである（引用文中の下線は引用者による）。

結語

戦後日本経済の回復の速やかさには誠に万人の意表外にでるものがあつた。それは日本国民の勤勉な努力によって培われ、世界情勢の好都合な発展によって育まれた。しかし敗戦によって落ち込んだ谷が深かったという事実そのものが、その谷からはい上がるスピードを速やからしめたという事情も忘れることはできない。経済の浮揚力には事欠かなかつた。経済政策としては、ただ浮き揚がる過程で国際収支の悪化やインフレの壁に突き当たるのを避けることに努めれば良かった。消費者は常にもっと多く物を買おうと心掛け、企業者は常にもっと多くを投資しようとし待ち構えていた。いまや経済の回復による浮揚力はほぼ使い尽くされた。なるほど、貧乏な日本のこと故、世界の他の国々に比べれば、消費や投資の潜在需要はまだ高いかもしれないが、戦後の一時期に比べれば、その欲望の熾烈さは明らかに減少した。もはや「戦後」ではない。我々はいまや異なった事態に当面しようとしている。回復を通じての成長は終わった。今後の成長は近代化によって支えられる。そして近代化の進歩も速やかにしてかつ安定的な経済の成長によって初めて可能となるのである。

新しきものの摂取は常に抵抗を伴う。経済社会の遅れた部面は、一時的には近代化によってかえってその矛盾が激成されるごとくに感ずるかもしれない。しかし長期的には中小企業、労働、農業などの各部面が抱く諸矛盾は経済の発展によってのみ吸収される。近代化が国民経済の進むべき唯一の方向とするならば、その遂行に伴う負担は国民相互にその力に応じて分け合わねばならない。

近代化—トランスフォーメーション—とは、自らを改造する過程である。その手術は苦痛なしにはすまされない。明治の初年我々の先人は、この手術を行って、遅れた農業日本をとにかくアジアでは進んだ工業国に改造した。その後の日本経済はこれに匹敵するよ

¹⁷ 河野康子の研究は、一九五五年から一九七二年の政党政治がそれ以前と以後とも異なる安定性を維持したと見、それを支えた条件として日本民主党の持っていた社会格差解消と国民皆保険などの福祉拡充の傾向を自由民主党が継承した点を重要と評価した。河野康子『日本の歴史第二四巻 戦後と高度成長の終焉』、講談社、二〇〇二年、一六六—一七八頁。

¹⁸ 参照、和田春樹「スターリン批判 一九五三—一九五六」東京大学社会科学研究所編『東京大学社会科学研究所研究報告第二六集 現代社会主義』東京大学出版会、一九七七年所収。

うな大きな構造変革を経験しなかった。そして自らを改造する苦痛を避け、自らの条件に合わせて外界を改造（トランスフォーム）しようという試みは、結局軍事的膨張につながったのである。

世界の二つの体制の間の対立も、原子兵器の競争から平和的競争に移った。平和的競争とは、経済成長率の闘いであり、生産性向上のせり合いである。戦後一〇年我々が主として生産量の回復に努めていた間に、先進国の復興の目標は生産性の向上にあった。フランスの復興計画は近代化のための計画と銘うっていた。

我々は日々に進みゆく世界の技術とそれが変えてゆく世界の環境に一日も早く自らを適応せしめねばならない。もしそれを怠るならば、先進工業国との間に質的な技術水準においてますます大きな差がつけられるばかりではなく、長期計画によって自国の工業化を進展している後進国との間の工業生産の量的な開きも次第に狭められるであろう。

このような世界の動向に照らしてみるならば、幸運のめぐり合わせによる数量景気の結果に酔うことなく、世界技術革新の波に乗って、日本の新しい国造りに出発することが当面喫緊の必要事ではないであろうか¹⁹。

戦後の一時期に見えたような「欲望の熾烈さ」の減少から、「いまや経済の回復による浮揚力はほぼ使い尽くされた」こと、つまり消費者の需要の上昇がほぼ限界に達しているのではないかと、官庁エコノミスト²⁰は憂えたのである。そして戦前水準への経済回復がすでに達成された時点で、今後の課題を「明治初年」に匹敵する大々的な「改造」＝「トランスフォーメーション」＝「近代化」の推進に設定することの報告であった。過去の「軍事的膨張」の原因を「自らを改造する苦痛を避け、自らの条件に合わせて外界を改造しようという試み」に探っている点も興味深いが、ここで注目したい点は、先進国と後進国の間に挟まれた日本経済への診断、そして技術競争に国家経済の運命がかかっていると見た状況判断的確さである。このように、「もはや『戦後』ではない」の語は、復興の終わった後の時代における自己「改造」の覚悟を、危機感を伴いながら表現したものであった。

藤田省三と松下圭一が論壇にデビューし、活発な言説活動を始めたのはまさにこの時期であった。松下は一九五六年、満二七歳の時、岩波書店の雑誌『思想』一二月号の小特集「大衆社会論」に論文「大衆国家の成立とその問題性」を発表し、一躍論壇の注目を集めることになった。藤田の初の総合雑誌への寄稿は『中央公論』一九五七年二月号の「現在革命思想における若干の問題 ハンガリー問題をめぐる政治学徒と編集者の対話」であり、これは「スターリン批判」と「ハンガリー事件」以後の革新派の戦略に関するインタビューであった。藤田と松下は、一九五六年から五七年、いわば「第一の戦後」と「第二の戦後」の亀裂とともに登場し、その特殊な状況を自らの問題意識とすることによって戦後日本の諸問題を考え始めたのであった。

「第一の戦後」を支えた言説は、戦争とファシズムの克服を課題とし、日本の「封建性」を批判し、それへの処方箋として近代化あるいは社会主義化を追求するものであった。しかしその後、民主主義は政党政治を中心に制度的に定着し、また経済水準も予想を上回る成長を見せるにつれて、これらの処方箋は現実に対する革新思想としての説得力と魅力を失って行った。藤田と松下はこのような状況の中で、かつての封建性批判とは異なる現代的な問題提起を行った。ともに一九二〇年代に生まれ、戦前派と戦後派の間に位置する世代的な共通性を持つ両者は、政治思想史家丸山眞男（一九一四―一九九六）の強い影響の下で研究を始めたが、丸山が精神的スランプを告白するようになった五〇年代末に、むしろ頭角を現した次世代の気鋭であった。そのような両者の世代的特殊性に注目しながら、この論文は彼らが五〇年代半ば以降において展開した議論を、「第二の戦後」の固有の政治思想として位置づけることを試みる。

第三節 先行研究の検討及び本論文の位置

¹⁹ 内閣府、経済企画庁「昭和三十一年年次経済報告」 [<http://www5.cao.go.jp/keizai3/keizaiwp/wp-je56/wp-je56-0000i1.html>]（最終検索日：二〇一五年二月二〇日）。

²⁰ 経済白書の作成を指揮した官庁エコノミスト後藤譽之助（一九一六―一九六〇）については、回想「『白書』とともに一二年 喜びも悲しみも幾歳月（復刻版）」『エコノミスト』一九九三年七一巻三五号参照。

まず、藤田と松下を個別的に論じた代表的な研究には、飯田泰三の『戦後精神の光芒』（みすず書房、二〇〇六年）、宮村治雄の『戦後精神の政治学 丸山眞男・藤田省三・萩原延寿』（岩波書店、二〇〇九年）における一連の藤田研究、そして山田竜作の『大衆社会とデモクラシー』（風行社、二〇〇四年）における松下研究を挙げることができる。飯田と宮村の研究は、「戦後精神」を鍵概念として藤田の諸著作を解説し、藤田の構想した人民主権の日本におけるあり方を分析した。山田の研究は、松下の大衆社会論を中心に、それをポスト・マルクス主義などの現代デモクラシーの諸理論と比較し、松下理論の先駆性を明らかにした。

戦後思想史の文脈の中で藤田と松下の位置づけを試みた研究には、田口富久治の『戦後日本政治学史』（東京大学出版会、二〇〇一年）がある。田口はここで藤田、松下、そして高畠通敏の三者の議論を「戦後政治学の新展開」と捉え、各論者の個性を総合的に描き出したが、諸議論の間における比較研究までは踏み込んでいない。藤田と松下の両者の比較を試みた研究論文には、道場親信の「天皇制・総力戦・農本主義 初期藤田省三と松下圭一をつなぐもの」（『現代思想』青土社、二〇〇四年二月号）がある。ここで道場は天皇制と近代性に関する両者の議論を比較し、興味深い論点を提示している。

また都築勉の『戦後日本の知識人』（世織書房、一九九五年）、大嶽秀夫の『高度成長期の政治学』（東京大学出版会、一九九九年）はそれぞれ深度のある大衆社会論の分析を行っているが、以上の研究は主に一九五〇年代半ばの大衆社会論者としての松下理解に限定されており、六〇年以降の議論との関連性には触れていない。その他、小島亮『ハンガリー事件と日本 一九五六年・思想的考察』（中公新書、一九八七年、新版は現代思潮新社、二〇〇三年）、鷲谷小弥太『昭和思想史』（三一書房、一九八六年、新装版一九九八年）、奥武則『論壇の戦後史』（平凡社新書、二〇〇七年）においても松下の大衆社会論への言及が見える。それに対して、松下の「市民」の政治学に注目した研究として、サイモン・アヴネル（Simon A. Avenell）の *Making Japanese Citizens* (University of California press, 2010) を挙げることができる。アヴネルの研究は五〇年代半ばの大衆社会論の中から六〇年安保における市民論の萌芽を見出し、市民政治学のチャンピオンとして松下を位置づけた点で特徴的である。

以上の研究を総合してみると、まず大概の研究が特定の著作あるいは特定の主張を対象としているため、藤田と松下の政治思想の全体像を理解することは困難である点を指摘しなければならない。松下の思想の全体像を描き出した山田の研究は、松下の政治理論に対する豊富な理解を可能にした反面、それが戦後の社会運動史の中で持つ意味は解明していない。逆にそのような側面を強調したアヴネルの研究は、通史的な研究であるため、松下の理論そのものにおける内的関連や矛盾については説明していない部分が多い。さらに、絶対的に不足している藤田研究に比べ、相対的に進んでいる松下研究においても、その多くが大衆社会論に集中しており、それが彼の市民政治理論との間に有する関連性について十分に理解されていない。

本研究は以上の研究成果を踏まえ、二つの相互関連性に注目して先行研究の断片性を克服しようとする。まず一つは、思想史と政治史との関連性である。両者の思想的な軌跡に追うとともに、それが日本の高度成長期を中心に進んだ社会の変化とどのように関連していたかを明らかにすることである。もう一つは、藤田と松下の間の関連性である。両者の共通の問題意識を「大衆民主主義」を中心に比較しながら、高度成長期を転機としてそれぞれ「大衆」と「市民」が交錯する両者の政治思想を究明することが、本論文の特徴となるであろう。

第二章 議論の前提

本章では、藤田と松下の政治思想の本格的な比較に先立って、その鍵概念となる「大衆」と「市民」に関する用語の整理を行う。具体的には、「大衆」と「大衆社会」、そして「市民」と「市民社会」の思想史における系譜を簡略に検討した上で、一九五四年に出版された『政治学事典』におけるそれぞれの項目を比較し、両者の置かれた五〇年代半ばの思想状況を確認することにした。

第一節 「大衆」と「大衆社会」

大衆 (mass) はもともと「大麦のパン」を意味するギリシア語 Maza に由来しており、「大きな塊」を意味する語であった²¹。現代の政治学においては、大衆を「社会生活への普通の自発的な参加から退いている、未分化で階層化されていない人々」、または「階級も含めて、広範ないかなる社会集団にも統合されていない大勢の人間」と捉える定義²²の示すように、共同体の崩壊以後、集団への帰属意識を有しない人々指す言葉として定着している。そしてこのような特徴をもつ大勢の人々が、社会の政治、経済、文化における特徴を規定している社会を、大衆社会とすることができよう。

本論文との関連において有意義な「大衆」や「大衆社会」への考察は、一九世紀欧米における特殊な問題意識から登場した。その系譜を大きく分けると、一九世紀末から二〇世紀初頭の一群の著作と、第二次大戦の前後に行われた研究に区分することができる。前者の代表例としては、グレアム・ウォーラス (Graham Wallas、一八五八—一九三二) の『巨大社会 (The Great Society)』 (一九一四年)、ウォルター・リップマン (Walter Lippmann、一八八九—一九七四) の『世論 (Public Opinion)』 (一九二二年)、ホセ・オルテガ＝イ＝ガセット (José Ortega y Gasset、一八八三—一九五五) の『大衆の反逆 (La Rebelion de las Masas)』 (一九三〇年)、カール・マンハイム (Karl Mannheim、一八九三—一九四七) の『変革期における人間と社会 (Mensch und Gesellschaft im Zeitalter des Umbaus)』 (一九三五年) など、第一次世界大戦前後の諸著作を挙げることができる。そして後者の代表例としては、エーリヒ・フロム (Erich Seligmann Fromm、一九〇〇—一九八〇) の『自由からの逃走 (Escape from Freedom)』 (一九四一年)、デイヴィッド・リースマン (David Riesman、一九〇九—二〇〇二) の『孤独な群衆 (The Lonely Crowd)』 (一九五〇年)、チャールズ・ライト・ミルズ (Charles Wright Mills、一九一六—一九六二) の『ホワイト・カラー (White Collar)』 (一九五一年)、『パワー・エリート (The Power Elite)』 (一九五六年) を挙げることができる。

要するに、一方では産業革命以後、大量生産と大量伝達が可能になった二〇世紀初頭に、経済と政治の主役として大量に登場した人々を捉えるために「大衆」が論じられた。もう一方では、第二次世界大戦を経過した後、特にファシズムとの関連において大衆の政治的危険性を強調するものとして大衆社会論が注目された。論者によって多様な意味で用いられているこの言葉と問題意識を一義的に定義することは困難であるため、ここでは本研究にとって有意義な二つの論点に注目してこの語の意義を分析することにする。

第一に注目したい点は、「大衆」や「大衆社会論」が、民主主義に対する古典的な批判との間に有する類似性である。山田竜作の研究は、「大衆」が否定的な意味で用いられる場合、それが「デモクラシー」の語源である「デーモス (人民)」の含意と重なり合っていることを指摘した。山田は、一九世紀以降、「デモクラシー」が急速に肯定的な意味において用いられるようになった時、かつて批判されてきた「デモクラシー」の側面を表すために「大衆」の語が用いられるようになったと述べ、レイモンド・ウィリアムズ (Raymond Henry Williams、一九二一—一九八八) の発言を引用している。

mass society (大衆社会)、mass suggestion (大衆暗示)、mass taste (大衆趣味) ……
このような造語の大半は「民主主義」批判として比較的手の込んだものである。というのも、「民主主義」という語は一九世紀初めより立派な言葉としての度合いを増してきたために、ある種の思想においてはこのように効果的に言い換える必要が出てきたのだろう。Mass-democracy (大衆民主主義) という表現は操作を受けた政治システムをさすこともあるが、この語はむしろ教養のない、あるいは無知な好みや意見に牛耳られたシステムをさすことのほうが多い。要するにこれは、「民主主義」そのものに対する古典的な不満なのである²³。

以上から、山田は「大衆」が量的な多数を指す言葉であるのみならず質的に「劣っている」ことを意味しているとし、政治学の古い伝統におけるデモクラシー批判との類似性を想起し

²¹ 桜井哲夫「大衆」(今村仁司、三島憲一、川崎修編『岩波社会思想事典』岩波書店、二〇〇八年) 二二—二二二頁。

²² 山田竜作『大衆社会とデモクラシー』、風行社、二〇〇四年、二三頁。

²³ Raymond Williams, *Key Words: A Vocabulary of Culture and Society*, Croom Helm, 1976, p. 161. 山田前掲『大衆社会とデモクラシー』二四—二五頁より重引。

ている。大衆社会論が単なる状況論や一時期の流行に留まらず、民主主義をめぐる議論全体に対して広い含意を持ち得る理由もここにあるといえよう。

第二に注目したい点は、大衆や大衆社会を肯定的に見るか、否定的に見るかの価値判断の問題とは別の次元で、大衆社会を構造的な条件として捉えることによって、現代の政治を考察するために有用な視座を得ることができるという点である。この視座は例えば、一九五九年、二〇世紀半ばまでの大衆社会論を体系的に整理したウィリアム・コーンハウザー

(William Alan Kornhauser) の研究『大衆社会の政治 (The Politics of Mass Society) 』において示された。コーンハウザーはここで、大衆社会論が「貴族的批判」と「民主的批判」の相反する二つの視座から論じられていると見、両者の主張をそれぞれ以下の通りに分析した。

まず貴族的批判の立場からみると、大衆社会は第一に伝統的権威の喪失による平等主義の増大、第二に反貴族主義的でポピュラーな権威への追求、第三に擬似的な権威による支配の特徴を有する社会である。したがってこの視座の提起する大衆社会の問題点は、大衆がエリートの意思決定過程を圧迫することによって、エリートが創造的で価値保存的な機能を果たしえなくなることにある。このような社会は、雄大さ、差異、スタイルが否定される同質社会 (equalitarian society) に帰結すると同時に、政治的な英雄主義 (Caesarism) に抵抗するための道徳的防御を備えていないため、結局政治的な専制と文化的な退廃に陥ることになる。

他方、民主的批判の立場からみると、大衆社会は第一に共同体の喪失による原子化の増大、第二に失われた共同体に取って代わるべき新しいイデオロギーへの追求、第三に擬似的な共同体による全体主義的な支配によって構成されるものである。これは要するに原子化した社会 (atomized society) であり、集団に属していない個々人がエリートの提示する擬似的なシンボルに対して過剰な忠誠心を示すような社会である。このような過剰な忠誠心は、いかなる社会的連帯も有しない孤立した人間にのみ期待することができる点をこの視座は強調する。

以上のように、貴族的批判と民主的批判の視座は大衆社会についてまったく対照的な社会を描写していることが分かる。そしてコーンハウザーは、そうした視座からは、現代社会の特定の傾向を有効に概念化することができないと批判した。そこから彼は、「エリートの接近可能性」と「非エリートの操作可能性」を基準に、共同体的社会、全体主義社会、多元的社会、大衆社会の四つの社会形態を以下の通りに区分した²⁴。

		AVAILABILITY OF NON-ELITES (非エリートの操作可能性)	
		Low (低い)	High (高い)
ACCESSIBILITY OF ELITES (エリートの接近可能性)	Low (低い)	Communal society (共同体的社会)	Totalitarian society (全体主義社会)
	High (高い)	Pluralist society (多元的社会)	Mass society (大衆社会)

コーンハウザーによると、大衆社会とは、中間団体の社会的構築が弱く、エリートが直接個人に接近し操作することが容易な社会を指す。それは、一つの強い中間団体が個人を拘束している共同体的社会の対極に位置づけられる。また彼は、エリートの接近性は高いが個々人がそれに操作され難い多元的社会を理想の状態として想定しながら、しかし大衆社会を、エリートとの接近性が低いと同時に個人が操作されやすい最悪の社会である全体主義社会とは区分している。このような分析を通じてコーンハウザーは、社会形態を動態的に捉え、個人が多様な集団に所属することによって大衆操作の可能性を軽減させ、同時に集団的な圧力をエリートにかけることが、大衆社会の条件から可能であると考えた。中間団体の拘束力が

²⁴ William Kornhauser, *The Politics of Mass Society*, The Free Press of Glencoe, 1959, p. 40. 邦訳は辻村明訳『大衆社会の政治』東京創元社、一九六一年、四二頁。

弱まっていることを現代社会の所与の条件として受け止めながら、ある社会を大衆社会と呼べるか否かの問題を、中間団体の活性「程度」の問題として把握しようとしたのである²⁵。

そもそもコーンハウザーの問題関心は、五〇年代後半、アメリカとソ連がともに大衆社会の典型 (prototypes) と語られていたことへの着目から出発した。そこから彼は、大衆社会という語の中に、アメリカ型の多元的社会とソ連型の全体主義社会の両方への可能性が混在していると見、それを明確に区分することを研究の目標とした。大衆社会の客観的な条件を認めながら、それが中間団体の活性化の程度によって多元的社会と全体主義社会の両方へと転化し得ることを、彼は主張したのである。このような視座は、後述するように、生産力が一定の水準に達すると「体制の如何を問わず」必ず大衆社会が到来すると考えた松下の五〇年代の問題関心とも通ずる。

以上、欧米における「大衆」と「大衆社会」をめぐる議論を簡略に検討した。続いては日本におけるそれを確認することにする。

日本語の「大衆」という漢語は、元来仏教の用語「大衆」^{だいしゅ}から由来した。漢訳仏典で「大衆」^{だいしゅ}は「出家者の集まり」(samgha、僧伽^{そうぎや})または「説法の座に集まった人々」

(parisad、会衆^{えしゅ})を意味し、日本では「大勢の僧侶」を意味する言葉として使われた。仏語としての「大衆」の早い用例は、七世紀前の『法華義疏』から発見されており、一六〇三—〇四年に作られた『日葡辞書』には「Daixu (ダイシュ)〈訳〉比叡山の僧たち」という記述が見える²⁶。

その後、二〇世紀以降において日本語の「大衆」^{たいしゅ}は、かつて言語化されたことのない大勢の人々を指す言葉として使われ始めた。有馬学の研究は、日本共産党の理論家の山川均(一八八〇—一九五八)が一九二二年、第一次日本共産党の機関誌『前衛』に発表した「無産階級運動の方向転換」において、「前衛」は「大衆」の中に帰るべきであると主張しながら日本共産党の方向転換を提起したことが、逆に前衛と無産大衆という新たな観点が生み出したことを指摘した。つまりそれ以前の社会主義運動は自然発生的に革命が起こることを期待していたのであり、大衆の要求と前衛の理念との差異について自覚していなかった。実際の大衆のあり方が社会主義理論の想定するそれとは異なるものであるという認識は、関東大震災の経験、特に大衆による自警団の行動を目撃しながら本格化した。そうして「日常的沈黙と非日常的状況における過剰な行動性という二面性²⁷」として大衆のイメージが得られ、そこから逆に自然発生的に左翼化しない大衆をいかに組織するかという操作の契機を含む組織論が生まれたと有馬は分析した。さらにこの研究は、従来の「平民」、「民衆」、「労働者」などの言葉ではぴったりしないものを表現するために「大衆」を発明した人として、一九二一年「大衆社」を組織し、機関紙『大衆運動』を刊行した国家社会主義者の高島素之(一八八六—一九二八)を挙げている²⁸。「マス」の翻訳語として発明されたこの語は、「労働者」が生産行為と結びついて理解されたことに対して、消費者としての側面が意識され、例えば米騒動における突発的な行動との関連で理解されることになった。彼らは「人間らしく生きたいという欲求」を表明する形で社会の主体として認知されたが、同時に前衛による操作の対象として客体でもある二面性を有する存在として把握された。さらに有馬は、保険や衛生、栄養などの生活に関する管理として誕生した行政の視線からも、大衆はスラムの住民として処理すべき対象であると同時に、人間らしい生活を営むべき主体という意味で、二重的に取り扱われたことを指摘している。

このように、二重性を持つ存在として可視化した大量の人間を指す「大衆」の語が、一九二八年、最初の普通選挙が行われた時、有権者を指す言葉として使われた点に注目すべきであろう。一九二八年二月二〇日の『東京朝日新聞』は、「一票の行使のために政治戦線は力

²⁵ 原文は以下の通りである。‘It is always a question of the *degree* to which an actual society is a “mass society”. A society is a “mass society” to the extent that both elites and non-elites are directly accessible to one another by virtue of the weakness of groups capable of mediating between them.’ Ibid., p. 228.

²⁶ 『日本国語大辞典』第二巻、小学館、二〇〇六年、一一九七頁。

²⁷ 有馬学『日本の近代第四巻 「国際化」の中の帝国日本 一九〇五—一九二四』、中公文庫、二〇一三年、二八一頁。

²⁸ 同前、二八九頁。

ある動を見せ、かくしてその帰着する所は即ち普通大衆の『断』の一字を下し、我國民政治の動き行く大道は打開される」と述べ、政治の方向を決定づけるための新有権者の自覚を促した²⁹。有権者として政治的な権利を認められ始めた大量の人々が「大衆」の語で捉えられたことは、あらゆる政治的立場において、それを積極的に包摂する戦略を要求してきたと見える。

例えば昭和初期の無産政党的政党名を眺めると、そこに「平民」、「民衆」とともに「大衆」の語が頻繁に登場していることが分かる。一九二八年結党した「無産大衆党」は、「日本労農党」、「社会民衆党」、「日本農民党」と統合し「日本大衆党」を結成した。「日本大衆党」はさらに一九二九年に結党した「労農大衆党」と「全国民衆党」とともに一九三〇年「全国大衆党」を結成し、また一九三一年の「全国労農大衆党」を経て一九三二年「社会大衆党」を形成することになった。

このような流れの中心には、一九二六年雑誌『大衆』を発刊し、無産大衆党の組織に深くかかわった鈴木茂三郎（一八九三—一九七〇）がいた。鈴木は「社会大衆党」から除名された後に「日本無産党」に参加し、戦後は「日本社会党」を結成、社会党左派の中心となった人物である。もう一人の中心人物は麻生久（一八九一年—一九四〇）である。彼は「労働農民党」、「日本労農党」を経て「社会民衆党」と合同し「社会大衆党」を組織したが、満洲事変以降には軍部に接近、人民戦線運動を求める労農無産協議会（後の「日本無産党」）の要求を拒否した。結局「社会大衆党」は一九四〇年大政翼賛会に参加し、解党することになった。

一方、一九三一年には右翼団体「国粋大衆党」も「大衆」を名乗って創設されており、「大衆」の語そのものが特定の思想的潮流を独占的に表したとは言えない。むしろ普通選挙の実現によって登場した大量の有権者を「大衆」と呼びながら、彼らの性格規定と支持獲得をめぐる競争が行われたと見た方が良いであろう。さらに上で挙げた無産政党的は、労働者には職業、農民には土地を保障することを要求し、富豪層への重課税実施と貧困層への減税を要求したが、同時に日本共産党の急進的な革命路線には反対した³⁰。より穏健な方法で無産階級の権益保障を推進しようとしたこれらの無産政党的が、大正デモクラシーの枠組みの内における経済的な下層民を指す言葉として「大衆」の語を用いようとしたといえるのではないか。

第二節 「市民社会」と「市民」

前節で見た「大衆」と「大衆社会」の語の関係については、主に「大衆」の持つイメージを中心に「大衆社会」論が提起されたと言えよう。しかし「市民」と「市民社会」論の関係、特に二〇世紀以降の日本におけるそれはむしろ逆の方向性を見せている。「大衆」も「市民」も外来語の翻訳であるには違いないが、「大衆」は「大衆社会」論が紹介される以前からすでに使われていた言葉である点に反して、「市民」はむしろ「市民社会」という特殊用語との関連から、日本の近代思想史に登場したと言える。

まず、ヨーロッパの思想的伝統における「市民社会」の概念は、古代アテネの哲学者アリストテレスの『政治学』におけるギリシャ語「*koinōnía politiké* (κοινωνία πολιτική)」にまで遡る。アリストテレスにおいて「*koinōnía politiké* (κοινωνία πολιτική)」はポリスとしての国家共同体を意味する言葉であった。この言葉は、一五世紀ヨーロッパにおいて「*societas civilis*」というラテン語に翻訳されることになったが、そこにはギリシャのポリスとローマのキヴィタスを一つの伝統のもとに連結し、それをフィレンツェ都市国家にまでつなげようとする意図があった。一六世紀以降、このラテン語は英語に翻訳されながら、イギリスでは「イタリアの共和主義的人文主義の言説」とともに受容され、「国家共同体」を意味する言葉として使われた。ホブズは一六四二年のラテン語の著書『市民論』で国家 *ciuitas* もしくは国家社会 *societas ciuilis* という言葉で国家人格を指したが、一六五一年の『リヴァイアサン』においては国家を *common-wealth* と呼んでおり、「*civil society*」の語は教会権力と区分される世俗の世界を指すものとして限定的に用いることになった。またロックにおいては、「*civil society*」は国家を含む政治社会を指すとともに、未開社会としてのアメリカ新大陸との対比において、文明社会を指す意味をそ

²⁹ 成田龍一『大正デモクラシー』、岩波新書、二〇〇七年、二一八頁。

³⁰ 参照、増島弘、高橋彦博、大野節子著『無産政党的の研究』、法政大学出版局、一九六九年、七—四〇頁。

こに重ねることになった³¹。またルソーにおいてこの言葉は、文明社会を意味しながらも、むしろ法律や制度によって行われる人為的な不平等の側面を強調するものであった。

ルソー以後においては、一八世紀、イギリスのファースンによって、「civil society」は法と商業が進んだ洗練化した社会を指すと同時に、常備軍を持つ君主制の支配に代わって民兵制を伴う古代の共和主義的な政治共同体への志向を指す言葉として、二重の意味で使われた。その後、ヒュームとスミスは、君主制の下でよく統治されている現存国家を認めることで、ファースンの「civil society」における後者の意味を切り捨て、豊かな文明化した社会を指す前者の意味を、「商業社会 (a commercial society)」という語で継承した。

一七七六年、ガルヴェによってドイツ語に翻訳されたスミスの『国富論』には、原文の「社会 (society)」の語が一貫して「市民社会 (bürgerliche Gesellschaft)」と訳されている。そこから影響を受けたヘーゲルは、実際の労働者の困窮の問題と重なって、欲求の体系と司法による所有の保護、そして行政と職業団体による生活保護の機能を構成要素とするものとして「bürgerliche Gesellschaft」の概念が構想した。それは諸個人の利己の利害の闘争が行われる社会であるが、しかし諸個人は職業団体への帰属を通じて個人を超える精神を発見し、その精神を媒介として倫理的共同体である「国家」に統合されうものとして考えられた。マルクスはヘーゲルの「bürgerliche Gesellschaft」の概念を継承しながら、問題解決者としての「国家」の機能を否定すると同時に、「bürgerliche Gesellschaft」を一八世紀の分業的生産様式の出現以降のものとして受け止め、特にフランス革命以後の「ブルジョア社会 (la société bourgeoise)」と重ねて考えた。こうして、分裂し対立する利己的個人によって形成される「bürgerliche Gesellschaft」は、同時にブルジョアジーとプロレタリアートの階級の敵対的關係を含んだ経済社会として考えられることになる。そのような意味は一八六七年の『資本論』において、労働力が売買される「資本主義的生産様式が支配的に行われている社会」すなわち「資本主義社会 (die kapitalistische Gesellschaft)」の語に継承された。そして日本では、一九二三年、マルクスの『経済学批判』の翻訳 (佐野学訳³²) において「bürgerliche Gesellschaft」の訳語として「市民的社會」が使われたことから、「市民 (的) 社会」の語が登場することになる³³。

マルクス主義の言語としての「市民社会」以前の「市民」の使用に関しても簡略に確認してみよう。まず明治時代においては、福沢諭吉が『西洋事情』 (一八六六-七〇年) の中でフランス語の citoyen を「国民」と訳し、「市民」の語を用いていなかった点を指摘すべきであろう。また『文明論之概略』 (一八七五年) には「田舎の土民」との対比において「都会の市民」という表現が見えるが、この用法は政治的な含意を持つものというより、都市の住人としての中性的な意味に近いと見た方が妥当であろう。

一九世紀末の日本における「市民」の早い用例としては、柏原宏紀の研究が指摘した一八七〇年の嘆願書を挙げることができよう。柏原によると、本芝海岸堤防工事をめぐって本芝一丁目の地主惣代次郎他から東京府に宛てた一八七〇年六月七日の嘆願書の中に、「市民」の語が使われていた³⁴。この用法から権利意識の萌芽を発見することが出来るかは定かではないが、すでに地主層の一部によってこの言葉が使われていた点は注目すべきであろう。

二〇世紀初頭においては、「市」の住人としての意味が、集団行動との関連において使われることが増えてきた。例えば、一九〇六年の「東京市電値上げ反対市民大会」や一九一一年の「東京市内電車の市営反対市民大会」、一九一四年の「名古屋電気鉄道運賃値下げ市民大会」などに見える「市民大会」の語は、行政区域上の「市」の住人たちが、「市民」という名で集団利益を要求するために用いられた。また一九一九年の「普通選挙市民大会」の場

³¹ 参照、中神由美子「J. ロックにおけるプライドと市民社会 (文明社会) 『教育に関する考察』を中心として」『年報政治学』日本政治学会、二〇〇八年。

³² この書物は福田徳三が校註した『マルクス全集』 (全一二冊、大鐙閣、一九二〇-二四年) の第一〇冊として出版されており、佐野は一九二二年に非合法秘密組織として創立されたばかりの日本共産党の幹部であった。

³³ 以上の「市民社会」の概念史については、マンフレート・リーデル著・河上倫逸、常俊宗三郎編訳『市民社会の概念史』 (以文社、一九九〇年) 及び植村邦彦『市民社会とは何か』 (平凡社新書、二〇一〇年) に基づいて整理した。

³⁴ 柏原宏紀「明治初期鉄道建設をめぐる住民と技術官僚」 (寺崎修、玉井清編『叢書二一 COE-CCC 多文化世界における市民意識の動態第九巻 戦前日本の政治と市民意識』慶應義塾大学出版会、二〇〇五年) 一〇一-一五頁。

合のように、「市民大会」が集団的な利益の要求以上の政治的な意味を帯びる場合もあった。だがここでも、「市民」は主に「市」の住人を指す意味で使われていたと思われ、「市民」の言葉が特定の政治的な理想型を含んだと解釈することは難しいように思われる。

前述の通り、「市民」が特定の政治思想的な含意を持つようになったのは、マルクス主義の影響からであった。植村邦彦によれば、一九二三年、佐野学によるマルクスの『経済学批判』の翻訳の中で「bürgerliche Gesellschaft」が「市民的社會」と翻訳されたことが、日本における最初の「市民（的）社會」の用例である³⁵。そして名詞「市民（Bürger）」は事実上、資本家を指すものとなっており、一九二〇年代からは、資本家やブルジョワの訳語として「市民」が使われることにたった。

しかし、講座派マルクス主義者である歴史家、羽仁五郎（一九〇一—一九八三）が、一九三九年の著作『ミケルアンジェロ』（岩波新書）³⁶で、自治都市の住民を指す言葉として「市民」を用いたこともあり、自治の精神を有する人々を指す言葉としての用例も、非主流的ではあったが存在した。特に本論文との関連で注目したいのは、哲学者の山崎正一（一九一二—一九九七）の戦後初期の仕事である。山崎は一九四〇年代以来、ヒューム研究を「市民社會」の哲学論として展開した。一九四八年の「市民社會の倫理 ヒュームの道德論について」や一九四九年の「市民社會の哲学と經濟学 ヒュームの場合」において、山崎はアトミックな人間関係と「有用性（utility）」を骨子とするヒュームの哲学を、特に封建的な社會の崩壊後の近代性の哲学として分析した。たとえば、一九四九年の「市民社會の哲学と經濟学」の冒頭はこう書き起こされている。

市民社會の哲学といった場合、一般的には、近代哲学の全般を意味するものといつてよいのであるが、市民の意義を、特に近代的な産業的市民の意に解するならば、何よりもまずそれは一八世紀の哲学に焦点がおかれなくてはならぬ。とりわけ封建社會の解体が順調に行われたイギリスに於いてはテューダー朝エリザベスの治世に於ける下院の擡頭のうちに、すでにかかる近代的産業市民による發言權の行使が見られ次いでそれは一七世紀のほぼ全般を通じて、前期的商業市民及びこれと結託せる絶対王權との精力的な闘争を経て、遂に一六八八年近代化せられたる地主階層との結合の上に、かの榮養革命を成就するにいたっている。…ロックに始まる一八世紀のイギリス哲学はかくてヨーロッパの先頭に立った。…新しき市民社會の各成員が、それぞれ自己の行為と生活の指針を求めて、世界の新たな方向付けを行つたものにほかならぬのである。問題の重点は、すでにして神よりも、市民社會の現実へ移行していた…イギリス哲学は、神學的道德學より、社會科學の形成への転回をなしとげるに至つたのである³⁷。

だが山崎も、ヒュームの哲学が「國民經濟學」を可能にする「高次の知性」の真相を捉えることができなかったと、その限界を認めており、その真相を明らかにしたのが「ドイツ觀念論の諸體系…の迂路を通ずることによって、はじめて革新的な社會科學が、科學として自己を形成し得た³⁸」と述べ、マルクス主義の意義を評価している。しかしなお、「その科學としての系譜をたどればその出発点は、明瞭にヒュームにおいてはじめられていた³⁹」と述べ、マルクス主義を生み出したものとして、イギリスの經驗論哲學を位置づけているのである。このような視座は特に松下のイギリス經驗論への接近に決定的な影響を与えたように思われる。

こうして、日本語の「市民」は、都市の住人、偏狭な自己利益を持つ有産階級の意味とともに、近代的な価値観を有する人々という複合的な意味を持つ言葉として用いられた。以上の検討を踏まえて、次節では一九五〇年代半ばの政治學分野の議論における「大衆」と「市民」の位置を確認することにする。

³⁵ 植村前掲『市民社會とは何か』、一六二頁。

³⁶ 藤田は五〇年代から一貫して羽仁五郎の歴史學を高く評価し、一九六九年の「『高度成長』反対」には『ミケルアンジェロ』への賞賛が見える。藤田省三「『高度成長』反対」、『著作集第八卷』、六七頁参照。

³⁷ 山崎正一「市民社會の哲学と經濟学 ヒュームの場合」『哲學評論』民友社、一九四九年一月号、二六頁。

³⁸ 同前、三五頁。

³⁹ 同前。

第三節 『政治学事典』（一九五四年）における「大衆」と「市民」

本論文の主要な関心である一九五〇年代半ば以降の日本における「大衆」と「市民」の意味を考察するために有用な資料として、一九五四年に出版された平凡社の『政治学事典』がある。中村哲、丸山眞男、辻清明が編集委員をつとめたこの事典には、当時の優れた政治学者がそろって参加した。そして、藤田は「天皇制」項目の執筆を担当し、松下は事典の企画と編集の全般に深く関わった⁴⁰。したがってこの『政治学事典』は、両者を囲んでいた当時の政治学の基本概念や思想状況を確認するために最適の資料であろうと思われる。

具体的にその内容を見てみると、まず「大衆」に関する項目としては、「大衆」、「大衆運動」、「大衆国家」、「大衆娯楽」、「大衆集会」、「大衆政党」、「大衆組織」、「大衆デモクラシー」が選定されている。「大衆」と「大衆運動」、そして「大衆デモクラシー」の項目は政治学者の升味準之輔（一九二六-二〇一〇）が、「大衆娯楽」の項目は社会学者の南博（一九一四-二〇〇一）が執筆しているが、残りの項目には執筆者の記名がない。だが、特に「大衆国家」という独特な項目選定とその内容⁴¹から考えると、おそらくこれらは松下の手によるものではないかと推測される。

「市民」に関する項目としては「市民」、「市民階級」、「市民権」、「市民社会」、「市民的自由」、「市民法」が選定されており、執筆者の記名があるのは社会学者の日高六郎（一九一七年-）が執筆した「市民社会」項目、政治学者の石上良平（一九一三-一九八二）が執筆した「市民的自由」、そして法学者の山中康雄（一九〇八-一九九八）が執筆した「市民法」のみである。残りの項目の執筆者を推定することは困難であるが、ここで一つ指摘できる点は、「大衆」やそれに関連する項目に比べ、「市民」に関する項目の占める量的・質的な比重が少ないという点である。事典の凡例には「簡単な項目については執筆者名を省略した⁴²」となっているので、この基準でいえば執筆者の記名のない「市民」は『政治学事典』において「簡単な項目」にあたることになる。

では、「大衆」と「市民」、「市民階級」の項目の記述を比較してみよう。

大衆〔英〕mass〔独〕Masse 日本語における大衆はピープル people とマス mass との二つの意味をもっているが、現在大衆として提起されている問題はマスとしての大衆で、それはピープル（人民）に比してより受動的、非合理的要素をふくんでおり、しかもそのマスとしての大衆の問題性は市民的デモクラシーの危機と不可分に結びついている。すなわちデモクラシーの基礎である理性と討論を不可能にする政治における非合理的要素を思想家は「群衆」の中に発見した。資本家は経営に不満をもち反発する労働者を、政治家はあらたに選挙権を獲得した有権者を大衆と考え、革命家はプロレタリアートの中に未来を形成するエネルギーを発見した。このように大衆は判然とした内容をもっていないが、ともかくそれまでの政治の回転に動揺をきたすある社会的政治的変容をさすのである。…ル・ボンはかつて「群衆」の爆発的な非合理性妄動性軽信性を指摘し、デモクラシーの敵となしたが、現代では一次的部分的自然発生的ではなく国家大の形で、計画的持続的に群衆が生産される。いわば大衆は群衆の機構的な大量生産といえることができる⁴³。

市民〔英〕citizen〔独〕Bürger〔仏〕citoyen 市民は、一）都市の自由民をさすが、さらに、二）歴史的な概念としては、貴族および僧侶の支配する封建社会をたおして、あたらしい資本主義的生産様式にもとづく近代社会をうみだした近代民主主義革命のにない手た

⁴⁰ 『政治学事典』の「序」の二頁には、「芦部信喜、阿利莫二、石田雄、岩永健吉郎、岡義達、神川信彦、神島二郎、神谷不二、京極純一、小林直樹、斎藤真、坂本義和、篠原一、福田敏一、升味準之輔、本橋正、横田地弘」と並んで、「面倒な校閲の仕事に助力をうけたこと、およびこれらの諸氏と並んで企画の当初から私達の事実上の助力者として精魂を傾けられた松下圭一氏の努力にたいして心からの謝意を捧げる」と書いてある。

⁴¹ 「大衆国家」項目の内容は以下の通りである。「〔英〕mass state 〔独〕Massenstaat 二〇世紀初頭からの社会的政治的状況ないし過程の変質の根本的原因の一つを大衆の発生と考え、その変化した近代国家を大衆国家という。それは近代国家をささえていた政治的自由の空洞化であり、自由の名による自由の去勢であるから、ある意味では近代国家の没落ともいえる」。『政治学事典』平凡社、一九五四年、八五〇頁。

⁴² 同前、七頁。

⁴³ 同前、八四八-八四九頁。

る市民階級の意味にもちいられる。これは近代市民国家のトレーガーであるが、国家公民ないし国民よりはむしろ国家権力から自由な市民的自由を享受している側面からとらえられた場合におおもちいられる。またさらに市民権を享有しているものをさして用いられることもある。

市民階級〔英〕bourgeoisie ふつうにはブルジョアジーの訳語として中産階級と同義語にもちいられるが、中産階級が経済的側面からとらえられ、市民階級は政治的側面を強調する。すなわち前者は近代資本主義のいない手として、後者は近代デモクラシー形成の主導的役割をになったものとしてとらえられる⁴⁴。

以上から判断できる点は、第一に、「市民」は「中産階級」と、「大衆」は「労働者」や「プロレタリアート」の概念と密接な関連において捉えられていることである。この点は、「市民権」の項目の中に「自然権」、「参政権」、「公民権」と並んで「勤労者の権利と対比される」「ブルジョア的人格者」の階級的権利⁴⁵が挙げられている点からも確認できる。

第二に、政治的な側面のみ注目してこれらの概念を考えると、「大衆」は国家によって機構的に大量生産される受動的な概念として、そして「市民」は近代国家の担い手であり、そこで獲得した権利を享受するものとして捉えられている。「大衆」は現代政治における人々の受動性を、「市民」は近代政治建設になった積極的な主体として描かれているのである。この点は、日高の執筆した「市民社会」の項目において、市民を僧侶と貴族に次ぐ「第三階級」としてのブルジョアジーと説明しながらも、この階級が封建国家を打倒した「市民革命」の担い手であったことを評価する記述からも確認できる。

しかし第三に、そこから「市民」的なものの歴史的な限界、および「大衆」的なものの可能性への注目が見えている点を指摘すべきであろう。「市民社会」の項目で、日高は、市民社会の構成原理である自由な人間関係は「実質的自由をふくまぬ形式的自由にすぎない」とし、また「国家は、階級支配を合法化する権力装置となった」となった以上、自由な人間関係というのは「市民社会のイデオロギー」であると述べている⁴⁶。そして資本主義の発展とともに、市民層はブルジョアジーとプロレタリアートに分解し、その過程で封建主義を克服しきれなかった（日本を含む）後進国家においては、ブルジョアジーはプロレタリアートを敵対することによって封建的な支配階級と癒着することになり、その過程で、市民階級の有していた自由と人権の尊重の原理は弱化すると日高は見ている。

さらに「市民的自由」の項目は、それを「個人の身体的行動、財産の所持および使用、宗教的信仰および礼拝、また意見の発表において有する自由」と規定し、封建的な専制の束縛からの諸権利の獲得として説明している。しかし財産の保持と行使を保護する市民的自由が、たとえば「労働者階級の団結の自由が抑圧されたときの論拠」となった点を指摘し、個人主義的な自由である市民的自由を超えて経済上の不平等の訂正までを要求する運動の登場によって、「財産の保持および行使の自由を制限または廃棄」することもできる「実質的社会的自由」が主張されていると石上は書いている⁴⁷。

以上に対して、例えば「大衆デモクラシー」の項目を見ると、升味は、理性と討論によって回転する一九世紀の議会政治、即ち「市民的自由デモクラシー」は、「市民社会を生みだした資本主義の発展と政治的自由の拡大」によってみずからの崩壊を招き、二〇世紀には生活水準の一般的な向上と教育の普及を背景にして普通平等選挙を骨子とする大衆デモクラシーが出現したとし、「いわば市民社会はデモクラシーによって裏切られた」と書いている。そして「原子化とコミュニケーションの拡大は大衆操作の可能性を増大する一面、政治的社会的運動の可能性も生ずる」と「大衆デモクラシー」の可能性を評価しながら、そこにおいては「議会制度には存在しなかった政治的統合の機能をはたすことになる」という予測を付け加えている⁴⁸。

以上を総合すると、一九五四年の日本の思想状況においては、「市民」、「市民社会」、「市民的自由」は中産階級の利益と密接な関係を持つもの、したがって、労働者階級と衝突するものとして考えられており、「大衆」は労働者階級を含む大量の民衆を連想させ、「市

⁴⁴ 同前、五八二頁。

⁴⁵ 同前。

⁴⁶ 同前、五八三頁。

⁴⁷ 同前、五八四頁。

⁴⁸ 同前、八五一―八五二頁。

民」的自由の修正あるいは廃棄を要求する新しい政治主体として捉えられていたといえよう。なお「大衆」は「人民」people と「マス」mass としての両面を有しており、それを「マス」化しようとする国家、そして市民階級と敵対すべき存在として期待されていた。

しかし、その「大衆デモクラシー」が体制の変革、即ち社会主義革命までを要求するものとして考えられたかは、判然ではない。升味は、「この政治体制を肯定する」以外の勢力は権力によって排除されながら、独自の組織を持ち政治的自由を標榜すると述べながら、「大衆デモクラシーにおける政治的自由がもはや市民的自由でないと同じように、この自由も市民的でないことは明らかである⁴⁹」と迂回的に述べている。升味は、政治体制の変革を要求する勢力と「大衆デモクラシー」とを区分しているように見える。しかし執筆者が明確でない「大衆組織」の項目は、それが体制的危機の時期においては支配権力の外郭団体として機能するか、「あるいは反体制的運動に前衛党を中核として組織化されてゆくことになる⁵⁰」と書いており、したがって大衆組織は通常の圧力団体より広義の含意を持つもの、体制変革の可能性を含むものとして説明されている。この事典における記述に限って言えば、「大衆デモクラシー」の枠組みをも超える「大衆組織」の可能性も、想定可能なものであったといえよう。

⁴⁹ 同前、八五二頁。

⁵⁰ 同前、八五一頁。

II 本論

第一章 戦後の出発点

藤田は一九二七年、松下は一九二九年に生まれた。藤田は愛媛県、松下は福井県出身であり、両者とも東京出身ではない。松下は一九四九年に、藤田は一九五〇年に東京大学法学部に入学し、それぞれ旧制大学の最後、新制大学の最初の入学であった。両者とも学部時代に丸山眞男のゼミに参加し、彼に助手論文の指導を受け¹、学部卒業後には法政大学法学部の助手となった。年齢、学歴、そしてアカデミックな経歴において、両者は非常に似ている。

しかし、両者はその思想の内容においては、むしろ多くの点において対照をなしている。それはなによりも、両者の考えた知識や知識人、広くいって思想の営みに対する考え方の違いに起因すると思われる。つまり、両者が知識人や思想家として自身の社会的位置を規定する時、その知識人として担うべき役割や社会的機能に関して、それぞれ異なる考え方を持っていたように見える。この点に関して、第一章では主に両者の青年期を中心とする初期の著作を読解しながら、両者の「自由」観を確認することにする。

第一節 藤田：内面の命令に従う自由

一 敗戦の衝撃

青年期の藤田を論じるためには、まず彼の陸軍士官学校の経歴に言及せざるをえない。一九四五年、藤田は陸軍士官学校予科に乙種生徒として入学した。当時は戦況の悪化によって生徒が増員され、終戦時点では約五〇〇〇人の在校生がいたらしい²。藤田はその中の一人であった。そして同年五月と七月、藤田の二人の兄がそれぞれフィリピンと沖縄で戦死した³。

おそらく藤田は、二重の感情で敗戦を迎えたであろう。一つは、死の恐怖の終焉、そして「これでまた初恋の人に会える⁴」といった喜びであろう。愛媛県今治市にあった家が空襲で全焼したため、藤田は敗戦後、両親の郷里である大三島に戻り、そこで耕作を手伝いながら二年間を過ごしたという。そのため大都市を中心に深刻だった食糧難からもある程度自由でありえたのではないかと推測される。

しかしこのような安心感の裏面には、「模範的な軍国主義家庭⁵」に育ち、戦場での死を覚悟していた青年藤田が、敗戦とその後の政局の変化からする絶望感と敗北感が共存していたであろう。敗戦当時、藤田は満一八歳である。戦時体制という非日常的な状況の中で自我を形成しながら育った世代に属する。また彼は将校の教育を受けたが、実際の軍隊の兵営生活や戦闘参加の経験は持たなかった。政府の戦時状況における教育、宣伝を完全には信頼しなかったにせよ、それに対する鋭い対抗意識を持つための、思想的、経験的な材料も有していなかったと考えられる。

敗戦がもたらした衝撃について、藤田は一九六七年、政治学者の石田雄（一九二三-）と丸山とともに行った「正統と異端」研究会の討論の中でこう述べている。

例えば先生たちの世代は、…解放として敗戦を迎えた。僕なんかはそうじゃないんです。解放として戦後を迎えたのではなくて、一大ショッキングな事件として迎えたわけです。本当にガーンと頭をぶんぐられて脳震盪を起こしちゃって、一度「心の旅路」で記憶喪失して、そして改めて周囲を見渡したときに見開かれた世界の、その広大さと豊かさに仰天しながら一生懸命やった。そこを、仮に戦後の精神史の出発点ということができよう⁶。

¹ 松下はロック論をまとめた単行本『市民政治理論の形成』の序文に「中村哲、丸山眞男、辻清明に感謝の言葉を献げたい。ことに丸山教授には、ゼミナール以来指導をうけるとともに、旧稿を病床にて読んでいただいた」と書いている。松下圭一「序言」『市民政治理論の形成』岩波書店、一九五九年、viii頁。

² 桑原岳『市ヶ谷台に学んだ人々』、文京出版、二〇〇〇年、二二八頁。

³ 徐京植、藤田省三「戦後文化世代の最終走者として」『対話集第二巻』、三五五頁。初出は『影書房通信』影書房、一九九五年九月。

⁴ 同前、三五四頁。

⁵ 同前。

⁶ 石田雄、藤田省三、丸山眞男「〔討論〕近代日本における異端の諸類型」『著作集第一〇巻』、九八頁。

年齢的に見て、藤田は「戦中派」と「戦後派」の間に属するといえよう。青年期の経験を基準にする世代区分法は、無論、個々の経験の差を無視しがちな危険性を含んでいる。しかしながら、戦時動員対象の年齢を基準に「第一次戦後派＝戦中派」と「第二次戦後派」を区分した哲学者の鶴見俊輔（一九二二-）の方法は、時代経験を共有するある世代に共通する特定の感覚を捉えるために、有用であると思われる。鶴見は一九五七年、哲学者の久野収（一九一〇-一九九九）との共著『現代日本の思想』（岩波新書）の中で、戦争時代に動員可能な年齢にあり、満洲事変に先立つ軍国主義以前の社会体制の記憶のないものの世代、つまり一九四五年に一七歳から二六歳までの人々（一九一九年から二八年生まれ）を、「第一次戦後派（戦中派）」と規定した。そして、動員可能性はなかったものの、戦時中に小学校教育を終え、戦時の社会で社会的自覚をもつようになったもの、つまり一九四五年に一二歳から一六歳までの世代（一九二九年から一九三三年生まれ）を「第二次戦後派（純粋アブレゲール）」と呼んだ⁷。

また都築勉の研究は、戦後の知識人を市民社会青年（一九〇五年-一九一五年生まれ）、戦中派（一九一五年-一九二五年生まれ）、戦後派（一九二五年-一九三五年生まれ）に区分する方法を提示した。この分類によると藤田は戦後派に属するが、しかしその思想の内容からみると、むしろ都築のいう「戦中派」の性格に近いと判断される。都築はこう述べている。

「戦中派」と「戦後派」はほぼ同時期にきびすを接して現れただけでなく、どちらかという「戦中派」は「戦後派」の出現に刺激され、さらに上下二つの世代との違いを自覚する中で初めて独自の世代意識を築き上げたようにも思われる⁸。

だが、藤田の自己認識に従うと、彼は自らを「戦中派」から距離を置いた地点に位置づけようとしたように見える。一九五九年に行われた丸山との対話の記録の中には、石田雄（一九二三年生まれ）や思想史家の橋川文三（一九二二年生まれ）を「乱世にそだった」「戦中派」の人々と呼ぶ丸山の発言を受けて、藤田も彼らを相対化するような発言をしている⁹。つまり藤田は、自身より少し年上の橋川や石田らを「戦中派」の典型と考え、その世代の中に積極的に自らを同一化してはいなかったように思われる。藤田は晩年、「戦後文化世代¹⁰」という表現で自身の世代的アイデンティティを表したことがあるが、このような自己認識は、戦中の陸士経験と復員後の二年間の時間を経て、一九四七年になって高校に進学することが出来た彼の個人史の特殊性に、ある程度の根拠があるといえよう。要するに、藤田が本格的に知的な営みに興味を持つようになったのは戦後のことであつた。戦中に形成されたはずの気質的・情緒的な部分と、戦後に本格化した知的訓練との結合、あるいはズレが、結果的に知識人としての藤田の個性を導くことになったともいえるであろう¹¹。

そして敗戦直後の崩壊状況の中から、藤田は新たな創世記の可能性を経験した。戦後文化の復興の中で、かつて禁じられていた世界文化が「まさに怒濤のごとく」押し寄せてきた。その中で彼は、例えば司馬遷の『史記』とサルトルの『嘔吐』に、「ほとんど等価」的に接したと回想している。また終戦直後、爆発的に創刊された総合雑誌の波の中で、『新生』（一九四五年創刊）一九四六年一月号に掲載された羽仁五郎の「明治維新における革命と反革命」を印象深く読みながら、文芸雑誌『人間』（一九四六年創刊）も同時に読んだと言う¹²。そのような状況の中で、藤田は丸山の「超国家主義の論理と心理」（『世界』一九四六年五月号）と「軍国支配者の精神形態」（『潮流』一九四九年五月号）の両論文に出会った。

⁷ 久野収、鶴見俊輔『現代日本の思想』、岩波新書、一九五七年、一九〇頁。

⁸ 都築勉『戦後日本の知識人』、世織書房、一九九五年、二五二頁。

⁹ 藤田省三、丸山眞男「人間と政治をめぐる断章」『対話集第三巻』、二三-二八頁。

¹⁰ 徐、藤田前掲「戦後文化世代の最終走者として」、三五八頁。

¹¹ なお「戦中派」の性格について、例えば評論家の安田武（一九二二-一九八六）の議論に見える「『戦争体制』そのものに加担し協力したという自覚、反省」（参照、福岡良明『焦土の記憶』、新曜社、二〇一一年）は、村上兵衛（一九二三-二〇〇三）の「戦中派はこう考える」（『中央公論』一九五六年四月号）に見える、戦争によってもっとも被害を受けた世代としての戦中派意識とは対照的である。おそらく「戦中派」は日本における「戦争」そのものを巡る二つの矛盾する視座をもっとも鮮明に現している世代であると思われる。

¹² 同前、三五五-三五六頁。

この時期、「改造文庫」版のレーニンの著作に接し、彼が論敵にしていたマッハの著作も語学勉強を兼ねて読んだ¹³という藤田にとって、もっとも大きな影響を与えた論文が丸山の「軍国主義者の精神形態」であった点は意味深い。この論文はドイツと日本の戦犯裁判記録の比較を通じて、「自己の行動の意味と結果をどこまでも自覚しつつ遂行するナチ指導者と、自己の現実の行動が絶えず主観的意図を裏切っていく我が軍国指導者との対比¹⁴」を特徴的に描いた。そこでは、自己の断固とした意志によって決断し、国民に対する責任を引き受ける「主体性」が、「日本ファシズム」における指導者たちに欠けていたことが指摘されている。とりわけ軍部のエリートたちに対する痛烈な批判は、「模範的な軍国主義家庭¹⁵」に育ち、その惨めな結末に茫然自失していた青年藤田を深く共鳴させたであろう。

事実、藤田は終始、日本ファシズムの“曖昧さ”や“矮小さ”を問題視した。日本の「天皇制国家」をヨーロッパの「絶対君主制」と比較しながら、明治国家が情緒的な共同態¹⁶から機構としての分離・独立を完全に達成しておらず、権力機構が絶えず共同態に依存する形態の支配構造となり、絶対的な権力者の生産に失敗した点を、日本の近代化における致命的な弱点として分析した処女論文「天皇制国家の支配原理」（一九五六年）をはじめとする一群の「天皇制国家」と「天皇制社会」研究が代表的である。

内面の良心からの命令に従って行動する独立的な人格の不在と、そのような主体的な決断者が形成されていない日本における民主主義の可能性に関する模索が、藤田の知的・政治的な問題意識であった。晩年の藤田は、「超国家主義の論理と心理」、「軍国支配者の精神形態」、「福沢諭吉に於ける『実学』の転回」、「福沢諭吉の哲学」、「近世儒学の発展に於ける徂徠学の特質並びにその国学との関連」といった丸山の日中戦争期から戦後初期にかけての著作を、丸山の五大論文として挙げた¹⁷。この選定からは、後の時代に明確になる藤田の丸山への競争意識や距離感とともに、終戦直後の混乱期における丸山経験が藤田に与えた至大な影響が窺える。

二 頂点と底辺の間

先述した終戦直後の大三島での生活は、知識人としての藤田に一つの重要な影響を与えたように見える。終戦直後の経験について、藤田自身が言及したことは非常に少ないが、たとえば一九五九年の「大衆崇拜主義批判の批判」（『民話』一九五九年二月号）にはこのような発言が見える。

私も戦後二年間ばかり百姓したとき、それでずいぶん村の人に信用されたことがあったけど、「ペンより重いものを持ったことのない人が肥たごや俵をかついでよくそれだけ働くもんだ」というわけですよ。ところがそれは実は非常に簡単なんで朝働きはじめたら惰性的に夜まで働いちゃうんですよ。一度決断したらいいんで仕事自体の中では決断はいらないんです。苅田さんはその点を衝いているんです。つまり日本の勤勉主義は惰性に過ぎないものなんで、その意味ではだからそれは「働き」ではないんだ。だから逆に「暇を見つける」ことに努力すべきであるというんです¹⁸。

この発言は、一九五八年に出版された溝上泰子の『日本の底辺』（未来社）に収録されている主婦苅田とし子氏の手紙についての藤田のコメントの一部分であるこの文章全体の意味については、特に大衆論との関連で、第二章で詳しく検討する。ここで藤田は、いわゆる「底辺」の生に対して、浪漫的な見方をまったく示さない。同時にまた、底辺を見下すか、

¹³ 藤田省三「『「プロレタリア民主主義」の原型』への補注」『著作集第三巻』、一〇一頁。

¹⁴ 丸山眞男「軍国支配者の精神形態」『丸山眞男集第四巻』岩波書店、一九九五年、一〇八頁。

¹⁵ 徐、藤田前掲「戦後文化世代の最終走者として」、三五四頁。

¹⁶ 藤田は「共同体」と「共同態」の違いについて大塚久雄の用法を用いた上で「われわれの視角においては共同体は『部落』として個別的・具体的存在であり、共同態は共同体秩序原理によって構成される、より一般的な社会形態である」と説明している。藤田省三「天皇制国家の支配原理」『著作集第一巻』、五五頁。

¹⁷ 藤田省三「弔辞 丸山眞男追悼」『著作集第八巻』、六八三頁。また、岡本厚、藤田省三「〔対談〕戦後精神史序説第四回 知識人について」『世界』一九九八年四月号の二三三頁にも同様の言及が見える。

¹⁸ 藤田省三「大衆崇拜主義批判の批判」『著作集第七巻』、一二四頁。

あるいは底辺的なものを嫌悪し拒否するような態度を見せることもない。藤田の態度に見えるのは、彼自身が「底辺」の実情をある程度“知っている”という自信である。都市インテリとは違った生い立ちを背景に、藤田は知識人層と労働者や農民の両側をともに相対化する視座を持とうとしたように思われる。このような独特な距離感覚は、「底辺」と頂点を自在に往復することの出来る知識人像を、彼に構想させたのではないか。

藤田の知識人像についてももうひとつ指摘すべき点は、その対決意識である。藤田の言説には、対決や決闘、友敵意識、軍事的な用語の使用が多い。その理由として、政治運動と言論活動が密接に関係していた戦後初期の知的状況を挙げることができよう。しかし藤田においてこの問題は、政治運動のためのレトリックとは異なる認識論の次元に関わっているように思われる。すなわちこの点は、彼にとって“認識とは何か”の問題が、一種の兵学的なものに近い発想から始まったことを間接的に語ってくれるのではないか。そしてこのような対決的な知性のあり方への追求から藤田は、当時、天皇制の諸問題を徹底的に認識することによって克服しようとした、丸山とマルクス主義の両者に接近したと考えられるのである。

三 普遍者の生産とマルクス主義

敗戦の衝撃とそれからの回生のための旺盛な知的探求を行った終戦直後の時期について、藤田は一つ興味深い告白をしている。当時の藤田にとっては、経済学者の大塚久雄（一九〇七—一九九六）、丸山眞男、歴史家の石母田正（一九一二—一九八六）たちが「正直言って、区別がつかなかった¹⁹⁾」というのである。

僕には大塚先生も丸山先生も、それから石母田先生も区別が付かなかった。正直言って、ほんとうに同じものだと見えたんです²⁰⁾。

終戦直後の藤田が、丸山と大塚のいわゆる近代主義とマルクス主義歴史家である石母田に同時に魅力を感じ、それらの区別が付かないままそれに惹かれたということは、逆に、藤田がそもそも知性や思想、より広くいって“認識行為”に何を求めたかという問題に関わってくる。一九五八年、久野収、鶴見俊輔とともに雑誌『中央公論』に連載した共同討論「戦後日本の思想の再検討²¹⁾」において、藤田はこの問題に対して自ら答えを出そうと試みたことがある。この連載で藤田は、「民主主義科学者協会（以下、民科と略す）」と「社会科学の思想」という題目で二回の報告を行ったが、前者の報告で「民科」の歴史を「マルクス主義の墮落の過程」と辛辣に批判しながら、マルクス主義の思想としての特徴をこう説明した。

マルクス主義は、格率的原理（マクシムとしての原理）と客観的原理、あるいは普遍法則と経験法則、イデー（理念）とダーザイン（存在）、論理と歴史というようなものを一致させて行くところに、マルクス主義の思想の一番大きい特徴があつて、そこから、運動のエネルギーを引出しているものです。本来論理の中に存在する、必然性というものを、それとは矛盾する面を多く含む現実世界の中に持ちこむことによって、運動のエネルギーを作り出して行くということが特色だったんですけれども、そういう特徴が十分に生かされてくる条件としては、その両者が乖離している、徹底的に区分されているということを前提にしている。…日本では昔からイデーとダーザインがくっついている。天皇現人神。この二つを区別しない場合には、どんなに革命的なプログラムを実践運動の場に持っていっても、民科のように落ち着くところは結局日本的な共同主義になってくると思う²²⁾。

理念（「イデー」）と存在（「ダーザイン」）を「徹底的に区分」した上で、「必然性」の範疇を媒介として両者をつなげ直そうとすることから起因するエネルギー、それが藤田の見るマルクス主義の特徴であった。さらにマルクス主義における「イデー」と「ダーザイン」の関係は、「経験的世界をこえた一つの普遍者を作り出し、その普遍者に基づいて世界を構

¹⁹⁾ 石田、藤田、丸山前掲「〔討論〕近代日本における異端の諸類型」、九八頁。

²⁰⁾ 同前、九八—九九頁。

²¹⁾ 一九五九年、『戦後日本の思想』の表題で中央公論社から単行本化した。

²²⁾ 藤田省三「〔報告〕反体制の思想運動 民主主義科学者協会」『著作集第七巻』、七四—七五頁。

策²³」することであると、たとえば普遍者としての「人民」の観念を作り上げた羽仁五郎の意義について、藤田はこう評価した。

超歴史的な「人民」の観念を作った、量としての人民の集合体じゃなくて、質としての「人民」の観念です。それで歴史を切っていくといういわゆる人民史観。これで始めてマルクス主義が日本で果たした役割の一番大きな面である、普遍者の生産という仕事が具体化されたと思うんです²⁴。

藤田の主眼は、「人民史観」の内容の正当性如何ではなく、個々の事象を超越した普遍的なものを発見し、そこに思考の原点を置く方法そのものにあったといえよう。この視座は翌年の一九五九年に出版される『共同研究 転向 上』の冒頭論文「昭和八年を中心とする転向の状況」で、あるがままの物事をそのまま肯定する日本的伝統への巨大なアンティテーゼとして、「福本イズム」による「理論人の形成」の意義を評価した点にもつながる。山川均の提唱した大衆路線への方向転換を「折衷主義」と批判し、マルクス主義の「原理」を以て「状況」に対立させること、つまり「『ズルズルベッタリ』の状況追従主義からの切断²⁵」が、日本の思想風土において「福本イズム」がもたらした「転向」の意味であり、こうして「転向」は元来、状況に対する人間の主体的な態度への転換を意味するものとして生まれたという分析が、この論考の核心である。

理念と存在が混在している日本においては、まず純粋な理念を抽出しようとする意志が先行しなければならない。藤田の見る丸山と大塚の意義はそこにあった。報告「社会科学の思想」の中で藤田は、宗教的教義（ドグマ）への対抗として生まれた近代科学の成立過程について、こう説明する。

ヨーロッパ近代科学の場合ですと、まず学問は教義の体系に関するものとして存在して、そのドグマに対抗するところに、ポステュレート（要求）からハイポセシス（仮説）に至る、仮説の二段階があり、この二段階においてそれぞれの仮説が自己の構造を自覚するとき、科学が、思想運動となって展開されたと思う。絶対者が実体となって現実に存在しているドグマに対して絶対者は存在すべきだ。そうでないと世界の偶然的な事象の中に法則性がなくても良いことになるから、執念深い法則追求のエネルギーは生まれなくなる。つまり、学問推進のエネルギーが出て来ない。そこで神の仮定を要求するのが、近代科学のはじまり。この場合は論理と価値と現実が比較的近い関係にある。仮説性をもっと進むと「絶対者」という価値を含む言葉の代りに「矛盾を含まぬもの」という純論理的な言葉で示される仮定が時宜に応じつくられる。ここで価値と論理と現実の三次元がそれぞれ独自の領域をもつようになる²⁶。

日本思想史における「イデー」と「ダーザイン」の混在現象の原因が普遍者の不在にあるのなら、まずその普遍者の存在が「要求」されなければならない。それを科学の立場から「矛盾を含まぬもの」即ち普遍法則に読みかえ、その普遍法則の存在を「要求」し、それを「仮定」して構造化することが社会科学の任務であると藤田は考えたのである。そして日本の社会学者として丸山と大塚を挙げ、彼らが「『近代』を目標にする場合その近代というのは一種のポステュレートだと思う。ある要求としての仮定につけた名前²⁷」であると説明している。この“要求としての近代”の目的は、「自由な知性と、自由な行動人を生む社会構造²⁸」への探求にあり、「それを実現する社会条件を近代の中に探し出して構造化²⁹」することが、彼らの仕事の意味であった。

²³ 同前、六七頁。

²⁴ 同前、六七-六八頁。

²⁵ 藤田省三「昭和八年を中心とする転向の状況」『著作集第二巻』、八頁。

²⁶ 藤田省三「〔報告〕社会学者の思想 大塚久雄・丸山眞男」『著作集第七巻』、八六頁。初出の『中央公論』一九五八年一月号には「社会科学の思想 大塚久雄・清水幾太郎・丸山眞男を軸として」の題名であった。その他、雑誌と単行本、著作集における文面の修正と削除が散見される。

²⁷ 同前、八七頁。

²⁸ 同前。

²⁹ 同前、八八頁。

理念と存在が混在する日本という混沌の中から、両者を切断して普遍的なものをつかみ出そうとする点において、藤田はマルクス主義と近代主義の認識における共通性を見た。普遍者の内容においては、羽仁は「人民」を、丸山と大塚は「近代」を掲げ、お互い異質的なヴィジョンを持っていたにもかかわらず、その思考様式における同型性の側面に藤田はより積極的に注目したのである。

日本におけるマルクス主義の意義、そしてそれと近代主義との同型性についての藤田の理解に比べると、丸山はマルクス主義の評価に関して、両義的な立場を取っていた。まず、日本思想史におけるマルクス主義の意義そのものについては、丸山は藤田と近い見解を示したことがある。マルクス主義が日本において「観念論」として働いたという評価である。

僕は、例えば、世界観というか哲学レベルでいうと、唯物論は、近代の日本では、観念論の役割を果たしたと思うんです。…観念論というのは、つまり自然主義から切れるということなんです。…日本社会では、自然の社会はズルズルベッタリに続いているから、自然と自己を切断するということは、また社会からも孤立する。家族からも孤立する。…そのパラドクス、つまり日本ではマルクス主義が最良の観念論だという、また観念論の中に於ける最良のものを日本のコンテクストではマルクス主義がもっていたというパラドクスの自覚が、戦後薄かったのではないかと思います³⁰。

マルクス主義が日本の思想風土においてはむしろ「観念論」的な役割を果たしたという認識は、藤田の論文「天皇制とファシズム」（初出は『岩波講座 現代思想第五巻』一九五七年）にも現れている。

日本では、自己の精神風土の中からマルクス主義が生まれたのではなく、逆に一度日本的風土を離れた「理論」の世界に入るといふ行為を経て初めてマルクシストたり得たし、そのことによって初めて日本社会のトータルな批判者となりえたのであるから、如何にその理論が日本の現実によって実証されても、日本的風土から見れば、その実証自体が上からの演繹論なのである。マルクス主義は日本では、ヨーロッパにおける近代観念論の思想的地位とパラレルなのであった³¹。

マルクス主義の日本思想史における「観念論」的な意義への評価を、丸山と藤田は共有していたのである。しかし、もう一方において、丸山はマルクス主義の方法に対し尖鋭に対立した。特に丸山が問題視したのは、歴史が段階を追って発展し、思想や社会制度はその変化に規定されるとする歴史主義であった。

一九五六年、『現代政治の思想と行動』の刊行を準備しながら、その「追記及び補注」の執筆のため、丸山は石田・藤田との鼎談を要請したことがある。この鼎談について石田は「五六年という過渡期の流動的な状況そのものを反映している³²」と述べた。五五年体制はまだ出来上がったばかりであり、『経済白書』が「もはや『戦後』ではない」と宣言し、太陽族が話題になるという時代状況であった。そしてまた、後に「大衆社会論争」のきっかけとなる一九五六年一月号『思想』の刊行直前であった。鼎談は一九五六年一〇月一九日に行われた。参加者全員が「大衆社会」の到来を共通認識として前提した上で議論を進めており、そうした文脈の中で封建的な地方秩序の崩壊と再編の問題がこの鼎談の主要論点の一つになっている。

そしてもう一つの論点は、『現代政治の思想と行動』に収録される論文が「非歴史的」であるという批判に対する、丸山の反論であった。特にそのような批判が論文「人間と政治」（一九四六年）に向けられた点について、丸山はこう述べた。

しからば歴史とは何ぞやということになると、それは僕に言わせれば曖昧である。歴史段階論というのは無限に細分化されるので、Aという段階、Bという段階と、幾つにも細分化

³⁰ 石田、藤田、丸山前掲「〔討論〕近代日本における異端の諸類型」、九七-九八頁。

³¹ 藤田省三「天皇制とファシズム」『著作集第一巻』、一五七-一五八頁。

³² 石田雄「五六年『精神状況』をめぐる鼎談再考」『丸山眞男手帖』第二八号、丸山眞男手帖の会、二〇〇四年一月、四二頁。

される。その場合において歴史というものをどういうカテゴリーで切り取るか。ある場合には、封建制社会と資本主義社会ですね。その二つに共通した問題を出すと、非歴史的であると言われる。また、古代社会と封建社会とが共通して持つ要素があるわけですね。封建社会と古代社会に共通した問題を提示すると非歴史的であると言われる。また例えば、日本ファシズムならファシズムについて、満州事変から太平洋戦争まではいくつか段階があって、それを一緒にすると非歴史的だと言われる³³。

ここからは逆に、歴史上の異なる時代の中に「共通した問題」が存在するという丸山の確信が読み取れる。その確信は、たとえばアリストテレスの時代から現代に至るまで共通するものとしての「人間性」、そしてその人間性と深く関連している「政治」を取り上げる「政治学」の特殊性の認識に支えられている。

政治について言えば、また非常に大きな問題になるけれども、層がたくさんある。なぜならば政治というものは、ヒューマン・ネーチャー（人間性）に関係する。なぜアリストテレスが今日まで読まれているかという、今日まで変わらないという要素がある。…ホッブズの体系をとれば、彼の個々の分析そのものはともかく、ヒューマン・ネーチャーは彼の時代と今日と変わらない。そういうものが、他方で政治状況に規定されて、今日と明日と違う人間の行動様式が現れるわけですね。そういう厚みを持つてみるのが政治学の特徴である。それは言うほどやさしくない、ということをお願いいたします³⁴。

歴史主義では解明し切れない「政治学」固有の領域についての丸山の認識は、逆に経済学におけるマルクス主義、特に労農派の意義への高い評価につながる。つまり、経済学を経済“学”として独立的に成立させることを可能にした面において、「労農派のもつ『経済学主義』自体に積極的な意味³⁵」を、丸山は評価しているのである。それは学問的自立性のため、政策学に対する経済学の対抗過程の中に見出される。

元来、経済学は、少なくとも市民社会の中では一番いわば客観的な法則性を掴みやすい学問であるはずだ。にもかかわらず、日本の学問の歴史からいうと、これはまさに社会政策学派とくっついてきた。だからそれから解放して経済学の学問的自立性を確立するといふときに、マルクス主義がその道具になるという逆説的役割が成立した。同じことが外の領域で可能かという、それはできない。例えば、政治学の自立性を確保しようと思っても、できないんですよ、マルクス主義では。これは非常の偶然的なことなんだけれども、僕が政治学をやりながらマルクス主義に賛成できなかったのはそこなんです³⁶。

マルクス主義に基づく純粋経済学は成立可能である。しかし政治学はそうでない。ケルゼンの「純粋法学」をモデルとした丸山の「純粋政治学」の構想は、たとえば一九八五年の自主ゼミナールの記録の中ではこう述べられている。

ケルゼンは、法とは何かというときに、メタ・ユーリイスティッシュ、つまり「超法学的」概念を全部排除する。例えば、倫理的な概念とか、超法的な要素を全部排除する。そこで、純粋法学ってのは成立するんです。一世を風靡したやつです、僕の学生時代に。それがちょっとこう、頭のなかにあったわけですね。純粋法学に対して、僕は批判的だったけれども、しかし、そういう意味で純粋政治学みたいなものを考えて、政治学の市民権を樹立しようと思った時期が確かにありました³⁷。

³³ 石田雄、藤田省三、丸山眞男「〔鼎談〕戦後日本の精神状況 『現代政治の思想と行動』をまとめるにあたって」、同前誌、三〇頁。

³⁴ 同前。

³⁵ 石田、藤田、丸山前掲「〔討論〕近代日本における異端の諸類型」、一一二頁。

³⁶ 同前。

³⁷ 丸山眞男「方法論・思想史・ファシズム 一九八五年三月 早稲田大学丸山眞男自主ゼミナールの記録 第二回」『丸山眞男話文集』第二巻、みすず書房、二〇〇八年、三一三-三一四頁。

ここに、藤田が評価した「社会学者」としての丸山の意義とは別の次元における“政治学者”丸山の自己認識を見ることができる。このような自己認識から、マルクス主義の方法論に対する対抗意識もまた尖鋭化したのである。このような丸山の視座に比べると、藤田の場合は、マルクス主義的な歴史観を無批判的に吸収した時期があったように思われる。特に東大入学直後の五〇年代初頭の著述にこのような特徴が顕著であり、それを五〇年代中・後半の「天皇制国家の支配原理」と比較してみると、その違いは明白である。ここではまず、五〇年代初頭の藤田の主要関心の対象であった大正時代への評価を通じて、この変化を検討することにする。

四 大正 Kommunismus

『東大新聞』一九五〇年十一月一六日号には、同年東大に入学した法学部一年生藤田と、当時文学部に在学していた歴史学者の犬丸義一（一九二八年-）の共同執筆による「護憲運動の本質 現代政治史における権力の問題」が載せられた。共同執筆の形をとっているが、これは藤田にとって初めて公刊された著述であり、彼の青年期の問題関心を窺わせる史料である。その初の著述が、明治末期から大正時代に至る二〇世紀初頭の政治史を取り扱っていることは、松下との比較においても興味深い点である。この時代に対する藤田の関心は一九五〇-五二年頃の著述活動において一貫して現れる。

「護憲運動の本質」の中で、犬丸・藤田は、護憲運動をめぐる諸運動のもっとも根本的な要素として、独占資本の形成に伴って激化する資本と労働、地主と小作との階級的敵対関係と、その中で展開された労働運動の発展を挙げている。憲政会・政友会などの憲政擁護派が貴族院内閣の打倒のための口実として「貴族院内閣は階級闘争を激成し思想悪化を誘致する」と主張したことに対して、貴族院側はむしろ憲政擁護運動が「資本家と労働者、地主と小作人の反目を助成する結果となる」と主張し、互いに対抗し合っていた点を指摘しながら、犬丸・藤田はこう述べる³⁸。

正に支配階級各派の標語は階級闘争をそらせよう！ という点では一致していたのである。護憲運動はこの上で「階級闘争を緩和防止する安全弁として普選即行に賛成」したのである³⁹。

激化する大衆の下からの圧力が、地主勢力と貴族院、軍部の間の緊密な結合を促したため、護憲三派内閣は支配層の下級における内部競合を含みながらも成立することができたと二人は見ている。そしてその結果、治安維持法、すなわち労働運動に対する「絶対主義勢力の統一戦線」が作り出されたことを、憲政擁護運動の本質であり限界として批判しているのである。同様の見解は翌年の一九五一年一〇月一八日に発表された「行動力としての軍部 日本ファシズムの構造」にも繰り返されている。ここで藤田は、天皇制ファシズムは宮廷貴族＝重臣勢力が農村の没落を背景として噴出した極右団体を統合することによって機能したとし、その重臣勢力に欠如していた行動力を担当したのが軍部であったと見ている。そして「大正期を通ずるブルジョア勢力の浸透＝デモクラシー！は日本ファシズム形成の第一段階であった⁴⁰」という。

つまり、彼らは大正デモクラシーをブルジョアジーの支配体制の成立として批判的に捉えるのである。同様の視座は、翌年に発表した信夫清三郎の『大正政治史』（河出書房、一九五一-五二年）への書評において、さらに展開される。『歴史学研究』一九五二年十一月号に発表されたこの書評は、再び犬丸との共同執筆となっている。犬丸・藤田はこう述べる。

信夫氏が「大正政治史を特徴付ける最大の政治的事実として」（第一巻序文）デモクラシー運動を挙げられる時、既に氏の歴史的舞台の上にある「政治」は、天皇制政治家の政見を回る諸事情にしかすぎなくなっているのである。大正期を特徴付ける最大の歴史的イベント

³⁸ 犬丸義一、藤田省三「護憲運動の本質 現代政治史における権力の問題」『著作集第七巻』、二頁。

³⁹ 同前。

⁴⁰ 藤田省三「行動力としての軍部 日本ファシズムの構造」、同前書、一二頁。

は、労働者農民の闘争の飛躍的發展と、その階級的結晶たる政治的組織・前衛党の成立であり、これに対する資本家＝地主のブロックとの階級闘争の激化である⁴¹。

信夫の『大正政治史』の一つの焦点は、例えば「憲政擁護運動に表明された平民主義（民主主義）」と、官僚や軍閥、そして（大正政変以降も残された）「絶対主義勢力のアルファでありオメガであった」元老勢力との対立構図を究明することを通じて、絶対主義勢力とブルジョアジー勢力の間における対立構図を説明することにあつた⁴²。しかし犬丸・藤田はそのような視点を、「民衆、人民を問題とせず、絶対主義とブルジョアジーの対立、矛盾を過大評価する⁴³」ものであり、したがって人民の観点を欠如している歴史観であると批判する。両者から見れば、絶対主義勢力とブルジョアジーの対立は「異なった二つの体系の対立ではなく、絶対主義権力者の間における戦術的な見とおしの相違にすぎない⁴⁴」。大正時代の政治変革を主導したのは人民の下からの圧力であつたのである。「あの大正期に於て広範に起つた『デモクラシー』の叫び声は、社会運動の影響なしには考えられない所であるし、下からの人民の動きに押された小ブルジョアジーの運動であつた⁴⁵」。要するに、デモクラシーではなく、コミニズムの開花に大正時代の歴史的な意義を求めるべきだという見解である。

たとえば、支配階級中心の信夫の歴史叙述では、米騒動を正當に評価することができないと両者はいう。米騒動こそ、「江戸時代の打こわし、自由民権の大衆行動、そして日比谷焼打事件、大正政変、シーメンス事件と示された民衆の大衆的実力行動の伝統が、茲に全国的規模を以て内地人口の三分の一、一千万以上をまき込んで行われた日本史上未曾有の出来事⁴⁶」として注目されなければならない。さらに米騒動は過去の民衆運動の結集であるのみならず、後の新しい運動家を培養した点でも重要視されている。それは徳田球一（一八九四—一九五三）にとって「大衆運動に参加した初めての経験」であり、志賀義雄（一九〇一—一九八九）、山本懸蔵（一八九五—一九三九）など、後の日本共産党の活動家たちが「社会運動に足を踏み込んだ第一歩」である。そのような「無名の大衆的指導者」、将来の前衛たちを生み出した運動として米騒動の意義を、両者は強調する⁴⁷。大正期の歴史叙述の焦点は、コミニズムの展開過程でなければならないのである。

藤田の五〇年代初頭の著作に見えるマルクス主義の歴史観を指摘することともに、ここでもう一つ確認しておきたい点は、以上の文献の中に登場する「大衆」と「市民」の言葉の使い方である。藤田の五〇年代半ばまでの文献において、「大衆」は無産者階級を指す言葉として使われ、また「市民」はそもそも殆ど登場しておらず、まれに（小）ブルジョアジーを指す意味で用いられている。「大衆」の使い方について具体的な例を挙げると、一九五〇年の「護憲運動の本質」には「ますます激化する大衆の下からの圧力⁴⁸」という表現、一九五一年の「行動力としての軍部」では意味上同じ対象を指す言葉として「人民」が使われており⁴⁹、そして一九五二年の書評では「労働者をはじめとする人民大衆の闘い⁵⁰」、「戦争によるより一層の大衆収奪⁵¹」、「血を流して闘った民衆の大衆的実力行動⁵²」、「大衆行動の偉大さ⁵³」、「無産市民の大衆行動⁵⁴」、「大衆行動⁵⁵」、「大衆的指導者⁵⁶」、「大衆闘争の指

⁴¹ 犬丸義一、藤田省三「書評 信夫清三郎著『大正政治史』第一巻、第二巻」、同前書、一六—一七頁。

⁴² 信夫清三郎『大正政治史』第一巻、河出書房、一九五一年、二一二頁。

⁴³ 犬丸、藤田前掲「書評 信夫清三郎著『大正政治史』第一巻、第二巻」、二六頁。

⁴⁴ 同前、二八頁。

⁴⁵ 同前、二五頁。

⁴⁶ 同前、三一頁。

⁴⁷ 同前、三〇頁。

⁴⁸ 犬丸、藤田前掲「護憲運動の本質 現代政治史における権力の問題」、四頁。

⁴⁹ 藤田前掲「行動力としての軍部」、一三頁。

⁵⁰ 犬丸、藤田前掲「書評 信夫清三郎著『大正政治史』第一巻、第二巻」、一七頁。

⁵¹ 同前、二〇頁。

⁵² 同前、二四頁。

⁵³ 同前、二五頁。

⁵⁴ 同前、三〇頁。

⁵⁵ 同前、三一頁。

⁵⁶ 同前。

導⁵⁷」、「『米を安くせよ』という大衆の叫び声⁵⁸」など、「民衆」や「人民」との同義語、または彼らの集団的な行動を指す意味として「大衆」は頻繁に登場している。

「市民」に関しては、米騒動への記述の中で「無産市民の大衆行動」という表現で登場するのみであるが、この場合の「無産市民」はおそらく米騒動の中で米価問題をめぐって開かれた「市民大会」を意識した表現である。五〇年代初頭の著述には、「市民」という語はほとんど現れず、たとえば「労働者農民都市小ブル大衆の下からの運動⁵⁹」という表現のように、「都市小ブル」をそれに準ずる概念として考えたようにみえる。

しかし一九五六年の「天皇制国家の支配原理」には、たとえば「イギリスに典型的な近代的地方自治が市民社会の一般的価値体系としての法の具体的執行＝行政を担当するものとして展開した⁶⁰」という箇所や、「絶対国家」と対比される「市民国家⁶¹」という表現、そしてその意味について「市民国家は絶対主義によって形成された政治国家を馴化するのみで些も破壊するのではない⁶²」としている点、あるいは「第一義的に経済社会である市民社会⁶³」という説明の示すように、ヘーゲル的な「市民社会」理解であった。しかし同時に、「自律的市民⁶⁴」や「一般的人格価値としての実体的個人の観念は…『市民』の普遍的成立を俟たなければならない⁶⁵」という箇所に見える、普遍的価値の担い手としての「市民」用法も混在している。だが、いずれにせよ、ここで「市民」はイギリスの歴史や近代の商業社会との強い関連性を持つ、学術的な概念として使われていた。

このように階級対立の深化を中心とするマルクス主義的な大正史観は、以降、藤田の主な問題関心から離れて行ったように見える。その理由として、大学三年の時から参加し始めた丸山ゼミ⁶⁶と、それによる丸山の影響を推測することができよう。そして一九五六年の助手論文「天皇制国家の支配原理」においては、経済決定的な階級対立の問題ではなく、支配層が忠・孝という徳目を利用し、ムラの秩序を通路として人民の意識を国体中心に統合して行く心理支配のメカニズムの解明に取り組むことになる。

先述の通り、藤田は理念と存在を徹底的に区分し、論理の領域において両者を再結合することで現実領域へ働きかける衝動的なエネルギーを汲み上げる点で、マルクス主義の思想的な意義を高く評価した。しかし日本におけるマルクス主義の任務は、そのような現実領域への運動力の発揮以前に、まず思考における理念と存在の徹底的な分離を要求することから始まらなければならないのではないかと、藤田は考えるようになったのであろう。藤田の問題関心が人間の心理や精神の働き、そしてそれへの操作の方法の方に移行するにつれて、このような関心の変化は逆にマルクス主義に対する分析においても現れることになる。つまり、藤田の問題関心は、マルクス主義よりマルクス主義“者”の問題、とりわけ日本のマルクス主義者の思考様式の分析に移行したのである。マルクス主義者と丸山の文献を「区別が付かない」まま熱情的に吸収した藤田が、本格的に丸山の知的影響圏内に入るにつれて、マルクス主義の公式的な歴史観からは離れると同時に、逆にマルクス主義そのものを歴史として捉え直す視座を得るようになったと言えるであろう。

そしてしばらく藤田の関心から遠ざかっていたように見える二〇世紀初頭の日本に対する関心は、一九六五年に出版された『世界大百科事典』（平凡社）の中で一つの結実を見せる。その中で藤田は大正時代に関する一連の項目、すなわち「護憲運動」、「護憲三派内閣」、「大正政変」、「大正デモクラシー運動」の四つの項目を執筆し、例えば「大正デモクラシー運動」の項目はこう説明されている。

⁵⁷ 同前。

⁵⁸ 同前、三三頁。

⁵⁹ 犬丸、藤田前掲「護憲運動の本質 現代政治史における権力の問題」、二頁。

⁶⁰ 藤田前掲「天皇制国家の支配原理」、二八頁。

⁶¹ 同前、三〇頁。

⁶² 同前、五五頁。

⁶³ 同前、八三頁。

⁶⁴ 同前、九八頁。

⁶⁵ 同前、一〇五頁。

⁶⁶ 飯田泰三「藤田省三の時代と思想」『戦後精神の光芒 丸山眞男と藤田省三を読むために』みすず書房、二〇〇六年、二五四頁。

天皇の政治権力として特定の身分のものにより形成されている枢密院・元老などが支配を行うことに反対し、明治憲法の定めるルールに従って支配を行わせようとした運動。…もちろん明治憲法自体が天皇の支配手段とされていたのであるから、この運動が要求するルールによる支配というのも、けっしてすべての人格を越えた客観的法規範にもとづくものとはならず、また権力の主体が〈民〉になることもなく、たんに〈民のために〉現存政治権力を運用しようとするものであった⁶⁷。

なお藤田は「その中および周囲に労働運動・社会主義運動が混在ないし併存」したとし、大正デモクラシーにおいて注目すべきことはその要素の多層性にあると評している。基本的な視座は五〇年代初頭のそれと根本的には変わっていない。しかし大正デモクラシーへの評価に関しては、ルールによる支配（法治原理）への変革の価値を部分的にせよ認めながら叙述の仕方を緩和しており、初期の露骨な階級対立の歴史観からは一歩離れることになったのである。

四 「谷^{きわ}まれる自我」

先ほど引用したマルクス主義の特徴、つまり理念（「イデー」）と存在（「ダーザイン」）を一旦分離し、再び一致させて行く思想としてそれを説明した『中央公論』での報告は、戦後の知識人集団である「民主主義科学者協会」への批判として行われたものであった。藤田はこの報告の冒頭で「戦後の民科の歴史というものは、思想の側から見ると、残念なことですが、一言で言って、マルクス主義の思想としての墮落の歴史だと思うんです⁶⁸」と辛辣な評価を下している。ここでいう思想の墮落とは、思想の持ち主がその思想を懐疑せず「自己の立場を実体化すること」である。要するに思想のドグマ化を指していると見てよいであろう。しかし同時に、この「墮落」は日本の思想風土において一つの独特な可能性を提示していると藤田は述べる。

自分の考えと他人の考えを公然と区別しない傾向を持っている日本の精神風土には、思想の墮落が起り得ない。始めから墮落しているから墮落しようがない。マルクス主義は、それとは違う。墮落を問題に出来るんです。そうして自分で自分の内面的墮落を問題にするとき「下降の上昇」とも呼ばれるような思想形成の道が開けると思います⁶⁹。

このような「下降の上昇」は、思想あるいは運動の過程で起こる病理現象に接し、その現象を「墮落」として認識する自我の誕生を指していると解釈して良いであろう。それは理性を通じて、考える主体としての自我を発見するのではなく、墮落、変節、転向のような試練を経験しながら、それを墮落として認識する自我の発見、いわば不健全な契機を通じて自我を発見する道ともいえよう。

そしてこのように屈折した契機を通じて自我を発見することは、近代日本において特に重要な課題であると藤田は考えた。一九五九年、雑誌『思想の科学』九月号に発表した「喜劇的状況の問題性」では、このテーマがより詳しく論じられている。ここで藤田は、戦後になって北一輝の全著作を読み、これは「アカではないか」と激怒した戦前右翼のエピソードや、「スターリン批判の後に聖者の顔が悪魔の顔に見えたという左翼人」の話から「大変コミカル」な状況が出現していると述べる⁷⁰。このような喜劇的な状況は、特定の人や思潮に限られたものではなく、戦中から戦後へ移行して行く中で発生した、戦後日本の一般的な状況であると藤田は見た。つまり、戦中と戦後の間に、「精神の基底に存在して強い規制力を発揮する過去の意識と現在感覚との間に大きなギャップが生れている⁷¹」というのである。「われわれの時代はコミカルな時代だ⁷²」と断言しながら、藤田はこう述べている。

⁶⁷ 藤田省三「大正デモクラシー運動」『著作集第七巻』、四二五頁。

⁶⁸ 藤田前掲「〔報告〕反体制の思想運動 民主主義科学者協会」、六三頁。

⁶⁹ 同前。

⁷⁰ 藤田省三「喜劇的状況の問題性」、同前書、一四七—一四八頁。

⁷¹ 同前、一四八頁。

⁷² 同前、一四九頁。

「生き続けて来た人間」としての我は「生きている人間」としての我に何かそぐわないものの、軽薄なものを感じ取り、逆に現在人としての我は在来人たる私の感覚上のアナクロニズムを目してスムーズな行動を防げる何か鈍い障碍物であるように感じ取っている⁷³。

しかしこのような自分の両極分解の状況こそが、近代日本における自我の発生であったのではないかと、藤田は問いかける。つまり、個人が属している各集団に対する忠誠心が分裂する時、そこで意識されるものこそを日本の自我として受け止めるべきであると藤田は見たのである。

我と我が身が我にそぐわないという喜劇的状況が近代日本において自我を発生させる場であった。社会的行動の中で現れる場合には、忠誠心の分裂によってであった。家族と愛人、家族と友人、家族と同志の集団、家族と国家、友人と党、友人と国家、党と……、という風に集団や人間に対する忠誠が全く等価な形で分裂して「進退谷まった」時に自我は意識されたのである。両側の二つの山に同時に同じ力で登らねばならなくなったその時に谷間で感じとる意識、それが日本の自我であった。土俵際一杯の「谷まれる自我」である。日本の自我は「谷間の灯」なのである⁷⁴。

ヨーロッパにおける自我が、それ以上分けることのできない単位（individuality）として出現したことに対して、日本の自我は、初めから各集団の一部として存在することを前提にしている以上、各々の集団の間の倫理が衝突して内面の決闘が行われる時のみ、意識されることができるのではないか。そう藤田は考えたのである。

転向研究の中で指摘された党や同志への「忠」と老父母への「孝」の衝突は、その代表的な例である⁷⁵。一九五九年に発表した「昭和八年を中心とする転向状況」の中で、藤田は満洲事変に感激しながら行われた転向の本質を日本社会への再加入ととらえ、こう説明した。

それは内部に対立を含むものではなく、共同体としての国家の状況によって志向づけられている一枚感情である。そこでもし、近代精神とは「分裂せる意識」であって、したがってエネルギーの自家発展装置をもっているものだとしたら、この共感の構造は近代精神を支える感性構造ではあり得ない。むしろそれを潰すものに他ならない⁷⁶。

近代精神の本質を「分裂」と捉えたのはヘーゲル哲学である。ヘーゲルによると、近代の精神は古代の全体的な統一から分離した自我の絶対性に基いており、それは現存する対象世界を絶対的な主観によって規定し直そうとするものである。この精神は社会秩序として国家に対立する市民社会を誕生させたが、それは前述の通り、利己心によって動く社会であると同時に、またその中で自らを止揚する要素を含むものであった。そこから行われる形成（Bildung）としての統一は、古代における美しい調和としての全体ではなく、主観的なものと客観的なもの、内的なものと外的なものとの葛藤である自己分裂を前提にしているものであり、その分裂を通じての統一を意味する。それは自我の絶対性に基づくのではなく、自己を外化しまた自身へ復帰する哲学を意味した。

しかし藤田がここで強調するのは、ヘーゲル哲学においてはすでに出現したものとされ、これから克服しなければならない対象である近代精神が、日本においてはまだその出現を待たなければならないという点である。そしてこのようなヘーゲルの分裂の契機を、藤田は日本の歴史における屈折の瞬間から見出そうとしたのである。さらにそのような分裂意識を組織化することができるならば、そこには自我意識を吸い上げた強い連帯が生まれるのであり、

⁷³ 同前。

⁷⁴ 同前、一五〇

⁷⁵ 例えば、社会運動家の小林杜人（一九〇二—一九八四）の転向に見える「精神的にも物質的にも迷惑をかけている老父母・兄弟ら家族がその迷惑にもかかわらずひたすら愛情を寄せてくれることに対する『申訳けなさで一杯になる』ような謝罪感」など。藤田省三「昭和八年を中心とする転向状況」『著作集第二巻』、三三—三五頁参照。

⁷⁶ 同前、三三頁。

逆にそれが出来ない場合には「組織は魂の抜けた殻になってしまう⁷⁷⁾」。日本の自我は、「目的意識的に国家・協会・組合・家族…など複数の集団に積極的に参加」しながら、目的意識をもすこしずつ変えて行く中で発見される「西欧の古典的市民における自我と正反対である⁷⁸⁾」とし、藤田はこう述べる。

この「谷まれる自我」は、したがって、いつも自虐性を帯びて現れる。忠誠心の分裂によって行動不能に陥し入れられ、そこで忠誠を現実の実証して見せることが出来ないのだから、「駄目な人間」なのである。俺は駄目だと思うときそのときだけ自我に目覚めている。それは外から見れば全く喜劇的なものである。しかしこれしか強力な自我意識がないとすれば、内面的に強力な文化や自我を吸い上げて強力な魂をもつことの出来る組織はこの状況の上に存在しなければならない⁷⁹⁾。

限界状況における自我の発見という藤田の考え方は、特に鶴見俊輔の問題関心と密接に関連している。戦後の犯罪の分析を通じて戦後派の特質を説明しようとした『戦後派の研究』（一九五一年）や、前述した『現代日本の思想』の中で展開した戦後派の実存主義に対する研究が、おそらく藤田に影響を及ぼしたのではないと思われる。

『現代日本の思想』の中で鶴見が分析した戦後派の実存主義の第一の特徴は、それが天皇制の神話も唯物史観の法則も拒否しており、「実存は本質にさきだつ」と主張している点にあった。鶴見はこう述べる。

あらゆる本質規定はこりごりなのだ。自分をまさにその中に見出す混乱状態のほうがはるかに親しみやすい。この混乱状態の中から、人に相談することなく、自分で行動コースをつくって出てゆく。…選択がゆきあたりばったりであるにしても、とにかく自分で選んだことにたいしては自分で全責任を負う。…大人から見ると実に気軽すぎるくらいに、口笛ふいて決断し、自分の決断した行動コースに自分の全身をかけてしまう⁸⁰⁾。

終戦直後の混乱期に生まれた戦後派のこのような能動性を高く評価しながら、鶴見は「自由の代わりに安定が与えられつつある⁸¹⁾」五〇年代半ばにおいてこそ、戦後派の実存主義を継承して行く方法が必要であると主張した。一九五七年、藤田は『現代日本の思想』に対する非常に好意的な書評を『思想』三月号に書き、「理論を超えた生活契機すなわち信念や情緒や衝動や处世智」に着目している点、「換言すれば、思想における合理的要素と非合理的要素の関連が一貫した問題となっている」点を高く評価し、そのような試みによって「大衆の体験と非合理的要素を組織化することができるようになるであろう」と述べた⁸²⁾。だが、鶴見の執筆した「戦後の実存主義」論文に関しては、そこに「人間論」が欠如しているため、論じられているのは実存主義ではなく「実存感覚」ではないかと述べ、両者の違いについてこう説明した。

実存主義人間論が生まれたとき、実存主義は実存を超えている。それが、実存主義そのものの矛盾なのである。そうして実存主義は、自己の実存を出発点としながら、それを超えることによって、思想体系においては多元化し分化するのである。そこに、思想の世界での論争や交流も可能となる。…しかし実存感覚には、それ自体の内部に矛盾はない。「今の私」そのものである。実存を「超越」する力をもたないのである⁸³⁾。

つまり藤田は、ありのままを肯定する実存感覚のみでは自己の、また社会の変革を行うために不十分であり、実存主義の哲学的立場から固有の人間論を構築すべきであると考えた。自分で決断して自分で責任を負うとしても、その決断を導く自分の内面において、何かある

⁷⁷⁾ 藤田前掲「喜劇的状況の問題性」、一五〇頁。

⁷⁸⁾ 同前。

⁷⁹⁾ 同前、一五〇―一五一頁。

⁸⁰⁾ 久野、鶴見前掲『現代日本の思想』、一九五―一九六頁。

⁸¹⁾ 同前、二〇八頁。

⁸²⁾ 藤田省三「『現代日本の思想』の思想とその書評」『著作集第七巻』、四七頁。

⁸³⁾ 同前、五九―六〇。

べきものに対する基準がなければ、単に欲望や瞬間的な感情に左右される衝動主義になりかねない、と藤田は見たのである。

藤田の「谷まれる自我」論も、二つの衝動に対する抑制を要求するものであった。一つは、「在来人」と「現在人」の不都合な関係を、一方の勝利や敗北によって解決しようとする衝動である。在来人と現在人との自己内分裂、相互に対する“恥ずかしさ”や“当惑感”と内面的な対決を維持して行くことこそが藤田にとって重要であった。

そしてもう一つの衝動は、そのような苦しい自我を欲せず、平穏な日常生活を享受しようとする欲望である。

しかしここには一つの大きな困難がある。現代日本の都市民・農村民の一般はこのような自我を欲しない。自我を喪失してもよいから技術的にスムーズな日常生活を送りたい、と願っている。自我意識と「近代生活」意識との分離状況はこのように組織力を自閉的なものに止める。広がらせない。技術の組織化と魂の組織化を結びつける紐は何か。「経済」と「精神」を結合するものは何か。それこそが現代日本社会の基本的問題ではないだろうか⁸⁴。

「技術の組織化」と「魂の組織化」、「経済」と「精神」を結合する道への探求という一九五九年の問題設定は、以降の藤田の思考過程を決定的に規定することになる。

第二節 松下：文明の中における自由

一 日常性の崩壊と「習慣について」

一九五九年、ロック研究をまとめた単行本『市民政治理論の形成』出版の際、松下はその「序言」にロック研究を始めた経緯について語っている。それによると、彼がイギリスの「市民思想」に関心を持ったのは敗戦直後、金沢での高校時代からであった。そしてその関心の背後には「日常性の崩壊」という状況があった。

空襲、敗戦、震災⁸⁵さらに戦後の政治的諸変革という一つながりの事件は私に日常性の崩壊という問題を考えさせる起因をあたえた。当時私が『習慣について』という一文をかいたのはこのような問題設定からであった。このときデュルケーム、ベルグソン、デューイなどとともに、ヒュームの思想にふれる機会をもったのであるが、このヒュームへの接近は、また当然ロック、ホブズへとイギリス市民思想の源流にさかのぼることを必要とさせていた⁸⁶。

『市民政治理論の形成』の出版から九年後に出版された『世界の名著第二七巻 ロック・ヒューム』（中央公論社）には、ロックやヒューム著作の翻訳者である大槻春彦（一九〇三―一九九四）と松下との対談を記録した付録がある。そこで松下は高校時代の経験についてより詳しく語っている。

大槻 …ところで、松下さんがロックと取り組んだのは……。

松下 私は敗戦の翌年、四高に入りましたが、そのころ、兼六公園の坂を下りた、四高の前あたりに、個人蔵書を開放した学術本の貸本屋、「市民文庫」ができ、その本を読んで日を送りました。パチンコもマージャンもなく、食糧難で腹を減らしていましたから、本を読むしかなかったんですね。「市民文庫」の方には感謝しています。当時、戦争のメカニズムが敗戦によって覆った衝撃と、高校三年の時の福井の大地震とで、日常性の崩壊について考えこんでしまったわけです。そして、「習慣」の問題に惹かれ、ラヴェンソン、ベルグソン、デュルケーム、ヒュームなどを読み漁り、イギリス経験論に近づいていったわけです⁸⁷。

⁸⁴ 藤田前掲「喜劇的状況の問題性」、一五一頁。

⁸⁵ 一九四八年六月二八日に発生した福井地震を指す。地震の規模はM七・一、死者三七〇〇人以上を記録した大震災であった。

⁸⁶ 松下前掲「序言」、iii頁。

⁸⁷ 大槻春彦、松下圭一「〔対談〕『市民社会の原理』とは何か」『世界の名著第二七巻 ロック・ヒューム』付録、中央公論社、一九六八年六月、二頁。

このような高校時代の松下の知的な関心をよく現しているのが、一九四八年に刊行された第四高等学校文芸部の論集『北辰』に収録された「習慣について」である。その冒頭で松下は小説『ロビンソン・クルーソー』に触れながら、ロビンソンが無人島での生活においてもなお本国イギリスでの生活習慣を守っていたという逸話を紹介し、「彼にとって日々の課題は、如何にヨーロッパの生活様式をこの異土の上に再現するか、にすぎなかったであろうと思われる⁸⁸⁾」と述べている。生活様式としての習慣は、その人間の生き方、そして彼が誰なのかを規定する。ロビンソンは無人島においても本国での生活様式を守ることによって、イギリス人として生きることができたのである。

「習慣」は根本的に「環境」への「適応」の問題から始まる。一定の環境の内部でしか生存できない人間にとって、生きることの実際の問題は常にある環境に対する適応の仕方である。重要なことは、その適応の方式が動物のそれとは異なるという点である。松下はいう。

人間の適応は作業的、技術的であり、道具を媒介している。即ち他の生物の場合、適応は判明な意志や意識を伴わぬ暗黒の自発的傾向であるが、人間においては理知の光に指導されている⁸⁹⁾。

「理知の光」に指導される「作業的」、「技術的」、「道具的」なものこそが、人間の生き方を動物と区別し、人間を人間らしくするものであるとすれば、理知による技術的な適応方式、すなわち「習慣」は特別な意味を持たなければならない。松下は続けてこう述べる。

かくの如き人間の適応形式に沈殿してゆくことによって形成されるものが習慣である。人間の適応過程の裡に習慣は凝聚してゆく。習慣は高次の生命の機能として、呼吸や消化と等価的序列に属し、それは深く人間に浸透し、人間の行為に循環している。さらに飛翔する鳥の翅が鳥の環境への適応の結果であると共に、鳥の活動を規定している如く、習慣は人間の活動形態を制約し、人間にとってそれは物理的「生理的」なものを構造的に意味している。それゆえ習慣は人間的存在の条件であり、人間の行為構造の形式である。本能が生命の先天的機能を意味するならば、習慣は後天的機能として人間の構造に決定的といい得、それは獲得された自然、アリストテレスに従えば第二の天性である⁹⁰⁾。

習慣は人間が環境に適応した結果であると同時に、また人間の行為を制約するものでもある。習慣は反復の結果であるが、しかし単なる反復ではなく、よりよい生命の維持のために、「可能的変化の為に存続する」進歩（進化）の契機を含んでいる。習慣は所与的なものを「課題」として捉え、自由に生きるための「実験」的な努力を重ねた結果、発明された適応様式であると松下は述べる。そして「言語、制度、道徳、動議、機械の総体」はそのような習慣の産物であり、それらによって構成された「第二の自然」としての環境の中を、人間は生きているということになる。つまり松下のいう「習慣」は、決まった行動様式の無条件的な反復ではなく、「よりよい」生き方のために考案され、実験され、定着され、また進化を重ねる発展の過程である。

さらに個人の習慣は、個人に先行している「社会」との関連の中で考えられなければならないと松下はいう。「社会」と「個人」の習慣形成の関係は、「社会の要求を伴う慣習への模倣即ち教育の過程と彼自らの試行錯誤の過程との科学的融合の結果⁹¹⁾」である。社会は自らを永続させようとする保守性を持ち、個人は自らの習慣、すなわち生き方を「彼の属する社会の慣習の型に同化せしめること」を「彼ら生存の、さらに社会への参加の必要必須の条件」としている。すでに出来上がった過去の習慣の結果物としての「社会」は、「個人」に先行しているため、それはその個人の生き方や考え方のすべてに影響を及ぼす。「習慣によってよごされていない純粋な理性は存在しない⁹²⁾」と松下は断言する。思考の道具である言

⁸⁸⁾ 松下圭一「習慣について」『北辰』第一四八号、第四高等学校北辰報國團文化部、一九四八年、二六頁。

⁸⁹⁾ 同前。

⁹⁰⁾ 同前、二七頁。

⁹¹⁾ 同前、二九頁。

⁹²⁾ 同前、三〇頁。

語を見ても、それはすでに過去の習慣の結果物に他ならないのである。このように社会、すなわち時代的・空間的な環境は、つねに個人の思考を制約している。

だが一方で社会の習慣を通じてのみ、人は個人をはるかに超える「文明」を築き上げることができる。言語や道徳、科学、芸術を一個人が生み出すことはできない。松下は、それらをすべて擬制 fiction と称したヴァレリーを引きながら、しかしそのような擬制こそが動物と人間を区分すると述べている。

この擬制を脱却せんとすることは人間の条件を——人間の権利を棄却することを自己に強いるのであり、それは人間的生存の停止を意味するに他ならない。それゆえ広義に我々が習慣であり、フィクションであるといえよう⁹³。

人間はフィクションとしての文明、作られた環境としての社会の中に生きる時のみ人間的な生を維持することができるということを、受け止めなければならない。そのような環境は確かに「飼養箱」ではあるが、しかし「素晴らしい飼養箱」ではないかと、松下は続けて述べている。

即ち我々は想像以上の素晴らしい飼養箱に生きており、この機構を肉肢として生活しているのである。けだしこの故にこそ文明は人間の能力を支持し拡張し、そこに労働と技術が尊重され、未来を保障している。…我々は客観的機構、制度に働きかけることなく、愛と平和と情操を説教しても無駄であり、人間の良心にのみ働きかけるのではなく、人間の精神と相關的且つ人間の精神の現実態としての環境にこそ鎚を揮うべきで⁹⁴。或る成果を期待する場合、それを可能とする客観的条件を準備しないならば、道なき山嶺に自動車が登上しようと想像することとなり、魔術或は奇跡のない限り不可能である。我々に可能なことは山を拓くことのみ——斯様な努力なくしては如何程善良な意図もヒラケ、ゴマと化してしまう⁹⁴。

より高い地点に登るために必要なことはより高い山岳への要求ではなく、山に道を拓くことである。技術的な操作が行われ⁹⁵ない限り、「イデー」は「渾沌であり暗黒の万能性に止る」のみである。こうして、文明社会の進歩にとって有意義な問いは、「なぜ」生きるかではなく、「どう」生きるかにならなければならないと松下はいう。現実的な制作のためには「作家の技術様式」の発展が行われなければならないのであり、したがって「我々はアルチストであると同時にアルチザンでなければならない⁹⁵」と松下は述べる。そして彼はここに「思想」の役割を発見したのである。

思想が思想である為には事物を統御し事態を指導する形相的能力を持ち、何等かの現実的効果が期待されねばならず、そこに習慣の介在を根源的前提としている。習慣の裡に存在せぬ思想は実践の手段を欠くのみならず検証的基準にも欠け、シニカルな観念の王国の禁欲生活に身を隠す。思想は廉恥心に富む一輪挿しの薔薇ではなくして、現実生活を実験的に貫いている我々の生活の可能性或いは個性の条件の図式である⁹⁶。

このように、松下の「思想」に対する理解は、観念的な思惟の対極点に位置する。そもそも松下は、「習慣によってよごされていない純粋な理性」を否定することから、思想の問題を考え始めたのであった。思想を評価するために重要なことは、事物に働きかけるその「現実的効果」にある。思想は奇抜である必要も、天才的である必要もない。むしろ奇抜な思想はその実現手段を持たない場合、モラリズムやロマンティシズム、神秘主義に陥りやすいため、危険である。松下は、より素晴らしいユートピアを描きだすことではなく、ユートピアと現在の距離を縮めるための道具の設計、山道の開拓にこそ思想の任務があると考えた。そ

⁹³ 同前。

⁹⁴ 同前、三一-三二頁。

⁹⁵ 同前、三二頁。

⁹⁶ 同前、三三-三四頁。

してそのための材料であり、改善の対象でもあるのが、現在の文明状態における「習慣」としての、あらゆる制度であった。

政治を可能性の技術という時、松下は「可能性」の側面より「技術」の方に重みを置くであろう。政治は「技術」であり、これは与えられた環境の中でよりよい適応方式を考案するため、「理知」に基づく「習慣」に頼らなければならない。またそのような「習慣」は、一定の安定性を維持する状態の持続、即ち「日常性」を条件とすることによって成立する。一九四八年、敗戦と震災の“異常時”の混乱のただ中で、松下は自らの思考の基盤を“日常”的なものへの追求に設定したのである。

二 原点としてのロック

青年期の松下の思想への関心が「日常性」への追求から始まったことは、以降の彼の思想的軌跡に照らしてみても興味深い。松下は、政治を日常に密着させることを、自らの政治的課題としていたといっても過言ではないだろう。そのような課題が、後の安定した豊かな時代におけるムード的便乗ではなく、むしろ終戦直後の混沌の最中において希求されたものであった点に注目すべきである。戦争と震災という激動期の中で、非常時におけるラディカルな革命思想ではなく、むしろ失われた日常性への希求から思想に接近したことが、以後の彼の思想の方向を決定づけたと思われる。

松下のロック研究もまた、日常性を前提とする習慣を政治の根本として捉えるヒュームへの関心から始まった。彼はロック研究に際して、丸山眞男の他に、民主主義科学者協会の雑誌『理論』の山崎正一のイギリス経験論の紹介や、歴史学研究会の『歴史学研究』の水田洋（一九一九年-）のイギリス研究の影響を受けたと述べている。そして「大学三年になって、ロック全集を全巻借り出し、論文を書いたのがスタート」であったと、一九六八年の松下は回想している⁹⁷。思想家としてのロックの偉大さに惹かれたというよりは、イギリス経験論という潮流の価値に大きな意義を認めたのであろう。

そうして松下は一九五一年、初のロック論文を完成した。その一部が一九五二年から五四四年の間に複数に分けられ活字化されている。一九五一年の初稿の第一章は「ロックにおける近代政治思想の成立とその展開 近代市民国家構造論への思想史のアプローチ」の題名で『法学志林』一九五二年一〇月号と一二月号に連載され、また初稿の第三章は「名誉革命のイデオロギー構造とロック 政治機構論成立の社会的・論理的背景」と題され、一九五四年『一橋論叢』のロック没二五〇年記念号に掲載されている。そして一連のロック論が単行本として出版されたのは前述の通り一九五九年である。この一九五一年＝一九五二年、一九五四年、そして一九五九年の各時点において、松下の問題関心には焦点の移動がある。特に一九五九年の単行本の段階においては、大幅な修正・加筆が行われ、一九五一年の初稿とはかなり異なる著作になっている。ロック分析の内容そのものは変っていないが、それを眺める松下の視点の位置が変わったのである。一七世紀末、それ以前の中世思想に照らしながらロック思想の持つ継承と革新の契機を分析した一九五一年・五二年の論文に比べ、一九五九年においてはむしろロック以降の一八・一九世紀の思想史の流れの中に、ロック思想がいかなる遺産を残したかの問題に彼の関心が移動したのである。

まず、一九五二年『法学志林』に発表した「ロックにおける近代政治思想の成立とその展開（一）」論文は、ロックにおける「自然」観念を中心に分析した研究である。松下はここで、ロックにおける「自然状態」が自然法によって各個人が調和的に生存する状態として想定されており、その中で個人は「自然の下において、自己の権利を判定しうる自由をもち、自己の身体および所有物の絶対的主人であるところの自己完結的な self-enclosed ミクロコスモスとして考察されている⁹⁸」と指摘する。

このようなロックの「自然状態」のイメージは、一方では一七世紀に新しく「発見」されたアメリカ大陸をモデルとしたものであった。「未だ私的に分割されぬ無限の曠野を持ち、近代的主権国家の出現をみないアメリカ大陸」はロックに「最初の世界」のイメージを与えたのである⁹⁹。つまりロックにおける自然状態は、「最初の世界」としての歴史性（過

⁹⁷ 大槻、松下前掲「〔対談〕『市民社会の原理』とは何か」、二頁。

⁹⁸ 松下圭一「ロックにおける近代政治思想の成立とその展開（一）」『法学志林』法政大学、一九五二年一〇月号、三八頁。

⁹⁹ 同前、四四頁。

去のもの）、アメリカ大陸の空間性、そして文明の欠如をも含む、複合的な概念であったと松下は分析する。

だが、自然状態を規定するもっとも重要な条件は、その社会構造の次元における質的な特性である。つまり「訴えるべき何らそうした裁決権力を持たぬところにおいては、彼らは未だ自然状態に止っている¹⁰⁰」のである。自然状態におけるミクロコスモスとしての個人の間には、紛争を裁くことのできる権威が存在しない。そもそも豊かな資源に恵まれていると想定されたロックの自然状態においては、個々人のミクロコスモスの間に紛争が起こる可能性が少ない。そしてこのような穏和な自然状態の構造は、ロックの時代に実際に現れつつあった新しい現実としての「市民社会」がその原型となっていると松下は分析した¹⁰¹。

ここでいう「市民社会」は、生産技術の変革によって一七世紀から胎動し始めた新しい生産様式である「マニュファクチャ」、つまり工場大量生産以前の小規模手工業の生産様式と、そのような経済活動の思想的動力であった経験論の哲学をその特質としていると松下はいう。言い換えれば、当時の独立小生産者を中心とする新興中産階級の人々が、ロックの「自然状態」に登場する人間の原形になっており、そのような個々人が豊かな新大陸のような環境の中に生きるとしたら、おそらくロックの想定する穏和（シヴィル）な自然状態が成立するであろうと松下は理解したのである。ロビンソンが無人島においてもなおイギリスの倫理的心情と習慣を維持したように、ロックの観念する自然状態の住民は、原始人ではなくイギリスの文明人であったということもできよう。

ロックの思考を規定するものが経験論であり、それが彼の「自然」観念形成をささえているとすれば、まず経験論の出現以前の自然観の推移を確認する必要がある。松下の整理によると、スコラ哲学の伝統における「自然」は、宇宙の価値秩序の中に属するものであったが、そのような「自然」観はコペルニクスによって破壊され、ルネッサンスに至って著しい変化を遂げた。だがそれはまだ完全に自然科学的な意味での自然の出現ではなく、たとえば「天文学と占星術が、科学と錬金術」が分別されていない状態にあった¹⁰²。

これに対してロックの経験論は、まず客体を「実体」ではなく「対象」として限定的に捉えることから始まる。ここでは、感覚的な認識の彼岸に存在する「本質」あるいは「実体」の究明ではなく、「＜経験＞を場とした外界の観念による意識内部への着実な翻訳が問題となってくる¹⁰³」。つまりロックにおいて「自然」は感覚器官によって知覚可能な対象として考えられることになったと見るのである。松下はこう述べる。

ロックにおける自然とは、ストア的意味においてロゴスと等値され、＜本質＞とみなされた自然、スピノザにおける自然 *natura naturans* あるいはカントのいわゆる「偉大な芸術家としての自然」等のような Meta-Physical な存在では決してないのであって、それは＜経験＞されうる限りにおける自然、カント風に表現するならば「我々の感官の対象であり、従って経験の対象であるところの一切の事物の総体」という意味における自然に他ならなかったのである¹⁰⁴。

しかし同時に「自然」は、“自然法則は正しい”という意味において、事物の基礎的な規則を指す意味とも受け止められた。つまり「自然」は完全な自然科学的な「対象」のみに限定されず、「価値」としても機能したのである。松下はそこにロックの自然状態論のイデオロギー性、つまり自己正当化の契機を発見した。現にあるものとしての「市民社会」の構造を「自然状態」であると想定することによって、その構造を正しいものとして価値付けたと見たのである。これを松下は、「自然は自明な価値観念（Sein）でありながら、また真理性の基準（Sollen）として、市民階級の自己正当化のイデオロギーとして機能した¹⁰⁵」と説明している。知覚において“自明なもの”を“真なるもの”に、経験的な事実を価値的な真理

¹⁰⁰ 同前、四五頁。

¹⁰¹ 同前、五二頁。

¹⁰² 同前、六二頁。

¹⁰³ 同前、六三頁。

¹⁰⁴ 同前、六五頁。

¹⁰⁵ 松下圭一「ロックにおける近代政治思想の成立とその展開（二）」『法学志林』法政大学、一九五二年一二月号、三七頁。

に転換する道具として、「自然」が用いられたと見、そこにロックの「市民社会」をモデルとした「自然状態」論のイデオロギー性を発見したのである。

さらにこのような自然観は「人間の自然 (human nature)」即ち人間本性の理解にも反映された。松下はこう述べる。

ロックにとって人間とは第一に＜経験＞にとって意識的に反映してくる限りにおける人間即ち感性的存在としての人間を意味していた。即ち人間とは靈魂によって神に媒介されている彼岸的存在ではなくして、それは感性的に与えられる諸々の単純観念の複合から構成される複雑観念として、対象的に成立している存在である¹⁰⁶。

ここでいう「感性的存在としての人間」は、靈魂や彼岸の領域にその本質を持つものではなく、知覚可能な“この世のもの”に限定された人間を指す。こうした認識の上にこそ、人間における第一の原理を、神に対する奉仕ではなく、自己の保存、そして労働による自己の延長物である私有財産の保存に規定する人間観が可能になったと松下は見る。さらにこの世俗的な人間観から、そのような人間に相応しい実践的・機能的な「自由」観念が発生する。松下はこう述べる。

理性や意志が人間の＜自然＞に根ざす能力とされていたのと同時に、自由もかかるものとして人間の＜自然＞に基礎付けられたのである。しかもこの自由が客観的条件の考慮即ち理性にもとづく態度決定であるかぎりにおいて、自己規制的、自己立法的な心理的能力としての自由を意味していた¹⁰⁷。

そして「客観的条件の考慮」即ち「理性にもとづく態度決定」としての自由は、ロックにおいて具体的に以下のように説明される。

自由とは自己の身体、行為、所有物および自己の全財産を自己が従属している法の許容する範囲内において、自己の欲するままに as he lists 処分し整理することであり、その法の許容する範囲内においては専横な意志に服従せしめられることはなく自分自身に自由に従うことである。(Gov. II s57)¹⁰⁸

松下はこれを「現実的な能力としての自由¹⁰⁹」と解釈する。つまり、自由とは理性に基づく「能力」を指すのである。自由は「具体的には自己の身体およびその身体の外化としての所有物を自己の合理的配慮にもとづいて現実的に処理しうる可能性に依存している¹¹⁰」。そしてこのような人間観と自由観は「排他的な所有としての私有財産を基体とした近代市民社会的人間の、意識における現象形態に他ならなかった」と松下はいう。「第二の自然」としての一七世紀の社会の中の人間の特質が、人間とは何か、自由とは何かに関する観念的行為にも反映されたのである。そのように考察されたロックの「人間」と「自由」観念から、松下は“機能的”と呼ぶことのできる、特定の傾向性を読み取っている。

つまり、ロックにおける理性が自己保存のための道具に限定されている限り、その理性に求められるのは「整合性を誇る体系的完結性」ではなく、むしろ「われわれの行為に関係していることを知ること」である¹¹¹。それは「＜経験＞を場として現実の具体的な事物に関係づけられた役に立つ serve to 理性¹¹²」である。したがってロックは理性の仕事として「実際

¹⁰⁶ 同前、四七頁。

¹⁰⁷ 同前、五四頁。

¹⁰⁸ 同前。原文は以下の通りである。‘But a Liberty to dispose, and order, as he lists, his Person, Actions, Possessions, and his whole Property, therein not to be subject to the arbitrary Will of another, but freely follow his own.’ John Locke, *Two treatises of government*, Cambridge University Press, 1988, p. 306.

¹⁰⁹ 同前。

¹¹⁰ 同前。

¹¹¹ 同前、五六頁。

¹¹² 同前、五六-五七頁。

的な知識」を重視しており、それは何よりもまず「商業勘定の知識」を意味したと。「簿記的な計量的理性こそ生活に予測性あるいは合理性を与える鍵である」とロックが言う時、それは貨幣制度の定着によって生活の各要素が貨幣価値に照らして数量化されることが可能になった時代における、「生活の可計量性」を基礎とした思考様式であった¹¹³。計量する理性によって、より多くの機能（できること）が確保される時、自由は増進する。このような松下のロック理解は、後の七〇年代、市民の自由のための数量的な公準設定を意図した「シビル・ミニマム」論につながる一つの伏線となったと思われる。

以上で見た松下のロック理解の第一の特徴は、現象的な自然、世俗的な人間、機能的な自由の理解が示す、ロック思想における経験論的側面の強調である。このような人間観に基づく以上、国家の出現もまた機能的な有効性にその最大の存在理由を持たなければならない。そうしてロックの「＜国家＞commonwealth とは、＜自然状態＞state of nature の不便inconveniences の各個人の合意にもとづく止揚として構成される¹¹⁴」。国家は人間の＜自然＞、つまり「人間の＜必要＞＜便益＞及び＜性向＞から導かれる¹¹⁵」ものであり、言い換えれば自然状態の不便を改善するための巨大な機械¹¹⁶、道具として構想されたことになる。

ここで松下は、ロックの想定する人間は、アリストテレス的な意味における政治的動物ではなく、本質的に「非社会的存在ないし政治ざらいStaatsfeindlichkeitである¹¹⁷」と述べている。「政治ざらい」である商業的・合理的な個人の間で、不便の改善のための機構を作ることが横的に合意されること、それが近代契約説の意味であると松下は見たのである。

「契約説」そのものは、古代や中世のほとんどの時代に見いだすことができると松下はいう。たとえば神とユダヤ民族のテストメントを原型とする古代モデル、モナルコマキを経てマグナ・カルタを典型とする中世モデルがその例である。しかし、古代や中世的契約説と近代契約説はその質において異なっている。前者の契約が君主と人民全体との間の契約を意味した点に対して、後者の契約は個々の権利主体としての人民の“間で”行われるものとして想定されたからである。したがって「ここにはじめて人民相互間の横の関係として＜社会＞が理論的に登場しえた¹¹⁸」と松下は述べる。契約を結ぶ平等な個々人の総体を「社会」として理解するのである。

このような松下の理解によると、近代契約説は「社会」と「国家」をともに生み出したことになる。一方では平等な契約主体としての個々人の総集合として「社会」が登場する。そしてこの「社会」が行った契約行為によって「国家」が生まれる時、あらゆる個人と団体はそこで自発的に武装解除を行い、物理的強制力を国家に独占させ、その正統性を下から根拠づけることになる。「ここにおいて身分的に忠誠Treuの関係で結ばれていた多元的な中世国家像は完全に否定され、一元的国民的な近代国家が完成した¹¹⁹」と松下はいう。

以上が一九五二年の「自然」を中心とするロック論文の要旨である。二年後の一九五四年に発表した「名誉革命のイデオロギー構造とロック」は、以上の「自然」に依拠して構成されたロックの政治正統性論が、イギリスの名誉革命の中で有した位置とその意義を説明した論文である。その中で松下は、君主に対して封建貴族が有していた「旧来の特権」に基づいて行われた「一次革命¹²⁰」に続いて「二次革命」として発生した名誉革命における政治正統性論の「自然権」への移行、そしてその中で爆発的に展開されたパンフレット戦と、その総合者的な位置に立つロックの政治機構論を説明している¹²¹。つまりロックの思想内容は、このパンフレット戦の過程でほとんどその材料が出ていると松下はいう¹²²。

¹¹³ 同前、五六頁。

¹¹⁴ 同前、六三頁。

¹¹⁵ 同前、六九頁。

¹¹⁶ 同前、七一頁。

¹¹⁷ 同前。

¹¹⁸ 同前、七四頁。

¹¹⁹ 同前。

¹²⁰ 一九二八年、チャールズ一世に対して議会在が要求した「権利の請願（Petition of Right）」を中心とする国王の権限への牽制を指す。

¹²¹ しかし、Peter Laslettの研究以来、ロックのTwo Treatises of Governmentが名誉革命を後から正当化するために書かれたのではなく、むしろそのような革命を要求するものとして名誉革命以前に書かれたことを究明している点を考えると、松下の見た名誉革命とロック理論の関係については反論する

そして彼は、ロックにおける国家は「社会契約によって構成せられた自律的な市民社会の権力の国家機構への信託¹²³」によって構想されたと述べ、「国家機構と区別された＜社会＞の出現」によって、「政治権力の社会内在的機能を問題とすること」が可能になり、「国家ないし権力の＜機構論＞が可能となりえた¹²⁴」と見る。言い換えれば、社会と国家の分離によって権力の論理を単独に抽出することができ、また権力固有の科学の発展も可能になったと見ているのである。こうして政治正統性論とは区別された領域において、目的合理性に基づく政治の「技術」論が可能になり、それが即ち国家「機構論」の出現を意味すると松下は考えた。彼は、このような正統論と機構論の区別が「市民政府論」の段階でははっきり現れていないが、他の著作からそれへの自覚を読み取ることができるとし、その例として「紳士の読書と学問についての考察（*Some Thought concerning Reading and Study for a Gentleman*）」の以下の箇所を引いている。

政治学 Politics は相互にまったく異なった二つの部分をもっている。一つは国家の起源 original あるいは政治権力の始源 rise と能力 extent の問題であり、他は国家における統治の技術 art の問題である¹²⁵。

このような「技術」としての政治、即ち政府機構の組織と運用に関する考察は、神的秩序の反映として共同体秩序を受け止めていた中世的な思考の中からは登場しなかった点を松下は強調する。「いわゆる＜作為＞Machen の論理の形成はマニュファクチュアの展開と他方における絶対主義国家権力のダイナミックな登場を背景として可能」となった。このような組織論・機構論が成熟するためには、「＜市民社会＞の展開にともなう国家＝社会の二元論の貫徹」、そして「作為的思考方法」の成立が必要になり、これがイギリス経験論の果たした思想史的な役割であったと松下は評価する。

ここで彼はヒュームの「政治学を科学たらしめるために（*That Politics may be reduced to a Science*）」を引用し、「『特定の人間の偶然的な気質や性格』に左右されない政治組織の安定性、恒常性の問題¹²⁶」を取り上げる学問として、政治学の機構論的な側面を説明している。つまりここで松下が強調したのは、経験論によって可能になった科学としての政治学の成立であった。政治学を技術の科学に限定させる reduced to ための努力としての政治科学 political science への評価は、後述するように、特に六〇年代の議論において、既存の革新勢力の観念主義に対する批判として重要な位置を占める。だが、さらに後の七〇年代後半になると、逆に「未来像」の構想を含む政治学 politics の意義を再び強調することになる¹²⁷。

ロックに関する一九五二年（二部作）と一九五四年の両論文を比較すると、一九五二年の論文はロックにおける「自然」を、一九五四年の論文はロックにおける「作為」を重点的に

余地が残る。参照、Peter Laslett, Introduction, *Two Treatises of Government*, Student edition, Cambridge University Press, 1988.

¹²² したがってロックは時代思想の総合者であって、「独創」的な「天才」思想家ではないと、後年の松下は述べている。「ロック自体に独創性はあるかと問われたならば、私もちどまらざるをえません。すくなくとも天才ではなかったというべきでしょう。しかし、時代思想の総合もまた理論家の課題ではないでしょうか。ロックはイギリス革命の思想状況を総括してこれを普遍化し、イギリス革命事態をのりこえ、＜理論における近代＞をかたちづかったのです」（松下圭一『岩波セミナーブックス第二巻 ロック『市民政府論』を読む』、岩波書店、一九八七年、三三頁）。

¹²³ 松下圭一「名誉革命のイデオロギー構造とロック」『一橋論叢』日本評論新社、一九五四年一二月号、五六頁。

¹²⁴ 同前、五七頁。

¹²⁵ 同前、五九頁。

¹²⁶ 同前、六〇頁。

¹²⁷ 例えば一九七七年の日本政治学会での松下の報告「政治学の新段階と新展望」『現代政治の基礎理論』東京大学出版会、一九九五年所収、二九八頁を参照。田口富久治は後年の松下が日本の政治学の「ポリティカル・サイエンス」への傾斜を指摘し「ポリティクス」（制度論、政策論、統合論、正統論、変動論を含む未来構想にかかわる学問）の側面を欠いていると批判したことを生産的に受け止める必要があると述べた。反対に、大嶽秀夫は松下が現実政治におけるイデオロギーと化しながら彼の議論はヴィジョンの提示に収斂したと見、理論においては深みを欠くことになったと批判的に見た。田口前掲『戦後日本政治学史』、三三六頁、大嶽前掲『高度成長の政治学』、一七、二一―二二頁。

論じていることが分かる。ロックにおける経験論的な「自然」観に基づく政治正統性論が、結果的に政治機構論としての「作為」論の構築を導いたと理解して良いであろう。ロックにおける「自然」と「作為」の問題を究明している両論文は、おそらく日本近世の思想家荻生徂徠における「自然」と「作為」の問題を通じて近代の発見を論じた丸山の議論から影響を受けたと思われる。ただ、「作為」を「自然」に対抗するものとして捉えた丸山の徂徠論とは異なって、松下のロック論は「自然」そのものがすでに特定の社会の現実を反映しており、そのような特殊な「自然」が「作為」の深化を導き出した点を強調しているといえよう。言い換えれば、松下の主眼は“自然から作為へ”の変革ではなく、“自然観そのものにおける”変革にあった。自然観そのものが、コペルニクス以来の「科学」の挑戦によって、神の秩序や精霊の世界から分離され、知覚可能な物質世界に接近したことを、松下は重視した。さらにそのような経験論的な人間観と自然観に基づく国家観の成立によって、作為の論理も科学的に発展することができたと見たのである。

ところでこの一九五四年の論文は、ロックの「作為」論として以外にも、もう一つ重要な意味を有している。注目すべきは、この論文の註一四である。

古典的市民政治学はこの意味で歴史的に形成された国家と社会の分離を背景として成立するのであるが、現在におけるいわゆる「近代政治学」の問題は、非政治的と定式化された<市民社会>の内部における<政治>の発見にある。このことは（Ⅰ）アトミックな等質的個人のグループ関係への帰属——グループ（集団）の登場と（Ⅱ）他方アトミックで合理的な人間像の崩壊——政治行動における非合理的なものの発見という二つの相関の問題性として意識されたが、さらに現在このことはコミュニケーションの技術の発達を背景とする<マス化>の現象と同時に処理されなければならないものとなっている。そしてここにいわゆる社会外的な政治は社会の中に還流したのである¹²⁸。

ここに初めて、松下の「<マス化>」に関する問題意識が登場した。松下がここで問題視しているのは、いわば政治機械のような国家機構を設立し、それに「市民社会」から政治権力を抽出し委譲することによって、一旦社会から政治を分離したとする「古典的市民政治学」が、現代においては現実説明力を失っていることである。理性を持つ独立的な原子論の人間像は、財産と教養のある独立小生産者をモデルとしており、ロックの政治理論も特定階級の人間性に基づいて構想されたものであった。そして彼らのみが政治的に有意義な存在であった時代においては、政治を論じるためにはそれで十分であった。

問題はその後、産業革命によって始まった工場生産様式と、それに伴う大量の労働者の出現、さらには彼らの集団化によって、“教養と財産を持たぬ”人々が、政治的に無視してよい存在でなくなった時代に起こった。一九世紀以降の労働者の大量出現は、かつての市民階級をモデルとして構築された人間性そのものへの挑戦であったのである。ここで、古典的な市民政治理論の基盤をなしていた個人の生命と財産の絶対性、そして個人の合理性への確信が脅かされると同時に、そうした既存の政治理論を階級的な立場から批判する視座が初めて登場する。

一九五四年論文において「<マス化>」の問題は、以上の注記以上には展開されていない。しかしそこにはすでに「集団」、「<マス>」、さらに「ここでは省略する」と記した「これらの問題についてのマルクス主義的アプローチ」をも含めて、その後、松下の鍵概念となる主要語彙が揃って登場している。そしてこの箇所は、一九五四年頃から大衆社会的観点から古典的市民政治理論の再評価作業に着手したという松下自身の自己理解¹²⁹を裏付ける一つの証拠でもある。

三「シビル」と「ポリチカル」

松下にとって大きな転機となる一九五六年の議論に移る前に、ここでまず五二年から五四年の間に行われた彼のロック研究の意義について整理したい。具体的には、戦後初期にロック、特に「市民政府論」を中心にロックの「政治思想」を研究することの意味についての検討である。

¹²⁸ 松下前掲「名誉革命のイデオロギー構造とロック」、六〇-六一頁。

¹²⁹ 松下圭一「後記」『現代政治の条件』中央公論社、一九五九年、二八一-二八二頁。

(一) ロック著作の翻訳事情

日本におけるロック受容史の観点から見ると、まず最初に「教育に関する考察」が一八九四-九五(明治二七-二八)年に邦訳され、また『人間知性論』の部分訳も一九四〇年岩波文庫で出版された。哲学者としてのロックは比較的に早い時期に日本に紹介されたことになる。しかしTwo Treatises of Governmentが初めて邦訳されたのは一九四八年で、しかも二つのバージョンがほとんど同時に、それぞれ異なる邦訳名で出された。一つは『政治論』(松浦嘉一訳、東西出版社、一九四八年)であり、もう一つは『デモクラシーの本質』(鳥井博郎訳、若草書房、一九四八年)である。続いて翌年の一九四九年には『民主政治論 国家に関する第二論文』(服部弁之助訳、霞書房、一九四九年)の題名で出版されているので、二年間に三つのバージョンの邦訳がそれぞれ異なるタイトルで出版されたことになる。

松下の論文執筆以降においては、「統治論・第二編 政府について」(鈴木秀勇訳、『世界大思想全集第八巻 哲学・文芸思想編』河出書房、一九五五年所収)、「統治論」(浜林正夫訳、『世界思想教養全集 第六巻』河出書房新社、一九六四年所収)、そしてまた「統治論」(宮川透訳、『世界の名著第二七巻 ロック・ヒューム』中央公論社、一九六八年所収)と『市民政府論 国政二論後編 市民政府の真の起源、範囲および目的について』(鶴飼信成訳、岩波文庫、一九六八年)、『全訳 統治論』(伊藤宏之訳、柏書房、一九九七年)、そして近年では『統治二論』(加藤節訳、岩波書店、二〇〇七年)とその文庫版『完訳 統治二論』(岩波文庫、二〇一〇年)、『市民政府論』(角田安正訳、光文社古典新訳文庫、二〇一一年)の出版に至っている。Two Treatises of Governmentは、戦後約七〇年の間に多様な訳者と多様な題名をもって、絶えず新訳が出され、おそらくこれからも読み続けられる政治思想史の古典となっている。

以上で確認できることは、まず戦前におけるロック政治理論の空白と、そしてそれとは対照的な戦後の活発な翻訳活動である。一九四八年の『デモクラシーの本質』の「訳者後記」で、訳者の鳥井は「ジョン・ロックの名は今日我国に於ても、経験論の最も代表的な哲学者として周知である」が、「然し政治理論に於ける彼の業績の重大な意義に就ては」あまり知られていないと述べている¹³⁰。

一九四九年の早い時期にロック政治理論の研究を発表した丸山も、「ロックは哲学史では馴染が深いのです。『人間悟性論』のほうが『トゥー・トゥリーティーズ¹³¹』より馴染が深い。ちょっと不思議なのだけれど¹³²」と、鳥井と同様の認識を述べたことがある。日本で「市民政府論」がロックの主著として受け止められるようになったのは戦後になってからのことなのである。その理由の一つは、鳥井の翻訳版の題名『デモクラシーの本質』が語っているように、戦後の民主化による要請にあった。鳥井はこう述べている。「我国に於て民主主義という言葉が叫ばれだしてから二年になるが、未だその本質も、その歴史的形成の過程も人民の知識の中に滲透していない¹³³」。日本におけるロックの意義は、戦前の「経験論の代表的な哲学者」から戦後の「民主主義」の政治思想家に変わる必要があったのである。また一九六八年版の訳者である鶴飼信成の「解説」からは、戦中にロック政治理論を研究し紹介することの難しさが窺える。鶴飼は一九三八年、京城帝国大学在職中に法学者の清宮四郎(一八九八-一九八九)と尾高朝雄(一八九九-一九五六)などの指導を受けて翻訳を進め、訳稿を完成したが、「種々の事情から刊行の運びにいたら」ず、一九四三年の京城帝大での演習でそれを教材として使ったと回想している¹³⁴。鶴飼の翻訳を指導した一人である尾高朝雄は、丸山に一九四九年の論文「ジョン・ロックと近代政治原理」の執筆を薦めた人でもある。

思想検閲が厳しくなった戦中に、革命の正当性を説くこの書物を紹介することが困難であったことは容易に理解できよう。しかし、それ以前の時代、とりわけ自由民権運動の時代におけるロック政治理論の空白は、また別の問題である。前述した座談会「戦中戦後の自由主

¹³⁰ ジョン・ロック、鳥井博郎訳「訳者後記」『デモクラシーの本質』若草書房、一九四八年、二六三頁。

¹³¹ おそらく「トゥー・トゥリーティーズ(Two Treatises)」の間違い。

¹³² 丸山眞男「戦中戦後の自由主義」『丸山眞男回顧談』下巻、岩波書店、二〇〇六年、五四頁。

¹³³ ジョン・ロック、鳥井博郎訳前掲「訳者後記」、二六九頁。

¹³⁴ ジョン・ロック、鶴飼信成訳「解説」『市民政府論 国政二論後編 市民政府の真の起源、範囲および目的について』岩波文庫、一九六八年、二五二頁。

義」において、丸山は「自由民権の時代に、どうしてルソーは読まれて、ロックは出てこないのだろう¹³⁵」という疑問を表した。

そしてこの疑問に対して、松下は一つ興味深い答えを出したことがある。前述した一九六八年の大槻との対談の中で、大槻は丸山とまったく同じ疑問を提起した。

大槻 明治時代の日本が吸収したヨーロッパの近代思想は、ミル、ベンサム、スペンサー、ルソーという系列で、ロックは、明治二七、八年に『教育論』が翻訳されるまで、ほとんど知られなかったようです。福沢諭吉にしても、私が八方手を尽くして調べた限りでは、全くふれていません。アダム・スミスは、名前はないが、『富国論』という書名を記しているんですがね。自由民権運動の連中にしても、圧倒的にルソーの影響をうけながら、ロックまでさかのぼることはしていませんね¹³⁶。

大槻の発言を受けて、松下はこう述べた。

松下 たとえば、民権壮士の歌に「よしやシビルは不自由でも、ポリチカルさえ自由なら」というのがありますね。つまり、自由民権運動は、政治への参加、議会開設という政治機構の問題が中心で、日常生活における市民的自由の問題は、論理的に十分理解されていないのです。これが日本で理解され始めるのは、戦後もずっと後のことで、それもマイホーム主義とか、デートもできない警職法という形でようやく定着し始めます¹³⁷。

明治時代の「民権」は政治に参加する権利としての「ポリチカル」な自由の要求に止まり、政治からの干渉を拒否する、「政治嫌い」の「シビル」な自由の価値は理解されなかったという説明である。自由民権運動期において、手に入れるべき自由は政治への自由、参加の自由であって、「日常生活における市民的自由」の価値は戦後一〇年以上を過ぎた時点においてようやく理解され始めたとして松下は述べているのである。

松下がここで引いている「よしや武士」（武志、フシ・節のしやれ）は明治一〇年前後から一二年頃にかけて、自由民権運動最盛期に盛んに歌われた謡を指す。民権運動家でありジャーナリストであった安岡道太郎（一八四七—一八八六）が積極的に展開したこの謡の運動は、一八八〇年政府が集会条例を發布し、政談演説会などの活動に対する取り締まりを始めたことに対する対抗手段の一つであった¹³⁸。石田雄は、松下の対談と同年である一九六八年の論文の中で、「シビル」と「ポリチカル」を「人権」と「民権」の問題として取り扱った。石田によると、「民権伸張」を要求した自由民権運動において、「民権」は「人民」全体の権利としてとらえられ、集団としての全体的意志が前面に出されたため、集団が個人によって構成されているという面が軽視される傾向があった。「『民権』という語によって、『基本的人権』の問題よりも、参政権または政権奪取（「専制政府打倒」）のほうにより関心がむけられたという点」を指摘しながら、石田も松下と同様に「よしや武士」の一節を引いている¹³⁹。

日本におけるロック政治理論の空白に対する松下のもう一つの答えは、一九八五年、岩波書店の主催で行われたセミナー「ロック『市民政府論』を読む」の記録に現れている。ここで松下は戦前の時期にロックの政治理論が日本に紹介されなかった理由についてこう説明している。

私には、ロックの『市民政府論』は誰にもわかりやすく、しかも天皇制倫理の中核をなす＜孝＞の基盤であるイエを直接批判し、また＜忠＞をめぐる暴君放伐の革命権の理論をくりひろげているためではないか、とみております。ロックの『市民政府論』は誰にもわかりやすい忠・孝の批判の書です。…このロック理論は『帝国憲法』・『教育勅語』批

¹³⁵ 丸山前掲「戦中戦後の自由主義」、五三頁。

¹³⁶ 大槻、松下前掲「〔対談〕『市民社会の原理』とは何か」、七頁。

¹³⁷ 同前。

¹³⁸ 小川昌則『人権のはじまり—近代日本の人権思想—』、部落問題研究所、二〇〇八年、一六〇—一六一頁参照。

¹³⁹ 石田雄「日本における法的思考の発展と基本的人権」（東京大学社会科学研究所編『基本的人権第二巻 歴史Ⅰ』東京大学出版会、一九六八年）一八一—九頁。

判の弾薬庫となっていたでしょう。…革命理論でも、直接危険度のすくない一般理論については邦訳ができたのではないのでしょうか¹⁴⁰。

ルソーはもとより、マルクスの全集まで出版されていた日本においても、父権に依拠する王権神授説を正面から反駁するロックの政治思想は、イエ制に依拠する天皇制国家の正統性に対する直接的な批判としてもっとも危険な思想であったと松下は解説している。誰でもわかりやすいロックの著作は、インテリのみが理解できる難しい革命理論よりはるかに危険度が高いというのである。ここで松下が言わんとすることは、“ブルジョワジー”の政治理論として書かれた（とマルクス主義者から批判される）書物が、その平明さゆえに、むしろ“プロレタリアート”の政治理論よりも容易に人民の武器になりうるという逆説であった。

以上を総合してみると、ロックの政治理論は二重の意味において日本に定着することができなかったといえる。一方では、明治の民権壮士にとって馴染のない「シビル」な自由を説いたため、ルソーより理解し難い思想家であったからである。そして他方では、叙述の平明さのゆえに天皇制国家にとってはマルクスよりも危険な思想家であったためである。この分かりやすさと分かりにくさの両面性が、松下の考える戦前日本におけるロック政治理論の空白の理由であったといえるであろう。

（二）訳語の問題

第二に、松下の用いる「市民政府論」という訳語の問題である。前述の通り、*Two Treatises of Government* の邦訳は実に多様な題名で出版されている。松下は一九五二年の論文では題名を翻訳しないまま、「ロックの政治論 (*Treatises of civil government*)」¹⁴¹と呼んでいるが、一九五四年の論文からは「市民政府論」(*Two Treatises of Civil Government*, 1690)¹⁴²と記している。だが、二編の論文で構成されているこのロック著作の全体の題名は、*Two Treatises of Government: In the Former, The False Principles, and Foundation of Sir Robert Filmer, and His Followers, Are Detected and Overthrown. The Latter Is an Essay Concerning The True Original, Extent, and End of Civil Government* であり、つまり全体の題名には「civil」の語が使われていない。おそらく松下はこの著作の全体の題名「Two Treatises of Government」と、第二論文の題目「An Essay Concerning The True Original, Extent, and End of Civil Government」を混同して「*Treatises of civil government*」と記しているように思われる。面白いことは、この著作を『統治論』と訳している政治学者の福田歓一（一九二三-二〇〇七）も、その英文名を記す際に、松下と同様に「『統治論』*Two Treatises of Civil Government*¹⁴³」と書いている点である。

一九五四年の時点において、邦訳では『政治論』、『デモクラシーの本質』、『民主政治論 国家に関する第二論文』の三種類の題名が出ていたが、松下はそのいずれも用いず、この著作を「市民政府論」と訳した。この訳語は、civil を「市民(的)」に、government を「政府」と訳するという二つの問題を抱えている。

まず前者の civil については、すでに序論で見たように、「civil society」がアリストテレスの「*koinōnía politiké*」とそのラテン語訳「*societas civilis*」の英語訳であり、その元来の語意は政治共同体を意味するもの、しかもギリシャの polis とローマの civitas を連続的に把握しようとしたものであった点を考えると、ロックにおいて civil と political は同義語として「政治的なもの」を意味しているという理解を一九七〇年代から示した福田歓一の解釈¹⁴⁴が妥当であろう。福田は一九九八年の「最近の civil society 論と政治学史の視点」の中で、こう述べた。

¹⁴⁰ 松下前掲『ロック『市民政府論』を読む』、四三頁。

¹⁴¹ 松下前掲「ロックにおける近代政治思想の成立とその展開（一）」、三五頁。

¹⁴² 松下前掲「名誉革命のイデオロギー構造とロック」、四九頁。

¹⁴³ 福田歓一『近代政治原理成立史序説』、岩波書店、一九七一年、一〇八頁。

¹⁴⁴ 福田は、ロックの政治理論が合法的暴力の国家への集中を正当化することによって近代国民国家を基礎付けたと見、「ロックはこの新しい概念が誤解せられるのをおそれて、政治社会を表現するのに、所与として権力機構とまぎらわしい state の新語を用いるのを避け、古典古代における自由人の共同体としてのポリス、あるいはキヴィタスの連想において、body politic, political society, civil society」をとったと分析した。同前、二九七頁。

…civil society, société civile は、言うまでもなくアリストテレスの koinōnía politiké、キケロの societas civilis の近代語訳である。…それは所与としての政治社会、近代主権国家を前提とし、それを倫理的に組み替えようとする強烈な意図をもった作業であった…自由民の共同体としての polis や civitas に対して、元来権力、権力者、権力機構を意味した stato に由来する新語 state, état, Staat がアルプスの北の中規模の政治社会を指すようになった…〔それに対して〕所与の現実を人的団体に組み替えようとした社会契約説が、武器として用いたのが古典語系の用語であり、とりわけロックの『統治二論』が state を避けて用いた political or civil society はもとより古典古代における個人に先立つ実在としての共同体ではなく、個人がその共存のために相互に組織する団体にほかならない¹⁴⁵。

また後者の government を「政府」と訳することに関しては、「一八世紀以降に一般化する統治機構の意味」を指摘している最近の研究によれば¹⁴⁶、civil society を「政治社会」、civil government を「統治」と訳する方法が、説得力を得ていると言えよう。

しかし松下の思想を理解するためには、むしろそのような読解のバイアスこそ重要である。彼はロック理論を「市民」階級、つまり財産と教養ある階級の政治理論として理解している。ロックは彼らの人間性、思考様式、人間関係の特徴を「自然」と規定することによって、この政治理論を構築し、正当性を与えようとしたと松下は見た。つまり「市民」はロック理論の歴史的、階級的特殊性を表す言葉である。

さらに松下にとっては、ロックが市民「社会」の理論家であると同時に、市民「政府」の理論家であることが極めて重要であった。政治嫌いの人々の自由と平等な関係の総体としての社会の誕生は重要だが、しかし市民「社会」だけではそのような自由を安定的に守ることができない。作為の論理を高度に展開し、より安全な政治の装置を設計する政治機構論の意義を強調するためには、市民「政府」論という訳語が適合であったのではないか。ロック理論の根柢に機能的な自由観を見出した松下にとっては、より多くの自由を保障する安全装置としての制度の重要性、つまり「government」の機械的な側面を強調する必要があったため、抽象的な「統治」ではなく物的な「政府」という訳語を用いたと考えられる。

四 多元主義政治理論

(一) 市民国家と大衆国家の間

一九五〇年代の松下の思想は、以上で見たロック論を中心とする「市民」政治理論から「大衆」論へと急旋回したように見えるかも知れない。両者をつなぐ論理上のミッシング・リンクを解明するためには、一九五六年『法学志林』三月号に発表した「集団観念の形成と市民政治理論の構造転換（一）」に注目しなければならない。もともとこの論文は封建制の崩壊から二〇世紀にまで至る政治理論の変遷を辿る、全五章の大作として構想された。その具体的な構成は次の通りである。

序章

第一章 多元的政治理論における理論構造の転換

第一節 市民政治理論の理論構造

- 一 市民政治理論の価値観念
- 二 市民政治理論の嚮導観念
- 三 「市民社会」理論の展開
- 四 「国家有機体」説の展開
- 五 市民政治理論における中間団体

第二節 多元的政治理論の理論構造

第二章 大衆国家の形成と集団観念の問題性

第三章 集団観念の思想的系譜

第四章 集団観念の政治機構論的展開

¹⁴⁵ 福田歓一「補遺 最近の civil society 論と政治学史の視点」『福田歓一著作集第一〇巻』岩波書店、一九九八年、三二一頁。

¹⁴⁶ ジョン・ロック、加藤節訳「解説」『完訳 統治二論』岩波文庫、二〇一〇年、六一九頁。

第五章 多元的政治理論のイデオロギー性とその崩壊¹⁴⁷

『法学志林』一九五六年三月号に掲載された「集団観念（一）」論文では、序章と第一章の第一節の一までを論じ、また翌年同雑誌一九五七年一月号に発表した「集団観念（二）」論文は第一節の三「『市民社会』理論の展開」までをカバーしている。この論文は、元来の構想の五分の一も論じられていない、未完の大作であった。一九五九年の時点で、松下はロック論をまとめた『市民政治理論の形成』の後続作として『市民政治理論の転回』という書物を構想していると述べているが、おそらくこの「集団観念」論文の完成版として『転回』を構想したと考えられる¹⁴⁸。一九五六年、『思想』一月号に発表され大きな反響を呼んだ論文「大衆国家の成立とその問題点」も、実はこの企画の一部（第二章）として執筆されたものであった。したがって論文全体を概観している「序章」には、「大衆国家」論文の問題意識及び概念規定が、すでにほぼ完全な形で現れている¹⁴⁹。以上の意味において、「集団観念」論文は同年一月の「大衆国家」論文の前身というよりも、むしろその完全版として書かれたものと見た方が妥当であろう。

それは、なによりもロックに代表される市民政治理論の現代における崩壊をその前提としている点で重要である。その要旨は、「国家対個人」のアンチノミーからなる近代的市民政治の理論が、資本主義の発展につれて登場した大量の労働者の出現によって存立不能になり、その代わりに「集団（association）」観念を政治的単位とする多元主義政治理論が台頭する経緯を分析したものであった。

ちなみにこの論文の英文名は *Mass Society and Political Pluralism* となっている。古典的市民政治理論から出発した松下が、一七—一九世紀に渡るその理論の興亡盛衰を経て、そこからの転回として登場した一九世紀末—二〇世紀初頭の多元主義政治理論を媒介として現代の大衆社会論的な問題設定に到達したことを、この題名は示している。松下は一九五九年、ロック論文を完成してから「その後この古典的市民政治思想が現代においていかなる変容をこうむるかが私の課題となった¹⁵⁰」と述べたが、松下における「古典」と「現代」の分岐点に、多元主義政治理論が位置しているといえよう。

それではその内容について検討してみよう。「集団観念（一）」論文はこう始まる。

二〇世紀における資本主義の独占段階への移行は、＜経済＞における資本構造上の高度化のみならず、この高度化の前提をなす生産の社会化 *Vergesellschaftung* を基礎として、＜社会＞の形態転化をもたらした。すなわち特殊二〇世紀問題性をになった「大衆社会」、「機械社会」の観念の形成がこれをしめしている¹⁵¹。

続けて松下は、以降の彼の政治理論における不変の基本認識となる大衆社会論の基礎、即ち人口のプロレタリアート化、テクノロジーの発展、大衆デモクラシーの出現という三つの特質を説明する。

換言すれば、資本制内部における生産の社会化を起動力として、Ⅰ 人口量の圧倒的部分の労働者階級を中核とする＜プロレタリアート化＞を基礎に、Ⅱ テクノロジーの社会化にともなう大量生産 *mass-production*・大量伝達 *mass-communication* の飛躍的な発達を媒介とする、伝統的社会層別の平準化 *levelling* を推進しつつ、Ⅲ 政治的デモクラシーの制度的前提として、社会の形態転化が必然化され、ここに社会は機械化された＜大衆社会＞として位置づけられてきたのである。ここに神から君主へ、君主から理性へ、理性から市民へと歴史的に移行していった社会像の形象核は＜大衆＞へと下降せしめられてゆく。かくしてまたデカルト的理性の明晰性とロック的経験の直接性を基礎とする市民的人間像の原型も崩壊してゆくことになった¹⁵²。

¹⁴⁷ 松下圭一「集団観念の形成と市民政治理論の構造転換（一）」『法学志林』法政大学、一九五六年三月号、一三一頁。

¹⁴⁸ 松下前掲「序言」、iv 頁。

¹⁴⁹ 松下前掲「後記」、二八〇頁。

¹⁵⁰ 同前。

¹⁵¹ 松下前掲「集団観念の形成と市民政治理論の構造転換（一）」、一三二頁。

¹⁵² 同前、一三三頁。

この論文では、「個人」性の原理は工場生産様式の発生以前の初期資本主義における生産の個別性を前提に構成されたものとされており、またロック理論は「初期資本主義段階の特殊性」を現すものとして、その歴史性がとりわけ強調されている。ロックの市民像がマニュファクチュアの登場に伴う独立小生産者をモデルとしていたことはすでに一九五二年の論文においても示されたことである。しかし、一九五六年の「集団観念（一）」論文においては、独立小生産者をモデルとするロックの市民像という同様の命題が、いわば政治理論における無味乾燥な解説ではなく、「問題」として扱われることになる。「独立小生産者」ではない人々についても、政治の主体として無視できない時代が到来したからである。

その変化は逆説的にも、＜市民＞社会そのものの成立を可能にさせた諸条件、即ち生産力の増進と初期資本の蓄積という動機によって進められた資本主義の発展によって台頭した。ロック的なく市民＞社会においては非存在、社会の外の存在であった下層階級が、工場生産様式の定着によって賃金労働者として大量に可視化し、次第に政治的にも有意味な存在として自己を主張することになったのである。

このような賃金労働者の大量出現によって、二〇世紀においては「＜大衆＞が時代の運命となった¹⁵³」と松下はいう。その新しい時代の運命には、二つの問題がつきまとっていた。第一の問題は、＜市民＞的な個人性を原理とする自由理念における危機、つまりかつての自由主義の伝統における危機であった。そして第二の問題は、プロレタリアートの理論として出現した社会主義においても、一九世紀的な形態からの構造的な転換が要求された点である。特に後者については、とりわけ注意を払う必要がある。松下が一九世紀の労働者と二〇世紀の労働者をはっきり区分し、両者の間の異質性を強調しているからである。つまり大衆社会の登場は、古典的なく市民＞政治理論の危機であるとともに、古典的なプロレタリアート政治理論の危機でもあると、松下は見ている。

まず前者の古典的なく市民＞政治理論の危機について検討してみよう。この理論にとって、大量に登場した労働者たちの支配は「多数の専制」を意味した。偏見と先入見に左右されやすい大衆の性質、そして同一な思考様式を持つ巨大な一つの階層の支配としての専制は、文明そのものへの脅威として受け止められた。ここで松下は、そのような傾向を「社会的専制 social tyranny」と呼び、それを恐れた J・S・ミルの『自由論』における次の箇所を引用する。

私の判断によれば、ヨーロッパの進歩的多角的発展は、まったくそのコースの多様性によっている。しかしヨーロッパはすでに、わずかの程度においてのみしか、この利点をもたなくなりはじめている。ヨーロッパはすべてのひとびとを一様化してゆくシナ的理想の方向に決定的にむかっている¹⁵⁴。

つまりミルは、大衆の登場によってヨーロッパ文明が、個性を有しない画一的な文明という意味で「シナ」化する危険を恐れていたということである。しかし松下は、実際の二〇世紀の大衆の登場は、ヨーロッパの「シナ」化とは異なる形で現れたという。それは静的な画一化の拡散ではなく、むしろダイナミックな対決として出現したのである。資本主義の独占段階への移行は、労働組合を通じて労働者階級の政治的活性化を導き、普通選挙の成立へ連なるデモクラシーの勝利に帰結した。しかしその過程の中で労働者は、一方で組合などの集団を通じて組織化しながら、他方では大量生産による生活様式の規格化と大量伝達による文化の普及によって大衆化するという、両方向のダイナミックスを見せることになった。松下はこれを、停滞的「シナ」的構造ではなく、「＜階級＞という革命の論理と＜大衆＞という体制の論理との対決¹⁵⁵」として把握している。

さらにまた、＜市民＞政治理論が想定したデモクラシーの理想に対する危機は、愚昧な群集による「大衆の反逆」、即ち下からの反逆ではなく、上からの操作によって発生したと松下はいう。

¹⁵³ 同前、一三四頁。

¹⁵⁴ 同前、一三七―一三八頁。

¹⁵⁵ 同前、一四〇頁。

すなわち「デモクラシーの病気」は、ミルにおけるような意味における大衆の愚昧性によってではなく、むしろ人民を、…上から＜大衆＞化せしめてゆく体制の運動によって惹起されている¹⁵⁶。

制度的なデモクラシーの中における実質的自由の空洞化、デモクラシーへの幻滅、そして危機時におけるデモクラシーのファシズム化による自己破産は、愚昧な大衆の占領によるものではなく、独占資本を中核とする「上から」の流動的な操作によって行われると松下は見えた。ここでは、コーンハウザーのいう大衆社会論の「民主的批判」の視座、そしてC・W・ミルズの『パワー・エリート』に見える、上から作られるものとしての「大衆」観との共通点を発見することができよう。そして何よりも、資本家対労働者階級の自由というマルクス主義の視座がこの議論の根幹をなしている。

批判の視座をマルクス主義の階級対立構造に依拠しながらも、松下はなお＜大衆＞の定義においては、それがマルクス主義文献における用法とは異なる意味である点を強調している。つまり彼は「大衆 the masses という言葉は一 大量的人民一般 common people あるいは二 群集 crowd、愚衆 mob の意味でもちいられており¹⁵⁷」、特に社会主義の文献では前者の人民一般の意味でこの語が使われていると述べた後、それらとは異なる括弧付きの「＜大衆＞」をこう定義する。

ここでもちいられている大衆という言葉は、二〇世紀にいたって欧米的状况において現実化してきた大衆社会、大衆文化、大衆デモクラシーという問題連関においてとらえられた歴史的形像 Gestalt としての＜大衆＞である。すなわち一九世紀における古典的な市民社会・リベラリズム・議会主義の崩壊にともなって形象化されてきた大衆をさしている。したがって、一、二の大衆と、三 特殊歴史的な問題状況の内部において支配的な形像として定着してきた＜大衆＞とはカテゴリーシユに区別されなければならない¹⁵⁸。

この「特殊歴史的」な「＜大衆＞」は、「絶対主義＜君主＞」が「君主一般」と異なるように、また「市民社会的な＜市民＞」が、「古代都市国家、中世自由都市の市民」と区別されなければならないことと同様に、他の大衆の意味と区別しなければならないと松下はいう。そしてそれが一九世紀末から二〇世紀初頭において初めて登場した現象を指している点を、松下は繰り返して強調する¹⁵⁹。要するに、松下の＜大衆＞は、歴史的には二〇世紀初頭、新たに社会の全面に登場した選挙権を持つ大量の勤労者を指す。

注意すべき点は、松下の大衆社会への第一の関心が、群集心理などの大衆の“中身”にあるのではなく、その“外的”な条件、つまり経済構造に基盤する実際の産業構造や政治構造の変化に密接に関連していることである。大量の有権者として新しく政治主体化した労働者としての＜大衆＞は、イギリスの選挙法改定の過程に照らしてみると、一八三二年全人口の五％であった有権者が一九一八年には四六％まで伸びた時の、新しく登場した四一％の（男性）有権者を指しているといえよう。それは抽象概念ではなく歴史的な実体を捉えるための用語であった。

そしてこの時点において＜大衆＞は、松下にとってアンビバレントな存在であった。古典的な市民政治理論の想定する自由・平等・独立的な名望家による権益の体系を崩壊させた＜大衆＞を、松下はミルのように自由の敵として考えていない。しかし同時に、抑圧と搾取の対象として、やがては政治と経済における解放を求める革命の主人公となるプロレタリアートとしての大衆像にも、松下は同意していない。

止めることのできない工業化の発達による賃金労働者の大量出現、そして彼らに依拠している経済と社会の構造上、彼らの要求を政治的に吸収するチャンネルが必要となること。そしてその結果、労働組合と労働政党の結成が普通選挙の実現させたことを、松下は所与として受け止める。そして、政治的には解放されたがまだ経済的には資本家の支配下にあるこの

¹⁵⁶ 同前、一四一頁。

¹⁵⁷ 同前、一四三頁。

¹⁵⁸ 同前、一四四頁。

¹⁵⁹ 同前。

人々を、今度は経済的にまで解放しようとしたプログラムとして登場したのが、労働者政党の独裁の設計、つまり一八四八年のマルクスによる「共産党宣言」であった。

しかしより複雑な問題がその後に訪れたと松下は見る。工業テクノロジーはマルクスの時代以降に更なる発展をとげ、生産様式と社会様式を劇的に変えてしまったのである。繰り返になるが、松下が注目するのは、マルクス“以降”の労働様式と労働者の更なる変化の時期である。そしてこの論文のテーマである「集団」を政治的主体とする理論は、一九世紀末に行われた労働者と労働組合の性格変化に基づいて模索された理論群を指している。このような松下の問題関心を理解するためには、具体的に一八七〇年から一九一〇年の間に行われたイギリスの経済的変化、そしてそれに基づく政治的変化の粗筋を確認しておく必要がある。

(二) 二〇世紀初頭のイギリス¹⁶⁰

一八六〇年代のイギリスは、自国を頂点とする世界的な自由貿易体制を確立し、「世界の工場」としての黄金時代を享受していた。しかし一八七三年、ウィーン取引所に端を発し、オーストリア、ドイツ、アメリカ等を襲った「大不況」は、輸出国イギリスに大きな打撃を与えた。一八七三年から九六年まで、イギリスの商品価格の平均物価は四五パーセント下落した。さらに世界的な農産物の過剰生産も重なり、より安価な農産物が国内市場に流入することによって、イギリスの農業分野はとりわけ深刻な困窮に陥った。

またその後、不況から回復してきたドイツとアメリカはイギリスの世界市場のみならず国内市場も浸食してきた。それには三つの要因があった。第一に、ドイツとアメリカは保護関税政策を実施して自国の産業を防衛しながら、依然として自由貿易主義を維持していたイギリスを脅かした。第二に、新技術と新設備の拡大という側面においても新興工業国のドイツやアメリカに比べてイギリスはむしろ老朽化の傾向を見せていた。第三に、ドイツとアメリカは国内企業間のカルテルとトラスト、企業と銀行の結託の進行によって飛躍的な生産力の増大を遂げていたが、イギリスはこうした独占資本化の過程において立ち後れていた。その結果、一八八〇年から一九〇〇年の間に、アメリカは四二・八パーセント、ドイツは二三パーセントの輸出率の増加を記録したが、イギリスは六・四パーセントの増加に止まった。

こうした事態に対応するため、イギリスは二つの国家政策を実施した。一つは国家的庇護のもとに植民地および後進国市場を維持・拡大する膨張政策であり、もう一つは資本の集積と独占によって競争力を強化する政策であった。前者の方向は、経済的手段のみに依存していたかつての経済進出に代わって、政治的、特に軍事力を伴う新しい帝国主義の出現を導いた。後者の資本の独占化の方向では、株式会社制度の普及と銀行の再編成が行われた。一八七三年以前には石炭や金属工業に限られていた株式会社は、一八八五年頃までには綿業、その後には製造業一般に普及する。これによって企業資本の調達が可能になり、資本の集積、拡大が促進され、経済構造は従来の多数企業の自由競争状態から少数大企業の独占状態へと転換して行った。

銀行の合同運動はこの傾向を加速化した。従来イギリスの資本はマーチャント・バンカーを通じて主に海外投資に向けられており、国内工業向けの業務は地方銀行が担い、ロンドンの主要銀行の主な業務は短期貸付であった。しかしロンドン銀行と地方銀行との合併運動によって、ロンドンに本店、地方に支店をおく巨大な銀行が続出した。これらの銀行は国内では長期信用貸付を通じて企業家との永続的な関係を保ち、国際的には植民地を中心に投資・資本輸出を促進した。つまりイギリスは銀行の再編成を通じて国内貨幣市場の支配と海外投資を結合させ、かつての「世界の工場」を「世界の銀行」たらしめ、世界金融市場の主導者になったのである¹⁶¹。

社会問題においては、一八七三年の大不況による銀行、会社、商社の倒産が相次ぎ、農業恐慌による農業労働者の都市流入と相まって失業問題が深刻化した。イギリスの失業率は一八七九年には一二％、一八八六年には一〇％を記録し、さらに第一次大戦前後に再び増加することになる。労働者階級内部でも階層分化が進み、とりわけ未熟練労働者が苦境に追い込まれた。大不況中の工場の停止、そして賃金引き下げ、労働時間の延長などの労働環境の悪

¹⁶⁰ 以下は湯沢威編『イギリス経済史 盛衰のプロセス』（有斐閣、一九九六年）及び日下喜一「イギリス現代初期の社会的条件 政治的理想主義および多元主義思想の背景として」（『青山法学論集』青山学院大学法学会、一九七三年一月号）に基づいて整理した。

¹⁶¹ 日下前掲「イギリス現代初期の社会的条件 政治的理想主義および多元主義思想の背景として」、八頁。

化が進み、貧困が深刻な社会問題として台頭するにつれて、これに対する政府の解決が要請された。

労働者の貧困問題と並行して、労働組合の性格にも変化が起こった。かつての労働組合は熟練労働者を中心に構成され、組合員の娯楽や厚生がその主な活動であった。しかしテクノロジーの発展に伴い、一八八〇年代以降には代替可能な未熟練労働者が大きな比重を占めるようになり、彼らの間で独自の労働組合が結成された。炭坑労働者から始まったこの「新組合主義 New Trade Unionism」は他の産業部門にも波及し、その運動の高揚を象徴するのが一八八九年のロンドン・ドック・ストライキであった。この闘争は一時間六ペンスの賃金、超過勤務に対する特別手当の支給などを要求しながら一ヶ月間続けられ、結局すべての要求を貫徹した。これによって未熟練労働者を含む組合原則が新たに確立され、ガス、農業、鉄道などの分野においても新しい組織化が進むことになった。

以上の状況に対して、政府は一連の改良政策を実施した。首相ディズレリは積極的な帝国主義政策を推進する一方、一八六七年の選挙法改正を通じて都市労働者を含む二四〇万の新有権者を出現させ、さらに一八七四年第二次内閣では共同争議行為の合法化、労働法、スラム防止対策や公衆衛生法の整備を行い、一八七六年からは義務教育制度の確立し、一八八〇年には雇主責任法などを制定した。こうして帝国主義的な強硬外交と国内の社会保障政策の拡充の結合を骨子とする保守党のトーリー・デモクラシーが成立した。

しかし一八八〇年に政権をとった自由党のグラッドストン内閣にとって、膨張的な外交政策と積極的な社会保障政策の拡充は、根本的に困難であった。本来自由党の基本路線は、軍事費・行政費の負担の大きい植民地領有には消極的であり、内政においても小さな政府を志向するものであったからである。しかし古典的な自由放任主義はもはやイギリスの現実には有効な対策を提示することができなくなった。一八八四年の第三次選挙法改正によって有権者は五七〇万人に達し、五万四千人に一人の代表という小選挙区制も実現したことを背景にして、一九〇五年に再び自由党が政権をとった時には、蔵相ロイド・ジョージを中心に年金、健康保険などの社会保障制度の原型が確立され、さらに富裕階層から超過所得税と土地税を徴収して社会保障費を充当するロイド・ジョージの人民予算 (People's Budget) が登場することになった。

しかしこれらの社会政策の拡充は、同時に政府権限の強化と機構の肥大化を意味した。処理業務の増加は公務員の増加とともに、より能率的な官僚制度の整備を促進し、さらに立法内容の専門化によって官僚立法が進むにつれて、行政機関が立法と執行を並行する傾向も強くなった。

しかし一九一〇年頃にはまた物価の暴騰が起こり、以上の諸対策はそれに対して無力であった。この時期には実質的賃金下落と労働不安の状況の中で、フランスのサンディカリズムの影響による全国的なサボタージュが続出した。争議の調整のため組合と政府が直接対決する傾向が強まる混乱の中で婦人参政権運動も激化し、その結果、一九一八年、イギリスにおける普通選挙制度が確立することになる。

(三) 「巨大社会」観念とその継承

以上が、一九世紀末から二〇世紀初頭にかけてイギリスで起こった政治・経済的な変化の粗筋である。このような変革の意義を解明した先駆的な著書として、松下は一九一四年に出版されたグレーアム・ウォーラスの『大社会』を挙げ、こう説明した。

このようなく大衆の問題性を提起している社会の形態転化については、すでに第一次世界大戦の直前のイギリスにおいて、グレーアム・ウォーラスが「巨大社会」 (Great Society) という観念の形成を中心に理論化し、独占段階における政治的問題状況の包括的究明への基本的視座が構築された¹⁶²。

ウォーラスによると、一九世紀に登場した発明は文明生活の外面的条件を一変させたのみならず、世界史上未曾有の社会規模の総体的な変革を起こした。そして彼は経済領域における「巨大産業」 Great Industry という言葉に習って、「この変革の全過程を巨大社会 Great

¹⁶² 松下前掲「集団観念の形成と市民政治理論の構造転換 (一)」、一四四頁。

Society¹⁶³」と呼ぶことを提示した。ウォーラスの問題関心は、このような巨大社会において、一九世紀の原子的個人主義に基づく自由主義理論を再検討することであった。だが松下のウォーラス理解は、その後の思想への影響、特にハロルド・ラスキ（Harold Laski、一八九三—一九五〇）の多元主義政治理論における継承の側面を強調しており、ウォーラスとラスキ理論の間の違いについては注目していない。たとえば、杉田敦のウォーラス研究は、ウォーラスが当時ダーウィニズムに代表される決定論、フェビアン社会主義に代表されるエリート理論、サンディカリズムに代表される集団理論との対抗において、二〇世紀の新しい政治経済の環境の中でなお個人の復権を意図したと分析した。杉田は特に、国民国家に対するウォーラスの見解は、ラスキの政治的多元主義論に見える国家主権への正面からの敵対とは無縁であり、また無政府主義的な集団理論であるサンディカリズムではなく、国家の調節環としての意義を認めた G・D・H・コールらの「ギルド社会主義」に対して好意的であったことを指摘している¹⁶⁴。

しかし松下にとっては、これらの諸理論の綿密な違いは重要な関心ではなかった。以下で見るように、彼は多様な理論家を含む広範な「集団理論」の理論圏を設定し、二〇世紀の理論化のための共通点を見出そうとした。そのため、ウォーラス理論に対する精密な研究、あるいは個別の理論の間に存在する違いや矛盾の側面は無視されている。

先述の通り、松下の関心は、ウォーラスの理論そのものよりも、彼の「巨大社会」の概念や問題意識がその後の諸理論に与えた影響にあった。「集団観念（一）」論文の中で、彼はウォーラスの「巨大社会」観念を継承・展開した四人の理論家を挙げている。第一の継承者はウォーラスの弟子であるウォルター・リップマンである。彼は『世論』（一九二二年）においてコミュニケーションの形態変化が、人間を困む環境を直接的環境から不可視的な間接的環境へと転換させたことを究明した。第二の継承者は『政治学の新展開』（一九二五年）の著者であるアメリカの政治学者チャルズ・メリアム（Charles Edward Merriam、一八七四—一九五三年）である。ただ松下はここで、アメリカではウォーラスの社会心理学的な側面が注目されている反面、彼の持っていた階級問題に対する認識が見失われていることを指摘している。

第三の継承者はカール・マンハイムである。マンハイムが考案した「大衆社会 Massengesellschaft」の観念は「巨大社会」を原型にしており、一九三五年の『変革期における人間と社会』の中で「マンハイム自身巨大社会 Grossgesellschaft という言葉をもちいている¹⁶⁵」ことを松下は指摘する。マンハイムは基本的な民主化と相互依存性の進展を大衆社会の特質として挙げながら、それによる「社会的権力位置の集中」の問題に注目した。

そして最後の第四の継承者として、松下はレーニンを挙げる。レーニンは帝国主義の独占資本主義との関連性に注目し、それが生産と技術の社会化をもたらす「新しい資本主義」であるとした。このように帝国主義段階＝独占資本主義の問題性を規定した点を、松下は「マルクス主義におけるレーニンの決定的位置」と評価する¹⁶⁶。彼の労農同盟論や前衛党理論などの社会主義革命における戦術論ではなく、大衆社会を規定する資本主義の発展段階と国際紛争との関連を的確に把握した点において、レーニンの意義を認めているのである。

このように、一九世紀末の大転換、そしてその理論化を試みたウォーラスの「巨大社会」観念の提起後に登場したのが、多元主義政治理論である。松下は、「多元政治理論は、一九一〇年代から二〇年代にかけてイギリスを中心に展開された〈集団〉を嚮導観念とする政治理論¹⁶⁷」と定義している。そしてその理論家として「第一圏として E・バーカー、G・D・H・コール、H・J・ラスキ」を、「第二圏として F・W・メートランド、F・J・フィギス、あるいは L・R・M・マッキヴァ」そして「多元政治理論の間接圏として S・ウェッブ、G・ウォラス、R・H・トーニー、L・デュギー」を挙げている¹⁶⁸。

松下によれば、これらの思想圏の共通の課題は、「一九世紀的市民政治理論の嚮導構成をなす国家対個人の媒介図式の批判」、そして「巨大社会内部における労働運動の組織化・集

¹⁶³ 同前、一四五頁。

¹⁶⁴ 参照、杉田敦「人間性と政治」（上・下）、『思想』一九八六年一月、三月号。特に（下）の一三七—一三九頁。

¹⁶⁵ 松下前掲「集団観念の形成と市民政治理論の構造転換（一）」、一四八頁。

¹⁶⁶ 同前。

¹⁶⁷ 同前、一五一頁。

¹⁶⁸ 同前、一五一—一五二頁。

団化を基礎とする集団観念の定位」であった¹⁶⁹。つまり、個人の代わりに集団を単位とする政治学の設計が、彼らの課題であったと見るのである。

しかし、先述の通り「集団観念」論文が未完に終わったため、以上の問題意識は「序章」と「第一章」の冒頭部分に述べられているだけである。続く「第一節」の一では、封建制の崩壊による絶対主義国家の成立と、それに伴う「権力対自由」の問題の台頭を取り上げて、一九五六年の「集団観念（一）」論文は終わっている。これに続いて翌年に発表した「集団観念（二）」論文においては、イギリス革命におけるイデオロギー対立、そしてその中におけるロック理論の位置を説明し、さらにロック以降の合理主義対歴史主義の系譜とJ・S・ミルによる両者の統合を総合的に描いている。この「集団観念（二）」論文は一九五九年の単行本『市民政治理論の形成』の最終章の原型になっているとみてよい。

たが、「集団理論」論文は公開された形としては、結局「市民政治理論」の説明に終わっており、肝心の多元政治理論についての体系的な分析は行われていない。それはおそらく、もともと「集団観念」論文の全体構想（＝『市民政治理論の転回』）の第二章「大衆国家の形成と集団観念の問題性」の一部として構想されていたはずの「大衆国家の成立とその問題性」論文が、予想外の反響を呼ぶことになったからであろう。一九五七年以降の「論争」を経過しながら、「＜市民＞政治理論」から「大衆社会論」への過渡的な媒介として想定された多元主義政治理論そのものへの関心が、松下の中で薄まったと見える。「集団観念」論文で取り扱われなかった残りの部分は、一九五七年の一連の論文で散発的に議論され、それら諸論文は一九五九年の単行本『市民政治理論の形成』と『現代政治の条件』に分解され収録されることになった。

そしてもう一つの理由は、多元主義政治理論の政治的な有効性に対する疑問にあったと考えられる。結論を先に言うと、多元主義政治理論が＜市民＞政治理論を継承した側面を理論史的に評価しながらも、それが結局国家における階級構造的な側面を軽視した結果、歴史的には失敗したと松下は判断したのである。

より詳しくその内容を見てみると、一九五七年の論文「『巨大社会』における集団観念」において、松下はラスキの政治理論に注目しながら、多元主義政治理論における「集団」の観念が古典的な市民政治理論の「社会」観念と類似している点を指摘した。二〇世紀の巨大社会の中では個々人の声は無効になっており、また彼らは「孤立すると同時に定形なき操作対象となっている¹⁷⁰」。このような個々人を集団へと組織することによって個人の自由を救い、また集団の複数性によって社会の自由を多元化するというのがラスキの意図であったと

松下は解釈する。そしてラスキのいう「目的団体」の概念が国家に対する個人の自由をその根幹にしているものであり、なお、多様な目的団体の連立としての共同体全体が個々人と予定調和をなすという想定もまた、「市民社会」から継承した要素であると松下は見た。

さらにその前年、一九五六年に発表した論文「国家的利益と階級・集団」（初出は『講座現代思想』岩波書店）において、松下は「集団」の政治的性格を「国家的利益」の形成との関連で位置づけている。そこで松下は、一八七〇-八〇年代に外に対する帝国主義、内における労働者階級の台頭を条件として形成された「国家的利益」の観念が、民族的繁栄、安全、権威をその内容としており、さらにその意識形態においてはナショナリズムとして完成すると分析した。そしてこのような「国家的利益」の中身を政策的に形成して行く過程、つまり下からの集団利益の調和として国家的利益を導出することが、多元主義政治理論の目標であったと説明している。そこではとりわけ集団＝特殊利益の調節環としての政党の性格が強調されており、政党は集団から資金、政策、組織票を獲得し、集団は政党を通じて利益要求を表出するという均衡関係としての政治が提示されている。

しかしこのような政治モデルは、政策決定過程における独占資本と官僚組織の優位性によって霧散霧消するとし、松下はこう述べた。

このような下からの集団利益による国家的利益の調和的実現という統合過程は、しかしながら独占資本の地位の圧倒的優越と行政・軍事機構の比重の質的増大という現実によって裏切られている。頂点レベルにおける独占資本の優位とさらに行政的軍事的指導者すな

¹⁶⁹ 同前、一五二頁。

¹⁷⁰ 松下圭一「『巨大社会』における集団理論」前掲書『現代政治の条件』、一五六頁。

わち官僚・軍人の擡頭はむしろ上からの国家政策・国家的利益の実態を決定し、下からの集団による統合という過程を仮象におわらしめている¹⁷¹。

このような上からの圧力は、さらにマス・コミュニケーションと資金撒布を駆使して集団を馴化し、集団そのものを国家の世論の下受けに転化させる。そうすると圧力の方向が下から上へでなく、上から下へと転倒することになる。にも関わらず、それが「独占資本段階におけるデモクラティックな政治過程の内部」で作動する場合、それは体制に馴化した＜大衆＞の民主主義、即ち「＜大衆＞民主主義」に帰結する。松下は問題をこう整理する。

大衆デモクラシーとはかかる民主的外見による独裁への可能性とそれにともなう政治的自由の空洞化という状況をいうのである¹⁷²。

五〇年代半ばの松下は、集団馴化の手段として「福祉国家」のイデオロギーが利用される時、労働組合そのものが体制の論理の伝導体に転化してしまうことをもっとも危険な脅威と見た。そしてそれに対する対抗策として、彼は労働者階級を中核とする国民意識の形成を通じて、国家的利益を再編成することを提起したのである。それはラスキ政治理論の限界を認めながら、なおそこから「社会化された所有形態のもとにおける産業管理への効果的参加という観念」をその遺産として再生しようとする試みでもあった¹⁷³。歴史的に見れば、一九二六年のゼネストの失敗と世界大恐慌の発生、さらにはファシズムの台頭によってイギリスの労働運動は退潮し、ラスキ理論も失敗することになった。ラスキはその後、次第に階級国家論に移行し、一九三五年以降にはマルクス主義へ転向した。ただ松下はラスキの理論的な失敗とは別に、彼の「問題提起とそれへの倫理的衝迫は、その回答の失敗にもかかわらず、十分に理解されなければならない¹⁷⁴」と、その遺産を生産的に活かす方法を模索しようとした。

ここで注目したい点は、松下が「階級」のみならず「ナショナリティ」の意味を繰り返して強調していることである。松下は現代の支配権力の核心的な性格を独占資本と規定しており、そのためそれに対する階級的意識はおそらく論理的に不可欠なものであったろう。しかし同時に彼は「国家的利益は階級的利益に還元・解消することはできない¹⁷⁵」と断言している。国家的利益は「各国の不平等性によって、民族伝統の特殊性によって、民族的な特殊性を持つもの」であると松下はいう。ソ連の労働者の利益が即ち日本の労働者の利益にはならないというのが、松下の考えであった。こうした社会主義陣営における「国家」意識の問題こそ、次章で分析する「大衆国家の成立とその問題性」論文と「マルクス主義理論の二〇世紀的転換」論文の中心テーマとなる。

¹⁷¹ 松下圭一「国家的利益と階級・集団」、同前書、一三一頁。

¹⁷² 同前、一三二頁。

¹⁷³ 松下前掲「『巨大社会』における集団観念」、一七〇頁。

¹⁷⁴ 同前、一七一頁。

¹⁷⁵ 同前、一四二頁。

第二章 天皇制と現代

第一節 藤田：未完の近代

一 天皇と「天皇制」

一九五四年、藤田が平凡社『政治学事典』における「天皇制」項目を執筆したことについては先述の通りである。藤田がこの執筆を担当することになったのは、当時病床にあった丸山の要請による¹。この項目は、一九五〇年代半ばにおいて項目そのものの持つ重みとともに、後の助手論文「天皇制国家の支配原理」の原形となった点においても重要である。

本項目の具体的な内容構成を見てみると、藤田はまず「天皇制」という言葉の使い方を三つに分け、第一に、単に君主として天皇が存在する状態、第二に、支配「構造」あるいは政治的「機能」に注目して近代日本の政治構造や体制を意味する用語、第三に、特定の社会的現象が天皇制支配様式の特徴を備える場合における比喩的な用法を挙げている。そして一般に「天皇制」の語を使う場合には以上の三つの性格が混合していると指摘しながら、それを解きほぐし、全体的な理解を得るためには、歴史的な特質と支配様式の特異性をそれぞれ究明しなければならないと述べている。前者についての説明がこの項目の「成立とその特質」の部分にあたり、後者が「イデオロギー機能」として叙述されている。

その具体的な内容を検討する前に、まず「天皇制」という用語そのものが含む問題を指摘する必要がある。「天皇制」の語は、一九三二年、世界労働者政党の指導組織であるコミンテルンで決定された、「日本における情勢と日本共産党の任務に関するテーゼ」（いわゆる「三二年テーゼ」）の日本語訳において日本の支配体制を説明するために作られた言葉であった。「三二年テーゼ」によると、日本の支配体制は絶対主義的な天皇制、地主的な土地所有、そして独占資本主義の三つの要素によって構成されており、したがって当面目指すべき革命は絶対主義的な天皇制に対するブルジョワ民主主義革命と規定された。つまり「天皇制」は、ロシアにおける絶対主義王政であったツァーリズムに対応する形で考案された用語であった。

石田雄は一九五七年の論文「戦後の天皇制」の冒頭で、「今日では何のこだわりもなしに使われる「天皇制」という言葉が、一般国民のヴォキャブラリーの中に現れたのは、わずか一二年前の敗戦を契機としてであった²」ことを指摘した。彼は続いて、「『天皇制』という語を用いることには、皇室の存立に反対し、それを顛覆し『打倒』しようとする共産党の意向がふくまれている…この意味での『天皇制』というものは事実として存在したのではなく、共産党の恣に構造した架空のものの虚偽のものにすぎない」といった歴史学者の津田左右吉

（一八七三—一九六一）の一九四八年の発言を引き、「天皇制」の語を用いること自体がそれへの反対の意味を含むという問題に注意を払っている³。この点に関して、評論家の菅孝行（一九三九年—）は一九七三年の論説「天皇制の最高形態とは何か——戦後天皇制の存在様式をめぐって」においてこう述べている。

「天皇制」とはまさに廃止論者が作り出したことばであり、非合法下では勿論のこと合法下においても、それは「天皇」という名の世襲の首長を頂点とする日本独特の君主制を廃絶の対象として想定する立場の登場とともに姿をあらわしたのであった⁴。

以上の問題に関連する『政治学事典』の「天皇制」項目の特徴として、まず第一に、藤田にとって「天皇制」は、「絶対主義」と異なるものとして説明されている点を挙げなければ

¹ 丸山が中村哲に宛てた一九五四年二月九日日付の葉書には、「二項目残っていますが、これは責任もって処理します。（藤田君に草稿を書いてもらってそれを直すつもりです。）一両日中に入院の予定」と書かれている。『丸山眞男書簡集第五巻 一九九二—一九九六・補遺』みすず書房、二〇〇四年、二八〇頁。

² 石田雄「戦後の天皇制」『戦後日本の政治体制』未来社、一九五七年、七—八頁。

³ 同前、八頁。またこの論文で石田は続いて、池内一、岡崎恵子の「占領期間における日本新聞の趣向」（『東京大学新聞研究所紀要』第五号、一九五六年）の分析結果を引用し、「東京朝日新聞」の見出し中の「天皇制」の出現回数に言及しているが、それによるとこの語の使用は一九四五年一〇月から一九四六年八月の間に集中（二三回）しており、それ以後（一九四七年から一九五三年まで）は全く姿を見せないという。同前、一〇—一一頁。

⁴ 菅孝行「天皇制の最高形態とは何か——戦後天皇制の存在様式をめぐって」『情況』情況社、一九七三年一月・一二月合併号、五頁。

ならない。藤田は、天皇制は「西ヨーロッパの古典的絶対主義と二つのコントラストをもって成立した」とし、第一に近世ヨーロッパの「絶対王制」が宗教的権威から政治的権力の分離独立によって成立し、そこに独自の意味での「政治」をうみおとしたのに反して、天皇制はかつての権威を利用する「権威的権力」として成立したと述べている。第二に、封建領主が他の領主を征服しながら王権を成立してきた西欧の絶対主義とは逆に、天皇制は政治的諸要素の状況変化によって「権力の主体に転化せしめられ」たため、政治的闘争をへて陶冶されるべき政治力を備えることができなかったと藤田は見る⁵。つまり彼は、天皇制が西欧の絶対主義のように強力な政治力を持つ帝王の支配ではなく、受動的な形で成立したことを問題にしているのである。

「天皇制」項目の第二の特徴は、記述の中に見える労農派マルクス主義に対する批判である。藤田は、日本の支配構造を天皇制、地主的な土地所有の形態、独占資本主義の三つの要素によるものと分析した「三二年テーゼ」については、それによって「天皇制の階級的意義と歴史的本質にかんするかぎり明瞭な位置づけがおこなわれた」とし、また「天皇制の物質的基礎や社会的基礎が、マルクス主義者によって、ほぼあきらかにされた」と、天皇制に対する理論的分析におけるマルクス主義の意義を一応認めている⁶。

しかしながら藤田は続いて、革命勢力に対する凶暴な弾圧への反射として、マルクス主義者は天皇制における暴力性に過敏に反応し、体制における官僚、軍隊、警察といった暴力装置の「機構」的な分析に力点をおくことになり、さらに「そのうえ労農派と一般にいわれるマルクス主義者グループが、日本社会の半封建的諸関係を否認し、したがってまた天皇制の支配諸階級にたいする絶対主義的独自性をあくまで肯定しなかったために、天皇制にかんする論点は論争の過程をつうじて、その社会経済的基礎とその上部構造としての機構の二点にかぎられるにいたった⁷」と批判している。要するに、天皇制をその暴力機構と経済構造のみで把握してきたため、結果的に天皇制に対する認識そのものを歪ませたという批判である。その後、「天皇制が国民の行動様式、生活内容、思惟形式をいかにとらえているかという問題⁸」の解明が十分になされていないという箇所から、藤田自身の天皇制研究における目標を読み取ることができよう。

第三に指摘したい特徴は、「天皇」と「天皇制」の語の使用における混乱である。藤田は一九六六年、この項目を単行本『天皇制国家の支配原理』（未来社）に収録する際に、そこに微細な修正を加えた。特に注目すべきは、一九五四年の「天皇制」項目の〔戦後の天皇制〕に関する部分において「天皇」と表記された二箇所が、単行本においては「天皇制」に書き換えられていることである。また、一九五四年版の「天皇制」が、一九六六年版においては「天皇」に書き換えられている箇所も発見される（下線は引用者による）。

一九五四年版 家と郷土を発条としていた天皇への献身⁹

一九六六年版 家と郷土を発条としていた天皇制への献身¹⁰

一九五四年版 上部天皇制の復活¹¹

一九六六年版 上部天皇の復活¹²

一九五四年版 天皇復活の現方式に内在するところの、アメリカニズムとナショナリズムの包含¹³

一九六六年版 天皇制復活の現方式に内在するところの、アメリカニズムとナショナリズムの包含¹⁴

⁵ 政治学事典編集部編前掲『政治学事典』、九六二頁。

⁶ 同前、九六一頁。

⁷ 同前。

⁸ 同前。

⁹ 同前、九六三頁。

¹⁰ 藤田省三「天皇制」『天皇制国家の支配原理』一九六六年、未来社、一六八頁。

¹¹ 政治学事典編集部編前掲『政治学事典』、九六四頁。

¹² 藤田前掲「天皇制」未来社版、一六九頁。

¹³ 政治学事典編集部編前掲『政治学事典』、九六四頁。

¹⁴ 藤田前掲「天皇制」未来社版、一六九頁。

このような変化から読み取れることは、第一に、少なくとも一九五四年、事典の項目を執筆した時の藤田にとっては「天皇制」の問題が「天皇」という人格と密接な関連の中で考えられていたということである。特に一番目の例「家と郷土を發条としていた天皇への献身」には、戦中経験の実感が込められていたであろう。支配構造と支配者とを同一視する傾向は、その体制への順応者のみならず、体制への批判者の思考様式においても現れているのである。そして第二に、したがって藤田の天皇「制」に関する立場が、君主制から共和制への推移を歴史の必然とする当時のマルクス主義者、例えば「君主制は、ヒUMANIZMと一致しない¹⁵⁾」と述べた羽仁五郎の立場とはズレているということである。君主制に対する評価は、それが歴史発展の真理の反する悪であることを証明することではなく、むしろその中における君主の性格、すなわち、いかなる性質の「権力」がその体制を支配しているかの問題として考えられなければならないと、藤田は考えたのであろう。

(一) 絶対主義と天皇制

前述の通り、藤田の天皇制論におけるもっとも大きな特徴は、彼が終始、日本の天皇制をヨーロッパの絶対主義（藤田は「絶対王制」ともいう）との比較において考えていた点である。天皇制も絶対主義も、それぞれの封建社会の危機に接し、その克服を課題として生まれた支配構造である。しかし、政治権力の質的な独立を通じて成立したヨーロッパの絶対主義と日本の天皇制は異なる性質を有すると藤田は見た。封建時代には幕府によって権威づけられ、また幕府に制限を受ける「消極的権威」であった天皇は、幕府末期、国内外の危機状況の中で、将軍が自ら絶対君主と化することに失敗したため、受動的に権力主体に代替されたと藤田は見る。さらに、古代において天皇が権威と権力を兼備した専制君主であった伝統は、それを剥奪した幕府の崩壊による復権という形で、このような成立を円滑にする一つの根拠となった。

そのように成立した天皇制の支配様式の特徴として、藤田は二つを挙げている。一つは「専制君主制が君主専制でない¹⁶⁾」ため、諸情勢への極端な順応によって支配形態が維持されることであり、もう一つはその権力の本質が伝統的な権威にあるにも関わらず、官僚制の近代的な政治テクノロジーを最大限に使わなければならなかったことである。「天皇親政」のスローガンと官僚支配の現実との矛盾は、実際の政治抗争の中で各派が自己美化のために「天皇」のシンボルを利用する、機構の派閥化をもたらした。それは結果的に、国内外の危機に効率的に対処するために成立した支配構造が、逆に権力作用の効率的な集中を妨げるという逆説を意味すると藤田はいう。

以上の「成立とその特質」の後に、〔イデオロギー機能〕への分析が続く。藤田は天皇制の正統性を支えるものとして、「家」の延長と拡大として「国家」を理解し、天皇を家父長、臣民を天皇の赤子として考える家族国家観の思考様式を挙げている。社会有機体説と儒教政治論の二つの契機が矛盾しながら結合したこの国家観は、しかし国家的な要請が家を圧迫して行く過程、すなわち総力戦の中で崩れて行ったと藤田は見た。そしてその総力戦の失敗の後にも〔戦後の天皇制〕は続いており、敗戦による「君主」の地位の変化にもかかわらず、その実質的な機能を担う官僚の温存と増殖によって、支配様式は戦前と連続していると述べている。ただ戦後天皇制は、戦前・戦中のように政治的統合の頂点としてではなく、日常生活様式における非政治的な機能に集中されている。藤田は述べる。

そしてあたかもこれに見合って、上部天皇制の復活は、「生物学者」天皇の巡幸と、戦争責任に個人として無関係な皇太子の世界「漫遊」との大々的な宣伝をつうじて、「スター」的名声を国民のあいだに喚起するという途をとって進行している。こうして天皇制は現在のところでは以前とことなっており、政治的権威や政治的要請を国民にもちこむのではなく、ひたすら非政治的名声を博することにあらゆる努力を集中している¹⁷⁾。

ここでいう「上部天皇制」とは、生産様式を中心とする経済＝下部構造によって規定される上部構造として天皇制を捉えたものと理解できよう。つまり一九五四年の時点で藤田は

¹⁵⁾ 羽仁五郎「レパブリカン・マニフェスト」（久野収、神島二郎編『『天皇制』論集』三一書房、一九七四年）六一頁。初出は『思索』青磁社、一九四九年一月号。

¹⁶⁾ 政治学事典編集部編前掲『政治学事典』、九六二頁。

¹⁷⁾ 同前、九六四頁。

「巡幸」などの宣伝によって天皇の「スター」化が進んでおり、その裏には戦前から実質的な支配を担当し、大きな失敗をおかした官僚機構の支配が依然として連続していると診断したのであった。

ここで藤田のいう「スター」としての戦後天皇像は、五年後の一九五九年、松下が展開した「大衆天皇制論」への予告としても読める。松下にとって、その執筆の直接的なきっかけとなったのは、一九五八年のご成婚ブーム、いわゆる「ミッチー・ブーム」であったが、松下も「大衆天皇制論」の中で終戦直後から行われた「巡幸」にその前期的な形成を認めている。

戦後、「現人神」から「人間」になった天皇の地位の変化は、天皇との接し方における大きな混乱をもたらした。そもそも、「象徴」としての君主とどのように接すれば良いかについての明白な答えは、すくなくとも終戦直後の時期においては、誰も持っていなかった。

この終戦直後の混乱期において、日本国民の「象徴」となった天皇と、逆に政治的主権者となった人民の間のあり方を決定づけた過程が、「〔昭和〕二一年から二九年にかけて、総日数一六五日、全コース三三、〇〇〇キロにわたる戦後の天皇巡幸¹⁸」であったと松下は見た。この過程で一般大衆と天皇が親しく交歓し、大衆がスターとして君主を受け止める、大衆天皇制のあり方が定着して行ったと考えたのである。

特に興味深いのは、巡幸初期に現れた大衆の反応とその後の変化である。松下はここで、ジャーナリスト藤樫準二が『千代田城』の中で描写した巡幸初期の様子を引用している。

焦土の焼野原に鉄骨の残骸がゴロゴロしていたときには旗や万歳どころか、沿道の群集もポカンと立ちすくんでいた。…いったい象徴天皇をどうお迎えしていいのか、官民ともに民主主義にたいするとまどいがみられた¹⁹。

一九四六年、戦後初の侍従長に就任し、巡幸の企画・実行を担当した大金益次郎（一八九四—一九七九）の記録『巡幸余芳』には、巡幸初期の様子についてのこのような表現が見える。

巡幸の際における陛下と民衆との精神的交渉には顕著な発展成長が認められる。…要するに、初期から中期の初めにかけては、陛下は飽くまで積極的であり、民衆は絶対的に受身の地位にあつた。…彼らには答ふべき言葉の用意は素よりない。瞬間茫然として為す所を知らない²⁰。

さらに『巡幸余芳』には、新聞写真班の天皇に対する不遜な態度についての言及が多数眼につく。そして「新聞記者および写真班員諸君の無作法振りは終始かわる所がなかった…天皇に対する礼儀などは蹂躪することが民主的だとしても心得ているらしい²¹」と憤慨している。これは正確には、そのような不満を感じながらも、彼らを積極的に制止することのできないことについての不満であろう。まだ天皇退位の可能性や戦犯裁判への起訴を巡る議論が定まっていなかった時期において、巡幸の実施と報道は「人間天皇の素顔を内外に見せようという、GHQの作戦とピッタリ符合した²²」ものであった。宮内庁にとってマスメディアとの協業は、皇室の存続に関わる決定的に重要な問題であったのである。巡幸の記録には、オープン・カーの積極的な活用、舞台装置としての奉迎場の設置、観衆の配置などに対する考察など、演出者としての宮内庁の行った様々な工夫が見える。演出者たちは、「国民の多くは、天皇に『人間天皇』を求めながら、『人間ならざるあるもの』（神とは云わぬ）を求めている²³」ことを、正確に把握していた。

（二）「相対的な絶対者」の問題

¹⁸ 松下圭一「大衆天皇制論」『中央公論』一九五九年四月号、三六頁。

¹⁹ 同前。

²⁰ 大金益次郎『巡幸余芳』、新小説社、一九五五年、六頁。

²¹ 同前、一〇—一一頁。

²² 高橋紘『昭和天皇』、岩波現代文庫、二〇〇八年、一八三頁。なお宮内庁の積極的な宣伝意欲については、吉見俊哉、テッサ・モーリス・スズキ『天皇とアメリカ』（集英社新書、二〇一〇年）一〇六頁。

²³ 大金前掲『巡幸余芳』、四五—四六頁。

以上で見た「天皇制」項目は、論文「天皇制国家の支配原理」の見事な要約になっている。おそらく同じ時期に執筆を始めた助手論文「天皇制国家の支配原理」は、「天皇制」項目の基本認識を土台に、それを「近代国家」の問題として取り扱った論文である。もともと全三章の論文として構想されたが、完成された部分は「序章」と第一章のみである。これについて藤田は一九六六年、こう述べた。

「天皇制国家」の論文は、第三章まで書き終えられ、その上、「近代」以前の天皇制、つまり日本の伝統的政治様式の「組み立て」が書き足された上で本になる筈であった。もともと「天皇制国家」の論文自体が、「第三章」（明治後半の転換）の部分を書こうとして、その「前史」へ「前史」へと、書き出しを遡らせた結果なのである。したがって、皮肉なことに、かつてもっともよく勉強し、もっともよく史料を集めたところは書かず了いとなり、その部分も、また「古い時代」の天皇制の分析も、将来の機会に委ねられることとなった²⁴。

おそらく「古い時代」の天皇制に対する分析というのは、一九六〇年代以降の藤田の新しい関心の反映であろうと推測される。だが、少なくとも、一九五〇年代半ばの時点で、この論文が日本型「近代国家」の生成期である明治の全時期をカバーするものとして構想されたことは、この論文の「序章」に明確に現れている。

その「序章」の中で藤田は、明治以来の近代日本における「天皇」の特徴について、それが倫理的には神を、情緒的には家父長を、政治的には君主を一身に体現していた点にあると説明する。問題は、前者の倫理や情緒の領域と後者の政治の領域との分離を近代国家の条件として考える視座から発生する。この視座は丸山のシュミット理解から受け継いだものであろうと推測される。例えば一九四六年の論文「超国家主義の論理と心理」において、丸山は、カール・シュミットの「中性国家」の概念を明治国家との対比において以下のように説明した。

ヨーロッパ近代国家はカール・シュミットがいうように、中性国家（Ein neutraler Staat）たることに一つの大きな特色がある。換言すれば、それは真理とか道徳とかの内容的価値に関して中立的立場をとり、そうした価値の選択と判断はもっぱら他の社会的集団（例えば教会）乃至は個人の良心に委ね、国家主権の基礎をば、かかる内容的価値から捨象された純粋に形式的な法機構の上に置いているのである。…ところが日本は明治以来の近代国家の形成過程に於いて嘗てこのような国家主権の技術的、中立的性格を表明しようとしなかった。その結果、日本の国家主義は内容的価値の実体たることにどこまでも自己の支配根拠を置こうとした²⁵。

このような道徳と権力の混合状態の様相、そして政治固有の発生の挫折あるいは屈折の過程を、藤田の論文はより具体的に描写している。例えば、以下のような記述をみよう。

そうしてこうしたもろもろの体制観念が同一化して行ったことによって、赤裸々な権力行使は、一方で神の命令として至上化されながら、他方で「涙の折檻、愛の鞭」として温情と仁慈の所産とされ、権力は権力として自己の存在理由を主張する近代的国家理性を失い、被治者に対する権力の陰蔽は支配者の理性と責任意識をも自己陰蔽して、そこに権力の無制約な拡張を生み落としたのである²⁶。

権力が道徳や情緒の世界に自らを基礎付けることは、同時に、権力が客観的な制約（例えば、法律）に拘束されず、主観的な神聖化によって拡大して行く放恣化をもたらす。したがって藤田の考えでは、国家は徹底的に法制的なもの、「機械的」な領域に限定される必要があった。藤田はこう述べる。

²⁴ 藤田省三「第一版へのあとがき」『著作集第一巻』、二八九頁。

²⁵ 丸山眞男「超国家主義の論理と心理」『丸山眞男集』第三巻、岩波書店、一九九五年、一九二〇頁。

²⁶ 藤田省三「天皇制国家の支配原理」『著作集第一巻』、一五頁。

もし支配が機械的制度に専ら依拠するものとなるときには、必然にそうした制度外の非機械的有機的生活領域とりわけ人間の内面生活は支配すべからざるものとして国家から解放されねばならないのである²⁷。

しかし明治国家は「装置」としての機械的な国家と「生活共同体」としての情緒的な国家を統合することによって誕生した。藤田は帝国憲法が發布された「一八八九年を中心とする前後三年」を「天皇制国家成立の劃期と見做」している²⁸。ただその際、制度の成立そのものより、「むしろ制度化（institutionalization）の原理²⁹」がその劃期の意義となる。つまり、明治国家建設の特徴は「体制の底辺に存在する村落共同体（Gemeinde）秩序が国家支配に不可欠のものとしてとりあげられ、その秩序原理が国家に制度化された³⁰」ことにあるというのである。

言い換えれば、機械装置としての国家を設計する過程においてこそ、情緒的な村落共同体の秩序原理がその作動における必須の要素として、設計者によって認識されたということを藤田は強調したのであった。そしてそのような設計者の代表例として、「維新以後のこのく^{エタテイスト}にで、最大の近代国家主義者であった伊藤博文³¹」を藤田は挙げている。「『帝王』によって『運転』される『一大器械』³²」を模範国家として構想した伊藤にとっては、「『情誼』にもとづく全人格的結合を構成原理とする『郷党社会』³³」は原理的に拒否されるべきものであった。

しかし、「にもかかわらず³⁴」、伊藤は郷党社会の秩序原理を、意図的に国家設計の中に持ち込もうとした。その理由は、第一に、伊藤が郷党社会の存続を「社会主義思想の浸潤に対し、将来健剛なる障壁となるべきもの³⁵」と考えたからであると、藤田は見ている。

彼によれば、（Ⅰ）「郷党社会」における「道德的義侠的^{エタテイスト}元素」は、例えば恐慌に際して「互に憐み、相救ふの情」を喚起して「我国商業界」の全体組織の「大動揺」を免かれさせ、「工業界」においては、「我労働者」を「他国に於けるが如く精神死滅の動物たるに至らず」に止め、「資本家と労働者との間には保護者、被保護者の温情ある関係」を保たせて、“日本資本主義の精神^{ガイスト}”の酵素としての機能を営むからであった³⁶。

このように階級の対立に起因する矛盾の激化を防止する機能の他にも、郷党社会は「社会一般のあらゆる対立を調和する³⁷」緩衝装置としても機能すると伊藤は考えた。しかし、こうした共同体原理の上での国家建設は、政治領域における三つの否定的な結果をもたらしたと藤田は分析する。第一に、利害対立の解消を郷党社会の情誼的機能に委ねたため、合理的に利害を調停する方式が考案されなかった点。第二に、日本の郷党社会の道德から国家の原理が求められたため、対外政治においては日本国の道德的な性格の主張が肥大化した点。第三に、にもかかわらず、資本主義の発達によって利害の分化が必然的に進むにつれて、緩和されることのできない利害対立が生じる時には、逆に共同体の情誼的秩序そのものが分裂する危機にさらされることになった点である。

なお、伊藤らの設計の通り、政治社会全体を郷里社会に基礎付けるためには、実質的な手段が必要であった。地方自治制度の実施と教育勅語の制定がその役割を果たしたと藤田は分析する。前者は、古来の自治精神を近代国家の「法案」の形式を通じて国家原理として基礎

²⁷ 同前、一六頁。

²⁸ 同前、一八頁。

²⁹ 同前。

³⁰ 同前。

³¹ 同前、一九頁。

³² 同前。

³³ 同前、二一頁。

³⁴ 同前。

³⁵ 同前、二三頁。

³⁶ 同前、二二頁。

³⁷ 同前、二三頁。

付けたことを意味し、後者は、国家主義者と儒教主義者との対立を含む結合によって、儒学の極限的な原始化・日常化を通じて「道徳的義侠的要素を核とする共同体秩序原理」を「日本国の一般的原理」に定着させるものであった。

しかしこのような道徳的な国家原理は、国家を支配機構として作り上げようとする原理と矛盾する。国家の構成原理そのものの有するこのような二元論の性格は実質的な支配過程においても現れることになる。能率的な支配のために設計された近代的官僚制であったが、その実際の運用はそれを担当する人の郷里での影響力や資質に依存しなければならなかったのである。この逆説を証明する史料として、藤田は山県有朋が一八八九年一二月、地方官たちに送った訓令の一部を引用している。

治道の要は、平易にして民に近き、上下阻隔する所なく、法律規則の外に藹然として親和する所あらん事を欲す。処務手数の繁細、及、延滞なるにより、小民をして徒に其時を失はしむるは、最も厭苦を招く道なり。是れ宜しく及ぶべく、簡易敏速を主として力めて煩苛の弊を除くべし³⁸。

ここから藤田は、人間の支配ではなく規則の支配として考案された官僚制における「見事な逆転」を指摘する。つまり、官僚制によって社会の底辺まで貫通する通路が設置されたにも関わらず、その社会の底辺においては規則による支配が不可能であったことを、規則の制定者たちが認めたのである。このような現象を、藤田は「支配における規則の疎外化³⁹」と呼んでいる。

厳しい権限の帰一的体系に支配機構を組織化することによって権力運用の能率化を企図した絶対主義は、その制度的完成と同時に、ほかならぬ「治道の簡易敏速」すなわち能率化を理由として底辺における支配の規則化を排除するという奇怪なパラドクスを生み落としたのである⁴⁰。

以上で述べられた政治的二元性は経済構造の二元性に照応するものであったと藤田は分析する。前近代的な農業生産関係の上に資本主義の育成が行われ、両者を寄生地主が媒介するという図式は、「三二年テーゼ」の理解をそのまま反映している。加えて、この寄生地主層は同時に郷党社会における名望家として、政治的にも二つの構成原理を媒介する中間層として働く。つまり地主は、封建的な地代に寄生しながら経済の流通回路の中で初期資本蓄積を担うと同時に、その政治的側面においては名望家として、選挙資格を付与され、村落を支配しながら同時に全国規模の政治の流通回路にも参加することになったのである。この層こそが官僚制と共同体の政治的、経済的な媒介者として働いたことを、藤田は強調する。

しかし日露戦争の前後からは、巨大寄生地主たちは都市に進出し、農村との人格的な結合を失い、一方、政治的にもその利益が国家と直接的に結合することになる。村落における地主層の空白を埋めるために、「篤農」という自作農民の上層が新しい媒介項として育成され、中間層は拡大再生産されることになった。こうして、一方では中間層の拡大再生産が行われ、他方では道徳的な絶対者である天皇によって情緒的に統合される体系を、藤田は「天皇制社会」と呼んだ。それはこう説明されている。

ここに天皇制国家のミクロコスモスの階層秩序として社会が編成され、かくして大小無数の天皇によって、生活秩序そのものが天皇制化されることになってゆく。われわれが天皇制社会の成立と呼ぼうとするものがこれである⁴¹。

中間層の拡大再生産、そして頂点における道徳的権威による統合とは、つまり国家と社会の癒着を意味する。それは道徳の領域に権力が介入することとともに、支配の様式もまた道徳化することを意味した。つまり、官僚組織の内部においても「被治者にたいしては道徳的

³⁸ 同前、四三頁。

³⁹ 同前。

⁴⁰ 同前。

⁴¹ 同前、四五頁。

価値の独占者＝「お上」として倫理的暴君となり、上級官僚にたいしては身分的下層＝「子分」乃至「弟分」⁴²化する傾向が現れる。機構上の上下関係が人格的なものになって行くと、機構内部の分派主義（セクショナリズム）も進展し、それらの相互における抗争はまた、究極的な道徳的絶対者である天皇の意思解釈の形で行われる。しかし天皇が具体的な意思表示を行わない「相対的絶対者」であるため、この抗争は各々の恣意を絶対化する方向に進み、激化すると藤田は述べている。

ここでは、絶対者の相対化は相対的絶対者の普遍化である。かくして天皇制絶対主義は権力絶対主義を貫徹しないことによって、恣意と絶対的行動様式を体制の隅々にまで滲透させ、したがってあまりにパラドクシカルにも無類の鞏固な絶対主義体系を形成したのである⁴³。

（三）「天皇制国家」と「天皇制社会」

論文「天皇制国家の支配原理」の「序章」で提起された「天皇制社会」の概念について、藤田は後年の一九九五年、「新編へのあとがき」の中でより具体的な説明を加えている。彼はそこで、日露戦争以降を「天皇制社会」の時代とし、明治憲法発布前後の「天皇制国家」形成期とはっきり区分した。前述の通り、藤田の見る天皇制国家の成立時期は一八八九年を中心とする前後の三年間であり、それは、官僚制の整備と村落共同体秩序の温存という支配原理の二元性が、伊藤らの国家設計者たちに自覚的に認識され、制度化された時期である。それに対する「天皇制社会」は、そうした「天皇制国家」をモデルとした小宇宙の階層秩序として社会が編成され、各種「中間層」（地主層、後には篤農層）の拡大再生産によって国家規模の経済回路と政治回路、さらに国家中心の道徳回路（上からは表彰の対象、下からは模範あるいは教化者）が循環することによって形成されたと藤田は見ている。そしてその「天皇制社会」の循環構造から、彼は「各種・各レベルの集団における、それぞれの一体感が割れて個別性がその中から分出することへの恐怖⁴⁴」を見出している。

このように見ると、藤田は一八八九年頃に成立した天皇制「国家」と、一九〇五年頃（日露戦争後）に成立した天皇制「社会」との区分を、ほぼ四〇年にわたって考え続けていたということになる。その意味は何か。

「天皇制国家」と「天皇制社会」という概念の有するもっとも大きな特質は、国家と社会が完全に癒着している点である。「国家」は郷党社会の秩序の温存の上で、「社会」は「忠孝一致」のように単純化した国家中心の倫理の教化によって維持された。このような状態においては、国家に対する社会、社会に対する国家の区分と独立、さらに対立は起こり得ない。国家に対する批判者は、社会からも孤立し、疎外されなければならない。社会における異議申し立ては容易に不忠者や非国民という批判につながる。元来、天皇制「国家」が純粋な権力の自己主張として建設されず、互いに矛盾する二つの原理によって支えられていたため、その中で個人は、国家からも社会からも内面の自由を保つことができなくなっている点を、藤田は問題視したのである⁴⁵。

以上で見たように、「天皇制国家」論文の「序章」には、実際には書かれていない部分まで含む論文全体の趣意が現れていた。その後を継ぐ第一章は、明治維新の前後から一八七〇年に至る時期に限定して、支配原理の二元性の様相についてより具体的に論じている。次に一つのテーマに論点を絞ってその内容を検討する。それは「権力の集中と水平化」についてである。

二 権力の集中と水平化

「絶対主義の最大の歴史的役割は国家の建設にあった⁴⁶」と藤田は述べる。それは封建社会の解体危機に際した、君主による再統合を意味した。日本の明治維新も同様の意図で行わ

⁴² 同前、四六-四七頁。

⁴³ 同前、四八頁。

⁴⁴ 藤田省三「新編へのあとがき」『著作集第一巻』、三〇四頁。

⁴⁵ 参照、藤田省三「『諒闇』の社会的構造 『昭和元年』の新聞から」『月刊百科』平凡社、一九八〇年五月・六月号。

⁴⁶ 藤田前掲「天皇制国家の支配原理」、六五頁。

れた。それはあらゆる権力と権威を君主に集中させ、それによって封建的な割拠を粉碎し、平等な「臣下」として政治社会の水平化を帰結させようとした政治的変革であった。

しかしその変革は「特殊日本的形態⁴⁷⁾」で行われたと藤田はいう。それは強力な君主の征服過程でも、中央政府による収奪でもなく、木戸孝允、大久保利通らの「藩士」たちによる自発的な権限の変換運動とし行われたのである。彼らの動機の背後には、社会混乱による民の反乱への恐れがあったと藤田は見る。

また、彼らにとって「建国とは、君主たる天皇によるそれでもなければ、また「神武創業」の歴史的連続でもなく」、「『有司』の『事業』」として認識された点を、藤田は高く評価しながら、彼らを「国家建築を司る政治技術家すなわち>>State<<smen」と呼んでいる⁴⁸⁾。彼らは「国家」に対しても「天皇」に対しても醒めた認識を保つことができたため、建国事業の担い手となりえたと見ているのである。

だが「ステイツメン」は、多様な「棟梁たちの寄せ集め⁴⁹⁾」であったため、倒幕運動の社会的構成に由来する多元性、質的な複数性を帯びていた。そしてこの質的な複数性は、統一的な絶対主義の建国においては克服すべき課題となった。「名目的主権者たる天皇が無主権的であり、主権の実質的担い手としてのステイツメンが質的に複数的であってその間にセクショナリズムが横行⁵⁰⁾」する状況において、さらに外国からの圧迫が加わり、内外に対する緊急な対応が要求されてきた。強力な君主への権力集中による他の全勢力の水平化ができなければ、全勢力の水平化による結果的な権力集中を期待する選択肢しかなかったと藤田はいう。つまり、人民を封建領主の支配から解放させることによって、領主たちの権力を解除して行く方法である。

その実行のためには単一機構の早速な創出が要求された。藤田は岩倉具視の言葉を借りて、彼らが「明天子賢宰相ノ出ツルヲ待タストモ自ラ国家ヲ保持スルニ足ルノ制度ヲ確立スル⁵¹⁾」ことを目標とした点を指摘する。西欧の絶対君主は、自らの権力を教会や封建諸侯に対して勝利させるために国家の機構化を推進したが、日本の場合は逆に「明天子賢宰相ノ出ツルヲ待タストモ」維持できる国家を建設するために、機構化が進められたのである。

こうして、人民と国家との直接的な交通機関としての官僚機構の設置、つまり「民籍」あるいは「戸籍」の設置が行われた。これによって脱籍者などの法外者への取り締まりとともに、窮乏な人民に対する救済や教化も可能になり、日常生活における秩序の定着と政治社会の水平化のための通路が出来上がった。

しかしこのような壬申戸籍の急進性は、実際の支配様式とは距離があったことを藤田は問題視する。この機構の社会的底辺における定着を担ったのは、「小役人、大年寄、村役人、庄屋、名主」など、旧来の村落秩序の担当者であった。内乱以降の物価の飛騰、凶作による窮乏と相まって、これら村落支配層を中心とする家父長的な村落共同体の秩序は逆に強化される結果となった。戸籍によって人民として同型化されたはずの村落支配層の人々は、体制の底辺においては相変わらず、教導者として積極的に機能していたのである。

こうして支配機構の建設と前近代的な支配形態との衝突は、一方では官僚制支配を貫徹しようとする主張を呼び起こしながら、他方では旧来の秩序を回復しようとする主張を同時にもたらすことになった。しかしここで藤田はこの両極の立場の共通点を指摘する。

近代国家原理としての集中における「前近代的なるもの」の利用は、こうして当然に両極からの批判を蒙らなければならなかったのである。彼らを自らの価値判断から解放せしめるとき両者に共通なものは何か。あまりに明白にも、それは権力的集中と政治社会水平化との正対応関係であり、支配の機構化のそれへの照応である⁵²⁾。

ここで藤田は、リシュリューとルイー四世の絶対主義と、ルソーのデモクラシーにおける普遍意思の成立とが裏返しによって連結されるといったエルンスト・カッシーラー (Ernst

⁴⁷⁾ 同前、六八頁。

⁴⁸⁾ 同前、六八-六九頁。

⁴⁹⁾ 同前、七三頁。

⁵⁰⁾ 同前、七四頁。

⁵¹⁾ 同前、七六頁。

⁵²⁾ 同前、一三六頁。

Cassirer、一八七四—一九四五）の言葉⁵³を注記しながら、権力における集中と水平化について、「前者の完成が後者の成立の不可欠の前提である」と述べている。つまり、天皇制国家が権力の強力な集中＝絶対君主の支配力による建国を達成しなかったため、人民の同型化＝政治的水平化も徹底的に行われなかったと見ているのである。絶対君主による強力な一元的政治権力の誕生を見なかった不十分な権力集中化が、人民の原子化という政治的水平化の失敗をもたらしたのである。

そして日本において人民の完全な水平化が行われたのは、人間を同質的な資源と捉え動員することが要求された総力戦体制においてであったと藤田は見る。この問題は彼の日本ファシズムの研究につながる。

三 日本ファシズムの構造

一九五六年に発表した「天皇制国家の支配原理」の論点が、日本の近代国家形成過程における権力集中の不在と、それによる政治的水平化の失敗の分析にあったとすれば、一九五七—五八年の一連の天皇制研究は、天皇制の特殊性が日本ファシズムに与えた影響に分析の焦点を合わせたものであった。まず、一九五七年の論文「天皇制とファシズム」は、その冒頭で日本ファシズムの「矮小性」を指摘しながらこう説き起こされている。

日本ファシズムが、イタリー・ファシオやナチズムと比較して、著しい「矮小性」をもっていることは、すでにすぐれた作品によって知られている。…すべての特徴が示すことは、「反動」化と呼ばれる過程においてもまた、いかに日本社会の歴史的経過が明確なキレ目を持たないか、そうしてこのことに対応して、その経過を営む人間が、いかに歴史的連続を遮断するだけの主体的行動性を欠いていたか、ということである。…「ダラダラ」反動がどのような形態で、いかなる状況のもとで、そうであったのか。本稿で探ろうとするのは専らこれである⁵⁴。

藤田のいう「すぐれた作品」とは、無論丸山の「日本ファシズムの思想と運動」（一九四八年）や「軍国支配者の精神形態」（一九四九年）を指している。藤田のファシズム研究は丸山から至大な影響を受けていた。

第一に、日本ファシズムの「起動構造」における郷土主義の機能に注目している点がそうである。明治以来、一村一家の延長として国家が想定されたため、郷土は個人と国家をつなげる接合部であった。「郷土を離れた個人もなければ、郷土を離れた国家もなかった⁵⁵」と藤田はいう。しかし同時に、日本を取り囲んでいた国際社会の圧力は、それに対処するための物質文明、技術の発達、都市化といった機械化を要求した。しかし機械化と都市化は生活様式全般における万国普遍の規格化をもたらし、祖国を観念の内にだけ存在せしめる傾向を持つ。したがってそれは一村一家の延長として想定された日本の国家観を危うくするものでもあった。日本では郷里社会との連結を失うことは、即ち祖国を失うことになることを意味したのである。

さらに日本における機械化は、人類全体の方向の問題というより、まず西欧文明の病弊として受け止められた点において、二重の意味で日本国に反するものであった。藤田はいう。「機械化は『西欧的唯物論化』であり、国家の心情に反するのである。人間一般と『精神の危機』（P・ヴァレリー）ではなくて、自然と伝統によって生活している『一村一家』の郷土とその心情が、機械への反抗のトレーガーである⁵⁶」。したがって対外的な緊張が高調し、

⁵³ 藤田が注目しているカッシーラーの箇所は以下の通りである。「国家権力を支配者の人格に集中することは、それが抽象的で非人格的な主体としての民族に転移され得るための前提であった。すべての私的意志を『普遍意志』のために完全かつ無条件に退けることを要求するルソーの観念国家は、この点で、絶対君主制の下では全く別の領域で実現されていた関係の実質上の反映と同時に、その思想的・方法的な相関物コレラートを示してもいるのである。国家が個人のあらゆる特殊利害と社会的・身分的な諸組織の歴史的に獲得されたあらゆる特殊性とを越えるところに、国家の根源的な権力意志はその実現を見出すことになるのである」。エルンスト・カッシーラー著・中埜肇訳『自由と形式』、ミネルヴァ書房、一九九八年、二六四頁。

⁵⁴ 藤田省三「天皇制とファシズム」『著作集第一巻』、一四七—一四八頁。

⁵⁵ 同前、一四八頁。

⁵⁶ 同前、一五〇頁。

農村の経済危機が深刻化すると、郷土主義は祖国＝郷土の敵を攻撃する形で浮上することになる。

しかし郷土主義がその理想とする古来からの「村の自治」は、「自ずから治まる」無為自然の共同体をその原形としている以上、具体的な政治の内容や計画の構想を欠いているものであった、と藤田は見る。郷土主義の思想的内容は、普遍的な規範精神とは無関係な「具体的な生活」の重視にあった。郷土における具体的な生活体験に根ざすことへの強調は、「感性的」な右傾化や「理論的」な左傾化という、左右の急進化への防壁でもあった。

こうした左右の急進化の抽象性を批判する郷土主義の理想を、藤田は農本主義者山崎延吉（一八七三―一九五四）のいう「天地自然の法則にのみ従って、何らの人為的規則や物理的権力に拘束されることのない、『自由自営』の状態⁵⁷」に見出している。ここでいう「自由」は、生理的条件を拘束するもの（山崎によれば「病氣と暗愚と犯罪と借金」）の排除を意味しているため、或る程度の生活技術の合理化や改良は論理的に可能であったため、郷土主義は改良主義と問題なく接合することができる。だが同時に、郷土主義の思想は郷土を乗り越えた地点のものを拒否したため、改良の対象も郷土の接触範囲に限定されていた。たとえば官吏やサラリーマンを良いとする間違っただ観念を改めて、郷土に定着して生活を建設する勤労の価値を発見することが、郷土主義における「革新」であったと藤田は説明する。これは、明治末期、巨大な寄生地主が農村との人格的な結合を失ったとき、その空白を埋めるため育成された、在地中間層（篤農）の思想でもあった。

しかし昭和の大恐慌以降、巨大寄生地主-中小地主-自作農上層の連鎖体系を担っていた系統農会⁵⁸の機能が弱化し、国家が直接的に自作農の上層を掌握する傾向が強まった。恐慌によって負債が増加した状況の中で、もし景気が回復したら債権者が一気に債権を整理するだろうという予測から、重大な社会危機が予想されたからである。在地中間層の村長、実行組合長などは、国家に対して救済補助を請願し、その要請に積極的に対応したのは革新官僚であった。革新官僚は、農村を組合化し、それを商業や工業組合と連携させ、直接掌握しようとする職能国家観を構想していたからである。その結果、産業組合による農村の全面的な組織化が推進された。

しかしそのような村落共同体の組合化は、共同体そのものの分解をもたらし危険を孕んでいた。

共同体の組合化とは、共同体そのものの分解にほかならない。「負債整理組合」「出荷組合」「信用組合」「購買組合」「農家共同経営組合」等々の組合が、一部落に作り上げられる傾向は、極限的には、一つ一つの生産目的、一つ一つの消費目的毎につき生活領域の区別可能なすべての側面について組合組織が生まれることを意味する…全生活において一体化している共同体は、ここにおいて完全に分解する⁵⁹。

郷土の情誼的な秩序によって隠されていたが、農村の組合化はこのような分解への傾向を抱えていたと藤田は見る。そして、日本ファシズムの「起動構造」の解体もまたこの点に関わっている。つまり日本ファシズムは、農村在地中間層という特定の階層を運動の基礎として出発しながら体制編成の単位を作り、それを原形として国家の全体的な組織化をすすめる形で展開されたものであった。これは、資本主義社会の危機状況から生まれた社会全般の不安定を組織しながら行われたナチズムとは対照的であると、藤田はいう。ナチズムは社会の流動化を前提とし、日本ファシズムは郷土への定着を前提とする。ナチズムはユダヤ人など異民族の排撃を通じてドイツ人の収斂を意図し、日本ファシズムは郷土への復帰としての転向と、日本的な価値の拡散のための八紘一宇の戦争を行ったのである。

⁵⁷ 同前、一五九頁。

⁵⁸ 松田忍の研究によると、農家経営の改善指導を主な任務としていた系統農会が本格的な変質を迫られたのは日中開戦以降であった。松田は「産業組合と並んで系統農会が種々の供出事業にあたることになり、さらに増産を実現するための生産計画の立案、生産割当の実行は、経営する主体としての農民の存在を前提とする系統農会の基盤を揺るがすものであった」とし、系統農会の目標とした農家像が一九三〇年代以降、国家の要求と衝突することになったと分析している。松田忍『系統農会と近代日本 一九〇〇―一九四三年』、勁草書房、二〇一二年、三五〇頁。

⁵⁹ 同前、一六八頁。

こうして、全体制を合目的的に編成しようとする職能国家の構想と、その構想の対象であった村落共同体の間の矛盾は、総力戦体制によって爆発し、崩壊することになったと藤田は見ると。このように、総力戦体制と天皇制が矛盾し、爆発するという見方は、丸山の一九五一年の論文「日本におけるナショナリズム」ですでに提示されたものであった。丸山はそれを「日本帝国の支配層がナショナリズムの合理化を怠り、むしろその非合理的起源の利用に熱中したことによってやがて支払わねばならぬ代償であった⁶⁰」と評価した。

小熊英二の研究は、この視座が藤田によってさらに深化されたと指摘しながら、「総力戦体制それ自身のなかにこそ、超国家主義を瓦解させる『内在的な必然性』が含まれているという発想が、丸山にとって「救い」となっていた」と分析し、戦争を革命に転化させるというレーニンの思想との親近性を指摘した⁶¹。しかし、藤田の見る総力戦体制における政治的可能性は、むしろ戦争を遂行するために要求された国家の合理化という治者の論理の方であったように思われる。つまり藤田は、総力戦体制における「人的資源の動員・配置」に近代国家の端緒を発見しているのである。

「人的資源」という言葉…の登場は、日本において漸く近代国家（社会ではない）の原理が完全に貫き始めたことを意味していたのである。いうまでもなく、マキャベリ以来の近代政治の原則は、C・シュミットの言葉をかりれば、人間を「人的物資」（Menschenmaterial）として把えることから始まった（Die Diktatur, 1921）。そうすることによってはじめて大量人を一定方向に組織づけ統合する、人間処理の技術が生れえたのである⁶²。

人間を原子化し、動因の対象とする「そうした逞しい政治観念」の貫徹を、総力戦の状況が要求してきたと藤田は述べる。

「転廃業」、「徴用」は、「人的資源」の合理的再編成の具体的手段であった。そうしてこの原理は、人間をその物理的単位量において取り扱うのであるから、云うまでもなくその現実単位は労働力としての「個人」である。だからして、この原理の貫徹するところ、日本の郷土は完全にバラバラに分解されねばならない⁶³。

問題は、そのような貫徹が政治行為者によって能動的に行われることが出来なかった点にある。藤田は日本には「断固として冷酷な支配を敢行する強烈な支配者は存在しなかった」とし、「情けない侵略者の集まり」を批判する。「戦争を主体的に行うのではなく戦争という事実引張られてやっと戦争体制を作」った戦争指導者の受動性を問題にしているのである⁶⁴。

日本ファシズムにおける決断者の欠如の問題は、翌年の論文「天皇制のファシズム化とその論理構造」においても繰り返して指摘される。そこで藤田は、総動員体制に至る前の段階で議論された「高度国防国家論」の展開に言及しながら、その発想の起源を、大正末期に帝国大学で教育を受けた革新官僚におけるマルクス主義の教養に探っている。

これらの中心グループはマルクス主義は学生時代の周囲の状況からかなり自然に大した意図的努力なしに頭に入り込んだ…頭に入り込んで定着したものは、マルクス主義の社会の捉え方、つまり全機構的把握の仕方であり…それは日本では実にザン新な考え方であった。明治時代の善意の役人のように、牧民官として被治者を一人々々教導して最後のところで郡全体県全体国全体を良く治めようとするのでは駄目なのであって、社会は結局具体的人間から独立した人間の関係そのものなのだから、その関係の構造つまりメカニズムを捉え、それを動かすことで社会問題を解決するのが政治である、という考え方が「全機構的把握

⁶⁰ 丸山眞男「日本におけるナショナリズム」『丸山眞男集』第五巻、岩波書店、一九九五年、七〇頁。初出は『中央公論』中央公論社、一九五一年一月号

⁶¹ 小熊前掲『＜民主＞と＜愛国＞』、八一頁。

⁶² 藤田前掲「天皇制とファシズム」、一八三頁。

⁶³ 同前、一八六頁。

⁶⁴ 同前、一八四頁。

主義」から生まれてくるのである。これが、実践的には満洲経営を行い、理論的にはゴットルやシュパン⁶⁵などを読むという経過を通じて、前に見た高度国防国家論の中にある考え方につながって行くと考えられる⁶⁶。

このように藤田は高度国防国家論の有する目的合理的な政治の原形をマルクス主義に探りながら、なおその論理は国防の目的のために国家の全領域を冷酷に再編成し、戦争を指導すべき強力な決断者を要求した点を指摘した。しかし現実の政治においてはそのような決断者が不在したため、その代わりに行動力を担ったのが東条首相の「自殺的な」心情による決断であったと藤田はいう。

東条首相が「清水の塔から飛び降りる気持ちで」戦争を始めた、その自殺的心情は、決断能力のない者が最大の決断者らしく振舞わねばならぬ時の苦渋をただよわせている。その頃の軍部指導者…は「止むを得ず」体面上決断のように見える所作をして見せなければ収まりのつかない場面になったから開戦しただけなのである。…ここにわが国の精神構造の中にある「決断」の型が浮彫りにされている。決断とは体面を動機とするところの自殺行為、それに他ならない。合理的推論をギリギリまで行った結果、当面する状況のもとで見透せない部分を最小限にまで縮め、その上で行動に乗り出すために行う能動的な決断ではない⁶⁷。

以上で見たように藤田は、人間をその内容を問わず均一な物資と見做し、ある目標のためにそれを動かすことを支配の本質と捉えた。したがって彼は、絶対主義やファシズムに対しても、倫理の基準からではなく権力運用の基準からそれを分析しようとしたのであろう。そしてその中で、革新官僚を近代的な政治観に接近させたものとしてマルクス主義の役割を認め、治者の論理としてのマルクス主義の可能性を見出そうとしたのである⁶⁸。松下においてはむしろ近代以降の大衆社会的な問題として扱われる「動員」の契機が、藤田の「ステイツメン」中心の視座からはむしろ近代の特質と理解されているのである。そして人間を均一な資源と見做す「逞しい政治観念」を持ち「断固として冷酷な支配を敢行する強烈な支配者」の日本における稀な例として、藤田は伊藤博文を高く評価している。

四 政治的人間

合目的な権力の運用者としての「政治的人間」伊藤に対する藤田の評価は、一九五六年の処女論文から晩年に至るまでほとんど変わらない。一九七三年、萩原延寿との対談「支配の構造」の中で、藤田は伊藤や井上毅、陸奥宗光らを指して「ああいう『強い敵』と取り組んで戦えるようにならなくちゃ駄目だ…あの連中を敵としたい。少なくとも知的にはね⁶⁹」と述べている。そして彼らの「権力の中身をできるだけえぐり出してみたいという青年客気⁷⁰」が自身にあったと告白し、とりわけ明治における伊藤の「オルグ」（組織者）としての力量を高く評価している。一九七八年の「或る歴史的変質の時代」においても、伊藤と井上らについて、憲政制度の創設者の内側における政治的精神の存在を指摘しながら、彼らを「私たちの『尊敬すべき敵』」と呼び、彼らが「『敵を尊敬する』公正な対立精神を私たちに教える」と高く評価した⁷¹。

「オルグ」伊藤博文の評価から窺える、藤田の政治的人間観、そして近代化のための権力集中の必然性との関連で、一九六四年の論文「プロレタリア民主主義の原型」を読むことができる。そこにおける藤田の主眼は、ロシア革命を前後した緊迫した歴史状況の中で、レー

⁶⁵ 前者はドイツの経済学者 Friedrich von Gottl-Ottlilienfeld（一八六八—一九五八）、後者はオーストリアの経済学者 Othmar Spann（一八七八—一九五〇）を指す。

⁶⁶ 藤田省三「天皇制のファシズム化とその論理構造」『著作集第一巻』、二一五—二一六頁。

⁶⁷ 同前、二二三—二二四頁。

⁶⁸ 竹内の研究は「マルクス主義が社会革命のための理論としてだけでなく、近代化のための政策や理論として活かされたこと」を指摘した早い例として藤田の議論を挙げている。竹内洋『革新幻想の戦後史』中央公論新社、二〇一一年、四三三—四四四頁。

⁶⁹ 萩原延寿、藤田省三「〔対談〕支配の構造」『対話集第二巻』、八七頁。

⁷⁰ 同前、九〇頁。

⁷¹ 藤田省三「或る歴史的変質の時代」『著作集第五巻』、一四二頁。

ニンがいかにか政治的人間として行動し、独裁を通じて民主主義の発展をリードしたかを究明することになった。

藤田はまず、民主主義が「治者と被治者の一致」をその理念としている以上、「その実現の過程は自律的秩序の統合の過程であると同時に『治者と被治者の不一致』に対する反抗（或は批判）の過程⁷²」でなければならないと述べている。治者と被治者は、「自律的秩序」による一致に向けて統合されなければならないが、しかし現実においては両者の間に必ず不一致の側面が存在する。現在の秩序がその不一致の部分を含んでいる以上、秩序に対する反抗もまた必然的である。民主主義が統合の過程としてのみ存在する場合、それは虚偽の擬制と化し、逆にそれが反抗の過程としてのみ存在する場合、それは単なる騒動に止まる。両者が結合している状況、即ち「『反抗』を通して『新たな秩序の自主的統合』を行わんとした時⁷³」にのみ、民主主義の理念は実現可能なものに思われるようになるのであり、したがって民主主義は常に運動の要素を含まなければならないと藤田は述べる。

そのような、「反抗」を通しての「自主的統合」、「民主主義の理念を現実過程に導入した最大の運動」の二〇世紀における代表的な例として、藤田は「防衛的な反ファシズム闘争」と「積極的な共産主義運動」、つまり、リベラリズムとコミュニズムの二つの運動を挙げている⁷⁴。そしてこの論文は後者のコミュニズムの運動を指導したレーニンについての分析に入る。

藤田によれば、レーニンの第一の特徴はその鋭い認識眼にあった。それはまずヨーロッパとアジアの両世界の反動の総本山としてのツァーリズムと、遅れていたロシアの労働運動の状況からなるロシアの特殊性に対する認識を意味した。そこからレーニンは「現存政治体制が継続するよりはむしろ自国全体の敗戦の方が望ましいような厳しい状況⁷⁵」を読み取り、第一次大戦において自国の敗戦を祈った。

しかし同時にレーニンは、自国のツァーリズムのみならず、交戦諸国における反動、即ち帝国主義をも的確に見抜いた。その理由として、藤田は「彼が、自己を同化して他に誇るべき祖国を何処にも持たない『プロレタリアート』として現実立ち向かったからであった⁷⁶」と述べる。藤田によると、レーニンは「自国を客観的に認識することによって世界の『プロレタリアート』となり、逆にまた『プロレタリアート』となることによって一切の情緒的同一化から解放された即物的現実把握者⁷⁷」となったのである。

しかしこのような冷徹な認識眼だけでは、「世界の反動の総本山」であるツァーリズムを打倒することができない。その巨大な敵を倒すためには、それが「すべてのマイナスを集中しているが故に自らの手でそれを克服する時には世界の負を一挙に清算して全的なプラスを集約的に所有するに至るという逆転的『救済』の希望⁷⁸」が必要であった。このような「終末」と「再生」への希望と衝動が、レーニンの理論と行動を支えたと藤田は見、その終末到来に対する確信を彼に与えた源をマルクス主義に探っている⁷⁹。

それは一方において、ヘーゲルの「必然性」の範疇に基づくものであった。現実を「在るもの」と「在るべきもの」と分ける考え方を超えて、「在らざるをえざるもの」という必然性の範疇を導入することによって、ヘーゲルは「現存するもの」を批判する視座を得たのであり、マルクスはそれを継承したと藤田はいう。しかし他方、彼はヘーゲルと決定的に異なるマルクスの特徴を、その「宣言的」態度に見出した。マルクスの資本主義社会に対する認識は、資本主義社会に向かって「宣言」した「終末予言」から生まれたものであり、「あたかも逆振りを喰わせるようにヘーゲルの認識論を『逆用』して、現代の終末を基礎付けた

⁷² 藤田省三「『プロレタリア民主主義』の原形」『著作集第三巻』、二頁。

⁷³ 同前。

⁷⁴ 同前、六頁。

⁷⁵ 同前、九頁。

⁷⁶ 同前、一〇頁。

⁷⁷ 同前、一一頁。

⁷⁸ 同前、一三頁。

⁷⁹ 同前、一四—一五頁。なお藤田はレーニンにける終末論の契機を、ロシア正教の伝統に探るベルジャエフの見解を批判している。ベルジャエフの解釈については、ニコライ・ベルジャエフ著・峠尚武訳「ロシア人の宗教心理と共産主義的無神論」『ベルジャエフ著作集』第八巻行路社、一九九一年、八五—八七頁参照。

めにマルクスの『内的批判』は始まった」と藤田は述べる。資本制社会の運動法則（内的矛盾）を内在的に説明し尽すことは、その社会に向けられた終末宣言になるのである⁸⁰。

藤田に言わせれば、レーニンがロシア社会からマルクス主義の理論世界に「内面移住⁸¹」を行ったため、だからこそマルクス本人においてはむしろ「ほとんど無意識な肉体感覚の中に持っていたどろどろしたデモニッシュな『終末予言』の弁証法」を、「明晰な論理的作業を通して」獲得することができた⁸²。端的に言って、レーニンは「マルクス以上にマルクス主義的である⁸³」。ツァーリズムが世界反動の総本山として存在する以上、それを打倒したら、またロシア人民の意義もラディカル（徹底的）に変わり、「伝統的『ロシア国民』」ではなく「『万国のプロレタリアート』の『前衛』」となることを、レーニンは想定したと藤田は見る⁸⁴。ここでいう「プロレタリアート」は、レーニンにとって「自覚的規律」、「自律的規範」を「持ちうる」者、つまり規範的な概念として想定されたと藤田は見る⁸⁵。彼が注目するのは『何をなすべきか』の以下の箇所である。

社会民主主義者の理想は…仮令それが何処で行われたものであろうと、又仮令如何なる階級又は層に關係したことであろうとも、恣意と圧制の如何なる現れにも直ちに反応することが出来、…万人にプロレタリアートの解放闘争の世界史的意義を解説することの出来る護民官たることでなければならないということは如何程強調するも尚足りぬのである⁸⁶。

ここに述べられているのは、階級の支配関係の転覆ではなく、すべての人間における解放のプログラムとしての Kommunismus の理想である。いかなる階級におけるいかなる恣意と圧制に対しても、敏感に反応することが、プロレタリアートの理想であれば、それはキリスト教や啓蒙主義における「普遍的価値に対する献身の精神態度」と通ずるものではないかと藤田はいう。「プロレタリアート」は、こうした普遍的価値を内面化しうる人間として想定されたと見ているのである。

しかしこのような普遍的価値への献身を実現することは至難の課題である。そこには厳しい訓練による技量が要求される。

それは所与の「階級的利害」に任せて成るものではない。逆に社会の遙か高みに立つことによって、社会展望力において「官憲に勝るとも劣らぬ練達」を獲得することを必要とする。それには専心「職業的に訓練」することが必要である。人民主権は主権者たる技量を自ら習得することによって始めて具体化する⁸⁷。

「プロレタリアート」の独裁を成立させるためには、まずそのようなプロレタリアートが生成されなければならない。そしてそのような過程で要求されるのは、「『高度に訓練された』、『秘密を保持できる』少数革命家による『指導』⁸⁸」、あるいは「最もプリミティヴな形態⁸⁹」の一元的リーダーシップとして「『護民官』の独裁⁹⁰」である。藤田はこう述べる。

「護民官」の独裁は屢々民主主義推進の権力的デコであった。放恣なる独裁が民権の全面的な扼殺であったのと全く対照的に、「人民」の理念のもとにその理念に縛られながら逆

⁸⁰ 同前、一九二〇頁。

⁸¹ 同前、一九頁。

⁸² 同前。

⁸³ 同前、一五頁。

⁸⁴ 同前、一四頁。

⁸⁵ 同前、一六一七頁。

⁸⁶ 同前、二三頁。

⁸⁷ 同前、三〇頁。

⁸⁸ 同前、三二頁。

⁸⁹ 同前、五八頁。

⁹⁰ 同前、五九頁。

にその理念を断固として誰に対しても強制し社会的に実現して行く独裁は、民主化の決定的飛躍の歴史的瞬間にはほとんど必ず出現したものであった⁹¹。

独裁、即ち機能と権限の一人への集中そのものが、政治的な悪を意味するのではない。真の問題は、その集中された権力とそれを握っている人間の関係、つまり独裁権力と独裁者との関係であると藤田は見るのである。

…独裁とは人間世界の最善のものをも最悪のものにつなげて行くかも知れぬ魔物のようにさえ見える。何故なら、普遍的理念の体現者となっている独裁者が権力に酔い痴れて逆に放恣の独裁者にならぬという保障は殆どその独裁者個人にかかっているからである⁹²。

藤田によれば、全人類の完全な解放のための革命を推進する「護民官」の独裁であれば、「独裁は必ずしも民主主義と反するものではない⁹³」。独裁権力が民主主義か反民主主義かの問題は、その権力を独裁者がいかに運用するかにかかっていると藤田は見るのである。

この論文が、ロシア革命をめぐる政治的な非常状況と、その中におけるレーニンという政治的人間の偉大さを説いた以上の意味を持つ理由は、次の二点にある。第一に、治者と被治者の同一化を理念とする民主主義のジレンマに対する一つの答えとしてである。民主主義が治者と被治者の同一化、したがって万人が治者たることをその原理としている以上、それは「主権者たる技量を自ら習得すること」を絶えず要求している。民主主義そのものが、自律に近づけて行く過程として存在しなければならないのである。しかしそれは永久の課題である以上、実際に機能する少数の決断者なしにはその社会は停止してしまう。ここで理想的に描かれるのが、主権者の自律化を指導しながら、政治的瞬間に決断を行う「護民官」的なリーダー像である。藤田はバリ・コムューンが徹底的な民主制を施行したため、ファシズムに対抗すべき決定的瞬間に迅速に対応することに失敗し、結局、民主主義を守ったが故に「政治的リアリズムを失って敗北した⁹⁴」ことを想起している。つまり「革命独裁」に極端的に現れる“良き少数”の生成が、政治において決定的に重要であると藤田は見ているのである。

第二に、藤田がマルクス主義を人間解放の西洋文明の普遍的価値の系譜の中で捉えている点である。その目標がすべて人間に対するあらゆる圧制への対抗としての人間解放にある限り、それはキリスト教や啓蒙主義の普遍的価値を継承しているものである。一九九五年、この論文に付け加えた「補注」において、藤田はアーレントの言葉を借りて、マルクスがいかに「西洋文明の伝統的粋を『眩しい程身につけていた』」⁹⁵かに言及している。このように西洋文明の伝統の継承者としてマルクスを位置づける視座は、後述するように、松下と共通している。

だが両者の違いもまた明瞭である。

藤田において「プロレタリアート」はすべての圧制に対抗する規範性を持ちうる人間であり、規範概念である。しかし松下のそれは、工場生産様式がもたらした特殊な歴史的な存在である。後で見るように、松下はマルクス主義を「society-ism」と解釈し、社会主義における理想郷が＜市民社会＞の秩序観念を継承していると考えた。松下の理解によると、マルクスは「プロレタリアート」による＜市民社会＞を理想として考えたということになる。藤田の意図が、マルクスやレーニンの思想を人間解放のためのプログラムとして脱階級的なもの、普遍的なものとして読み取ろうとしたことに対して、松下の意図はむしろ＜市民社会＞の理想の普遍性、即ちマルクス主義にも共通するものとして＜市民＞政治理論の普遍的な価値を強調することにあったといえよう。

第二節 松下：＜大衆＞の時代

一 大衆社会論争

(一) 戦後一〇年

⁹¹ 同前、五九-六〇頁。

⁹² 同前、六〇頁。

⁹³ 同前、五九頁。

⁹⁴ 同前、四七頁。

⁹⁵ 藤田前掲「『「プロレタリア民主主義」の原形』への補注」、九六頁。

都築勉の研究は、終戦から一〇年を経過した一九五六年頃から集中的に行われた論壇における「戦後」の対象化の試みを指摘した。一九五五年の多くのジャーナリズムが「あれから一〇年」の特集を組み、戦後史の区切りが意識されつつあると指摘した中野好夫の文章「もはや“戦後”ではない」が、『文芸春秋』一九五六年二月号に発表されたことは象徴的である。また丸山の『現代政治の思想と行動』の上巻が出版され、その中で戦中ファシズムに対する古典的な理解が提示されたのも一九五六年一二月（下巻は一九五七年三月）のことであった。都築はそのほかに、一九五七年一月岩波講座〔現代思想〕第一巻『現代日本の思想』における戦後史の対象化の試み、そして『中央公論』一九五八年一月号から始まった久野収、鶴見俊輔、そして藤田による討論「戦後日本の思想の再検討」の連載、また一九五八年一月、日本政治学会メンバーによる『現代日本の政治過程』の刊行などを挙げ、社会科学分野において「戦後」に関する研究が、一応の総合的な完結を見せたと書いている⁹⁶。

一九五八年には、座談会「戦争と同時代」において、丸山が自らの課題としてきた「マルクス主義」と「天皇制」との格闘が、次第に風化しているような感覚について述べた時期でもある⁹⁷。マルクス主義と天皇制という二つの絶対的なものとの闘いが、敵の形骸化によって空しくなっていくという感覚が、「戦後」を歴史化する試みの中で広く得られていたと見てよいであろう。五〇年代半ばを経過しながら社会学者たちが直面していたのは、天皇制の暴力性でも、マルクス主義の歴史的な真理性でもなくなりつつあった。そしてこの時期に、新しい問題設定のための理論的な枠として浮上してきたのが「大衆社会論」であった。

五〇年代中後半の日本の出版状況からも大衆社会論への注目を観察することができる。いわゆる「大衆社会論争」を呼び起こした直接的なきっかけとしては、『思想』一九五六年一月号に組まれた小特集「大衆社会論」が挙げられているが、雑誌『思想』に関して言えば、一九五〇年八月号の特集「機械時代」、一九五一年六月号の特集「現代新聞論」、同年八月号の特集「大衆娯楽」、一九五五年二月号の特集「マスメディアとしての新聞」などを通じて、マスメディア（大衆媒体）研究と機械論（文明論）研究の両系列で大衆社会論が論じられてきたことが分かる。一九五六年の時点において、理論としての大衆社会論は決して目新しいものではなかった。

一九五〇年代半ばの論争の主舞台となったのは、『思想』一九五六年一月号、『中央公論』一九五七年三・六・八月号であったが、この論点を巡る議論はその後にも続く。『思想』に即していえば、一九五八年一月号の特集「マスメディア」、一九六〇年五月号の特集「大衆娯楽」を経て、六〇年安保直後に出版された一〇月号の「大衆社会論の再検討」に至っている。

研究書に関していえば、一九五七年には『岩波講座 現代思想第八巻 機械時代』（岩波書店）と『講座社会学第七巻 大衆社会』（東京大学出版会）が、また一九五八年には、五〇年代初頭からマスコミを中心に大衆社会論を研究してきた社会学者西村勝彦（一九一三-）の『大衆社会論』（誠信書房）が出版され、一九六〇年には筑摩書房の『近代日本思想史講座第五巻 指導者と大衆』がこの論争を意識した形で刊行されている。

海外の大衆社会論の翻訳も五〇年代を中心に活発に行われた。フロムの『自由からの逃走』（創元社）が日高六郎の訳で一九五一年に出版されて以来、オルテガ＝イ＝ガセットの『大衆の反逆』が一九五三年筑摩書房から、リースマンの『孤独な群衆』が一九五五年にみすず書房から出ており、論争期の一九五七年と五八年にはミルズの『ホワイト・カラー』（東京創元社）と『パワー・エリート』（東京大学出版会）がそれぞれ出版された。一九五九年アメリカで出版されたコーンハウザーの *The Politics of Mass Society* は、一九六一年、『大衆社会の政治』（東京創元社）の題名で日本語訳が出ている。

戦後一〇年間の知的な課題が一つの区切りを迎えた後、新しい社会分析の視座を模索する過程で、いわば「戦後」後の「第二の戦後」の理論として、大衆社会論が集中的に照明を受けることになったと言えよう。「戦後」の代わりに、あるいはそれとの併用で「現代」という語を用いながら多くの問題提起が行われたのも、この時期の特徴である。

（二）「大衆国家」論

⁹⁶ 都築前掲『戦後日本の知識人』、二一五-二一六頁。

⁹⁷ 宇佐見英治、宗左近、曾根元吉、橋川文三、丸山眞男、安川定男、矢内原伊作「戦争と同時代 戦後の精神に課せられたもの」『丸山眞男座談』第二巻、岩波書店、一九九八年、二三四頁。初出は『同時代』第八号、黒の会、一九五八年。

まず論文「大衆国家の成立とその問題性」の具体的な内容を検討してみよう。この論文の根幹をなすのは、一九世紀と二〇世紀とは根本的に異質な世界であるという認識である。一九五六年の「集団観念（一）」論文を基礎として、松下は、一九世紀、初期資本主義において構想された古典的な意味での＜市民社会＞の理想と、それが前提にしていた「自由で理性的なく市民」の観念は、二〇世紀に行われた資本主義の発展段階によって崩壊しており、一九世紀の＜市民＞の代わりに二〇世紀の歴史的主人公として＜大衆＞が登場したと述べている。

そして彼はここで、「集団観念（一）」論文に若干の修正を加えた、独自の＜大衆＞概念を提示する。ここでいう＜大衆＞を、人民一般（People）、多数者（Multitude）、群衆や暴徒（Crowd, Mob）のいずれとも、「カテゴリーッシュ」に区別しなければならないと述べていることは「集団観念（一）」論文と同様である。だが、ここで新しく登場したのは、「福祉国家」の出現に伴って、そのような体制に順応したものとしての＜大衆＞観念の提示である。松下はこう述べる。

＜大衆＞の完成は、資本主義社会における基本的階級としての労働者階級の政治主体化を動因として、体制によって強行される労働者階級の体制内部への受動化による体制への編成化（regimentation）の亢進によって、政治的に実現される⁹⁸。

再び概念を整理すると、一九五六年「大衆国家」論文で提示された＜大衆＞は、独占資本段階において新しく登場した、福祉国家の出現を望む大量の勤労有権者を指す言葉である。

自由・平等・独立な個人による一九世紀＜市民社会＞の理想は、多数の小規模生産者たちの自由競争を基礎とする経済構造を反映したものであった。しかしそのような産業資本段階における経済構造が独占資本の段階においては存立不可能となるにつれて、＜市民社会＞の理想も崩壊することになる。一九世紀末イギリスにおける具体的な経済構造の変化については前章で触れたが、つまり資本の集積と集中、さらに銀行資本との癒着が加わった形で、資本は「独占」化したのであった。

このような資本形態の変化を的確に捉えたものとしてレーニンの『帝国主義論』を挙げながら、同時に松下は一九世紀半ばと後半の間における生産力の圧倒的な差について、エンゲルスが一八九二年、『イギリスにおける労働者階級の状態』のドイツ語版第二版に付けた序文の中で述べた「一八四四年の状態などは、こんにちのわれわれには些末なもの、ほとんど森林住民時代の原始状態にちかいものに思われる⁹⁹」という表現を引用している。一八四八年の『共産党宣言』においてあれだけ賞賛された産業革命の「偉大」は、その後、独占段階で行われた技術の発達に比べると「原始状態」に近い生産力しか持たないものとなったのである。このように、松下の大衆社会認識の特徴は、「第二次産業革命」の重大さを評価するところにあり、それが彼の「近代・現代二段階」論を支える根拠となっている。

こうした資本段階の移行に伴い、一方ではかつての名望家支配層の分解が進むと同時に、もう一方では労働者階級が量的に増大して行く。また生産過程における機械化の進展は、熟練工と未熟練工の同質化をもたらし、労働者は量的・質的に変化して行く。彼らは労働組合と労働政党を通じて政治的な要求を貫徹することになり、やがて普通選挙権を獲得した。このように大量のプロレタリアートが経済、政治領域の前面に進出することによって、彼らを非存在と扱ってきた＜市民社会＞の理論は崩壊せざるをえないと松下はいう。

しかしここで登場した大量のプロレタリアートがそのまま＜大衆＞を意味するのではない。それは＜大衆＞を生み出すための前提の一つではあるが、しかし＜大衆＞の決定的な意義は、彼らの「政治」領域における結果にあることを松下は強調している。つまり、労働者階級は選挙権の獲得を通じて政治的な主体となったが、選挙権を獲得した彼らが要求したのは「国家」主導の「福祉政策」であった点に、松下は注目しているのである。問題は、社会主義の理想である経済的な解放を「福祉国家」の実現を通じて獲得しようとする、＜大衆＞の国家に対する受動性である。

⁹⁸ 松下圭一「大衆国家の成立とその問題性」『思想』岩波書店、一九五六年十一月号、四〇頁。

⁹⁹ 同前、三四頁。引用文中の傍点は松下による。

こうした地点で、一方では国家を主体とする国家社会主義＝社会民主主義が、他方では労働者階級を主体とするボルシェヴィズムが成立し、社会主義は「国家」の位相をめぐって二つに分裂した。その分裂の中心に「国家」の位相がある以上、社会主義における「国民意識」の問題が重要な論点として浮上する。一九五七年『中央公論』三月号に発表した論文「マルクス主義理論の二〇世紀的転換」はこの問題を論じている。

一九一九年、世界の共産党を指導する単一の組織として出現したコミンテルンは、祖国を持たない世界労働者の政党を目指していた。コミンテルンは国家と議会政治の枠組みの内で行われる各種改革を修正主義と批判しながら、社会民主主義を「買収された労働貴族の裏切り」、「社会愛国主義」と軽蔑的に呼んだ。事実、コミンテルンは具体的な革命の形態としてはソヴェト型を前提しており、ソ連の経験を普遍化しようとするものであったが、依然として国民意識に対してインターナショナリズムを標榜し、世界革命を目標としていた。

しかしそのような路線は、ファシズムの登場によって大きな失敗を経験した。コミンテルンの指導下にあったドイツ共産党はナチズムに対して無力であったが、フランスでは社会党と急進党との連合による反ファシズム人民戦線が組織され、右翼勢力への対抗に成功したのである。その運動は、祖国を持たないプロレタリアートとしてではなく、マルセイユ歌と三色旗、ジャンヌ・ダルクといったナショナルなシンボルの下で行われた。

このようなフランスの経験はボルシェヴィズム勢力に大きな教訓を与え、一九三五年コミンテルン第七回大会における「戦術方針の再検討」をもたらした。そして、ここで二つの重要な転換が行われたと松下は見た。

第一に、「実践的戦術」として国民意識の再評価が提起された。元来、社会民主主義に対抗する形で誕生したコミンテルンが、かつてファシスト以上の敵としていた社会民主主義者たちの「祖国」観念の有用性を認め始めたのである。

第二に、そのような「祖国」観念の有用性が、特にフランスの経験から提起されたため、それはこれまで「形式的自由」と批判されてきた＜市民＞的自由に対する再評価をもたらした。こうして＜市民＞議会民主主義とプロレタリアート独裁との単純な対置から、コミニズムとその他の進歩的勢力との統一が日程にのぼることになったと松下はいう。第七回大会は「レーニンによって定礎された旧コミンテルン型コミニズムから決定的転換の一步をふみだし、国民統一戦線型人民デモクラシーへの展望を獲得した¹⁰⁰」ものであるとし、松下はそこに現代社会主義における決定的な転換を発見した。

しかしその後、第二次世界大戦を経過しながら、逆にソ連にはスターリンを頂点とする「ソヴェト・ナショナリズム」が出現することになる。戦後に結成された共産党の国際組織であるコミンフォルンは、一応各国の革命コースの複数性を理論上は承認していたが、スターリンへの個人崇拜と結びついて硬化してしまった。

さらに深刻な問題は、ソ連共産党第二〇回大会で行われた「スターリン批判」の方式にあった。そこで議会方式を含む革命コースの複数性が再び認められたが、同時にそれが「レーニンへの回帰」として提起された点を松下は問題視した。強調されるべき点は、むしろ一九三五年のコミンテルン第七回大会で行われたレーニン主義からの転換であると松下は考えたのである。つまり現代社会主義の課題は、国民意識を中核とする統一戦線の結成にあると松下は見た。それはまた「各国に特殊的な国民的伝統をうけつぎながら国民的伝統の正統な継承者として」行われるべきであるとし、松下はこう述べる。

たとえば「イギリス議会」の、「フランス革命」の、「ドイツ古典文化」の、さらに「アメリカ独立革命」の継承がこれである。…一九世紀におけるような疎外された階級という意識ではなくして、全体としての国民という意識が抵抗の条件となる…虐げられしものの黙示録的意識ではなく、国民の正統性の意識が支配的となる¹⁰¹。

国民意識に基づいた労働者運動の意味は、「経済の論理を基礎とはするけれども、それから相対的独自性をもった政治の論理¹⁰²」の発見にあると松下はいう。ファシズムに対して、

¹⁰⁰ 松下圭一「マルクス主義理論の二〇世紀的転換」『中央公論』中央公論社、一九五七年三月号、一五〇頁。

¹⁰¹ 同前、一五三頁。

¹⁰² 同前。

それを「独占資本のもっとも暴力的な支配」と経済の論理から規定することでは有効な抵抗が不可能であり、反ファシズムの指導という政治的責任を負うこともできない。「政治とは、経済をいやゆる『下部構造』としてその基礎とはするが、それと次元を異にする政治的ダイナミックス——政治過程の状況を操作する『可能性の技術』¹⁰³」なのであり、それは、国民意識の意味を通じて再認識されなければならない。「自由で、強く、幸福な祖国」が現代 Kommunismus のヴィジョンになるべきであり、それは実際にフランス共産党や中国共産党によって実現されていると松下は診断した。

このように、Kommunismus における「国民意識」＝ナショナリズムの再評価は、下部構造の分析のみでは解決されない「政治性」の発見であったと松下は見た。しかし同時に考えなければならない点は、このような二〇世紀における国民意識が、＜大衆＞の登場を前提としているため、一九世紀における＜市民＞ナショナリズムとは質を異にしているという点である。一九世紀の＜市民＞ナショナリズムが、フランス革命で唱われたような、自由・平等・友愛の普遍理念を具現する共同体の一員としての意識からなるものであったのに対して、二〇世紀の＜大衆＞ナショナリズムは、義務教育、国旗、国民的英雄などのシンボルによって、「すみなれた山川」に対する情緒に潜在していた感覚を特定の方向に向かって動因するものである。さらに、国家が社会政策の恩恵を配分する福祉国家をシンボルとして利用する場合、労働者階級は国家によって生活を保障されんとする意識を持つようになり、「福祉国家は大衆国家として実現する¹⁰⁴」と松下は見る。＜市民＞ナショナリズムが基本的に共同体

(WeGroup) の感覚に基づくメンバーシップ意識であり、個人の自由という最優先の価値によってチェックされるものであるのに対して、＜大衆＞ナショナリズムは逆にそうした個人的自由を破壊しながら権威への擬似自発的な服従によって高調すると松下は説明する。

だが、フランス人民戦線の経験から分かるように、ナショナリズムは経済の論理に解消されない強力なエネルギーを持っている。問題はその方向を政治的に指導することにある。この観点から松下は、＜市民＞的な自由に対する保守的な姿勢が国民の歴史の一部となっているフランスと異なって、日本にはそのような健全なナショナリズムのための歴史的な基盤が弱いことを問題視した。戦後の日本では、反米意識はジェームス・ディーンへの憧れによって、反ソ意識は人民共和国の建設によって希薄化しており、さらにデモクラシーだけでは現実感が薄く、結局説得力を持つナショナリズムは郷土への愛着心のような情緒に傾斜している。そこから松下は、より普遍的な価値とつながりうる積極的な国民的シンボルの必要性を主張した。

このように、「伝統」の「正統な継承者」としての階級闘争を主張した松下においては、マルクス主義そのものを西欧の伝統の中に位置づける必要があったと思われる。論文「マルクス主義理論の二〇世紀的転換」の発表から二ヶ月後、『思想』一九五七年五月号に書いた「史的唯物論と大衆社会」には、この点に関する独特な理解が現れている。

松下はここで「史的唯物論」の意味について、それは「資本主義」として成立した近代の＜産業＞を歴史形成力として把握し、その歴史的帰結を「共産主義」と捉えるものである¹⁰⁵と説明する。したがってそれは機械産業という技術発展の「完成」として共産主義を位置づけたもの、つまり自然史的観点に近い産業史論の認識に支えられたものであって、単にプロレタリアートに対する倫理的反省ではないという点を松下は指摘する。つまり史的唯物論は、イギリス経済学における「法則」の必然性と、人為的に作られた貧困のもとで人間性を喪失している労働者を発見したフランスの「社会主義」、そして普遍的人間の観念を提起したドイツ哲学の複合物であり、言い換えればそれはヨーロッパの啓蒙哲学以来の伝統の総合的な継承者であると松下は述べているのである。

史的唯物論としてマルクスの提起した問題は、これまでの人類の共通の遺産を継承してヨーロッパ啓蒙哲学が形成した「普遍的人間」という哲学的理念を、資本主義から折出されてくる「プロレタリアート」を主体に、経済的「必然性」にまで追求するその仕方の特殊

¹⁰³ 同前、一五三—一五四頁。

¹⁰⁴ 同前、一四五頁。

¹⁰⁵ 松下圭一「史的唯物論と大衆社会」『思想』岩波書店、一九五七年五月号、四五頁。

性にあった。…史的唯物論はまさに人間主義^{ヒューマニズム}の継承であると同時に、その内容におけるブルジョア性と実現方法における啓蒙性にたいする克服として成立する¹⁰⁶。

同時にマルクスはその人間像と社会像において、一九世紀の＜市民社会＞の概念をも継承したと松下は見る。個人の自由と社会的結合の予定調和を説く社会主義の理想世界から、「合理的個人の自由な結合体」としての＜市民社会＞との同型性を松下は指摘する。そうして「実^{ソーシャリズム}に一九世紀の社会主義は社会・主義^{ソサイエティズム}の嫡子であり、社会主義社会は、合理的個人の自由な結合体としての『市民社会』でなければならなかった¹⁰⁷」のである。

このような理解は、一九五九年の『市民政治理論の形成』においてより詳しく述べられている。つまり、ロック以来の＜市民＞政治理論が展開した普遍的「個人」が実質上「ブルジョア階級」であったことが明確に認識された時、その階級的な疎外を再び普遍的な「個人」に転化させることが、社会主義の意味であったと説明しているのである。その中で社会主義思想は「国家対個人」の対立で自由の問題を追求した＜市民社会＞の観点を継承しており、「すなわち＜国家＞対＜個人＞の中間に＜階級＞という媒介項を挿入することによって…ブルジョア＜国家＞対プロレタリア＜個人＞という対立」を提起したと松下はいう。さらにその中で「＜個人＞の自由な結合体としての『市民社会』という観念を継承」しており、それは『共産党宣言』における「各人の自由な発展がすべての人の自由な発展となるような

人間関係^{アソシエーション}」の予定調和の側面に現れていると松下は見た¹⁰⁸。

前述の通り、この「自由な個人の自発的結合体」としての「人間関係^{アソシエーション}」の理念は、ラスキの多元主義政治理論にも受け継がれていると松下は見た。ただ、イギリスの多元政治理論は、サンディカリズムの「闘争」を「共同社会」の内部の目的団体間の「競争」に読み替えようとしたものであった。そこには資本主義的な構造矛盾に対する厳しい認識が欠如しており、その結果、ラスキ自身が階級国家論に転向して行くことになったと松下は見た。残された課題は、二〇世紀の巨大社会の問題に対抗しようとした多元主義政治理論を、「資本主義」の問題解決とどう接合するかである。

このように、現代世界が＜大衆＞の問題と階級の問題を同時に抱えているということが、松下の問題提起であった。圧縮して言えば、古典的＜市民＞政治理論は大量の労働者の誕生によって転換を要求されたが、そこから誕生した古典的社会主義社会の理想もまた＜大衆＞国家の登場によって転換を要求されているということになる。それに対応しようとしたラスキ政治理論の限界を、再び社会主義の視座から克服しようとしながら、同時に古典的社会主義の理論的転換を要求すること、その地点に「現代政治の条件」を位置づけることが、五〇年代半ばの松下の議論であった。

(三) 反論

以上のような「アカデミック」な松下の理論関心を、当時のマルクス主義者は徹底的に「現実」的なものとして受け止めた。先述の通り、五〇年代半ばの「スターリン批判」と「ハンガリー事件」によって社会主義陣営は危機に逢着していた。現実政治の次元における打撃に悩んでいたマルクス主義者の眼には、松下論文はそのような時代の流れに便乗した攻撃と映った。これは、実際の論争が『思想』一九五六年十一月号の出版直後ではなく、松下がより直接的に既存のマルクス主義理論の現実適応性を問題とし、社会民主主義を含む民主主義一般の価値を見直すことを提起した「マルクス主義理論の二〇世紀的転換」論文の発表後に激化した理由でもある。後述するように、松下の論文はむしろ社会主義のヴィジョンを守るために、理論の転換を通じて新しい資本主義段階に適應することを要求したものであったが、当時のマルクス主義者にはそのような批判を生産的に受け止める余裕がなかったように思われる。

当時のマルクス主義者にとって重要な課題は、「スターリン批判」と「ハンガリー事件」の危機から、マルクス主義本来の正当性を弁護することにあった。たとえばマルクス主義政

¹⁰⁶ 同前、五〇頁。

¹⁰⁷ 同前、六二頁。

¹⁰⁸ 松下前掲『市民政治の形成』、四一八-四一九頁。

治学者の嶋崎譲（一九二五-二〇一一）は、『中央公論』一九五七年四月号に発表した「マルクス主義政治学の再出発」において、ソ連で行われた恐怖政治の諸悪を本来のマルクス主義からの歪曲と捉えながら、それへの批判がなされたソ連共産党第二〇回大会を「マルクス主義の理念の普遍性を世界に示した¹⁰⁹」事件として高く評価した。また「ハンガリー事件」に関して、それは「社会主義的世界の内部にあったスターリン的体制の矛盾¹¹⁰」の顕在化であり、マルクス主義の理論に内在する問題ではないと主張した。ソ連共産党第二〇回大会は「実はレーニン主義的考え方を現代の段階において確認したことを意味する」と述べながら、嶋崎は、「スターリン批判」を「レーニン主義にかえれ」という命題として受け止めている¹¹¹。このように、間違ったのはスターリンであって、マルクス・レーニンが正しいという一種の古典への回帰が、社会主義国家の危機に対する一つの答えとして提示された時期であった。古典的マルクス主義の転換こそを要求してきた松下の議論は、二重の意味で受け入れられ難いものであったろう。

しかしこのような現実的な危機状況の特殊性のほかに、松下の提示した論点が正しく理解されなかった根本的な理由は、そもそも「大衆」という語の問題にあったように思われる。これに関して、松下に対して積極的な反論を展開したマルクス主義哲学者の芝田進午（一九三〇-二〇〇一）¹¹²の例を見てみよう。

芝田は『中央公論』一九五七年六月号に「大衆社会論への疑問」を発表し、反論を提起した。まず指摘すべき点は、この論文が非マルクス主義的な諸理論をすべて「大衆社会論」と見做している点である。たとえば芝田は、清水幾太郎、丸山眞男、鶴見俊輔と松下、藤田の諸議論を一括して「プラグマティズムあるいは近代政治学」＝「大衆社会論」＝「大衆蔑視、エリート主義」に還元させている¹¹³。これは近代<市民>政治理論の崩壊から自らの立論を試みている松下本人にとっては、むしろ論敵たちに味方されるような処置であったろうと思われる。柴田の包括的で、また固定的な「大衆社会論」の理解は、こう提示されている。

この理論の提唱者はヤスパース、ハイデッカー、フロイト、マンハイム、レーデラー、フロム、チャコチン、マルセル、カー、ウォラス、リップマン、デューイ、ヤング、バーナム、ラスウェル、リースマン、ミルス等々、哲学的には実存主義者からプラグマティストにいたるまで、また政治的にはファシストに近い人から社会主義者にいたるまで非常に広範囲におよんでおり、また内容的にはいろいろニュアンスの相違がある。私はそれにはくわしく立ち回らない。一言でいえばそれらはマルクスの階級闘争理論を否定し、現代社会を無力で無定形なく大衆の社会、あるいはおなじことだが、全能の権力をもつ「エリート」の社会とみなす、大衆にたいする不信とペシミズム、エリートの物神化という点で軌を一にしているのである¹¹⁴。

このように多様な理論を大衆に対するペシミズムに還元しているその理解の妥当性は別として、多様な論者の議論を「階級闘争理論の否定」と「無力な大衆と全能のエリート」という形で受け止めていたということは、当時「大衆社会論」が語られた言説空間における典型的なイメージを逆に伝えてくれる。松下は自らの論敵たちと向き合うと同時に、そのようなイメージとも対置しなければならなかったであろう。

またもう一つ注目したい点は、芝田がここで「わが国のほこるべきマルクス主義者戸坂潤もすでに二〇年前、エリート主義を批判して『大衆』の弁証法的性格をあきらかにしたが、今日の『大衆社会』理論の主張者のうちで、誰か戸坂の大衆論の水準をこえている者があろうか¹¹⁵」と述べている点である。松下が繰り返して新しい<大衆>の概念を提示しようとし

¹⁰⁹ 嶋崎譲「マルクス主義政治学の再出発」『中央公論』中央公論社、一九五七年四月号、七九頁。

¹¹⁰ 同前。

¹¹¹ 同前、八九頁。

¹¹² 芝田は松下と第四高等学校の同期でもあった。松下の「習慣について」が載せられた『北辰』第一四八号には、マルクス主義の視座から「科学」の観念を分析した芝田の文章「科学論の研究 自然弁証法との関連において」も一緒に載っている。

¹¹³ 芝田進午「大衆社会論への疑問」『中央公論』中央公論社、一九五七年六月号、一七一―一七二頁。

¹¹⁴ 同前、一七四頁。

¹¹⁵ 同前、一八五頁。

ても、それはかつて「大衆」が語られてきた歴史的な文脈の中で水増しされ、結果的に戸坂の説いた「大衆」に対する侮辱として受け止められたのである。

では、芝田のいう日本最良の大衆論はどのようなものであったのか。一九三六年の「大衆の再考察」の中で、戸坂はまず大衆についての観念を二つに区分し、こう説明した。

ここに大衆に就いて、二様の、或いは、寧ろ二段階の、観念が発生する。一つは大衆を単に社会の多数者と見る観念であり、一つは之を更に経済上の無産者乃至政治上の被治者として、見抜く處の観念である¹¹⁶。

戸坂は前者を「社会学的」大衆、後者を「社会科学的」大衆と呼び、これらをめぐるファシズム、デモクラシー、そして「社会科学的」（＝社会主義的）な視座が、異なる大衆観を示していると見た。まず、ファシズムは「大衆即ち愚衆」としてそれを捉える。「群衆がその心理と行動とにおいて、軽躁であり原始人に類し付和雷同性に富んでいる等々」という見方に現れる「愚衆の大衆の特色」は、「結局その無組織性に存する」と戸坂は見ている。そのような無組織の大衆を、エリートとしての「『党首』ムッソリーニや『指導者』ヒトラー」が巧みに利用したのが、ファシズムの構造であると戸坂はいう。

大衆に秩序と組織とを与えるこの指導者は、だから一見大衆のためのものであり大衆自身のものであるかのように取られうる可能性を有っている。…或いは大衆の組織化であるかのように、見えることが、ファシズムを単なる強力絶対政治から区別する一つの特徴なのである¹¹⁷。

「絶対政治」（専制政治）と異なるファシズムの特徴は、それが大衆を組織したもの、あるいはそのように見せている点にあるとする戸坂の指摘は的確なものといえよう。さらにファシズムは大衆を非合理的な存在として捉え、その非合理性を刺戟することで彼らを外から組織し、動員するものであると戸坂は見た。その視座からは「血液や信念や、肚や、人物の類だけが、凡そこうした大衆の内に見出される一切のヒューマニティーでなければならない¹¹⁸」。

このようなファシズムにおける大衆観念に比べて、デモクラシーにおけるそれは、相対的に人間の可能性を認めている。それは「近代自由主義とデモクラシーとの哲学的原理となった」「近世イギリスの人間論」に基づいており、「フランス大ブルジョアジーのモットーたる自由平等」もこの「悟性（レーゾン）」に由来するものであると戸坂はいう。

しかし、デモクラシーの大衆観念は、悟性を持つ自由な個人という理想と、実際の人間の有する衆愚性の間の矛盾に直面する時、無力であると戸坂はいう。ここで指摘されているのは、松下の言葉を借りて言うと、教養と財産ある＜市民＞階級をモデルとして構想された近代の「人間」観と政治理論が、大量の労働者階級の政治的登場、即ち＜大衆＞と直面する時に発生する無力感を指しているのであろう。戸坂はこう述べる。

デモクラシーの大衆の観念は、その各個人の悟性の啓蒙を想定した上でなければ成り立たないから、前に触れた愚衆乃至モップの性質が、ここにもまだ残っていることを見落とすべきではない。ファシズムは従来のデモクラシー乃至自由主義に支配されていた大衆の内から、その愚衆的なないしモップ的残滓を誇張すると同時に、事実之を愚衆乃至モップとして利用したのであるが、デモクラシー乃至自由主義は之に反して、この愚衆乃至モップ性の漸次的な減退に希望をつなぐものだ。之が自由主義の用語として…進歩の概念である¹¹⁹。

衆愚性の改善を、文明の進歩に期待することしかできない無力なデモクラシーの視座とは異なって、「社会科学的な」大衆概念は積極的な組織論を有している。この組織化は、大衆

¹¹⁶ 戸坂潤「大衆への再考察」『戸坂潤選集』第五巻、伊藤書店、一九四八年、八五頁。

¹¹⁷ 同前、八五-八六頁。

¹¹⁸ 同前、八六頁。

¹¹⁹ 同前、八九頁。

が「単に多数なのではなくて、無産者であり被支配者であるがゆえに多数であり、又逆に多数であるがゆえに無産者で被支配者だ」という階級意識の自覚を通じてこそ可能である。

この多数という量は、経済的・政治的又社会的文化的な質を有っている。この質とは大衆そのものの自分自身による組織の力のことに他ならない。ここに初めて大衆の凡ゆる意味における積極性・自発性が横たわる。…この意味での大衆は同時に大衆組織の他ではない。大衆は単にのべて一様な機械的な多数でもなければ、まして無組織なケオスたるモップの類でもない。夫は組織だ¹²⁰。

ここでいう「大衆」は、いかなる集団にも所属しない砂のような人々として把握される場合とは正反対の意味で成立している。階級的アイデンティティを自覚し、自発的に組織を形成する主体的な「大衆組織」を戸坂は「社会科学的」な大衆と呼んでいるのである。一九二〇年代、山川均が提唱した方向転換によって、逆に「大衆」に対する「前衛」の操作を含む組織論が生まれた点については、すでに触れた。戸坂の大衆理論はそのような傾向を端的に現している。

このように「大衆」を「大衆行動」や「大衆組織」との連想において捉えることは、広範な意味で、一九二〇年代以来の日本の社会主義における一つの特徴であった。つまり、「マス」がほぼ否定的な意味で使われている反面、「大衆」は「マス」より豊富なニュアンスを有する言葉であったと言えるであろう。

戦後の日本において先駆的な大衆社会論を展開した社会学者の清水幾太郎（一九〇七―一九八八）の議論は、この点からも興味深い。清水は一九五一年、日本で初めての本格的な大衆社会論の研究書である『社会心理学』を発表した。その中で彼は人間の非合理性を助長する現代の状況を「マス・ソサイティ」と捉え、「群集」から「公衆」へ、そして再び「群集」へと回帰しつつある現代の環境を問題視した。

しかし清水は非合理的な「群集」を指す言葉としては主に「マス」を用いており、「大衆」の語の使用は避けていた。「マス・ソサイティ」を資本主義の問題と受け止め、それに対して「世界全体を包む合理的組織¹²¹」、即ちコミンテルン型の社会主義の確立という処方考えたことから見ると、おそらく社会主義の言語として馴染んでいる「大衆」を直接「マス」と同義語として用いることには違和感があったように思われる。

さらにその後、一九五九年の「大衆の日本の前提」（初出は『社会学入門』光文社）において、清水は戦後日本における「大衆化」現象を、新憲法成立以降の「個人化」として受け止め、むしろ積極的に評価したこともあった。そこで清水は「一口に大衆といっても、ヨーロッパの場合、アジアやアフリカの場合、アメリカの場合、前提されている生活形式が異なるのに応じて、大衆そのものの意味が異なって来る¹²²」と述べ、西欧では「正面から相手を見つめて、イエスにせよ、ノーにせよ、ハッキリと話すことの出来る個人、孤独に堪えて生きて行くのに必要な神と金を持つ個人…そういう個人が前提された上で大衆が問題になり、個性の喪失が問題になっている¹²³」とした後、こう述べている。

けれども、日本はひどく事情が違っている。更めて指摘するまでもないことだが、明治以来の資本主義はそういう個人を広範に生み出しはしなかった。多くの場合、向き合った二人の人間のうちの甲は乙を見下して、威丈高に物を言い、乙は眼を伏せて、いつでも言い抜けの余地を残す曖昧な仕方では物を言わない。…そして、絶対の高所に天皇が立っていて、すべての人間関係は、一々、天皇との距離によって規定されていた¹²⁴。

一九世紀ヨーロッパにおいては、個性を保持した「個人」（実は、教養と財産を持つ一部階級の人間型）の自由に対する脅威として、「大衆」は群集的なものによる「多数の専制」として受け止められた点についてはすでに前述した。だが、日本ではそもそもそのような

¹²⁰ 同前、九二頁。

¹²¹ 清水幾太郎『社会心理学』、岩波書店、一九五一年、一六五頁。

¹²² 清水幾太郎「大衆の日本の前提」『日本的なるもの』潮新書、一九六八年所収、二〇九頁。

¹²³ 同前、二一〇頁。

¹²⁴ 同前、二一〇頁。

「マス」に対抗すべき概念、守るべき「個人」が根深く形成されていないのではないかと、清水は問うているのである。そうした上で、彼は戦後日本の「大衆の発展によって個人らしい個人が生まれかけているのだと思う¹²⁵」とまで述べている。戦後の「大衆の運動」から、「正面から相手を見つめて、イエスにせよ、ノーにせよ、ハッキリと話すことの出来る個人」が誕生することを、清水は期待したのである。

そして彼は、日本においては「個性」の観念を重視するドイツのロマンティズムではなく、フランス革命を貫いた「万人共通の、一定量の、非個性的な」人権の観念をまず獲得すべきであると主張した。「私たちにとっては、意味ありげな個性などよりは、万人共通のドライな人権の方が大切である¹²⁶」と清水は断言する。ここで「大衆」は、例えば平和運動や反政府デモなどの「大衆行動」との連想の中で、個人を抑圧するものではなく、むしろそれを生み出す地盤として考えられたのである。

(四) 再反論

マルクス主義の言語としての「大衆」が、現実における存在と理想像との区分なしに使われた点は、不必要な誤解と議論の浪費を招来する一つの原因であった。芝田が「歴史の創造者は人民大衆である。この命題はマルクス・レーニン主義の生命である¹²⁷」と述べる時、それは松下があれほど強調した一九世紀と二〇世紀の間の経済、政治、国民意識の変化によるプロレタリアートそのものの質的变化の意味とは無関係な、戸坂の古典的な大衆論の繰り返しであった。論争がほとんど非生産的に終わったのは、両者の理解し駆使する言語の語彙そのものが異なっていた点に起因するであろう。「大衆」の語の持つ意味範囲の広さは、逆に通常のマルクス主義における政治的な語彙の貧弱さを語ってくれる。そしてその貧弱な語彙の使用は、逆に政治的思考に影響を与える。芝田が「大衆社会論はマルクス主義に取って代わるものではない」と断言するのも、そこから起因するものであろう。

ところで、この「大衆社会論はマルクス主義に取って代わるものではない」という芝田の主張には、まったく異なる理由から、松下も同意するであろう。柴田の場合、それはマルクス主義の現実説明力が健在であるため、他の理論の挑戦を許すものではないという意味であった。しかし松下の場合、大衆社会の出現は歴史的な現実であり、それはその現実を正確にとらえて説明するための理論設計とは異なる次元の所与的事実であることを意味する。既存の理論で捉えることのできない現実が現れれば、理論の失敗を認め、それを修正・転換して行かなければならない。松下にとっては現実が先であり、理論はそれを説明するもの、そしてあるヴィジョンに向かって行く過程を設計する道具でなければならなかったからである。マルクス主義を含む多様な立場から、大衆社会の現実を説明するための多様な理論が提起されることを松下は要求したのであり、実際、彼の大衆社会論自体がその試みであった。

松下は既存の大衆社会論が群集心理の分析や状況論に止まっていることに対する批判として、大衆社会の出現を資本段階の移行という経済構造から説明しようとした。それはまた、大衆社会の現実の方から行われたマルクス主義の硬直性に対する批判でもあった。しかしこれを相手に理解してもらうために、松下はさらなる再反論を書かなければならなかった。芝田の反論から二ヶ月後、『中央公論』八月号に発表した「日本における大衆社会論の意義」がそれである。

ここで松下は、芝田の大衆社会論への理解を批判するために、「社会主義とは何か」について以下のようなパロディで応答している。

これをいいかえたら次のようになる。「現代の社会主義の提唱者はレーニン、トロツキー、ルカーチ、ローザ、ヒトラー（なぜなら彼は国民社会主義者だ）、トリアッチ、ウェップ、コール等々であり、哲学的には観念論から唯物論にいたるまで、また政治的にはブルジョア民主主義者にちかい人からファシストにいたるまで非常に広範囲におよんでおり、また内容的にはいろいろニュアンスの相違がある。私はそれにくわしく立ち回らない。一言でいえばそれらは……」……一体このような「広範囲」の人びとを列挙してそれを「一言」で定義することはいかなることを意味するのか¹²⁸。

¹²⁵ 同前、二一頁。

¹²⁶ 同前、二二頁。

¹²⁷ 芝田前掲「大衆社会論への疑問」、一八四頁。

¹²⁸ 松下圭一「日本における大衆社会論の意義」『中央公論』中央公論社、一九五七年八月号、八二頁。

松下の提起した＜大衆＞の独自性と多様な論点、つまり、国家に対して強い帰属感を持つ体制内在化した勤労有権者の大量出現、労働者階級における健全なナショナリズムの必要性、ブルジョア＝＜市民＞政治理論の提起した「形式」民主主義の有する普遍的価値などの問題提起は、「エリートの大衆蔑視」といった通俗的な印象論の中で曖昧に解体してしまう。芝田は「ファシズム化するデモクラシー」を防ぐためには大衆の社会主義的な組織が必要であるといった戸坂の一九三〇年代の理解を踏襲していたのではないか。それに対して、松下は自らの議論を再び整理してこう示している。

では大衆社会とはなにか。それは「労働者階級を中心とするこれまで忘れられていた名もなき人々が、政治生活、社会生活の前面に大量的に進出してきた二〇世紀独占段階の社会形態」である…大衆投票、義務教育や社会保障、あるいは新聞、映画、ラジオ、テレビ等のマス・メディアの氾濫、デパートや遊覧地の人の群れ、何百万を組織したマンモスのような労働者組織による大衆闘争…労働者階級の存在形態がここにかわったのである。私たちが日常「人生」とはこのようなものだときめこんでいることも、実は一世紀前と比較するならば、そこには大変な革命的变化がみられるのだ¹²⁹。

そして松下はここで、日本の歴史に即した大衆社会の展開について初めて説明を試みた。一九五六年の「集団観念（一）」論文が「普遍的な大衆社会状況の特殊イギリス的な形態」についての分析であったことに対して、この論文は「普遍的な大衆社会状況」の「特殊日本的な形態」を論じたものと見ることができよう。前年度の「大衆国家」論文においても、松下は大衆社会論の日本における意義について触れてはいたが、それは以下のように簡略に述べられていた。

ついで、日本においても、その特殊性をもちながらも、独占段階における社会形態の変化という一般的状況が進行しているのであり、「封建」対「近代」のみならず、さらに鋭く「近代」自体の問題が提起されなければならない。そしてこの「近代」自体が内部にはらんだ問題を欧米において追求するのが本稿のモチーフでもあったわけである¹³⁰。

この言及の射程範囲は広く、また重要である。しかしそれはまだ抽象的な問題提起に止まっていた。松下が本格的に「日本」を論じるようになったのは、「大衆社会論争」を経過しながら、彼の理論が日本の現実と合わないという批判を受けたからであろうと思われる。松下は単行本『現代政治の条件』に付けた「後記」の中で、「大衆社会論のいわゆる『外來性』が問題とされて日本にたいする不適応性が論ぜられるならば、マルクス主義自体の『外來性』をも問題にしてよい。マルクス主義がなぜ日本においても有効であるかは、日本も資本主義社会であるからにほかならない。マルクスの『資本論』を日本で問題にすることはイギリスへの『国外逃亡』なのであろうか¹³¹」と反問している。そして大衆社会の出現を独占資本段階における普遍的な変化であると主張している以上、その理論の上で日本の歴史を説明することは必要な作業であった。

松下によると、日本における独占資本の成立はすでに明治時代から始まり、人口のプロレタリアート化、交通網、大衆新聞、ラジオ、映画、円本の普及、大正一四年の普通選挙など、大衆化の過程もまた戦前から持続している。大衆社会の初期的条件が整えたからこそ、太平洋戦争を「全体戦争¹³²」として遂行することができたのであり、またその「全体戦争」の遺産から、戦後の大衆社会化が行われたと松下は述べている。つまり彼にとって、太平洋戦争は時代を決定的に規定するものではなく、むしろ独占資本段階における社会変動の一つの過程として考えられたのである。松下はいう。

焼跡と戦時心理は戦争の一時的遺産であった。しかし人口のプロレタリア化とテクノロジーの高度化という大衆社会的条件は、むしろ独占段階にとって基本的な全体戦争の遺産で

¹²⁹ 同前、八三頁。

¹³⁰ 松下前掲「大衆国家の成立とその問題性」、五二頁。

¹³¹ 松下前掲「後記」、二九一頁。

¹³² 藤田は主に「総力戦」という表現を用いる。

ある。したがって太平洋戦争を帝国主義戦争という「本質」規定のみでは、この戦争の戦後日本にたいする意味を十分に把握することができない¹³³。

このような視座は、戦争の経験からほぼ絶対的な影響を受けながら自らの思想を形成した多くの戦後知識人たちと大きく異なる点である。このような見方は、松下が基本的に一九世紀対二〇世紀という巨視的な視座で歴史を考えていたから可能であったろう。そしてもう一つ重要な点は、松下の見る日本の大衆社会化が、神武景気から始まった戦後の社会現象を指すものではなかったということである。独占資本段階の帝国主義を究明したレーニンの歴史観に基づいて、松下はその上での普通選挙、労働運動の台頭、大正デモクラシーと初期大衆社会化の進行を位置づけている。つまり大衆社会化は戦前と戦後を貫く普遍的な歴史の進行である。

だが、日本における大衆社会論の意義は、日本史における資本形態の発展段階を説明することにあるのではない。それは第一に、現代社会の分析への有効性において硬直化を見せているマルクス主義への批判であった。この点についてはこれまで見てきた通りである。

しかし、それと並んで第二に、松下は「『大衆社会論』は戦後日本で支配的となっていた封建対近代という近代一段階論への批判」であると述べ、その意味についてこう説明している。

川島武宜氏やあるいは大塚久雄氏の画期的業績にみられる「市民社会」論は、また、まさにこの近代一段階論を前提とするものであった。大衆社会論は市民社会から大衆社会へ、市民デモクラシーから大衆デモクラシーへというかたちで近代二段階論を提起しているのである。…この近代二段階論こそが大衆社会論の額面通りの本質的意義であり、マルクス主義者による誤読も、この近代二段階論の問題にかかっている¹³⁴。

近代的なく市民>政治理論の有効期限が一九世紀末に終わり、二〇世紀においては新しい「現代」の条件の下で政治理論を再検討しなければならないということが、松下のいう「近代二段階論」の意味であろう。ここで提起された「近代二段階論」によって「『封建対近代』という戦後十年間の啓蒙思想の再検討の時期がきている¹³⁵」と松下は述べた。「現代」という環境に適応するためには、その特殊な条件の持つ現実拘束力を鋭く意識しなければならない。このような松下の「近代（一段階）論」に対する批判について、都築勉の研究はこう評価している。

当面する状況を見ずに、ただある理論のテーゼにのみ執着することは、ダイナミックな政治意識の喪失をもたらし、ときにはその主張を単なるモラリズムに終わらせる。川島武宜や大塚久雄による「市民社会」の普遍化は学問的には綿密な構成を持っていたにもかかわらず、ひとたびそれが彼らの著す啓蒙的な文章の中に置かれると、そうしたモラリズムの示す限界をなかなか突破できなかったことも事実であった¹³⁶。

だが、後で触れるように、論争から一〇年後の一九六〇年代半ばにおいては、松下は逆にロック的なく市民>論にもう一度回帰し、そこから<市民>を「エトス」として再定義することになる。現代の特殊条件としての「大衆社会」の到来は、むしろ<市民>の大量生産を可能にさせる条件として位置づけられ、特に五〇年代半ばに鋭く意識された階級対立的な視座は姿を消すことになる。その変化の背後には、高度成長による国家経済規模の増大と雇用率の上昇、そして社会保障の拡充によって、福祉国家が階級支配を陰蔽する虚偽の装置としてではなく、実際に「一億総中流¹³⁷」の時代をもたらした現実があったのではないか。

（五）論争の意義

¹³³ 松下前掲「日本における大衆社会論の意義」、九三頁。

¹³⁴ 同前、九一頁。一九五九年の単行本への収録の際、「近代二段階論」は「近代・現代二段階論」と書き換えられている。

¹³⁵ 同前、九三頁。

¹³⁶ 都築前掲『戦後日本の知識人』、二四〇頁。

¹³⁷ 参照、加藤哲郎『戦後意識の変貌』、岩波書店、一九八九年。

以上の議論を、論争の意義を中心に検討してみよう。

まず指摘すべき点は、松下の大衆社会論的な関心がイギリスの政治理論史から出発しており、五〇年代半ばの「論争期」に始まったのではないということである。それは神武景気や「太陽族」の登場など、新しい日本社会の現象に触発されたものではなかった。彼の関心はむしろ、一七世紀のロックから始まるイギリスの〈市民〉政治理論の系譜を追う過程で接した、一九世紀-二〇世紀の国家理論の変遷過程の中から導出されたものであった。この点については、『現代政治の条件』の後記で述べられている彼の自己理解、即ち一九五四-五五年頃から「古典的市民政治思想が現代においていかなる変容をこうむるかが私の課題となった¹³⁸⁾」という説明を信用していいと思われる。なおこの「後記」の冒頭で、「私が本書をまとめることにした第一の理由は、…今後直接日本の問題を考えてゆきたいため¹³⁹⁾」という言葉及にも注意したい。五〇年代半ばにおける松下の理論的関心は、“古い”イギリスの理論史を経過して“新しい”日本の現実に結果的に到達したものであった。

この点を考えると、彼の大衆社会論は、同時代の二つの潮流、即ち一方における第二次大戦後にドイツから亡命した知識人たちによる、ファシズム分析を中心とした社会心理学的な大衆社会論の流行、そして他方における「中間文化論¹⁴⁰⁾」とも異なる性格を持っていた。松下の理論関心がイギリス理論史における「国家」観念の変容から始まったことは、彼の議論が他の論者と異なって大衆「国家」を問題として出発したことを理解するためにも決定的に重要である¹⁴¹⁾。それは「個人対国家」の政治学から「集団対国家」の政治学への転換であった多元主義政治理論の国家観を継承しようとしたものであり、その際の関心の焦点は「社会」よりも「国家」にあった。「階級」が出現した後でも、古典的マルクス主義の説くように「国家」は崩壊するものではないと判断した上で、どうすれば「階級」と「国家」を健全に両立させるかが、松下の主要な関心であったのである。

第二に、松下が、階級構造論とナショナリズムを結合しようとした点である。この点はまず、既存の大衆社会論に対する批判と関連している。現代を理論化するためには、状況論に止まっている大衆社会論を独占資本主義という経済構造との関連で捉え直す必要があると松下は考えた。彼が「私自身の大衆社会論自体が、じつはこれまでの『大衆』化理論への批判であった¹⁴²⁾」と述べる理由もここにあった。先述した論文「史的唯物論と大衆社会」（『思想』一九五七年五月号）において、松下はこう述べている。

たしかに「大衆社会」の観念はマルクス主義者が提起したものではない。…しかし、大衆社会的状況をあたらしい現実として承認するがぎり、理論はこれに対応しなければならないのであり、また近代産業の運命を予見しえたマルクスの理論的視角は、この大衆社会的状況への理論的対応を可能としている。ここからむしろ大衆社会の実証主義的記述あるいは病理学的分析とは異なった、より構造的な理論化が可能となるであろう¹⁴³⁾。

そもそも松下の議論は、レーニンの帝国主義＝独占資本主義段階＝新しい資本主義論の理解に基づいてこそ可能であった。さらに彼はこの時期、ラスキ政治理論の到達点と限界点に大きく影響されており、皮肉にも論争期は彼の理論史上、もっとも社会主義に近づいていた時期であった。この点は、一九五九年『現代政治の条件』の「はしがき」において、松下が「資本主義的経済構造と大衆社会的社会形態という二重の〈鉄鎖〉を社会主義へむけて突破すべく、〈自由〉の現代的条件の理論化をこころみた¹⁴⁴⁾」と書いていることから発見できる。

だが、レーニンの階級論的視座からは、政治固有のものとしてのナショナリズムの威力を正當に評価することができなかった。階級意識の出現後の二〇世紀においても、国家と議会

¹³⁸⁾ 松下前掲「後記」、二八〇頁。

¹³⁹⁾ 同前、二七八頁。

¹⁴⁰⁾ 高級文化と大衆文化の間に「中間文化」が成立し、それがデモクラシーを支える良識の基盤になると見た評論家の加藤秀俊（一九三〇-）によって展開された議論。

¹⁴¹⁾ 奥武則の『論壇の戦後史』（平凡社新書、二〇〇七年）には、松下の論文「大衆国家の成立とその問題性」が、一貫して「大衆社会の成立とその問題性」と記されている。

¹⁴²⁾ 松下前掲「日本における大衆社会論の意義」、八九頁。

¹⁴³⁾ 松下前掲「史的唯物論と大衆社会」、六〇頁。

¹⁴⁴⁾ 松下圭一「はしがき」前掲書『現代政治の条件』、六頁。

政治は存続しており、さらにファシズムとの対抗においてそれは祖国の自由を守る形で威力を証明した。したがって、かつてレーニンによって「おしゃべりの機関にすぎない」と非難された議会主義と社会民主主義も再評価されることになった。二〇世紀的な労働者の登場からマルクスの限界を指摘し、さらにファシズムへの対抗の経験からレーニンの限界を指摘した松下の議論は、「スターリン批判」以降、“マルクス・レーニンに帰れ”の傾向が強まった当時の知的状況においては独特なものであった¹⁴⁵。

要するに、現代においても、階級構造は健在である。しかし同時に、国家も健在である。そのような条件の中で「自由」の追求のためにもっとも問題となるのは、「福祉国家」の仮面の裏面で、資本家と官僚の利益が「国家利益」として包装されていることではないか。それに対抗するためには、ナショナル・アイデンティティを有する“日本の”労働者が、組織を通じて国益の構成に参加すべきであると松下は判断したのであろう。多元主義政治理論が、実際の政策決定過程における資本家と官僚の影響を過小評価する限界を持っていたと判断しながらも、松下はその生産管理組織への自主的参加という発想を発展させる必要を認めていた。労働組合による生産管理の自主化を目標としたギルド社会主義の理想は、その後、居住組織における自主管理のモデルに継承されることになる。このように、マルクス主義の視座から既存の大衆社会論を捉え直そうとした松下の試みが正当に理解されず、それに対する激しい反論がマルクス主義者からなされたことは、松下の表現通り、「大衆社会論にとって不幸なことであった¹⁴⁶」と言うべきであろう。

二 大衆、天皇、民主主義

(一) 「天皇制」から「皇室」へ

一九五八年一月二七日、当時の皇太子明仁親王と日清製粉社長の長女正田美智子との婚約が正式に発表された。それから翌年の四月一〇日の結婚式の間、約四ヶ月間日本を覆った歓迎ムードは「御成婚ブーム」または「ミッチー・ブーム」と呼ばれた。

石田あゆみの研究は、これを「単におめでたいニュースとして一時的なブームだったのではなく、戦後の象徴天皇制を国民が実感するきっかけとなったイベントだった¹⁴⁷」と評している。それが一月二七日午前一時から宮内庁で行われた「記者会見」から始まったということにも注目すべきであろう。マス・メディアが国民的興奮を主導したのである。

このブームの原因としては、まず「平民」皇太子妃とのテニス・コートでの「恋愛」を通じての結婚であったという点が挙げられる¹⁴⁸。かつての重い権威に反するこのモダンでロマンチックな恋愛話に、国民は歓呼した。だが、新聞と週刊誌を中心に報じられ、日本社会を騒がせた「ミッチー・ブーム」とは対照的に、総合雑誌は冷静な表情を維持していた。一九五八年一月からは警察官職務執行法（警職法）改正案をめぐる闘争が、そして一九五九年からは安保条約改定問題という大きな 이슈が、論壇の集中的な照明を受けていた。

そのような状況の中で、松下は『中央公論』一九五九年四月号に「大衆天皇制論」を発表した。週刊誌の話題を総合雑誌に持ち込んだのみならず、さらにその中で論じられた新憲法と天皇制の結合という視座は、挑発的なものであった。

この中で松下は、まず日本全体を包み込んだ「一億総祝賀」ムードの中で、実は世代によって異なる反応が現れていることを指摘する。若い世代、特に女性を中心に作り上げられた熱狂的な歓迎ムードともっとも対照的なのは、「戦中派」の反応であった。松下は「戦中派村上兵衛¹⁴⁹」の論説を引用し、彼らの憤慨の様子を紹介している。

¹⁴⁵ さらに後の一九六四年には、松下は「工業化のロシア型強行過程」としてスターリン主義を位置づけ、「スターリンによる工業化の基盤の確立を前提としてはじめてソ連共産党二〇回大会に示めされた工業社会への移行の過渡過程があらわれる」とその意義を評価した。ここでは工業化が歴史発展の動因として考えられ、それをいかに民主的に推進するかが課題となっている。松下圭一「民主主義の現代的状況」『戦後民主主義の展望』日本評論社、一九六五年、九頁。初出は『岩波講座現代第一二巻 競争的共存と民主主義』岩波書店、一九六四年。

¹⁴⁶ 松下前掲「日本における大衆社会論の意義」、八〇頁。

¹⁴⁷ 石田あゆみ『ミッチー・ブーム』、文春新書、二〇〇六年、一三頁。

¹⁴⁸ その時、宮内庁は「民間からの皇太子妃は異例ではない」ことの根拠として仁徳天皇や聖武天皇の時代の例を挙げたが、それは逆に、むしろ聖武以来の革命性を反証するものとして一般に受け止められた。同前、一九二頁参照。

¹⁴⁹ 村上兵衛は一九二九年生まれの松下と年齢においてはそれほど離れていない。村上の文章の初出は『日本読書新聞』一九五八年一月二八日号。

私（村上）は天皇やその家族の写真を、生理的な嫌悪感なしにみることができない。この感じを言葉で伝えることはむづかしいが、たとえば犯罪写真のような後味とでもいおうか。その原因は断るまでもなく、天皇の名によって始められた戦争と、同じ名によって終った戦争、そしてその間に無数の人間の死が挟っていることだ。……天皇が象徴であるとするなら、それは私にとって、国民の悲しみの象徴、憎しみの象徴といった方がふさわしいように思われる¹⁵⁰。

天皇や皇族に対する「生理的な嫌悪感」をおさえきれないという「戦中派」村上の論説のタイトルは、「皇太子妃ブームへの全面降伏」となっている。この世代にとって天皇は戦争のメタファーと直結していたのである。戦中派は常に天皇制との精神的戦争状態にあり、感覚においては戦中や終戦直後の衝撃の中を生きており、そこから戦後の思想と行動のエネルギーを汲み上げていたといえよう。

松下は、村上の表す戦中派の「実感」は理解できるが、しかし「ミッチー・ブーム」を「新しい粉黛をよそおったもろもろの旧きもの¹⁵¹」の復活と見る見解は誤っているとする。松下の診断はその逆であった。

むしろ「新しい粉黛」によってもろもろの「旧きもの」が打撃をうけたのではなかっただろうか。「恋」の「平民」皇太子妃ブームは、まさに新憲法を前提としてのみブームとなりえたのである。それは新憲法ブームという方がふさわしくはなかろうか¹⁵²。

皇太子妃の決定は、戦前的な天皇制の復活をもたらすものではなく、新憲法の下で進展する戦後の大衆社会状況における天皇制、即ち「大衆天皇制」の成熟をもたらすものであると松下は考えた。それは「『大衆』の歓呼の中からあたらしいエネルギーを吸収¹⁵³」する君主制、即ち民主主義から動力を得て作動する君主制の誕生を意味しており、したがって新憲法と「ミッチー・ブーム」は矛盾するものではないと松下は述べている。

それでは現代の「大衆」を魅了する「君主」の機能はどのようなものか。松下はこう説明する。

二〇世紀の大衆君主は、フリードリヒ大王や明治天皇のように、国家理性の体现者であったり軍事英雄であることは要求されない。…「君臨」するのみの君主は、大衆ことに小市民層の日常的欲求の理想とならなければならない。それはなによりも、「幸福な家庭」である¹⁵⁴。

君臨すれども統治せざる君主を本質とする「大衆天皇制においては、皇室の『家庭』こそが、政治的に必要とされる¹⁵⁵」。美しい「平民」女性との「テニス・コート」での「恋愛」を通じて行われた皇太子の結婚ドラマは、見事に大衆の心を掴んだ。こうして、将来の「天皇」は戦争とファシズムを連想させる「天皇制」の大王ではなく、「皇室」というモダンな家庭の優しい主人となった。

社会学者の大沢真幸は、戦後の民主主義が「電化」に媒介され、それを主に使った女性のイメージを中心に波及したことについて、「民主主義のような理念の上での目標と、家電のような物質的な目標が、ともにアメリカにおいて表象」されたと述べながら、こう説明した。

¹⁵⁰ 松下前掲「大衆天皇制論」、三一頁。なお松下はここで「二七日以後、新聞を読もうともしなかった友人が、この村上氏の言葉をみてホッと救われた気持ちがあったと私に聞かせてくれた」と述べている。その「友人」が藤田である可能性、少なくともその「友人」と藤田が似たような感情でこの事態を迎えたことを推測することは可能であろう。

¹⁵¹ 同前、三〇頁。

¹⁵² 同前、三一頁。

¹⁵³ 同前。

¹⁵⁴ 同前、四五頁。

¹⁵⁵ 同前。

端的に言えば、戦後にとって、民主化とは家電化なんです。…アメリカに帰属する承認の視線によって日本が一種の民族的あるいは国民的なアイデンティティを確立するという構図が、シンプルな形で、家電製品の制作や、あるいはそれに関わるコピーの中に既に表現されている…特に家電を使うのはだれかという、主婦です。つまりアメリカに承認される日本というものを代表するのが、家電を使いこなす女性なんですね。あるいは、日本において理想的アメリカのライフスタイルを代表したのはだれかという、これは皇室ですね。…美智子様の結婚以降、皇室の主役は天皇でも皇太子でもなく、美智子様になるわけです。…つまり、ここにアメリカという男性に承認されるところの従属的女性としての日本という構図が反復されているわけです。あるいは、天皇すらもある種女性的なものとしてイメージされる¹⁵⁶。

松下によると、幸福な「家庭」の象徴としての大衆君主制の成立は日本に限ってのことではない。イギリス、オランダ、ベルギーなど君主が残存している国々において共通の現象である¹⁵⁷。しかし、「女性」を中心に、アメリカの文化と技術を享受する形で民主主義が日常生活の中に定着したという大沢の指摘は、「ミッチー・ブーム」と六〇年安保を一貫的に捉えようとした松下の視角と一致するものといえよう。

（二）世代間の断層

終戦直後、惨めな敗戦の状況においても、大部分の日本人は皇室の存続を支持した。終戦直後の一九四五年一二月四日に東京大学学生一一三一名を対象に実施した「天皇制の存続可否についてどのような考えを持つか」という調査では、「一部改革して存続せよ」の応答が四〇パーセント、「根本的に改革して存続すべきである」の応答が三五パーセントを占め、「抑抑批判論議の限りでない」という応答も一二パーセントに達した。「廃止すべきである」という応答は「別に意見なし」と同様に六パーセントに止まっている¹⁵⁸。また一九四八年八月一五日の『読売新聞』の世論調査によれば、天皇制存続支持は九〇・三パーセント、天皇留位支持は六八・五パーセントであり、天皇制廃止の意見は四・〇パーセントであった¹⁵⁹。

松下はその理由について、まず敗戦そのものが「聖断」の形で行われたことを挙げているが、より決定的な条件は、新憲法の成立と大衆社会状況の急激な露呈にあると説明する。前者によって天皇の神格が崩壊し、後者によって古い共同体の価値秩序が崩壊したのであり、そこに出現した「価値のアナーキー」の中で、マスコミの宣伝による新しい天皇像が大衆に順調に吸収されたというのである。そのような「価値のアナーキー」の中に、丸山の指摘した天皇制思想の「復員現象¹⁶⁰」が伏在したのも事実であるが、しかし「ミッチー・ブーム」はそれと異なる性格のものであると松下は述べている。松下の表現によると、それは「在郷軍人の再動員ではない。新兵の新編成である¹⁶¹」。

松下は、「恋愛！ステキだわ…お二人の年齢も恋愛結婚であることもわたしたちのこれからに大いに影響するワ¹⁶²」という女子大生の反応を引用し、このような感覚を、「これまでの日本近代史において、どの層がもつことができたであろうか¹⁶³」と問うている。このような無垢な「ステキ」の反応は、写真を見るだけで「生理的嫌悪感」を感じる戦中派に怒りと空しさを感じさせるであろう。しかし同時にこの反応は、古いタイプの「天皇崇拜者」や右翼の人にとっても許すことのできないものではないかと松下はいう。「皇太子ブームの被害者」は、実は「旧天皇制思想」の右翼や頑固者であると彼は考えたのである。

¹⁵⁶ 大沢真幸『戦後の思想空間』、ちくま新書、一九九八年、七一―七三頁。

¹⁵⁷ 松下前掲「大衆天皇制論」、四六頁。

¹⁵⁸ 日高六郎「『旧意識』とその原初形態」『現代イデオロギー』勁草書房、一九五四年、二三―一頁。

¹⁵⁹ 小熊前掲『＜民主＞と＜愛国＞』、一四七頁。

¹⁶⁰ 丸山は一九五一年の論文「日本におけるナショナリズム」の中で、従来の国家意識が戦後社会に分散して吸収されたことを「精神的復員」といい、その意味について「過去のナショナリズムの精神的構造は消滅したり、質的に変化したというより、量的に分子化され、底辺にちりばめられて政治的表面から姿を没した」と説明した。丸山前掲「日本におけるナショナリズム」、七四頁。

¹⁶¹ 松下前掲「大衆天皇制論」、三八頁。

¹⁶² 同前、三一―三二頁。

¹⁶³ 同前、三二頁。

ここで松下は、週刊誌による皇太子妃に対する徹底的なストリップ化に言及する。「皇太子妃の趣味、クセ、書体から、ヒップ九一・四センチ、バスト八二・六センチ、それにちじれ毛であることまで、一斉に暴露してしまった¹⁶⁴」のである。皇太子に対する報道の仕方もまた変わり、そこにはスキーで転んだり、テニスで女の子に負けたり、それに恋に落ちてしまう愛すべき「どら息子」としての皇太子像が描かれていることを松下は指摘する。絶対天皇制にとっては致命的であるはずのこのようなゴシップは、「大衆天皇制」においてはむしろ明るい話題を提供するプラス効果をもたらす。

先述した石田あゆの研究が引用している『毎日新聞』一九五八年一月二八日号の「女の気持」欄の読者寄稿の中には、「私たちの言葉を率直にいわせていただけるなら『案外話せる』のに驚いているくらいです¹⁶⁵」という反応が見える。そもそも皇室に関する話題を軽く語るということ自体が、大きな変化であったのである。このように明るく軽く語られる対象としての皇室という変化は、政治理念の左右を問わず、明治生まれの世代には違和感をもたらした。彼らは戦中派の天皇制に対する現在の緊張とは異なる感覚から、たとえば「皇室に野人が言及するだけでも『おそれおおい』という感覚¹⁶⁶」を持っていた。新しい世代の歓迎あるいは嘲笑が、そのような戦前・戦中派の悲壮感や怨恨、あるいは恐縮の感情から自由に行われていることから、松下は世代間の「きびしい断層」が出現していることを観察した。

「君臨するが統治しない」君主とは、一九世紀イギリスの議会政治における君主を「蒙昧な人民に見せるための演劇、神秘、儀礼的な役割を演じる俳優」と評したウォルター・バジヨット (Walter Bagehot、一八二六—一八七七) の表現であった。しかし松下が見るには、現代の大衆的な君主は、バジヨットの捉えた愚衆のための俳優ではない。人々は無知蒙昧であるが故に君主を賛美しているのではない。特に圧倒的な歓迎ムードを見せている若い世代は、古い世代より「合理的」な世代であるはずではないか。「にもかかわらず」彼らが皇太子妃を賛美していることの意味は何か。

ここで松下は、戦後に獲得した新しい価値（例えば、恋愛）の魅力とともに、「大臣や代議士の『悪い政治』」との対比において皇太子の自由恋愛を「美しい庶民的政治」と評価した『東京新聞』の小説家火野葦平（一九〇七—一九六〇）の言葉に注目する。戦後の皇室が「『脱政治化』しながら『政治的美』へと転化するとき、最もすぐれてその政治効果¹⁶⁷」を得るのではないかという点を、そこで発見したのである。家父長的な「イエ」制度に基づく「天皇制国家」ではなく、夫婦同権で団らんするモダン・ライフを演じる「家庭」のモデルになることを通じて、戦前の「天皇制」は戦後の「皇室」に転換した。それは、非政治的であるがゆえに、「政治」に付きまとう汚さ、悪さのイメージから安全であり、だからこそ国民の愛情を集めることができる。

そのような状況で問われるべき問題は、「君臨するが統治しない」君主に代わって、「誰が『統治』しているのか¹⁶⁸」ということである。実際のローヤル・ウェディングの後に書かれた『中央公論』一九五九年八月号の「続・大衆天皇制論」において、松下はこの問いに対して、「日本の資本家」という答えを出した。

（三）抵抗権と「戦後民主主義」

「続・大衆天皇制論」の論調は「大衆天皇制論」とは対照的である。「大衆天皇制論」に見える「大衆天皇制」に対する両面的な評価は、「続」においてはほぼ大衆操作のシンボルとしてのみ注目され、批判の対象となっている。たとえば次のような記述を見よう。

今度の結婚の意味するものは、日本の独占資本が政治的支配層としての成熟したことであり、天皇制は独占資本の支配を政治的に粉飾する芝居として機能する。しかし、この場合注目すべきは、「平民」と「恋愛」というシンボルを操作しながら、戦後の新憲法感覚に訴え、天皇制自体が戦前の形態から変化したことである。その結果、現在なお残存する天皇神権思想・国粹思想にとっては打撃であったが、そしてまた戦中派や戦後世代における

¹⁶⁴ 同前、三三頁。

¹⁶⁵ 石田前掲『ミッチー・ブーム』、二五頁。

¹⁶⁶ 松下前掲「大衆天皇制論」、四〇頁。

¹⁶⁷ 同前、四四頁。

¹⁶⁸ 同前、四六頁。

皇太子冷視派の存在にもかかわらず、新中間層を中心に新しく若い世代に対応するのに一応成功した¹⁶⁹。

問題は戦後の新中間層の意識そのものが、民主主義と大衆社会との結合であることに起因している。新中間層の意識が民主主義を権利の享受、さらには消費の自由としてのみ受け止める時、皇室はそのような民主主義のイメージに完全に適応することができる。また、皇室が多様なシンボルを使いながら政治責任のない「美」に転化しながら、実質的には体制に対する国民の服従を誘導する機能を担っていることも問題視しなければならない。

それに加えて、皇室は依然として世襲制に依拠しているため、伝統と切り離すことができない。松下は、皇室の伝統的な儀式や行例をテレビで見た戦後世代の一八歳の青年が「日本人を自覚でき（戦後このような自覚ははじめて）自然な喜びにひたれた¹⁷⁰」というエピソードを紹介する。それと同時に、農村の若年層においては皇太子が自由恋愛のシンボルとして、古い家族意識に対する変革の先駆者として考えられる現象をも指摘する¹⁷¹。そこには、民主主義とナショナリズムの両方における危機が伏在しているのではないかと。松下はそれに対して「抵抗感覚」を喚起することを要求した。ただここでいう「抵抗」は、たとえば天皇制反対において、「石を投げた少年を英雄視するような…ゆがんだ形の手皇制反対」を意味しない。それは、「まず日常の生活関係を『共和国』として再構成することからはじまるだろう」と、松下は述べる。

ことに旧天皇制感覚は、「何ものか」を中軸的なものとして想定し、それに従属する奴隷意識に基礎をもっている。…私たちの日常的人間関係のヒエラルヒー性、共同体性——天皇制原型を「共和国」的構造へと改造しなければならない。…体制内部での種々多様な『共和国』の造出を中心に、スター讃美とむすびついた消費感覚を体制への抵抗感覚へと転化していかなければならない¹⁷²。

この時期において松下が強調する「抵抗」の契機と、後年彼が理想的な政治構成員の徳性として強調する「参加」の契機との間には違いがある。五〇年代末の時点では、彼は参加する自由と抵抗する自由を明確に区分し、特に日本における後者の欠如と重要性を強調した。このような政治構想は、『中央公論』一九五八年十一月号に発表した論文「忘れられた抵抗権」においてより詳しく提示されていた。

そこで松下は、警職法・基地反対闘争における労働組合の積極的な役割を認めながらも、それに伴う「階級闘争性」については否定的な評価を下した。政治運動を国民的なものに発展させるためには、労働者階級の運動としてではなく、むしろその対比において強調される〈市民〉政治理論に基づく「抵抗権」の行使として展開しなければならないと主張したのである。

そこで松下は、日本における「レジスタンス」思想の欠如を指摘することから議論を始める。「レジスタンス」は、第二次世界大戦の歴史的な遺産としてフランスやイタリアには残っていたが、日本においてそれは異国の物語、外国語としてしか存在しなかった。ファシズムに対して自由を守った歴史経験がなく、さらに「外から」与えられた「憲法」として民主主義が定着している日本においては、結局「民主主義とレジスタンスは別の言葉」になっているのである。厳しい抵抗は、すでに持っている何かを守ることから始まると述べながら、松下は日本においてそもそも保守すべき自由が存在していなかった点を問題視している。

だが、戦後の新憲法の普及は、日本国民に「うしなうべき何ものか」をもたらしたのではないかと松下は考えた。それは同時に、社会主義のユートピアへの追求としての革新運動の方式に対する批判でもあった。

…現在この変革の思想は社会主義へのユートピアの情熱ではなくして、むしろ悪政にたいする自由の擁護という「抵抗」の思想が形成されなければならない段階にあるとおもわれ

¹⁶⁹ 松下圭一「続・大衆天皇制論」『中央公論』中央公論社、一九五九年八月号、一一四頁。

¹⁷⁰ 同前、一二二頁。

¹⁷¹ 同前、一一六頁。

¹⁷² 同前、一二五頁。

る。このことは、現在、国民的スケールで自由が定着しはじめており、国民が「うしなうべき何ものか」をもったという政治状況からでてくるのである¹⁷³。

近代日本の歴史において抵抗権の思想は、明治時代の啓蒙思想、自由民権思想、そして社会主義思想を通じて三回登場したと松下は説明する。最初のものは福沢諭吉のいう「日本人民抵抗の精神」を指しているが、これは日本人民の「自主自治の気風に乏しき」ことに対する啓蒙的批判に止まった。二番目の自由民権思想における抵抗思想は、ルソーの遺産を継承した普遍的抵抗権の思想であったが、実際には絶対主義官僚に対する民間資本、または明治政府における士族間のヘゲモニー争いに止まった。のみならず、自由民権運動は「市民的自由」より「政治的自由」を強調した。そう指摘しながら、松下はさらにこう述べている。

しかしここで注目すべきは、自由民権運動は市民的自由よりむしろ政治的自由を強調したことである。このことは当時民権家が好んでうたった『よしや武士』に「よしやシビルはまだ不自由でも、ポリチカルさへ自由なら」とあることにあきらかにみられる。政治的自由よりも市民的自由を強調した福沢は「民権論は単に参政権の一方に偏して日本の平民、官途外の種族が古来奪いさられたる人權の回復論は甚だ稀」と当時の民権論を批判した¹⁷⁴。

先述の通り、松下は「政治的＝ポリチカル」な自由を参政権との関連で、「市民的＝シビル」な自由を抵抗権との関連で理解している。ここで「市民的」というのは、政治からの自由を求める「政治嫌い」の人の自由のイメージに近いといえよう。ロックの政治理論の解釈で見た人間理解が、五〇年代の「市民」論には強く反映されていたように思われる。

だがより厳しい批判が三番目の抵抗運動としての社会主義運動に向けられていた。社会主義運動は、それが個人の自由にもとづく抵抗ではなく体制の革命的転換を意図するものである限り、この運動が武器にしている「歴史の必然性」の認識は、「天皇制への抵抗理論ではありえたが、抵抗権観念を凝集せしめることはできなかった¹⁷⁵」と松下は批判する。戦後の政治闘争は、新憲法によって獲得された具体的な自由を守る形で行われるべきであり、したがって「憲法体制としての自由の制度化の意味をここで明確に認識しなければならない¹⁷⁶」と松下はいう。マルクス主義からはブルジョワ的自由、不完全な自由として批判されてきた諸権利を、普遍的な価値として再認識することを要求しているのである。

さらにこの抵抗権は、個人の意志の究極性を前提とするリベラリズムに基づくものであり、全体意志としての政府に対して個人の判断・評価を留保させる機能をも有すると松下は見た。それは全体意志の無謬性を原理とするデモクラシーに対して、個人意志の絶対性という価値を対抗させることで、民主主義そのものの問題点に対する防壁ともなる。そこに「人民の名において」主張されるナチズムやマッカーシズムへの処方箋があるのではないかと、松下は考えた。その抵抗を有力にするためには個々人の声を組織化することが必要であり、組織化された声を通じて全体意志に対抗すると同時に、個人の無力感や政治逃避をも防ぐことができる。そのような抵抗のための組織として、彼は特に「勤務評定反対闘争」の中で有効に働いた「地域共闘組織」による集団間の統一戦線の意義を高く評価している。

このように、五〇年代末、松下の構想した政治のあり方は、新憲法によって獲得された権益を前提とする抵抗権の発揮にあった。彼はヨーロッパ中世における君主に対する封建貴族の身分的特権から暴君放伐（モナルコマキ）の思想が成立したことに照らしながら、抵抗権を「個人の私利私欲を、公的政治へと転化せしめうる思想的なキリカエ装置¹⁷⁷」として定着させようとした。そうして抵抗権が「戦後民主主義の確保と民主主義自体の自己中毒（マス・デモクラシー化）に対する保障という機能¹⁷⁸」を果たすことを期待したのである。

¹⁷³ 松下圭一「忘れられた抵抗権」『中央公論』中央公論社、一九五八年一一月号、四二頁。

¹⁷⁴ 同前、四二-四三頁。

¹⁷⁵ 同前、四三頁。

¹⁷⁶ 同前。

¹⁷⁷ 同前、四八頁。

¹⁷⁸ 同前、四四頁。

都築勉はこの論文について、「戦後民主主義」という表現が使われた「きわめて初期の事例¹⁷⁹」であることを指摘した。その「戦後民主主義」が「攻撃ではなく防衛の思想」、「保守意識の政治化」として構想されたことも強調すべき特徴であろう。＜市民＞政治理論を形成した主要要素である権益保守性を新たに組織することを通じて、「マス・デモクラシー」に対抗させるという構想は、五〇年代の松下の政治的立場の総合版とも言えよう。さらに、ここに登場した「地域共闘組織」への着目は、翌年の一九五九年から行われた一連の実証調査を通じて、以後「地域民主主義」論に発展されることになる。

¹⁷⁹ 都築前掲『戦後日本の知識人』、二三八頁。

第三章 市民と政治

第一節 藤田：市民と原人

一 知識人と大衆

先述の通り、藤田が初めて総合雑誌に登場したのは『中央公論』一九五七年二月号のインタビュー「現在革命思想における若干の問題」においてであった。このインタビューは主に「ハンガリー事件」を話題としているが、その中で藤田は「大衆社会」的な日本認識を示したため、芝田による批判対象の一人となっていた。

このインタビューの内容を理解するためには、「ハンガリー事件」の事実関係についてより具体的に言及する必要がある。一九五六年一〇月に発生したこの事件は、同年二月の「スターリン批判」と密接に関連していた。「スターリン批判」は、ソ連国内においては共産党書記長の専制的な権力行使に対する批判として体制内再編に寄与した面があり、他国共産党からは、暴露されたスターリン政治の惨状から偶像の没落を経験しながらも、その批判が後継者であるフルシチョフによって行われたという事実から、嶋崎の理解が示したように、ソ連体制の健全性を評価する余地があった。

しかし東欧諸国ではスターリン個人崇拜と不可分の関係にあった各国共産党の独裁的な支配様式がその後も変わらず持続していた。特にソ連の軍事的、政治的な直接影響下にあり、経済的な収奪に苦しんでいたハンガリーでは、「東欧『小スターリン』中、もっとも狂暴な男と評されていたラーコシ¹」(Rákosi Mátyás、一八九二—一九七一)が現役にあり、改革派の人物であるナジ・イムレ(Nagy Imre、一八九六—一九五八)は公職から追放されていた。このような状況は東欧圏諸国に対するソ連の植民地的な搾取政策と相まって、反ソ感情をさらに高調させた。

一九五六年一〇月二三日、ハンガリー事件に先立ってポーランドで起こった政変に対する連帯集会が開かれた時、民衆はスターリンの銅像を引き倒し、ナジの復権を要求した。これに対して、ラーコシの後を継いだゲレ(Gerő Ernő、一八九八—一九八〇)は、民衆を「挑発者」と罵倒し、彼らの要求を拒否する強硬な態度を見せたため、民衆とゲレ政権の対立が激化した。

ソ連は、翌一〇月二四日、ハンガリー勤労党中央委員会の要請に応じる形でブダペストに軍隊を派遣し、いわゆる「第一次介入」を断行した。しかも実はその要請の前夜にすでにソ連軍の移動が開始されていたことを小島亮の研究は指摘している²。「第一次介入」は歩兵のない戦車部隊のみの派兵であって、元々は脅威的なジェスチャーを取る意図であった。しかし実際にはソ連軍が市内の建物を無差別に砲撃し、それに対してブダペスト市民がゲリラ戦方式で応戦するという激烈な対立に帰結した。

一月一日には、ナジらの主導で勤労党の解体が宣言され、民族戦線の構想を中心としながら多元的な党派を含む、ハンガリー社会主義労働者党が結成された。それによって親ソ連派が閣内少数派に転落する形で事態は收拾に向かうように見えたが、ソ連は一月四日、「第二次介入」を決定した。この時は戦車二五〇〇台、装甲車一〇〇〇台、軍人一五万名を投入し、住民に対する無差別攻撃が行われた。ブダペストはソ連軍に占領され、革命軍の指揮官たちは処刑された。ナジ政権の崩壊後、ハンガリーには再び親ソ連政権が樹立した。

こうしたハンガリー事件をいかに受け止めるかは日本を含む各国共産党にとって深刻な問題となった。『中央公論』のインタビューで藤田は、まさにこの問題に対する見解を求められたのであった。インタビューの冒頭、編集者はこう述べている。

問題のハンガリー暴動が、世界中のあらゆる立場の人から論ぜられていますね。ところで今日の日本の若いインテリゲンチヤの一人として、この問題にどう対処しようとしているか。或は日本の進歩的陣営にどんな註文をもっているかをお伺いしたいと思います³。

一九五七年三月の時点ではまだハンガリー「暴動」という名称が使われていることにも注意すべきであろう。まだその事態への歴史的な判断がなされていなかった時期であったのである。それに対して藤田はまず、事件の表面から距離をおいて観察する必要性を述べている。

¹ 小島亮『ハンガリー事件と日本 一九五六年・思想史的考察』、現代思潮新社、二〇〇三年、一一頁。

² 同前、一三頁。

³ 藤田省三「現在革命思想における若干の問題 ハンガリー問題をめぐる政治学徒と編集者の対話」『著作集第三巻』、一三四頁。

私自身としてはマルクス主義が思想の次元において、相当な反省を要求されることになると思いますが、われわれ日本人が、論じたり、考えたりする場合には、一つ重要な精神態度上の前置きが要るのではないのでしょうか。…ただ一つの事件ごとにそれに惑溺して、状況に引きずり廻されていると、結局、その事件が与えた影響を「経験」として蓄積して、自分の思想を長い眼でみて肥沃化してゆくということが不可能になってくる。近代日本の精神構造とか、カルチャー・システムとかは、この点で決定的な弱さをもっており、つまり余裕をもって、あらゆる事件を観察する態度がないのです⁴。

さらに藤田は、「巨大社会」の出現した現代においては、マスメディアを通じてイシューの再生産が容易に行われ「事件屋的思考」が助長されやすいといい、以上のような「近代日本の精神構造」が拡大再生産される危険性を警告した。それは、特に明治以来、外部的状況の変化に対して社会の内面からそれに適応して行くエネルギーを吸い込まず、状況に対する積極的な「順応」のみが行われた「天皇制社会の伝統とダブって表れている⁵」点において、深刻な問題であると藤田は見た。この発言は、日本における前近代的な側面と現代的な問題が親和的に結合しているという、五〇年代半ば以来の問題関心の延長線上にあったと見ることができる。

そして、このような古い思考様式が、日本の革命勢力の精神態度にも現れていることを藤田は批判した。つまり、日本にとって「ハンガリー事件」の意義は、ソ連の行動に対する賛否論争にあるのではなく、それを日本の国内闘争における「大衆の将来への組織化」という課題との関連でいかなる戦略的な意味を持つにあるが、日本共産党はそのような課題に関して有効な理解を示していないと藤田は見たのである。

そして「ハンガリー事件」に対するマルクス主義陣営の反応をユーゴスラビアの首相チトー（Josip Broz Tito、一八九二—一九八〇）の評価と中国共産党の立場との二つに分け、前者のチトーの立場を支持した。チトーは、二回に及んだソ連軍の介入のうち、「第一次介入」については批判したが、「第二次介入」については容認した。それは、社会主義体制の維持と完成という「イデー」に基づく判断であったと、藤田は評する。

つまり前者〔チトー〕が徹底的な政治的リアリズムによって貫徹されて、後者〔中国共産党〕がむしろ現在マルクス主義理論の「原則」の立場から判断をかなり強引に行おうとしている…すなわちチトーは、ハンガリー人民の暴動に最初から「反革命的傾向があるなどという」ア・プリオリな価値判断をもってのぞむことに反対し、むしろ「反動勢力が高度に豊かな土地をそこに見出し、ハンガリーに存在する正当な起上りを自らの目的に適うように利用して、次第に事態を反動の流れに導くおそれがある」ものとして扱っています⁶。

要するに、チトーは社会主義体制の維持と完成という明確な目標の下で、軍事介入を「悪」と認めながらも「より小さい悪」を選択するための判断を行ったのであり、それは中国共産党のように「ア・プリオリな価値判断」ではなく政治的なリアリズムによるものであったと藤田は見ているのである。そしてハンガリー人民の行為をファシズムの復活と決めつけ、それに対する全面的な攻撃を支持した中国共産党の機関誌『人民日報』の見解について、藤田はなによりもまず「時代錯誤感」を感じると述べた。

ハンガリー暴動をそのまま「ファシズム復活」としてきめつけて、従ってそれに対しては武力をもって闘争しなければならぬ、というのですが、…ここに一種の時代錯誤感が感じられる。第二次大戦前後の数年ならば、ファシズムが、あらゆるリバティーズを暴力的に否定してくる状況にあったか、或はそれへの恐怖がまだ醒めやらぬ状況にあったかなので、それに対抗して…「甲冑をつけた自由主義」になることが必要であった…しかしいわゆる「戦後の混乱」体制を一応おえて、内部矛盾を増大しながらではあるが、現象形態において安定した社会状況が資本主義によってでき上った今日では、そうはならない。大衆は、

⁴ 同前、一三五頁。

⁵ 同前、一三六頁。

⁶ 同前、一四二頁。

…純粹消費そのものにおいて自由を与えられています。…ただ、この生活様式を再生産するために必要な条件は、「平穩」と「平和」である⁷。

戦後の混乱状況が収まり、安定的な社会状況が資本主義によって作り上げられた現状において、政治上の敵を「ファシズム」と規定し、それに対する武力の使用を自然的に承認した時代はもう過ぎた、と藤田はいうのである。安定と自由の生活様式を手に入れた大衆を動かすためには、その「平穩」と「平和」のシンボルをこそ積極的に利用する方法を工夫しなければならない。藤田はこの発言に続けて、戦後の時代状況の変容について「独占資本体制の完成を基礎条件とする、（一）社会の技術的機構化の貫徹、（二）マス・メディアの集中と全社会への拡大、（三）機構管理労働者乃至流通機関労働者を中核とする新中間層の圧倒的多数化などによって、意識形態及び行動様式における社会層の平準化が進行した⁸」と説明しているが、この箇所は前年度一月に発表された松下の「大衆国家」論文の骨子をそのまま移しているように見える。

しかし、松下と違って藤田にとっての問題の焦点は、そのような“新しいもの”が、“古いもの”と簡単に結びつくということにあった。藤田から見れば、封建的なものによって発生する問題と現代的なものによって発生する問題は、異なっているように見えるが実は同質のものであった。あるいは、封建的なものに対する問題関心が、現代的なものについての考察の中に投影されていたと言った方がより妥当なのかも知れない。戦後になっても、日露戦争以来の「天皇制社会」は温存されているという基本的な視座は、藤田の中で最後まで持続していたからである。

インタビューに戻ると、続いて藤田は『人民日報』の語る「ハンガリー人民の真の願いはソビエトの武力行使を是認することにある」という論理を問題視している。それは現実と隔絶したところに本質的なものを設定する考え方であり、それでは「大衆の実存感覚」、「現存在を本質に先行させる実存主義思想」を捉えることができないというのである。その「大衆の実存感覚」の内容は、戦後の混乱期を経過してようやく手に入れた自由と、その維持のための平穩に対する強い願望であると藤田は理解した。問題は、そこに、より普遍的な価値との関連性、つまり倫理の感覚が欠如している点にあった。

そこでは人権とは私的衝動乃至欲望の自己主張形式である。「太陽族」などは明らかにこれである。だから人権の観念は、私的生活範囲を越えた思想的なイズムとして、普遍的形態をもって結晶することはない。だから人間性一般への侵害に対しては消極的な反対は示すけれども、きびしい倫理的対決を行うことはできない。…しかし、くすぶった形で存在するその倫理的なエネルギーを、日本の将来にむかって組織化していくことが、現在のそのようなマルクス主義の考え方ではできないのではないだろうか。非政治的な、あるいは超政治的な倫理のモメントを政治的に組織できないところに、革命運動は決して成功しない⁹。

現代の大衆の「実存感覚」の中に「くすぶった形」で存在する倫理的エネルギーをいかに組織して行くかが、これからの革新勢力の課題であると藤田は主張する。そしてそのような倫理の再建のため、彼は人間の個別的な行動を普遍的価値と関連づけるサルトルの思考様式から示唆を得ている。個人の行動に対する責任を全人類のヒューマニズムに対する責任との関連で考えるサルトルの思考様式は、「類的存在」としての人間一般を自己疎外から解放しようとするマルクスの思想とも共通していると藤田は述べる。

ここで藤田は、このような倫理性的な再建のための場所として、組織、特に「小集団」の重要性を強調しながら、サークル活動の可能性を高く評価した。サークル活動を支えている意識として、彼は第一に現代生活の単調性からの逃避心情、そして第二に複雑な社会機構の中で部分化することへの反発を挙げる。そして「あらゆる倫理の発生は歴史的にフェース・ツウ・フェース関係をもった小集団から¹⁰」始まったことを想起しながら、倫理の再建のため、顔の見える人間関係におけるそのような心情を積極的に利用することを提案している。

⁷ 同前、一四六—一四七頁。

⁸ 同前、一四七頁。

⁹ 同前、一六一頁。

¹⁰ 同前、一六七頁。

つまり、終戦直後の混乱が安定化に向かっている一九五七年の時点において、制度の整備を通じて社会が次第に機構化して行く過程の中で、人々の内面ではそのような動きに対する不満や反発の傾向が生じており、藤田はそのような現状に対する不満を「くすぶった形」で存在する倫理への可能性として捉えようとしたのである。戦後の実存感覚もまた、それ自体では衝動や欲望の自己主張に止まる傾向を持つが、そのような権利感覚を人間としての権利意識の次元に発展させるための方法として、藤田はサークル活動で行われる相互作用を重要に評価したのである。さらに、人間的な相互作用を通じて倫理感覚を成長させるという発想は、「天皇制国家」の内面統制の通路を担当した郷土の中間層の機能を逆手に取ろうとする考え方でもあったと言えよう。

戦後日本に対する藤田の問題意識の底には、敗戦によって既存の価値体系が崩壊した後、従来のそれに取って代わるべき新しい価値体系をいかに建設するかという課題があった。それは戦後の新しい現代的な状況の出現が、人間の欲望をありのまま肯定する日本の伝統的な「欲望自然主義」と結合することに対する丸山の問題意識を受け継いだものであらうと考えられる。しかし、そこから人間と人間、他者との間における「欲望自然主義」に対して「偽善」を、社会的な行動様式として「型」の価値を認める丸山¹¹と、個々人の内面における強い倫理の再建を要求し、それをお互い顔の見える（「フェース・トゥ・フェース」）小集団を通じて達成しようとする藤田の立場には、距離があるように見える。要するに、社会を変えるための方法として、制度の価値により注目する丸山に比べ、藤田は人々の直接的な相互作用が人間の内面に強く影響することの価値をより重視したと言えよう。例えば藤田は、一九五九年の日本政治学会報告において、郷里に基盤をおく全人格的な交流から「『雑魚寝デモクラシー』の人間結合力」を見出し、それに基づく地方青年団のモデルを「成功している組織に必須の要素」と主張していた¹²。

しかし同時に、小集団はそのような観念的な契機のみによって構成されるものではない点に、藤田は気づいていた。特に戦後の集団は「何らかの意味で利害感覚へつながっている」というのが彼の判断であった。「戦後の実存感覚はエコノマイズされた」と藤田が言う時、それは戦後の日本人の行動様式が経済的な利害関心を中心に行われていることを指している。藤田にとって重要な点は、その利益集団のリーダーたちが、大体的場合、小規模の会社の経営者層の人物、つまり中間層の人間であるということであった。

ここで藤田は、特に過去に天皇制ファシズムの作動に決定的な役割を担当した地方の小集団、たとえば「郷友会」の戦後の動向についてこう述べている。

たとえば郷友会の地方組織などのリーダーは、社会層としても、或る場合には個人としても、一九四九年に共産党の選挙運動——反税運動と結合した——の熱心な支持者であった例がかなりある。もちろんこうした変化の底には、資本主義の時期的安定と支配体制の直接間接の政治的抑圧その他があるわけですが…〔彼らが革新政党への支持をやめたことには〕すくなくとも状況にたいするリアリズムの欠如、人間の非合理的要素の組織化に対する無考慮が影響していることだけは確実です。非合理的要素の認識がない点に公式主義が蔓延できるし、自己の立っている状況を客観的に認識できないところに、自主的政治判断の欠如が生れます¹³。

特にここで藤田が批判する「非合理的な要素」に対する認識の欠如や「公式主義」は、革新勢力の組織方式がマルクス主義理論の解説とその普及を中心に行われたことへの批判であった。倫理の再建のための場として、「エコノマイズされた」実存感覚によって構成される小集団やサブ・リーダーに注目し、そこから人間の「非合理的な要素」を組織化しようとしたのが、このインタビューの趣旨であった。そして「大衆社会論争」期における藤田の問題関心は主にこの方向にあった。ここでいうサブ・リーダーへの注目は、大衆をそのまま肯定

¹¹ 参照、丸山眞男「偽善のすすめ」（『思想』岩波書店、一九六五年一二月号）及び荻部直『丸山眞男リベラリストの肖像』（岩波新書、二〇〇六年）。

¹² 藤田省三「日本における組織方法論について 地方青年団体をモデルにして」『著作集第一巻』、二八二-二八六頁。初出は『日本政治学会年報』岩波書店、一九六〇年。

¹³ 藤田前掲「現在革命思想における若干の問題 ハンガリー問題をめぐる政治学徒と編集者の対話」、一七〇頁。

し、その判断に政治的価値を置くのではなく、むしろ彼らの非合理的な要素までを正確に把握し、それを巧みに利用する活動を強調するものであった。

このような藤田の考え方は、一九五九年の文章「大衆崇拜主義批判の批判」にも現れている¹⁴。そこには、第一章で触れた「イデー」と「ダーザイン」論が五〇年代末の大衆論と結びついて形成された独特な「大衆」観が述べられている。その冒頭で「編集者」は「最近、『大衆崇拜主義』というものに対する批判が出ているけど、これらの批判はどういう意味をもっているのだろうか」と藤田に問いかける。ここでいう「最近」の「大衆崇拜主義」とは、一九五八年に出版され大きな反響を呼んだ溝上泰子の『日本の底辺 山陰農村婦人の生活』（未来社）と山代巴の『民話を生む人々 広島に働く女たち』（岩波新書）からなる「底辺ブーム」を指していると思われる¹⁵。これらの著作は、地方の農村女性という、おそらくもっとも「底辺」にある人々の生活や思想を積極的に取り上げた作品として注目され、多くの書評が書かれ、批判も受けた。特に社会学者の日高六郎は、『朝日新聞』一九五八年十一月二九日号の埴谷雄高との対談の中で、これらの著作に見える「現場の中で独自に問題をつかんでゆこうという」側面の意義を評価しつつも、なおそれが「大衆崇拜主義」に陥ってはいないかと批判した。日高はこう述べる。

しかしこういう動きも、注意しないと、一種の「大衆崇拜主義」になりかねない。大衆の意見や感じ方は生活の底からでたものだからなんでも良いという見方になりやすい。『日本の底辺』は著者が広い農村婦人との文通を材料にして書いたのだが、やはりこの大衆崇拜主義が感じられる¹⁶。

このような言説状況の中で書かれた「大衆崇拜主義批判への批判」の中で、藤田は大衆崇拜主義への批判者たちが、大衆のプラス面とマイナス面を区分せよと主張していることに対して、まずはそこで行われている区分そのものが、どのような基準によるものかを問題視すべきではないかと述べている。真に必要な仕事は、大衆観そのものの変革であり、それへの萌芽がたとえば山代の『民話を生む人々』の中にすでに出ていると見るのである。

私のいう大衆観そのものの変革の芽は山代さんの中にあると思うんです。あの本を読んでみればはっきりわかるんですけど、山代さんは大衆から徹底的に被害を与えられているんで田圃道で強姦されかかったり、苦労してやっと集めた薪を全部盗まれたりしてもそれを口外することも許されないような目に遭ってるわけなんだが、その上であえて農民運動をつづけながら大衆の中の精神的生産性を探そうとしている。…山代さんのそういう生活記録の中には明らかな二つの大衆観が分離された形で存在している。現実の大衆の持っている「いやらしさ」と山代さんがイデー（理念）として持っている大衆とがはっきり分裂分化されて両方の間の闘争として山代さんの生活が描かれているんです…私の言葉でいわせてもらおうとイデーとしての大衆とダーザイン（現に在るもの）としての大衆の分裂がここで可能になるんじゃないだろうか、その時にはじめて本来の意味での「観念」の意味ってのが自覚されるようになってくるんだと私は思うんです¹⁷。

つまり、「大衆崇拜主義」への批判者たちが、大衆の「プラス面」と「マイナス面」を区分することを要求する時、藤田はその「プラス面」と「マイナス面」を分ける基準をまず問題視する必要があるとし、その性格を明確に規定することで大衆の「イデー」を確立することを主張したのである。ありのままの大衆の思想を無条件的に肯定する立場には批判的でありながら、しかし実は「大衆崇拜主義」と批判されているそのような著作の中で、「イデー」と「ダーザイン」の分離作業がなされているのではないかと、反論しているのである。そこで藤田は、「大衆」という言葉を「『状況』の擬人的代名詞として使う仕方」を提案し、ま

¹⁴ この文章は藤田と仮想の「編集者」との対話形式を取っているが、おそらく丸山の「肉体政治から肉体政治まで」（一九四九年）からの影響であろうと推測される。

¹⁵ 参照、鬼嶋涼「溝上泰子論 『国家的母性の構造』から『日本の底辺』へ」『戦後知識人と民衆観』影書房、二〇一四年。

¹⁶ 日高六郎、埴谷雄高「〔対談〕出版時評 知識人と大衆」『朝日新聞』一九五八年十一月二九日号、六頁。

¹⁷ 藤田前掲「大衆崇拜主義批判の批判」、一一九―一二〇頁。

た「知識人」は「状況」に対する冷たい「眼」の擬人的代名詞として捉えなおすべきだと述べた¹⁸。ここでいう「知識人」は、教育水準とは関係なく、「状況」に対する醒めた認識眼を指しているのであり、例えば第一章で触れた『日本の底辺』の中に登場する農村主婦の苅田氏が日本の勤勉主義の中に存在する惰性的な面を指摘する時、彼女は「知識人」として働いていることになるのであろう。

このように、藤田にとって「大衆」の概念は、機能としての「知識人」がリアルに観察、分析して指導すべき「状況」であり、一種の課題として受け止められていた。「大衆」も「知識人」も抽象的な概念として読み替えてはいるが、結局そこで強調される機能は、状況を冷静に把握し、ある目標に向かってその状況を組織し操作する任務を担うリーダーの活動にあった。藤田が大衆社会の到来を逸早くから意識しながらも、その現象的部分にだけ関心を注いでいた理由¹⁹もそこにあったのではないかと。例えば松下が繰り返して強調する二〇世紀の条件としての「大衆」の特殊性は、藤田においてはそこまで決定的ではなかったと思われる。結局、あるべき「イデー」としての「大衆」に向かって、「現存在」としての「大衆」を指導することはリーダーの責任であり、そのリーダーがいかに「大衆」を巧みに捉え、操作するかによって政治局面は左右される。要求されるべきものは、「状況」としての「大衆」に対する冷たい「眼」、その非合理的な要素までを組織して行くリーダーの政治的技量の成長であると彼は考えたのであろう。

逆に、むしろありのままの大衆の思想を理解することを主張しつつけた評論家の吉本隆明（一九二四-二〇一二）にとって、このような藤田の主張は納得できないものであった。一九五九年の文章「海老すきと小魚すき」の中で、吉本は「藤田はイデーとしての大衆とダーザインとしての大衆の分裂などを持ちだすことによって、これを折衷的な理解にかえている。たぶん、現実には、イデーとしての大衆とダーザインとしての大衆との分裂など存在していないとおもう²⁰」と述べたことがある。ここで吉本自身が明確な大衆の内容を提示していないため、この批判が「大衆」像に関する生産的な議論につながっているとは言えない。しかしここからは、藤田の大衆観が示している知識人中心性に対する批判を読み取ることは可能であらう。

二 六〇年安保と「市民革命」

（一）戦後民主主義の矛盾

以上で見た通り、五〇年代末の藤田はリーダーのあり方を模索して行く一環として「大衆」を捉え、それを革新のための包摂と操作の対象と考えていた。それは主に「サークル」的なもの、「非合理的な契機」の組織、あるいは「エコノマイズされた実存感覚」の組織、つまり戦後の「実存感覚」を媒介として構想された。利益集団（圧力団体）を議論する場合にも大型の組合より小さな規模の小グループに注目した理由は、藤田が根本的に「革新」の目標を内面倫理の再建に設定したからである。それは内面からの命令に従う自己規律の訓練、究極的には個々人の自我における精神革命の要求であった。このような課題が導出された理由は、戦後の民主化が上から、そして外からの強制によって始まったことと深く関連していた。つまり、新憲法によって民主主義が制度として成立した以降においても、日本の人民がそれを内面において受け止めることができるかに関する疑問は残っていたのである。

歴史家のジョン・ダワーは、戦後日本の民主化について、それが既存の権威主義的な思考様式を利用する形で、アメリカ占領軍の権力的な検閲を伴う「上からの革命」として行われたことを指摘した。上からの強力な指導によって現実を変えて行く方式は、明治以来の近代化の過程ですでに経験されたものであり、それを利用したことがアメリカの占領政策の成功の一つの原因であったと見たのである。たとえばダワーは、マッカーサーが一般民衆と接触せず、「新しい君主、青い目の将軍」としての帝王的カリスマを見事に演じたことを指摘している²¹。最高司令官は偉大であり、だから民主主義も偉大であるというのが日本民衆の一

¹⁸ 同前、一二〇-一二一頁。

¹⁹ 小島は松下と藤田の大衆社会論を比較し、藤田の理解が変革のための戦術論に限定されていると批判した。参照、小島前掲『ハンガリー事件と日本 一九五六年・思想史的考察』、六四頁。

²⁰ 吉本隆明「海老すきと小魚すき」『吉本隆明全著作集』第四巻、講談社、一九六九年、五六三-五六四頁。初出は『民話』民話の会、一九五九年九月号。

²¹ ジョン・ダワー著、三浦陽一、高杉忠明、田代康子訳『敗北を抱きしめて』上巻、岩波書店、二〇〇四年、二四五-二四六頁。

般的な反応であったというのである。こうした「『上からの革命』のひとつの遺産は、権力を受容するという社会的態度を生きのびさせたこと²²⁾」であったとダワーはいう。占領軍が、占領政策に符合しない左右理念に対しては厳しい検閲を行いながら、同時に圧倒的な権威をもって民主化を断行し、その中で権力に対する黙従と順応を助長したと見ているのである。

このように日本の民主化が“全体主義的に”行われているのではないかという疑念、全体主義的な内面を持つ人間によって民主社会が構成されているのではないかという不信感は、たとえば清水幾太郎の戦後初期の論説「デモクラシーの流行」（『評論』河出書房、一九四六年二月号）の中には以下のように述べられている。

食糧の不足という駆引ならぬ困難はあるが、全体主義や日本主義にかかわって日本を支配しようとするデモクラシーの歓迎を中心として国民生活は非常に明るい空気のうちに包まれている。今日デモクラシーが国民の間に持っている人気は、おそらく連合軍側としても意外なものであろう。…だが新聞や放送を通して表面に現れている浮き立つような気分は、つくづく眺めているうちに、何処か見覚えのあるものであることが判る。満州事変、支那事変、特に太平洋戦争を通じて国民の間に滲透していった軍国主義の讃歌。あの歌もやはり同じ調子で声高く歌われた。それは何事も自分の反省を通さずに承認あるいは拒否する態度である²³⁾。

軍国主義から民主主義へと、スローガンは変わったが、民衆によるその受容の方式はまったく同じではないか。そう清水は問うている。だが「相手が全体主義や日本主義であるならば、このような無反省な時代的な態度で迎えるのもふさわしいであろうが、相手がデモクラシーである場合には、それでは困る」のではないか。強要された民主主義を真なる民主主義に変えるためには、人民がそれを内面の中から、自分のものとして作り直す必要があろう。しかし、そのためにはどうすればいいのか。

上から、外からの力によって民主化が行われたという歴史的事実は、戦後日本の知識人たちを悩ませた根本的な問題の一つであった。前章で触れた論説「喜劇的な状況の問題点」の中で藤田が述べたような、人間が彼が生きている世界にそぐわないという感覚、内面と外面のズレ、近い過去と現在の間における悲喜劇的な変節への自覚は、制度が先行しており人間が遅れているという焦燥感と相まって、自己革新と精神革命への要求を導き出したのである。

そしてこのような要求を日本に投げつけ、その達成を確認しようとした知識人たちの欲求が満たされたのが、一九六〇年の安保条約改定反対運動においてであった。藤田は、その感激について一九六〇年六月九日に執筆した文章の中でこう述べている。

日本で始めてのことである。すくなくとも今生きている年代の人々にとっては、老いも若きも含めて、始めての経験である。原理と理念をめぐる対決がこれ程生々しい現実性をもって、われわれの感覚に訴えたのは全く始めてのことである…ルール蹂躪に対してこれ程激しい怒りを燃やすことが出来たのは始めてのことである。議会主義のルールと云えば院内の「かけひき」としか考えられず、事実またそういう側面が強かったのに、五月一九日夜以来事態は全く一変した。今われわれは最も抽象的な原理を最も感覚的に把えることが出来るようになりつつある²⁴⁾。

藤田にとって安保が画期であったことは、以上の文面からもよく伝わる。しかしこれは藤田に限ってのことではなかった。高遠なものに見えた日本人民の自らの主権の主張が、民主主義の擁護を叫ぶ街頭の行進を通じて可視化した時、それを目撃した知識人たちの間には一種の集団的な喜びが共有された。そしてその歴史的な場面に参加している人々を指すためには、それに相応しい新しい言葉が必要であった。それが「市民」であった。

多くの研究が指摘している通り、「市民」は六〇年安保以降、民主主義における理想的な政治主体を指す語彙として普及し始めた。前述の通り、かつて藤田は階級的、あるいは歴史的な文脈における学術的な用語として「市民」を用いており、そもそもこの言葉の使用頻度

²²⁾ 同前、二二七頁。

²³⁾ 清水幾太郎「デモクラシーの流行」『日本の運命とともに』河出書房、一九五一年、一六一―一七頁。

²⁴⁾ 藤田省三「『市民の義務』ということ 六・四統一行動に思う」『著作集第七巻』、二〇七頁。初出は『歴史評論』丹波書林、一九六〇年七月号。

自体が極めて低かった。しかし、六〇年安保によって事情は一変した。この時期、「思想の科学研究会」のメンバーを中心に「市民主義」が積極的に提唱されたが、例えば藤田とともに「〔討論〕戦後日本の思想の再検討」に参加した久野収は、安保の最中に「市民主義の成立」（『思想の科学』一九六〇年七月号）を發表し、以降積極的に「市民」論を理論的に構想するようになった。

ところが、このように新しい「市民主義」を主張するためには、二つの課題をまず解決しなければならなかった。一つは、マルクス主義におけるブルジョワジーあるいは資本家の翻訳語としての市民の用法から、新しい「市民」を分離する課題であった。そしてもう一つは、五〇年代末まで活発に議論された「大衆」と「市民」の関係を究明する課題であった。

ここで、一九六〇年六月に行われた『新日本文学』主催の共同討論「大衆の思想と行動」の記録を見てみよう。その席上で、参加者の一人、橋川文三（一九二二—一九八三）は、安保によって「数年来言われている大衆社会論、或いは中間文化論は、一部分破産したという感じはないだろうか」と発言する。これを受けて藤田はこう答えた。

いろいろな人がいろいろやっている中から何を大衆社会論というかは甚だ問題だけれども、いわゆる「大衆社会論」は破産したでしょう、現代社会のマイナスをつくような²⁵。

ここで藤田は、限定を付けてはいるが、一応「いわゆる『大衆社会論』」に対して破産を宣告した。そしてその上で今後の日本の民主主義のあり方を構想しようとした。「市民」を積極的に歓迎し賛同した論者たちはもちろん、「市民」に、あるいは“市民的なもの”の周辺につきまとうものに対して反感を抱いたり、冷淡であった論者たちにとっても、六〇年安保はその後の民主主義を考えるために決定的に重要であった。

ここでは前者の例として、久野収、鶴見俊輔、丸山眞男の市民論を簡略に確認し、後者の例としては清水幾太郎、吉本隆明の立場を検討することにする。そしてこのような議論のスペクトラムの中に、藤田の立場を位置づけることにしたい。

（二）様々な「市民」像

i 久野収、「職業人」としての市民

久野が「市民主義の成立²⁶」の中で反対運動に参加した人々を「市民」と規定したことは広く知られている。しかし彼がその「市民」を「大衆」との密接な関連において捉え直そうとした点は、あまり注目されていないように思われる。実は久野はここで「市民大衆」という言葉を使い、「市民」誕生を祝うのみならず、「大衆」を「大衆社会論」から救出しようとした。

AとBの仮想対話で構成されたこの論説の冒頭で、Aはまず「職場から、家庭から、国会議事堂、首相公邸、その他の街頭をうずめた市民の大群は、実におびたらしい数にのぼっている」と言った後、続けて「われわれの教えられた“大衆社会論”の“大衆”と、この市民大衆とはずいぶんかけはなれていると思う」と述べている²⁷。それを受けてBはこう答える。

ぼくは、おびたらしい学生と一緒にあるき、すわりこみながら、“古典的”意味での“大衆”がはじめて姿をあらわしたのだという実感をふかく感じないわけにはいかなかった。

青年時代に読んだエルンスト・トルラーの^{マッセンメンシュ}“大衆人間”、ローザ・ルクセンブルクの^{マッセンシュトライク}

“大衆罷業”にでてきた“大衆”、それらが突然ぼくの頭によみがえり、帰る途中もずっと頭の中を占領しつづけて、始末するのにこまったくらいだった²⁸。

²⁵ 佐々木基一、藤田省三、佐多稲子、橋川文三「〔共同討論〕大衆の思想と行動 五・一九から六・二二まで」『新日本文学』新日本文学会、一九六〇年八月号、二九頁。

²⁶ 久野の「市民主義の成立」の原題は「政治的市民の成立 一つの対話」であった。久野収「政治的市民の成立 一つの対話」（高島通敏編『戦後日本思想大系第一四巻 日常の思想』、筑摩書房、一九七〇年）二八三頁。

²⁷ 同前、二七三頁。

²⁸ 同前、二七三—二七四頁。

ここでいう「古典的」意味での大衆は、「大衆社会論」の描く「大衆」とは異なるものでなければならない。久野がその理論の範形として最初に挙げている「エルンスト・トルラー」とは、ドイツのユダヤ系作家であり革命家であったエルンスト・トラー（Ernst Toller、一八九三～一九三九）を指しているのであろう。そして「大衆人間」とは一九一九年、革命活動のため投獄されていたトラーが監獄の中で書いた戯曲「Masse Mensch」のことである。この戯曲の中には「大衆」という名の集団的な人格が登場するが、それは武力革命を要求する労働者たちを象徴するものとなっていた。またポーランド出身のドイツの革命家ローザ・ルクセンブルク（一八七一一一九一九）の「大衆罷業」は、帝政ロシアで起こった大規模な労働者罷業の革命における意義を評価した一九〇六年の論説を指している。つまり「古典的」な大衆として久野が思い出したのはマルクス主義における労働者階級中心の組織的な大衆像であった。

では、このような「大衆」議論のどこに「市民」が入り込むのか。

Aはまた問う。「しかしこんどの場合、主体が市民だということも大切だろう。それとも“市民大衆”とか、“市民運動”とか“市民精神”といったよく使われだした言葉は、何かのカムフラージュにしかすぎないのか²⁹」。Bはこう答える。「労働者階級中心の統一戦線では都合がわるいので、“市民”というオブラートにつつんでいるのではないと思う。そうさせてはならないと思うのだ³⁰」。

以上の文面は、積極的な「市民」の誕生というより、労働者階級のための運動ではないという点を証明するため、むしろ防御的に「市民」を論じているような印象を与える。実際の大衆行動からは労働者階級を連想しながらも、しかしなお労働者階級の運動とは違うものとして「市民」を再定義する必要を久野は感じていたのではないか。そこで久野は、「もっとも簡単にいうと、市民とは職業を通じてのみ生活をたてる人間³¹」であると述べる。デモ参加者の特質を「労働」者の階級意識ではなく「職業」的な意識に呼び変えることを通じて、実際に六〇年安保に参加したより広範な人々の性格を表現しようとしたように思われる。

そこで重要な点は、久野が「職業」と「生活」を分離していることである。「農民が市民と呼ばれにくいのは、農村においては両者がごちゃまぜになりがち」だからと久野は言う。「仕事」が「職業」として「生活」から分離してこそ、それは習慣や伝統の支配から解放されるのであり、「職業人」としての固有の自覚が生まれると、久野は説明する。彼はどのように合理化した職業人としての自覚による組織的な連帯の可能性を高く評価したのである。

例えば、職業人の自主的組織であるギルド（同業組合）は、国家の権力から独立した自主と自治の母胎となった。久野はそれによって「国家を乗り越える社会が国家の中から出た³²」と述べている。職人と見習いを区別する尺度は国家から独立してあり、また国境を超えても共通するものである。要するに、「職業人」としての自覚は、国家から独立的な組織化を可能にするという点で重要である。この発想は、一方で労働者の超国家的な階級連帯から示唆を得ながらも、他方、個々の職能団体の固有の機能を重視する点でそれとは差異を見せている。例えば久野は「民主主義を守る学者の会」、「関西気象学会」、「商店連合の意志表示」、「学生の専門的な市民意識」を、それぞれの職業意識を媒介とした連帯の例として高く評価し、それが職場、企業、ましてや国境を超える連帯としてもあり得ることを期待した。結論的に、久野のいう職業人としての「市民」は、国家の秩序とは無関係に、合理的な職業意識を通じて連帯する人間を指すものであったといえよう。

このように久野の「市民主義」論は第一に、六〇年安保の中でマルクス主義における労働者階級の集団行動を連想しながら「古典的」な大衆を再発見し、それを「市民大衆」と肯定的に評した。第二に、市民は「職業」的な意識、即ち「仕事」から「職業」を分離して合理化している人間を指している。第三に、久野はそのような「職業」的に同種の人々の意識が、個別企業や国境までを乗り越える強い政治的連帯を可能にすると見た。第四に、「地域」における政治については、役人を選出し解任する過程を通じて民主主義の学校（練習場）として機能しようとその意義を認めながらも、同種の職業人の連帯という「職域」における構想に比べると、それに対する具体性を欠如していた。

²⁹ 同前、二七五頁。

³⁰ 同前。

³¹ 同前。

³² 同前、二七六頁。

そしてもう一つ、ここで指摘すべき点は、久野の「市民主義」が「市民」という用語をまったく新たに作り出したのではないということである。むしろ彼は「よく使われだした言葉³³」である「市民」に新しいアイデンティティを与え、彼らによる政治行為が階級意識とは異なる職業意識を中心に行われていると説明しようとした。ただ「市民大衆」という用語、特にその「大衆」観はマルクス主義の「人民」のイメージを濃厚に反映していたのも事実であった。そして結果的に、久野の「市民大衆」観は再びマルクス主義に接近しながらも、今度はそれをブルジョアジーではなくプロレタリアートとの関連において再生しようとした。このような概念の混在は、マルクス主義における大衆行動のイメージに強く拘束されながら、それとは異なるものとして「市民大衆」を構想しようとした過渡的な試みであったと見てよい。

ii 鶴見俊輔、「私」の根元への回帰

『思想の科学』の同月号には久野の論説と並んで鶴見俊輔の「根もとからの民主主義」が載せられていた。その中で鶴見は、一九四二年、アメリカから日本に帰ってきた「私的」な経験を語りながら、彼自身は敗戦によって得られた戦後の民主化に「自発性の欠如ということが裏側につきまとい、戦争中以上の絶望感³⁴」を覚えたことを回想している。だが、一九六〇年五月一九日の強行採決以降の事態から、そのような絶望感を克服する契機を発見し「目の前にあるこの一点に、私が今までもって来た関心のかかなり多くの部分をかけることができる」という。鶴見は続けてこう述べている。

しかし、このように、私、私というときの私とは何か。それは、明白に他のいくつかの私とはちがうひずみをもっており、しかも、このひずみある通路をとおしてでなくては私は歴史にはたつきかけることができない。私は、私のひずみからくる錯覚を日々あらたに計算しながら、しかも私を信頼して歴史にむかう他はない³⁵。

「私」は他の私とは異なるひずみを持つ存在であるが、しかしその「私」を分解して行くと、そこには「みんなに通用する」何かがあると鶴見はいう。そしてそのみんなに通用する要素こそが「普遍的」なものであり、現実を判断するための基準を獲得することができるのは、そこにおいてであると鶴見は主張する。つまり「思想の私的な根」に回帰すると、そこで普遍的な基準を発見することができるのであり、それを通じて国家の行動を含む現実への抵抗力が生まれると鶴見は説明しているのである。「この意味で、一九六〇年五月一九日から進行している状態は、国家対私、という二つのものの背反を、古典的な仕方ですべて示している」と鶴見は判断した。

それぞれが私の根にかえって、そこから国家をつくりかえてゆく道をさがす。このことが中心におかれるならば、政府批判の運動は、無党無派の市民革命としての性格を帯びる。どんな公的組織にぞくしている人も、その私の根にさかのぼれば、私としてはつねに無党無派だからだ。私の根にかえって、各種の公的組織のプログラムをつくりかえることなしに、本格的改革はなされない³⁶。

このように鶴見は「公的」なものへの関わり方において「私の根」に帰ることを強調した。そして五月一九日以降の大衆行動はそのような「民衆の私の流出³⁷」であると述べながら、それによって「根本からの民主主義（ラジカル・デモクラシー）³⁸」が可能になるであろうと評価している。鶴見は、「私」の根柢に「普遍的なもの」を想定することで、「私」と他の「私」との関係性を個々人の欲望の衝突ではなく、むしろ根柢からつながりうるものとして

³³ 同前、二七五頁。

³⁴ 鶴見俊輔「根もものからの民主主義」、同前書、二八四頁。

³⁵ 同前、二八七頁。

³⁶ 同前、二九一頁。

³⁷ 同前、二九五頁。

³⁸ 同前、二九四頁。

考えた。このような考え方は、哲学の役割として「批判」、「指針」、「同情」を挙げた一九四六年の「哲学の反省」以来、鶴見の思想において一貫したものであった。人間が個別的な存在であることを認めた上で、むしろ「哲学とは、他の人々に同情せんとする人間の意志である」と規定することによって、現実への対抗として哲学を位置づけようとしたのである。このような鶴見の思想について、小熊英二はこう説明している。

個々の人間は、出身階級も経験もちがい、性格も思想もことなっている。しかし、階級や国籍といった「不自由な制服」をはぎとってみれば、そうした人びとの根柢には「万人に共通して存在するところの諸因子」が存在するのではないか。アメリカ人にはアメリカ人の、イスラム教徒にはイスラム教徒の「悲しみ」があったとしても、「特殊項目」ではない「悲しみそのもの」が存在するのではないか。それを探りだすことで、表面的な相違をこえた共感と連帯の基盤をつかむことが、哲学の任務だというのである³⁹。

だが同時に、鶴見にとって、「私」への回帰が単なるエゴイズムに陥ることなく、逆にその根柢にある「普遍」に接する通路となるという考え方は、「普遍」の反対項として「国家」を設定することによって可能であった。鶴見は「根もとからの民主主義」の中で「国家によって保証された私生活の享受に没頭するという考え方ではなく、国家をも見かえす私というとらえ方⁴⁰」を強調しており、そのような「私」を「市民」と考えた。一九六〇年、藤田、谷川雁、吉本隆明とともに参加した『日本読書新聞』主催の座談会において、鶴見はこう発言している。

谷川さんのいわれた話のなかで、市民か労働者かという背反としてとらえられるところがあったけれども、労働者は同時に市民なんです。ひとりの人間が、ひとりの人間として、自分でやってみようというやり方で動いたら、そういう場合に市民として動いているということになるわけなんです。…そういう機能的な形で、市民主義というやつが労働階級のうちに成立する⁴¹。

このように「ひとりの人間として」行動する市民像は、特に一九六〇年六月四日、「誰デモ入れる声なき声の会」の行進で、組織を持たない約三〇〇人の人々が自由にデモに参加した経験からくるリアリティを持っていたと思われる。だが同時に、「私」的なものへの回帰が「普遍」につながり、またそれが「国家」に対抗する形で表出するという多少楽観的な構想は、六〇年安保の高揚がもたらした喜びとも無関係ではなかったであろう。先述した座談会の中で鶴見は、六〇年安保が「期待を上まわっちゃった」と述べ、「自分が同時代に日本で起こることを期待していたものを超えてあふれ出るものがあつたんで非常にびっくりしたんです。……で、非常に愉快だということがまず第一にありますね⁴²」と告白している。そのような発言からは、戦争経験以来の悔恨を晴らすような率直な解放感が感じられる。なお、鶴見の「私＝普遍」的なものが国家に対抗するものにつながるという考え方は、後述するように藤田の議論と非常に類似している。おそらく安保期の両者は似たような気分と考え方を共有していたのではないかとと思われる。

iii 丸山眞男、「私」と「滅私奉公」の間

一九六〇年六月二〇日、丸山眞男は憲法問題研究会の主催で「復初の説」と題する講演を行った。そこで丸山は「復初」の意味について、それは「敗戦の直後のあの時点にさかのぼれ、八月一五日にさかのぼれということ⁴³」であるとし、こう説明している。

³⁹ 小熊前掲『＜民主＞と＜愛国＞』、七三一頁。

⁴⁰ 鶴見前掲「根もとからの民主主義」、二九二頁。

⁴¹ 谷川雁、鶴見俊輔、藤田省三、吉本隆明「〔座談会〕ゼロからの出発」『対話集第一巻』、一三六頁。初出は『日本読書新聞』一九六〇年九月五日・一二日号。

⁴² 同前、一四四頁。

⁴³ 丸山眞男「復初の説」『丸山眞男集』第八巻、岩波書店、一九九六年、三五七-三五八頁。初出は『みすず』みすず書房、一九六〇年八月。

一五年前の日本をもう一度ふりかえってみると、逆に今日たっている地点の歴史的意味がより鮮明になると思っただけのことです。…〔日本の民主主義において〕共通の基盤の原理は日本国憲法以外にはありえないでしょう。そう考えてこの一五年の歴史をふりかえって見れば、少くも朝鮮戦争前後から政界・官界・財界のパワー・エリートに、どんなに日本国憲法以前の、その意味で本来議会政治の土俵からはずされて然るべき勢力ともの考え方復活してきて、今日では当然のような顔をしておさまっているかが明らかになります⁴⁴。

要するに、一九四五年八月一五日を戦後日本の民主主義の原点と設定することによって、以降の一五年間の歴史がその原点からいかに後退しているかを測定することができるということである。「復初」が説くのは、現状を測定するための尺度として戦後の原点が持つ重要性であったといえよう。しかし、「日本民主主義の出発点に一九四五年八月一五日を選ぶことは、どうしても一つのフィクションあるいは物語の制作とならざるをえなかった」のではないかと、都築勉の研究は問うている⁴⁵。占領軍の権威による制度改革として始まった民主化をそのまま肯定することでは不十分であり、それを日本人民のものと捉え直すためには、そこで行われた経験の日本人における歴史的な意味について解明する必要があったと都築は見ているのである。そこで彼は、『中央公論』一九六〇年八月号に発表した丸山の論説「八・一五と五・一九」における、戦前の「臣民意識」の崩壊としての八・一五の意味づけに注目した。そこで丸山はこう述べた。

戦後はまさに臣から民への大量還流としてはじまった。…還流した民は大ざっぱにいて二つの方向に分岐したと思うのです。一つは民の「私」化の方向です。これはちょうど滅私奉公の裏返しに当たる。…ところでもう一方の民の方向はアクティブな革新運動に代表されます。この方はエトスとしては多分に滅私奉公的なものをのこしていた。…この二つの「民」の間に、人間関係の上でも、行動様式の面でも相互交通が拡大されるとすれば、ここに戦後の歴史は一転機を劃することになる⁴⁶。

六〇年安保の意義として、丸山はこの二つの民の間に「相互交通」が拡大されたことを評価しようとしたのである。ここで注意したい点は、民の「私」化の方も、また「アクティブな革新運動」の方も、丸山にとっては問題含みのものであったことである。前者は消費生活や私生活の享受に、後者は所属組織に対する「滅私奉公」的な傾向に陥りやすいからである。丸山は「私」への没頭からも「滅私奉公」からも距離をおくことを要求したのである。

この点については、六〇年安保の後、丸山が東京大学法学部で行った「政治学」講義の記録を通じてより詳しく確認することにしたい。まず指摘すべき点は、一九六〇年以前まで丸山は主にヘーゲル的な意味において「市民社会」の語を用いており、したがって民主主義の理想的な政治主体を意味する概念を表す時には「市民」ではなく「公民」という語を用いる場合が多かったということである。例えば、一九五一年の論文「日本におけるナショナリズム」の中では「citoyen」の訳語として「公民」を用いており⁴⁷、このような傾向は一九六〇年の「政治学」講義の記録にも散見される。たとえば、丸山はマルクスの『ユダヤ人問題に寄せて』（一八四三年）に触れながら、「Politisches Gemeinwesen は一般的利害を代表し、市民社会は個別利害を代表する」と述べた後、「l' homme」と「citoyen」の分裂について「公民性」という表現を用いている⁴⁸。また「人間と公民の一致＝コンミュニズム」、「共同体の全体性をになう公民」⁴⁹などの表現においても、「citoyen」の訳語として「公民」を用いていることが分かる。

しかし、平石直昭の研究は、このような「公民」の用例が「市民」の使用を排他的に否定するものではなかったと分析する。平石の指摘によると、丸山の「非ヘーゲル的」な「市民」

⁴⁴ 丸山眞男「八・一五と五・一九」、同前書、三六二-三六三頁。初出は『中央公論』中央公論社、一九六〇年八月。

⁴⁵ 都築前掲『戦後日本の知識人』、三六六頁。

⁴⁶ 丸山前掲「八・一五と五・一九」、三七二頁。

⁴⁷ 丸山前掲「日本におけるナショナリズム」、六九頁。

⁴⁸ 丸山眞男『丸山眞男講義録第三冊 政治学』、東京大学出版会、一九九八年、一九八頁。

⁴⁹ 同前、一九九頁。

の用例はすでに戦中の時期から見えている⁵⁰。一九四二年の「福沢諭吉の儒教批判」に見える「『独立自存』の市民的精神のため」「市民的自由のための彼の奮闘」などの表現は、階級性に還元し切れない、より普遍的な政治的価値を「市民」の語に認めた用例と見ることができよう⁵¹。

そして『政治学講義録』には、先述した「citoyen = 公民」訳とともに「citoyen = 能動的市民」訳⁵²が混用されている。そこには「市民」（三六、一五一頁）、「積極的市民」（六七、一三五頁）、「能動的市民」（七五、二〇二頁）、「一般市民（コモンマン）」（二一〇頁）という関連語彙が登場しており⁵³、「citoyen」については以下のように説明されていた。

精神の一隅における part-time な関心を恒常的に持っている人間、デモクラシーの想定する citoyen [市民]⁵⁴

「part-time な関心を恒常的に持っている人間」は“フルタイム”の職業政治家と異なっていて「主なる行動領域は政治の外にある」人々を意味する。政治領域の外で生活しながら、完全に政治から脱却するのではなく、常に精神の「一隅」で政治への関心を持っている人間のイメージは、たとえば「在家仏教主義⁵⁵」という比喻で表現されている。世俗的な生を営みながら、仏教徒であることによって自己の行動を仏教的な倫理によって制限する「在家仏教主義」のモデルは、政治領域に“出家”して「滅私奉公」的な活動家となることに対する制限であると同時に、完全に「私」的なものに没頭する傾向に対する制限でもあったのであろう。このような丸山の「市民」あるいは「公民」像は、「私」への回帰を積極的に説いた鶴見の見解とは対照的である。そして丸山は街頭において噴出した大量の市民参加に対しても、無条件的に肯定してはいなかったことにも注意すべきであろう。

iv 清水幾太郎、「大衆社会論の勝利」

安保条約改定に反対しながら、だからこそ「市民」論に反対したのが、清水の立場であった。清水は一九四九年「平和問題談話会」の活動以来、逸早く日米安保条約の問題に取り組んでいた。だが、六〇年安保においてはとりわけ日本共産党と対立しながらラディカルな行動を取った全学連主流派を支持する立場をとったため、特に五・一九の強行採決以後、反対運動の争点が「安保反対」から「民主主義擁護」に転換した後においては、反対運動の内部で孤立することになった。

このような清水の立場は、安保期における著述の中でもっとも大きな反響を呼んだ文章「いまこそ国会へ 請願のすすめ」（『世界』一九六〇年五月号）からも読み取ることができる。この文章は、請願書を代表者が集めて衆参両院の議長に手渡す既存のやり方ではなく、一人一人の国民が直接国会に行って請願書を出す方法を提案するものであった。しかし、当時この依頼を受けた清水の反応はそれほど積極的ではなく、「もっと行動的な、もっと大きな直接的な政治行動が必要なのではないか」と言ったようである⁵⁶。結果的に清水はこの文章で「請願という野性的な行為をスマートな能率主義で行っても、あまり意味はないであろう⁵⁷」と述べ、「手に一枚の請願書を携えた日本人の群れが東京へ集まって、国会議事堂を

⁵⁰ 平石直昭「丸山眞男の『市民社会論』」（小林正弥編『丸山眞男論：主体的作為、ファシズム、市民社会』東京大学出版会、二〇〇三年）一八二頁。

⁵¹ 丸山眞男「福沢諭吉の儒教批判」『丸山眞男集』第二巻、岩波書店、一九九六年、一四一、一五〇頁。初出は東京帝国大学編『東京帝国大学学術大観』東京帝国大学、一九四二年。

⁵² 丸山前掲『丸山眞男講義録第三冊 政治学』、二〇二頁。

⁵³ 引用文中の「」の語句は、丸山の校閲を経ていないと思われるプリントからの補充、または編者の補足である点に注意。丸山前掲『丸山眞男講義録第三冊 政治学』、凡例参照。

⁵⁴ 同前、七〇頁。

⁵⁵ 同前、三六頁。

⁵⁶ 吉野源三郎「〔インタビュー〕戦後の三十年と『世界』の三十年」『世界』岩波書店、一九七六年一月号、二七四頁。

⁵⁷ 清水幾太郎「いまこそ国会へ 請願のすすめ」『清水幾太郎著作集』第一〇巻、講談社、一九九三年、一三一頁。初出は『世界』岩波書店、一九六〇年五月号。

幾重にも取り巻いたら、…そこに、何物も抗し得ない政治的実力が生まれて来る⁵⁸」のではないかと、国会議事堂の周辺に集まった人々の「野生的な行為」に期待をかけた。この呼びかけは大きな反響を呼び起し、四月二六日には一日だけで一〇万人の国会請願が行われた。しかし清水はそれに満足するどころか、大きく落胆した。清水の期待とは逆に、請願行動は指導部の指示にしたがって秩序整然に行われたのであり、結果的にそれは穏健な抗議表示の主要手段として定着したからである。清水はそれを「お焼香デモ」と呼び、達成すべき政治目標を忘れたデモの儀式化を批判した。

手段を問わず安保条約改定の阻止という政治目標を達成しようとした清水は、六〇年安保の直後、『思想』一〇月号に発表した「大衆社会論の勝利」において、特に反対運動に参加した「市民派」知識人たちの「大衆観」を問題視した。清水によると、彼ら「インテリ」は大衆社会論のモデルに従い、大衆を「ひたすら敵と味方とのボーダーラインにいる」存在として考えていたのであった。そして、保守的で無関心な大衆という前提に捕われている「インテリ」は、過激な行動ではなく啓蒙的な方法によって大衆に訴えようとする。しかし逆説的にも、そのような静かな方法に大衆は興味を示さない。清水は逆に、大衆の教育には「人間の知性だけでなく、その人間全体を掴むような方法が必要」だと主張する。国会乱入事件や羽田空港事件、そして強行採決といった強い刺激こそ大衆の興味を喚起し関心度を高めてきたのである。そこに清水は「強い刺激が無関心の壁を突き破るという明白な事実」を見る。無論、その刺激は同時に敵を作り、運動の幅を狭くするだろう。しかしそもそも「反対でもなく賛成でもない中立的な強烈的な関心」は存在しないのではないか⁵⁹。

このような「幅広主義」によって五・一九以降の争点が「民主主義擁護」に変わったことを清水は厳しく批判した。「民主主義というのは、…戦後日本では一人として文句を付け得ない言葉である。どちらから見ても、幅は極限まで広がる。だが、安保を棚上げにして得られた幅というものは、一体、何の役にたつのであろうか⁶⁰」と清水は問うている。

さらに反対運動に参加した人々を「市民」と理解する見解にも、清水は同意することができなかった。その理由は第一に、大衆社会の健在さにあった。たとえ大衆社会“論”が破産しても、大衆社会を生み出した諸条件（共同体の分化、交通通信技術の発展による環境の拡大、機械化の進展）は客観的な事実として現に存在する。一九世紀の市民から二〇世紀の大衆への流れが歴史的な事実であるにもかかわらず、なぜここでは大衆から市民へと「逆コースを辿るのか」と清水は問う。第二の理由は、安保に関わった者の中に存在する異質性にあった。「ビルの窓からデモ隊に向かって手を振る人々」と「絶望と憤懣との暗い塊になって学生たちの横に立っている人々」とを「市民」として同一視することを、清水は拒否したのであった⁶¹。

安保の一年後、清水は五・一九以後の転換について「安保をめぐる政治闘争はここに終りを告げて、民主主義擁護の精神運動が始まる⁶²」と述べた。六〇年安保が「民主主義擁護」のための運動として展開され、その主役として「市民」の観念が浮上したことが、清水にとっては安保条約改定に反対する「闘争」の変質として映ったのである。

v 吉本隆明、「擬制の終焉」

丸山が「八・一五と五・一九」の中で、民の「私」化と「滅私奉公」化の両方を憂慮し、両者の間の「相互交通」を六〇年安保の意義として評価した点は、先述した通りである。ところがこの「私」化にこそ民主主義の真なるエネルギーが存在するとし、丸山を批判した論者が吉本隆明であった。吉本は一九六〇年一〇月に発表した「擬制の終焉」の中で、日本共産党と市民民主主義者たちの「指導的イデオログ」のあり方を「擬制」として批判した。「イデオログは、真理の競争を大衆行動によってたしかめようとする。大衆はさまざまなイデオロギーの萌芽を、萌芽のまま行動によって語る。安保闘争の過程でおこったさまざま

⁵⁸ 同前、一三二頁。

⁵⁹ 清水幾太郎「大衆社会論の勝利」、同前書、一六八―一七〇頁。初出は『思想』岩波書店、一九六〇年一〇月号。

⁶⁰ 同前、一七五頁。

⁶¹ 同前、一七六―一七八頁。

⁶² 清水幾太郎「安保闘争一年後の思想 政治のなかの知識人」、同前書、二〇〇頁。初出は『中央公論』中央公論社、一九六一年七月号。

な悲喜劇は、すべて、指導的イデオログと大衆とをはっきり区別してとりあげなければならないことをおしえた⁶³」と吉本はいう。

吉本によると、六〇年安保の高揚は「社会の利害より『私』的利害を優先する自意識⁶⁴」に基づくものであり、またそれは戦後史における大衆の「自己の疎外感」が表出されたものである。日本共産党の指導部や市民民主主義者たちはそのような大衆の性質を正確に把握しておらず、むしろ丸山の理解などは「この私的利害を優先する意識を、政治無関心派として否定的評価をあたえているが、じつはまったく逆⁶⁵」であると吉本は主張する。「八・一五と五・一九」で丸山が説いたのは「私」化と「滅私奉公」化の両方に対する警戒であったと見た方が妥当であろうと思われるが、吉本はとりわけ前者への批判に集中して丸山を解釈している。

吉本にとって重要なことは、「大衆はさまざまなイデオロギーの萌芽を、萌芽のまま行動によって語る」ということであった。先述した『日本読書新聞』の座談会の中で、吉本は「たとえば私生活、あるいは家庭の幸福を追求する、あとは知らんという⁶⁶」のが大衆の性格であり、それを基盤として政治運動を展開しなければならないと述べている。このような大衆理解は、「擬制の終焉」の中で登場する「ひとびとのたたかひの渦のなかで、『アカハタ』を売っている男」は、「アンパンを売っている男より愚劣である」と述べた箇所⁶⁷とも共通する。吉本は『アカハタ』が説く人民観の学習ではなく、デモ隊の横でアンパンを売る人について理解することを、知識人に要求したのである。

実際、デモ隊の横には屋台ができあがり、たとえばアイスクリームを売る商人は「安保反対」と「アイス」を同時に叫びながらデモ隊の中で商売をしたという。映画監督の松山善三（一九二五-）は一九六〇年六月一五日のデモ隊をめぐる光景を以下の通りに描写した。

官邸前は、新聞社、ラジオ、テレビ会社の車が一行に並び、各社のテレビカメラが、ものものしくやぐらの上にのっている。官邸の門柱やヘイの上には、鉄カブト姿のカメラマンがひしめいている。四機のヘリコプターは、交互に音高く国会の頭上をとんで離れようとはしない。屋台のうどんや、ジュース、あんぱん、焼きいもなどを売る、その日ぐらしの商人が右往左往している。すわりこみのデモ隊の間をぬって、アイスクリーム屋が『安保反対、えー、アイス』と、アイスクリームを売って歩く。なんという貧しい国だろう、貧しい国のあまりにも貧しい政治がうんだ、これが唯一の笑いであった⁶⁸。

しかしそのような大衆の性格を有効に政治化するための方法について、吉本は明白な答えを提示していない。吉本の議論は大衆の即物的な性格を多様な角度から強調したが、そこには一方的な大衆肯定の傾向が見えることを指摘せざるを得ない。だが、彼は大衆の不可解性を繰り返して指摘することで、市民論の陥りやすいモラリズムに対する厳しい警告者の役割を担ったといえよう。彼の議論は、当時の革新勢力に顕著であった啓蒙主義に対する極端的な拒否として理解すべきであろう。

（三）「原人」としての市民

安保期の藤田の活動を具体的に見ると、アジテーション調の文章「特権的知識人への要請 新たな行動の自発的組織を」（『東京大学新聞』一九六〇年六月一日）や、現場ルポ「六・一五事件流血の渦中から この目で見た警察権力の暴力」（『朝日ジャーナル』一九六〇年六月二六日）を作成したり、雑誌『思想の科学』誌面で討論と共同声明とを发表する一方、「武蔵野線市民会議」を結成し都内の団地を訪問する移動講演会も実施した⁶⁹。そして警官

⁶³ 吉本隆明「擬制の終焉」（谷川雁、吉本隆明、埴谷雄高、森本和夫、梅本克己、黒田寛一著『民主主義の神話』現代思潮社、一九六〇年）六三頁。

⁶⁴ 同前、七二頁。

⁶⁵ 同前、七一頁。

⁶⁶ 谷川、鶴見、藤田、吉本前掲「〔座談会〕ゼロからの出発」、一三七頁。

⁶⁷ 吉本前掲「擬制の終焉」、四六頁。

⁶⁸ 日本ジャーナリスト会議編『主権者の怒り 安保闘争の記録』、日本ジャーナリスト会議、一九六〇年。

⁶⁹ 江藤淳、藤田省三「〔対談〕運動・評価・プログラム」『対話集第一巻』、一二頁。

隊に「眼鏡を飛ばされ、一〇ヶ所ぐらいの打撲傷を受け⁷⁰」ながら抗議デモにも参加している。だが、藤田にとってもっとも決定的な意味は、彼の思想的な核心とも呼べる「戦後精神」の概念が、六〇年安保との直面によって形成された点にあった。その内容を示してくれる論考が、藤田が安保直後に書いた安保の前史「『五・一九』前史」（初出『一九六〇年五月一九日』、岩波新書）である。ここで藤田はまず、戦後日本政治の全体構造を官僚機構の「支配過程」とそれに対する「抵抗運動の過程」として捉える。そしてここにおいても「天皇制国家の支配原理」以来の日本の支配者の“弱さ”に対する批判が繰り返されている。

藤田はまず、支配の営みはその権力の行使において常にある程度の制限を要するという基本前提から出発する。物理的権力が無制限に使われると社会的不安定もまた絶えず起こり、「絶対君主的なヒトラー的な超強力 of 支配者でなければ持続的に治めきれない」状況に陥る。したがって権力行使を適度なものに緩和する手段がどうしても必要になり、戦前の場合、その機能は「天皇の名」により果たされた。いかなる恣意的権力の行使でも、一応天皇の「名」の下に行われる必要があり、それは同時に、明白な勅語違反はできないという最小限の制縛であった。しかし戦後にはその「名」の機能さえも消えてしまい、権力はその行使におけるいかなる制限装置も持たない状態に置かれた。

しかし、ここでもう一度「法の原理」に自分を縛り、自らの権力を制限しようとする健全な支配形態は生まれない。戦後の支配者は「自己をきびしく縛ることには堪えられない弱い支配者」だからである⁷¹。結果的に戦前における天皇への人格的恭順の感情は戦後にも温存し支配過程の中に入り込まれ、ただその恭順の対象が天皇からアメリカに置き換えられただけであると藤田は考える。こうしたアメリカへの心理的依存が、藤田のいう戦後支配者の弱さの第一の様相である。

さらに第二に、藤田は支配者が自らの権力の貫徹においてすら徹底的でいられないという点を批判する。

「国民運動」…の請願を聞き入れて採決を無効にして慎重審議にかえることを敢えてしないのなら、それほど誤りを承知で押し通そうというのなら、当然参議院でも単独採決を行うのが、権力の論理として当然である。にもかかわらず、時が経って「自然成立」するのを待つことしかできないというのは、暴力的権力に頼る者としては、何と権力にたいする確信のないことだろうか。自分が主体的にもっている唯一の武器にたいしてすら確信を持ってない、その弱い精神は、ファシストとしてすら完全に落第である⁷²。

「ファシスト」としても「落第」という第二の弱さによって、「アメリカの支配層と自然のカレンダーへの二つの依存の交替」としての支配過程が成立する。政府はその二つの依存の上で単なる物理力を振るうだけ、「もろもろの多くの社会的現象を動かしあるいは組み合わせて統合する過程」即ち「支配者としての行為は完全停止」したと藤田は考える⁷³。この支配停止によって生じた政治的空白に対する被支配者の反応が「抵抗運動の過程」である。戦後の抵抗運動は、国家と制度の全崩壊による終戦直後の「自然状態」と、その中で相互生存のために出現した「闇市的状況」からその胎盤を形成したと藤田はいう。制度の白紙状態においてこそ制度を不断に作り直そうとする主体的な精神が生まれるのであり、「そこに存在する日本人の共同性の意識こそが権利の上で独立した存在としての『国民』もしくは『市民』^{ネイション}なのである⁷⁴」。

制度から独立し、その独立した人間同士が相互の生存のため自由に交流し、やがて制度を創出したまた不断に作り直そうとする態度こそが藤田のいう「戦後精神」の内容である。それ

⁷⁰ 藤田省三「六・一五事件流血の渦中から この目で見た警察権力の暴力」『著作集第七巻』、一八五頁。

⁷¹ 藤田省三「『五・一九』前史」『著作集第七巻』、二三七頁。初出は日高六郎編『一九六〇年五月一九日』岩波新書、一九六〇年。

⁷² 同前、二四一頁。

⁷³ 同前、二三九、二四二―二四三頁。

⁷⁴ 同前、二三一頁。

を「戦後精神」とはっきり命名するのは後年のことで⁷⁵、一九六〇年の藤田はそれを「ヤミ市的状況の精神」或いは「戦後の原人性⁷⁶」と呼んでいる。

安保期の藤田に関してもう一つ注目に値する文献は、一九六〇年六月一七日に行われた江藤淳との対談である。当時江藤は石原慎太郎らとともに「若い日本の会」を組織し安保反対の立場を表明していたが、彼は依然としてアンビバレントな保守の人⁷⁷であり、政治的スタンスにおいて藤田とはかなり離れていた。その点を考慮すると、藤田と江藤の対談の最大の特徴は、両者の間にほとんど意見の差がないという点かも知れない。

この対談で藤田は、五・一九に対する日本国民の激しい反応を、かつて単なる法律制度や「社会科の答案⁷⁸」的な存在であった憲法が日本社会に受肉化した証拠として高く評価する。しかし同時に彼は、そのような民衆の反応を民主主義の普遍的価値を認識した上での意識的な擁護というよりは、単独採決によって「ルールが破れた」ことに対する感覚的怒りに近いと見ている。

この対談で両者の意見がもっとも分かれるのは、全学連主流派に対する評価に関してである。共産党の前衛機能の喪失を批判し、相対的に全学連主流派寄りの姿勢を示す藤田は、たとえば「プログラムがはっきりしているのは共産党と岸政権だけだと思う」という江藤の発言に対し、共産党の持っているのは「擬似プログラム」に過ぎないと断言する⁷⁹。そして「真っ向からぶつかるのは六・一五のように、結局全学連と岸」であるとし、全学連方式の意義を認めている。もっとも、藤田は清水ほど全面的に全学連を支持したわけではなく、またこの時期、自身の離党をめぐる共産党との摩擦もこうした発言に影響したかも知れない⁸⁰。だが、微温的な市民主義への不満を内包する「原人」型市民のあり方には、ラディカルな学生たちの姿と相通ずる部分があったのではないか。

対談の末尾で藤田は「共産党は前衛と考えてるけれども、全然そうじゃなくて、いまの前衛というのは無党派活動家⁸¹」であると述べる。無党派小集団の組織こそ、五・一九以後彼自身が専念した仕事であり⁸²、この発言は自らを前衛と自認するものであったろう。このように知識人が前衛となって「大衆運動」をリードしようとする動きは五・一九以後の「民主主義擁護」への転換とともに顕著になる。

さらに「闇市的状況の精神」や「戦後の原人性」とともに、藤田は終戦直後の精神態度を表す言葉として「私生活（第一）主義」を用いている。それは「敗戦によって国家よりも高い価値を自己の生活に見出す精神的方向⁸³」であり、国家の干渉によらず「私的生活圏を自分の手で確保しようとする態度」を指す⁸⁴。この態度はたとえば基地反対闘争と警職法反対運動に表れていると藤田はいう。

もし政府が生活手段（土地）を「公用徴収」しようとした場合や生活法（消費生活の自由）を取締る可能性を示した場合には、徹底的に抵抗する。前の場合が基地反対闘争であり、後の場合が警職法反対運動であった⁸⁵。

⁷⁵ 「『五・一九』前史」は一九九六年『戦後精神の時代経験』に再収録される際に、一九九六年版にはなかった「『戦後精神』に導かれた抵抗運動」の小見出しが加えられ、その中に以上の内容がまとめられている。

⁷⁶ 谷川、鶴見、藤田、吉本前掲「〔座談会〕ゼロからの出発」、一三二頁。

⁷⁷ 江藤の安保期における立場については小熊前掲書六九〇-六九八頁を参照。

⁷⁸ 江藤、藤田前掲「〔対談〕運動・評価・プログラム」、一二頁。

⁷⁹ 同前、二四一二七頁。「擬似プログラム」は丸山が座談「擬似プログラムからの脱却」（『中央公論』一九六〇年七月号）で発言したもの。丸山は「歴史のコースがあらかじめきまっていて、そのおしきせにしたがって運動が展開するような安易な考え方」を「擬似プログラム」と呼び、そうではなく「個々人が自分でそれぞれ目的を設定して行動」する運動方式が必要であると述べる。開高健、竹内好、丸山眞男「擬似プログラムからの脱却」『丸山眞男座談』第四巻、岩波書店、一九九八年、一一二-一一三頁。

⁸⁰ 藤田の日本共産党離党については鶴見俊輔の回想を参照。鶴見俊輔「丸山眞男と藤田省三に通底するもの 飯田泰三『戦後精神の光芒』」『論座』朝日新聞社、二〇〇六年六月号。

⁸¹ 江藤・藤田前掲「〔対談〕運動・評価・プログラム」、二九頁。

⁸² 同前、一一頁。

⁸³ 藤田前掲「『五・一九』前史」、二五二頁。

⁸⁴ 同前、二四八頁。

⁸⁵ 同前、二五一頁。

この「私生活（第一）主義」は第一に、国家の外、即ち無政府状態を生き抜く「原人」型市民に相応しい個人の権利感覚を指すものであった。ここから人民主権の極限的発現としてアナキズムに近い民主主義の理解を読み取ることも可能であろう。

さらに第二に、「私生活（第一）主義」は文字通り、私的な生活を重視する傾向であり、政治からの自由（政治からの干渉拒否）のための政治参加を指すものとも読める。私的な自由への擁護が反政府闘争のような公的領域への参加につながる可能性がここにある。つまり藤田は、大衆社会論の想定する私生活中心の「大衆」像と、実際起こった大規模な「大衆運動」との和解を試みたのである。

「戦後の経済復興によって生れた本来は保守的な生活感覚に脅威を感じたこと⁸⁶」から安保の昂揚を理解し、保守感覚に基づいて六〇年安保の高揚を説明する視座は、石田雄にも見える。石田によると「本来保守的な」この生活感覚は、「一度危機感がなくなると、再び保守的な、あるいは非政治的な態度に回帰する」。それが「生活保守感覚」の「大衆社会の中における両義性」である。当時岸首相は「デモをしているのはごく一部の人で多くの人はプロ野球を楽しんでいる、私はそのような『声なき声』を尊重したい」と発言したが、石田の考えではデモ参加者と野球観衆とは必ずしも別の存在ではない⁸⁷。

六〇年安保において、野球は一つの象徴であった。一九五七年の「中間文化論」で名を知られた加藤秀俊は、六・四ゼネストの時も野球場は満員であったという冷やかな見方に対し、「日本人の人口を二分して、いっぽうを革命人口あるいは政治的人口、他方を娯楽人口ないし非政治的人口と考えるのは、たいへんな誤り」であり、強行採決以後のデモの盛り上がりを支えている人々は「平凡で平和な日常生活を確保するためには政治的行動に出る人間」としての「市民」であると主張する⁸⁸。野球に関する藤田の見解は加藤よりやや政治的で、野球は単なる娯楽の象徴に留まらず、「ゲームのなかで一番デモクラティックなもの」としてその内容まで民主主義的に評価されるのである。野球は「完全な分業」によって「守備範囲がちゃんときまって」おり、「相撲みたいな一人一人の勝負じゃない。チームの勝負という点で非常にデモクラティックなもの」とであると藤田はいう⁸⁹。構成員がそれぞれ独立した役割と明確な責任を担い、それらの協業によって全体が成り立つゲームのイメージは、藤田のいう「インディペンデント・デモクラット」の態度、即ち「本来の独立的なものが集まって民主主義的なものができる」という民主主義イメージに近いと考えられる⁹⁰。要するにこれは戦後の文化、スポーツまでもが日常生活の中で一種の市民教育の機能を担っているという、意図的にポジティブな見解であった。

続いて、以上の藤田の議論を、先述した多様な市民論と比較してみよう。結論を先に言うと、藤田の「原人的市民」論は、鶴見と丸山の議論の結合物の性格を持っており、かつまた「市民」に対する懐疑論者たちとも意外な類似性を持っているといえよう。

まず、藤田のいう「私生活（第一）主義」の内容は、鶴見の「私」的な市民論と通じている。国家に対する人々の不信と価値の世界において国家の占める地位の低下、公の大義名分ではなく「私」的な関心（利害）からものごとを判断する戦後の「エコノマイズ」された実存感覚、私的な生活空間に対する権利と責任意識を権力の圧迫に対する弾力的な抵抗の原動力として考える点など、要するに私的なものへの重視の中にこそ公的なものへの通路があるという認識が、両者の共通点である。

しかし鶴見と異なって、藤田の「市民」は日本国民としての特殊性を持つものとして考えられた。敗戦によって「日本における自然状態」が出現しており、「そこに存在する日本人の共同性の意識こそが権利の上で独立した存在としての「国民」もしくは「市民」⁹¹」であると藤田は述べている。戦後の焼け跡・闇市の状況の中で獲得して特殊な歴史の経験は、「国家」を相対化しながら行われる「国民」意識の形成を意味するものであった。それは、戦後日本の民主主義をささえるものとして日本の歴史的経験を位置づけようとした丸山の

⁸⁶ 石田雄『一身にして二生、一人にして両身』、岩波書店、二〇〇六年、一一九頁。

⁸⁷ 同前、一二二頁。

⁸⁸ 加藤秀俊「日常生活と国民運動」『思想の科学』一九六〇年七月号、二九-三一頁。

⁸⁹ 佐々木、藤田、佐多、橋川前掲「〔共同討論〕大衆の思想と行動 五・一九から六・二二まで」、二八頁。

⁹⁰ 同前、三二頁。

⁹¹ 藤田前掲「『五・一九』前史」、二三一頁。

「八・一五と五・一九」の議論と共通している。小熊英二は、六〇年安保を「戦後日本の進歩派が『愛国』や『民族』といった言葉で表現していた心情が、最大にして最後の噴出をみた事件⁹²」とし、その中でデモクラシーとナショナリズムが一塊になって考えられたことを指摘したが、藤田も丸山もそのような傾向から離れていなかったように思われる。

しかし丸山の「復初」論は、八月一五日に原点（ゼロ点）を位置づけ、それから現在の政治局面の座標を計るという意味に近いことに比べ、藤田の「原人」論はむしろそのような制度以前に存在する生の姿を指しているように思われる。つまり藤田にとっては、人間が制度に対して有する独立的な態度が重要であり、それを終戦直後の「焼け跡・闇市」の日本人が証明したということになる。この点から考えると、藤田の人民主権論は、そもそも「主権」そのものをかなり強力なものとして想定していたということが言えるのではない。強い主権を握ることのできる強い人間、そしてそのような強く独立的な人間の原形を、「絶対君主」、「独裁者」あるいは「ステイツメン」たちに探る藤田にとって、民主主義における人民主権もまた、絶対君主の主権の万人への分有ではなく、むしろ一人一人が絶対君主化するようなイメージに近いものではなかったかと思われる⁹³。

もう一つ指摘すべき点は、野性的な政治エネルギーを有する「原人」としての市民論が吉本や清水とも通じうる余地を示しているということである。特に吉本については、先述した『日本読書新聞』の座談会で、終始藤田に批判的であったが彼が唯一藤田の見解に同意した部分が、「ヤミ市的状況の精神」を「戦後の原人性」とし、それが戦後の私生活享受の「もとの姿」であるとし、その記憶は忘れられないと藤田が述べた箇所であった⁹⁴。

以上で見た通り、六〇年安保の中で行われた様々な「市民」論は、同じ政治的事態において同じ「市民」という言葉を用いながらも、それぞれ異質の市民像を描いていた。それは各々の論者にとって、主権者としての人民がどのような形で実現することを理想的に考えるかに関する差異を示している。この時期「市民」という言葉は、肯定派にとっては政治的人間の理想型を示す言葉として、そして否定派にとってはその理想型の反対語として使われたのであった。

そして藤田のいう「原人」としての市民論が、以上のような多様な論者の議論と重なっているということは、逆にいえば、「原人」という表現そのものが多様な可能性の共存するカオス的な存在を指しており、その正体を明確に言語化しえないことを第一の特質としていたからではないか。このような特質が、六〇年安保の時、「市民」をめぐる行われた多様な議論の間に、唯一の共通項として存在し得るものかも知れない。

（四）反対運動の内部における自然承認

以上で見たように、藤田の「市民」は鶴見と丸山の両者の影響を強く受けながら形成されたものであった。特に五〇年代後半、「思想の科学研究会」メンバーとの交流は、このような藤田の思想形成に大きい影響を与えたと思われる。一九五七年、『現代日本の思想』への書評を『思想』三月号に発表して以来、藤田は鶴見・久野との共同討論「戦後日本の思想の再検討」の連載、『共同研究 転向』などの共同研究を持続的に行った。雑誌『思想の科学』に寄稿を始めたのもこの時期であり、一九五九年一月号の「討論 思想の科学研究会 回顧と展望」に初めて参加して以来、一九五九年には五回の寄稿、一九六〇年には『共同研究 転向 中』の出版（二月）と、雑誌への五回の寄稿、そして六〇年安保に関する声明（五月二九日）及び討論に参加している。しかし、一九六一年、雑誌に二回寄稿した後、一九六二年一月号（「天皇制」特集号）に発表した対談を最後に、藤田は研究会から脱会した。

ここで確認しておきたいのは、一九五六年に処女論文を発表して以来、一九五〇年代後半、藤田がもっとも旺盛に活動した媒体が雑誌『思想の科学』であったことである。研究会のメンバーたちと密接に交流しながら活発な共同作業を行う一方で、六〇年安保という戦後最大の政治的なモメントを彼らとともに迎えたのもであった。

一九六〇年五月二九日、「思想の科学研究会」は五月一九日衆議院で行われた新安保条約の強行採決への抗議として国会解散を要求する声明を発表した。この声明は「思想の科学研究会」の名で発表されたが、その署名者の中には、会長の久野の他、評議員の鶴見、竹内、

⁹² 小熊前掲『＜民主＞と＜愛国＞』、五四八頁。

⁹³ 藤田の「新編へのあとがき」への一九九六年の「追記」を参照。『著作集第一巻』、三〇九-三一〇頁。

⁹⁴ 谷川、鶴見、藤田、吉本前掲「〔座談会〕ゼロからの出発」、一三二頁。

日高らと並んで藤田の名前も見える。実は、この声明の原案を作成したのは藤田と政治学者の高島通敏（一九三三-二〇〇四）であった。

雑誌『思想の科学』一九六〇年七月号には声明発表の前日の五月二八日に開かれた拡大評議員会議の議事録の要旨が載っている。ここにはその作成者を藤田と高島と明らかにしながら声明の原案が掲載されている。それは以下の通り、簡明なものであった。

声明（原案）

思想の科学研究会は五月一九日の新安保条約の採決を不当なものと考え、直ちに国会を解散して民意に問うことを要求する⁹⁵。

そして、最終的な声明の文面は以下の通りである。

声明

去る五月一九日衆議院で行われた新安保条約の強行採決は、討論のルールを破り、かつ国民の請願権を無視した不当なものである。この処置を反省せず、しかも、このため日本社会の各処に惹き起された様々な混乱に対して責任を取ろうとしない政府は、真にわれわれの意志を代表するものではない。われわれ思想の科学研究会は、新条約のいわゆる国会承認成立以前に現在の国会が解散されて衆議院における採決を無効にし、国民に対して同時に自己の行為とその結果に対して責任をもつ新しい政府が生れることを要求する。われわれは、この目的達成のために能う限り努力することを声明する⁹⁶。

ここに公開された研究会の討論の記録には、声明発表の当否を巡る議論から声明文の具体的な表現に至るまで、多様な論点が登場している。その中でもっとも主要な議論の対象になったのは、声明文の中に「革命」という語を用いるか否かをめぐらるものであった。

この点に関する発言者の意見は様々であった。もっとも積極的に「革命」の語の使用を主張したのは鶴見俊輔であった。彼は会の分裂を呼び起こしたり、あるいは脱会者が出たりする危険を覚悟しながらも、「現在の事態を一種の『革命』と認めること」の必要性を主張した。もし安保問題の結末が岸首相の辞退や保守党内部での政権交代に止まるとしても、それをも革命として考える「新たな、ゆるい革命につながる理念⁹⁷」が必要ではないかという意見であった。その理由について、鶴見はこう述べている。

私が「革命」ということばに執着するわけは、いま、この事態を「革命」だといひだしておけば、それはこれから必ず来る反動の体制のなかで、ひどくこっけいなことだったとして、あざけられるだろう。それを見越した上で、あえて「革命」だと発言して置き、その発言を背負い通す。そして以後の自分をきびしくしばることの中からエネルギーを汲みとる⁹⁸。

鶴見の考え方は、革命という厳しい規定から、逆に今後の運動のエネルギーを汲みとると同時に、その後に訪れるはずの反動の季節を生き抜くための使命感を生産しようとする戦略であった。この主張に対して、久野は初めてデモに参加する学生層への影響を考慮すると、既存の革新派の主張やあり方に反感を持っている彼らにアピールするためには「革命」の使用は不適切であると反論した。逆に社会学者の原芳男（一九三一-二〇〇三）は、この層にアピールするためにこそ「革命」を使用することを主張した。若い世代は古い世代とは違って、革命という言葉からショックを感じなくなっており、むしろ日常的な表現としてそれを受け止めていると原は述べる。藤田は以上の三者の意見を総合し、「革命」の新しい概念規定の必要性は認めるが、「革命」という言葉の使用には反対した。若い世代には上すべりに流れて日常的なものに解消されてしまうため効果がなく、逆にショックを感じる古い世代には抵抗感をもたらすという理由からであった。ただ藤田は、革命をゆるく再定義しようとする鶴見の発想には同感を示し、それを「無責任から責任の体系」への移行として規定することを

⁹⁵ 思想の科学研究会「声明と討論」『思想の科学』中央公論社、一九六〇年七月号、四頁。

⁹⁶ 同前、二頁。

⁹⁷ 同前、五頁。

⁹⁸ 同前、六頁。

提案している。また高畠は、専門運動家集団ではない研究会の任務は、「常に革命の名のない革命」を行うことにありと述べ、その使用に反対した。結局この議論は、「革命」という語が職場を持つ人々にとって大きな障害物となるという人類学者の鶴見良行（一九二六—一九九四）の主張に鶴見俊輔が同意し、自身の意見を撤回して一段落する。

この討論について注目すべき点は、その中でいくつかの矛盾が奇妙な均衡をなしながら並立していることである。それは各論者の間における立場の違いのみならず、同一人の考え方の内部においても発見される。つまり、参加者たちは現在、一種の「革命」的な事態が発生しているという意識を共有している。しかし「運動」の効果の側面を考えてその言葉の使用を避けることにまた同意している。革命を革命と呼ぶことによる、革命の失敗を予想しているという状況であったのである。

もう一つの矛盾は、安保反対運動が「失敗」した後、どうするかについての問題関心がすでに登場していた点である。そして安保改定の阻止という運動目標における失敗を予想しているにも関わらず、その論調は極めて明るく、希望的であった。例えば中国文学者の竹内好（一九一〇—一九七七）は「かつて信頼していなかったいわゆる民主主義」について、五・一九以降の推移を目撃して信頼するようになったと述べた。反対運動はおそらく失敗するであろうが、民主主義は成長するという予想が、参加者たちの間に共有されていた。ここには明らかに、運動の成否とは無関係に、大規模な政治運動の出現そのものに大きな成果を認め、すでに満足している喜びが現れている。「反対運動」内部におけるこのような態度は、手段と方法を問わず新安保条約締結を阻止しようとした清水を憤慨させた理由でもあった。新安保条約の「自然承認」は参議院においてのみならず、反対者たちの内部においてもすでに進んでいたといえよう。

（五）帰郷運動をめぐって

安保改定の直後、その反対運動が都市の街頭を中心に行われたことに対する反省が行われた。「帰郷運動」は、その反省によるもっとも積極的な行動であった。

帰郷運動の提案は、安保条約改定の「自然承認」以前から行われていた。一九六〇年六月二〇日には東京大学社会科学研究所の石田雄研究室に本部をおく学生組織が作られ、以後「帰郷運動センター」が県別に設置され運動を支持した。自然成立の後の七月二日には東京で「全都帰郷学生の集い」が開かれた。七月上旬の時期はちょうど大学の夏休みと重なっており、帰郷運動にとって良いタイミングのようにも見えるが、実は当時の学生運動にとって夏休みは就職活動のシーズンでもあり、多くの活動家が運動から脱落する難しい時期であった⁹⁹。

「ふるさとへ民主主義を」というスローガンを掲げて行われたこの運動には、約一万人の大学生・大学院生と、二千人以上の学者・研究者が参加した¹⁰⁰。農村の民主化を図ろうとした彼らは、講演会、学習会、座談会、演劇、映画上映などのイベントを準備し、集会のためには青年団、婦人会、サークルなどの既存組織のほか、同窓会の連絡網を積極的に活用した。

しかし学生たちがそこで実感したのは「農村の壁」であった。一九六〇年の大学進学率は一割程度で、その多くを裕福な家庭の出身者が占めていた。階層的な差異はもちろん大きかったが、問題はそれだけではなかった¹⁰¹。身近な問題と直接につながらない政治的問題は抽象的な議論に流れやすく、そのような議論に対して農民たちは冷淡であるかあるいは批判的であった。農繁期の五・六月に市街地で行われたデモによって交通機関の麻痺が発生するなど、安保反対運動は農民の利害と一致するものではなかった。

完成された民主主義を持ち込み、農村に伝達するという運動方式は、実際の農民との接触によって敗れることになった。そしてその失敗を通じて、学生たちは社会を変えるための新たなやり方について考えるようになった。彼らは、知識として習得した民主主義の抽象性を、住民の具体的な生活問題、例えば地方議会の予算決定過程における不透明性の問題などにつなぎ合わせることを通じて実体化し、生活と問題意識との連結通路の発見に具体的な課題をしぼることができた。そこに、政治運動におけるプラグマティックな思考様式が準備されたといえよう。

⁹⁹ 安藤丈将「『持ち返り』の思想のゆくえ 一九六〇年夏、帰郷運動という経験」『早稲田政治経済学雑誌』第三六一号、早稲田大学政治経済学会、二〇〇五年、四八頁。

¹⁰⁰ 同前、四九頁。

¹⁰¹ 同前、五一—五二頁。

安藤丈将の研究は、このような活動によって、農民は潜在する問題を問題として自覚する視角を得ることになり、また学生たちは民主主義を上からや外からのものではなく、相互的なものとして構想するようになり、民主主義観そのものにおける変化が行われたと評価した。そしてこのような相互性の学習こそ、藤田が帰郷運動に期待した点であった。六〇年安保の後、帰郷運動に際して執筆した「綽々大事を永遠に凶らん 帰郷学生 S 君への手紙」において、藤田は日本における「付き合い」と「コミュニケーション」の様式を問題視した。藤田によると、まず日本では「縦のコミュニケーション」は下降エスカレーター式に直通しているが、「横のコミュニケーション」の枠は一つの水平ではなく、階段式に重なっている点を指摘した。具体的には「高等学校に行けば中学校の同級生とは切れる、大学に行けば高等学校の同級生とは切れる」という形で、かつての横的なつながりが断絶するということである。そしてそのような構造は「付き合いの枠が国家的制度の枠と一致している」ことを意味すると藤田は見た¹⁰²。

他方、巨大な縦の組織においては、コミュニケーションの方式が公衆に対する一人の単独演説に傾いており、その中では建前的な議論が生まれやすいということを藤田は問題視した。

「お互いの関係についての展望を語り計画を語るときはパーソナルな内面に触れ合う¹⁰³」ことのできる横のコミュニケーションがそこに要請されていると見たのである。「諸個人同士の間で、国家制度の枠から独立したコミュニケーションが生まれ、国家の権力をチェックしコントロールする『人民』という集団主体が段々出来上がる道が開けてゆく」ことを、六〇年安保直後の藤田は期待していた。そして彼は、帰郷運動への参加者たちがその活動において、上からの縦のコミュニケーションではなく、相互性を前提とする横のコミュニケーションの仕方を習得することを期待した。

だが帰郷運動は、相互性としての民主主義の把握を可能にした反面、参加者の「卒業」による運動の断絶という限界点を露呈した。運動過程で得られたノウハウの蓄積や継承、つまり藤田が理論化しようとした横のコミュニケーションとしての民主主義観も持続性の設計を欠いており、個々人における一回的な体験に止まる危険を内在していた。運動の持続の必要性、即ち制度的な定着化の必要性は、巨大な街頭政治であった六〇年安保以後、明白に意識されることになる。

三 「反動化」の季節

一二月の総選挙を目前にしていた一九六〇年一〇月一二日、日比谷公会堂で行われた自民・社会・民社の三党党首討論会で、社会党委員長浅沼稲次郎（一八九八—一九六〇）が演説の途中、一七歳の右翼少年山口二矢に刺殺される事件が発生した。いわゆる「浅沼事件」である。

「浅沼事件」に対する藤田の応答は、『思想の科学』一九六〇年一二月号に発表した「日本における二つの会議」に現れている。ここで藤田の批判の対象になったのは、フォーマルな時間ではない休憩の時間に行われる「快活な饒舌」であった。そこから藤田は「自由への原初的な欲求¹⁰⁴」を発見し、それは拘束の契機を内面化した自由が存在しない日本の精神構造を反映していると見た。また休憩時間にもみ討論が行われる現象は「市・町・村議会」においてのみならず、料理屋や廊下で討論が行われる国会においても同様である。つまり「日本の議会主義」は、このように非制度的な会議に実効性を与えるチャンスとしてのみ存在し、それはチャンスであるため、法ではなくむしろ法に対立するものであると藤田は述べる。

しかし同時に、これは法の支配に対する原理的な反対物である「命令の支配」でもない。休憩時間の議論が「話し合い」の方式で行われる限り、それは明確な命令の主体を持つものではないからである。「パブリック・オピニオン」を作り上げるためには、決定過程における討論を正式な共通のルールに載せる客観化が必要であると藤田は主張する。

さらに対立の明確化を回避しようとする「話し合い」主義は「対立を客観的記号によって表現することを拒否し、完全相互理解を目指すものであるかぎり、それは絶えず了解のつかない相手を排除する傾向を内にもつ¹⁰⁵」と藤田はいう。了解のつかない相手を排除する傾向

¹⁰² 藤田省三「綽々大事を永遠に凶らん 帰郷学生 S 君への手紙」『著作集第七巻』、二一三頁。初出は『世界』岩波書店、一九六〇年九月号。

¹⁰³ 同前、二一八頁。

¹⁰⁴ 藤田省三「日本における二つの会議」、同前書、二五九頁。

¹⁰⁵ 同前、二六二頁。

の極端形が即ち「暗殺」であり、したがって「話し合い」主義は「暗殺」との内在的な関連性を持っていると彼は主張したのであった。明確な対立による正式の闘争を避けようとするコンフォリズムは、逆に政治の領域から闘争の要素を追い出し、それを政治の外における暴力として噴出させる危険がある。それを防ぐためには、個別性を前提とする対立の積み重ねが必要であり、それこそが政治の営みであると藤田は考えたのである。

だが藤田は、各自の見解の個別性に固執し、それを繰り返す硬直性を擁護したわけではない。共通のルールへの同意の上で、お互い自己の立場の客観的な妥当性を証明し、それを相手に説得させる技術の闘いを、議会主義の中に定着させることを彼は要求したのであった。

浅沼事件の後、『中央公論』一九六〇年一二月号に掲載された深沢七郎の寓話風小説「風流夢譚」をめぐって第二のテロリズムが発生した。作品中に登場する皇太子妃の斬首などの描写は、発表当時から問題となった。雑誌の編集者が宮内庁に謝罪し、翌年一月号の『中央公論』には「お詫び」が掲載され、ようやく事態は収まったかのようにみえた。しかし一九六一年二月一日、再び一七歳の右翼少年小森一孝が、中央公論社の社長嶋中鵬二の私宅に侵入する事件が発生した。少年はお手伝いの丸山かね氏を殺害し、嶋中夫人にも重傷を負わせた。

この嶋中事件の犯人が浅沼事件の犯人と同様、「大日本愛国党」の所属であったため、東京地裁は同党の総裁赤尾敏（一八九九—一九九〇）に対する拘束請求を受けることになった。この請求を担当した裁判官は異例の感想を発表し、その中で嶋中事件の原因として安保反対運動を指摘したが、これに対する批判として、藤田は『思想の科学』一九六一年四月号に「国家原理の現在と未来 右翼テロと当事者優位の原理」を書いた。

ここで藤田の主張する「当事者優位の原理」とは、当事者の権利の主張であると同時に当事者の責任の原理でもあった。藤田はまず裁判官がテロリズムの原因を安保反対運動という「歴史的」な原因に求めている点を批判した。そのような歴史的遡及法によると、行為者の行為責任の所在が消失してしまうが、そのような思考様式はそもそも法の原理に反するものではないかと藤田は見た。法の原理は、歴史的な因果関係を乗り越えた地点に、どのような状況においても絶対的に悪い行為があるという確信の上でしか存在しないと藤田はいう。

「行為の歴史的発生動機から離れて行為そのもののルール適合性を問題とする考え方¹⁰⁶」が、法の原理の執行者であるはずの裁判官の中にも不在であると批判したのである。

だがそれは一人の裁判官に限る問題ではない。藤田は、当事者の権利と責任の原理は日本社会の頂点においても不在であると見た。戦前・戦中の主権者であった天皇がそのような権力を実質的には行使しなかったことによって、結果的にその責任からも免れたことを彼は想起する。そしてここで、マックス・ヴェーバーが第一次大戦の時、帝国の名誉を守るため皇帝の退位を勧告した書簡を引用し、それを「崇高な君主主義者が君主制の危機においてとるべき態度¹⁰⁷」と評している。つまり天皇が自らの意思によって敗戦に対する責任をもって退位することを「帝王に相応しい尊厳な行為」と藤田は考えたのである。

ここから、藤田が戦後日本における天皇と国民との関係をどのように考えたかが窺える。藤田はこう述べている。

天皇も皇太子も「国民統合の象徴」である限りは、…日本国民を世界に向かって辱めないだけの、知性と勇気と精神的尊厳を、行為の中に確保すべき課題を負わされているのである。国民に対してその責任が課せられているのである。その責任をとり得なくなった時は、その時はすでに「国民主権」の国における「国の象徴」ではなくなっているのだ¹⁰⁸。

つまり藤田は象徴天皇の任務として、「知性と勇気と精神的尊厳」という貴族的な精神を体现することを要求しているのである。松下の「大衆天皇制論」は、天皇と国民をスターとファンのように捉え、一方的な憧憬と愛情の対象として把握した。そのような理解では天皇及び皇室は平和な家庭像を大衆に見せることで十分な役割を果たすことになる。しかし藤田の要求はより厳しい。民主主義社会においても、彼は依然として「帝王に相応しい尊厳な行為」を天皇に要求しているのである。

¹⁰⁶ 藤田省三「国家原理の現在と未来 右翼テロと当事者優位の原理」、同前書、二七五頁。

¹⁰⁷ 同前、二七九頁。

¹⁰⁸ 同前、二八五頁。

もう一つ注目すべき点は、一九六一年四月のこの文章で、藤田が「天皇制」と「皇室」という表現を使い分けているということである。たとえば藤田は戦前・戦中の文脈においては「天皇」あるいは「天皇制」という表現を¹⁰⁹、戦後の文脈では「皇室」という表現を用いている¹¹⁰。後者の場合、その叙述対象が皇太子を含んでいるという理由もあろう。しかし、このような言葉の使い方からは、「天皇制国家の支配原理」の著者である藤田自身にとっても、目の前の対象を「天皇制」的なものと捉えるには違和感を覚えるようになってきたと見るべきだろう。特に「ミッチー・ブーム」以降の著しい変化、即ち神的な、家父長的な権威を持つ天皇を頂点とする「天皇制」から、温和な家庭の象徴となった「皇室」への変化は、松下が鋭く捉えた大衆天皇制の特徴であった。松下の議論が描き出す戦後の現実が、藤田の認識世界までも包囲してゆく変化が生じたと言えよう。

六〇年安保以後、安保運動との関連で発生した二つのテロリズムは、藤田にとって六〇年以後の六〇年代を「反動化」の季節として認識させたように思われる。たとえば、一九六一年「政治的暴力行為防止法」反対デモに寄せた文章「反動化の特質と“点”の抵抗」には、そのような認識が具体的に現れている。

ここで藤田は、権力者が道徳を説くという、日本的な権力行使の特質に言及している。それは例えば日本の警察に特徴的な教育者的、説教的な態度にも現れている。「取り締まり」における彼らの言動は、法律の事務的な執行に相応しいものではなく、まるで小学生たちに説教する教師の口調を思わせると藤田はいう。警察官はピストルを持っているため、真の自主的な内面性を伸張させる教育者ではありえないが、それにもかかわらず、「権力を持つやいなや説教を始める」行動様式は、「戦前天皇制」における「お上」との連続性を現しているのではないかと藤田はいう¹¹¹。そこに現れている「事務性の欠如、説教好みの傾向」は「戦前天皇制支配構造の特徴」であり、それが戦後になっても連続していると見たのである¹¹²。

しかるに、六・一五後一年をへた今度の政防法デモに対する取り締まりにおいて、「権力が道徳を説く」という戦前のもう一つの特徴が、政治面におどりでたのです。…この明らかな戦前型支配様式への復帰が、憲法擁護運動なり安保反対平和運動なりに対する「反動」としてあらわれてきたということは軽く見すごしてはならない点だと思います¹¹³。

さらにこのような戦後の「反動化」の特徴として、藤田はそれが日常の些細な権利への侵害を通じて行われているという点に注目した。それは行政上頻繁に使われる公安条例や道路交通法などの実定法体系の末節に属する日常的な法律、たとえば、集会会場の出口に警察が「関所」を作るような小さい監視、小さい侵害が、「集会の自由」を間接的に統制し、自由の空洞化に有効に働いているということである。このように戦後の反動化はより隠密に、しかし効果的に行われていると藤田は判断した。憲法の全面的改定ではなく、漸進的に行われる細部条項の利用や改定を通じて、憲法の原則が少しずつ浸食されていることを、藤田は「機能的反動化¹¹⁴」と呼んだ。

このような批判は、体制側に対してのみならず、藤田自身の仲間たちにも向けられた。具体的な諸権利を行使しないことを通じて、自由の空洞化に寄与しているという論理で展開された、一九六二年の「思想の科学事件」に対する彼の批判がそうであった。「思想の科学事件」は、『中央公論』の深沢の小説に発端を持つ嶋中事件の余波で、雑誌『思想の科学』の出版を担当していた中央公論社が、出版を予定していた『思想の科学』天皇制特集号（一九六二年一月号）を廃棄処分したことを指す。「思想の科学研究会」はこの処置に対する抗議として中央公論社での出版を中止し、以後独自に出版を行うことになった。

一九六二年二月一九日『日本読書新聞』に発表した「自由からの逃亡批判」の中で、藤田は、まず積極的に右翼を支持する行動をとるのではなく、天皇制批判の出版を「しない」と

¹⁰⁹ 同前、二七八頁。

¹¹⁰ 同前、二八五頁。

¹¹¹ 藤田省三「反動化の特質と“点”の抵抗 政防法デモ分析」、同前書、二九四頁。初出は『月刊労働問題』日本評論社、一九六一年八月号。

¹¹² 同前、二九五頁。

¹¹³ 同前、二九六-二九七頁。

¹¹⁴ 同前、二九七頁。

いう消極的な方式で日本社会の自由の空洞化に寄与したと、中央公論社の廃棄処分を批判した。批判の対象におけるタブーが存在する限り、言論の自由という「市民的自由」は原理的に成立不可能になり、この争点を回避すること自体が日本社会における自由を損傷したという論理であった。

のみならず藤田は、中央公論社に対する「思想の科学研究会」の対処方式においても同様の問題点を発見し、二つの観点から研究会を批判した。第一の問題点は、雑誌の廃棄処分に対する研究会の処置が出版社と「縁を切る」ことであった点である。この事態において問題となるべきことは「縁を切るか、切らないか」ではなく、「雑誌を勝手に廃棄することによって、天皇制批判の自由という市民的自由の根幹を崩落させたことの、社会的責任をはっきりさせること¹¹⁵」にあると藤田はいう。一見もっともラディカルな対処とみえるような「縁切り」の行為によって、「自由の侵害」という本来の争点がむしろ曖昧になったと藤田は批判したのである。そこには「争点が起ると争点の問題性を客観的に解決しようとする前に『ええ、別ればいいんでしょう』』といって飛び出す…日本伝来の夫婦喧嘩の思考法の洗練刑¹¹⁶」が発見されると藤田はいう。「仲良く分かれる」術の洗練化はその裏面において、正面からの対立を回避することによる社会の自由の浸食をもたらしているのではないか。

第二の問題点は、このような研究会の対処方式が、指導部のみの決定で行われた点であった。

しかし、社会的責任不明の「縁切り」思想以上に、私の同意できない「思想の科学研究会」の処置は、この大問題について、今日に至るまで総会も拡大評議会も開かれないで決定が行なわれたことだ。総計わずか百数十名の思想研究集団ですら、直接民主制が行なえないでどうして社会的地域にそれを実現出来ようか¹¹⁷。

多様な参加者が根拠を提示しながら自己の意見を述べ、相手の異論を聞き、その上で決断を行うという形式を踏まえていないことは、研究会の内部においても「言論の自由」が行使されていない証拠であると藤田は批判した。そして「原則的問題についての反対意見の持主は会を去る以外に自己の意見に忠実たる方途はない」と、脱会を宣言したのである。

しかし、藤田の「思想の科学研究会」からの脱会は、彼の個人的な不満の表出に止まる問題ではなかった。それは巨大な政治争点の喪失や運動方式をめぐる分裂と対立を中心とする、六〇年安保以降における革新勢力の分散集解の状況の反映でもあったのである。このような状況は、後述するように、国際政治における冷戦構造の流動化と国内政治における池田内閣の成立と密接に関連していた。その過程で藤田は特定の集団や政党に所属することを拒み、新しい形での政治的主体の問題を考えることになったのである。

四 六〇年代半ばの変容

(一) 冷戦構造の変動とイデオロギーの終焉

六〇年代半ば、藤田が当面した問題は、六〇年安保とその余波という日本政治の局面に限定されるものではなかった。その背後には、「政治」そのものの捉え方においてイデオロギー的なものが脱落して行く、より巨大な変化があった。その変化をもたらしたもっとも大きな原因は、国際政治における冷戦構造の流動化であった。

第二次大戦後、国際政治の動きを決定づけたのは、米ソを主軸とする資本主義国家陣営と社会主義国家陣営とのイデオロギー対立であった。資本主義か社会主義かの問題は理論や思想をめぐる争いに止まらず、経済力や武力の優位を巡る争いでもあり、つまり戦争の可能性という現実的な緊張感を伴うものであった。

一九六二年に一〇月、ソ連がキューバに中距離弾道ミサイルとその発射台を建設中であることが、アメリカの偵察飛行機によって偵察された。これに対してケネディ政権は強固に対抗することを宣言し、米ソ間の緊張は戦争直前の危機にまで高調した。この事態はソ連がキューバのミサイル基地建設を取り壊すことで、ケネディ政権外交の強攻策の成功に帰結したが、米ソ両国はそこで核戦争の危機に直面し、恐怖を味わった。核の時代における不必要な誤解や対立は、相互にとって最悪の結末をもたらすことになるという共通の理解が、そこで

¹¹⁵ 藤田省三「自由からの逃亡批判」、同前書、三二一頁。

¹¹⁶ 同前、三二二頁。

¹¹⁷ 同前、三二三頁。

得られたのである。その経験から、一九六三年にはクレムリンとホワイトハウスの間に無線電話の「ホットライン」が敷かれるなど、両国の協調関係が積極的に模索されることになった¹¹⁸。

一九五五年、ジュネーヴ会談で資本主義と社会主義の両陣営の共存方案が模索されて以来、「平和共存」の指針は一応名目上、持続していた。一九五九年にはフルシチョフがアメリカを訪問するなど、和解のジェスチャーを見せることもあった。しかし両陣営の間に積極的な協調関係が実現したのは、六〇年代初頭における危機を経験した後のことである。

歴史家の萩原延寿（一九二六-二〇〇一）は、一九六四年『中央公論』四月号に発表した文章「日本社会党への疑問」の中で、そのような冷戦構造の流動化とイデオロギー対立の終焉が、逆に「政治の復位」をもたらしたと述べた。

これまでは、国際政治の問題を、もっぱら資本主義と社会主義のいずれを良しとするかという政治的イデオロギーないし道徳的価値判断の次元に解消してしまうことも、多分可能であったし、外国の外交行動を短期と長期の二つの面で予測するという厄介な作業を行わなくても、なんとか事態をごまかしてゆくこともできた。しかし、「冷戦」という国際社会の構造が大きく崩れたことによって、体制間の対立という視点に安住した惰性的思考は、今後は国際社会において通用しなくなる。

「冷戦」状態の崩壊が意味するものは、何よりもまず、国際関係における「政治の復位」である。…いいかえれば、外交が外交らしい機能を発揮できる、本来の国際社会の姿に復帰してゆくだろう。…これから要求されるのは、国際関係を体制間の対立によって割り切るような、大雑把な「イデオロギー的」思考ではなくて、諸外国の国家的利益の測定と予測の上に基礎を置いた、綿密な「政治的」思考である¹¹⁹。

国際政治におけるイデオロギー対立の融解は、国内政治における変容をも要求してくると萩原は見た。例えば、もし社会党が政権をとることになるとしたら、社会党政府は「自民党政府が諸外国と結んだ条約関係という外交上の枠の中から出発しなければならない¹²⁰」のであり、つまり日米安全保障条約を前提にして政治に臨まなければならない。しかしいまだアメリカ政府を「帝国主義」と称し、イデオロギー的な政治観を保持している社会党に対して、萩原は冷戦構造の崩壊によってそのような思考が効力を失っている以上、「政治からの逃避」に他ならないと批判した。

国際政治を中心に、イデオロギー的な視点から脱皮した政治と外交の必要性を力説した論者たち、いわゆる「現実主義者」たちが論壇の注目を集めたのもこの時期であった。高坂正堯（一九三四-一九九六）、永井陽之助（一九二四-二〇〇八）、神谷不二（一九二七-二〇〇九）、衛藤瀋吉（一九二三-二〇〇七）などの論者は、雑誌『中央公論』を中心に活発な言論活動を展開した。竹内洋の研究は、六〇年代における『中央公論』の躍進と『世界』の低迷を指摘しているが、それは以上のような斬新な論者たちが社会的に注目された一つの証拠でもあろう¹²¹。

こうした潮流の代表的な論者である高坂正堯は、『中央公論』一九六三年一月号に「現実主義者の平和論」を発表し、日本の中立主義を主張した国際政治学者の坂本義和（一九二七-）との間に平和論争を呼び起こした。高坂は、坂本らが核戦争の防衛不可能性を過大評価したあまり、現に存在する防衛の意味自体を否定していると批判した。そのような考え方は現実性を欠如した観念的な平和論であり、それは実際の平和維持のために無用か、あるいは危険であると主張したのである。また永井陽之助は、一九六五年から「米国の戦争観と毛沢東の挑戦」、「日本外交における拘束と選択」、「国家目標としての安全と独立」などの一連の日本外交論を発表し、イデオロギー対立のヴェールをはぎ取った後に見える米・ソ・中の権

¹¹⁸ 参照、マイケル L. ドックリル、マイケル F. ホプキンズ著・伊藤裕子訳『冷戦 一九四五-一九九一』、岩波書店、二〇〇九年、一〇七-一二四頁。

¹¹⁹ 萩原延寿「日本社会党への疑問」『萩原延寿集』第六巻、朝日新聞出版、二〇〇八年、六一-六二頁。

¹²⁰ 同前、五八頁。

¹²¹ 『中央公論』は一九六一年以後、実売部数一〇万弱を維持しながら一九六四年から六九年半までは実売数一万から一二万部という躍進を見せた反面、革新派の代表的な雑誌『世界』は低迷した。竹内前掲『革新幻想の戦後史』、三二三頁参照。

力政治の構造を冷徹に解明し、アメリカの核の傘の下で日本経済の発展をはかった「吉田ドクトリン」の妥当性を一貫して支持した。

以上のような冷戦構造の解氷による流動化、国際政治における「政治の季節」の到来は、日本の国内においては池田内閣の主導した「経済の季節」と絶妙な均衡をなしていた¹²²。萩原は、一九六〇年登場した池田内閣が、イデオロギー的対立から経済を中心とする政策競争に政治の争点を転換させた点を挙げ、それが「日本の保守勢力の『進歩性』をとりわけよく象徴している¹²³」と高く評価した。実際、池田内閣の争点転換の成功によって、革新勢力は財界と官僚機構の政策立案能力を後から追う形で、政策競争に飛び込むことになった。

このような状況について、萩原は一九六四年の「池田時代の遺産」の中で、政治の営みが具体的な政策能力の対決になって行く以上、「政治をイデオロギーという蛮刀で切り捌いてゆけば十分だと思ひこむような態度」という意味における「政治思想家」が、大量失業に陥ったと表現した。萩原はこう述べる。

池田政治の特徴は、私たちの裡にある「政治思想家」を絶望させる態のものであった、といつてよいだろう。絶望という表現が強くひびきすぎるのならば、困惑という言葉でいいかえてもよい。池田内閣の時代に、私たちの裡にある「政治思想家」は、不本意であるが沈黙を余儀なくされるか、あるいは、思想的転進へと追いやられることが多かった、という意味である。かくして、この時期に、敗戦の日から岸内閣のころまでつづいた「政治思想家」の完全雇用の時代はようやく終りを告げて、その大量失業の状態が現出しはじめていたのである。同じころに、日本経済が労働力過剰から労働力不足の時代に移行しはじめていたのは、歴史の皮肉である¹²⁴。

このように、国際情勢の変化に基づいた政治とイデオロギーの分極現象は、知識人のあり方をも大きく変えた。一方では、「現実主義者」を中心に、特に外交安保に関する政策決定過程における知識人の積極的な参画が行われた。『中央公論』の編集者であった粕谷一希（一九三〇-二〇一四）は、高坂らの現実主義者の登場によって「敗戦から六〇年安保まで深刻な相互不信の関係¹²⁵」にあった政治と知識人の関係が大きく変わったと述べた。

他方で、日本社会の全般における知識人像もまた、かつての講壇中心型から実務型へと変化したことを、竹内洋の研究は指摘している。竹内は例えば一九六二年一〇月秋季号『別冊中央公論 経営問題特集号』に登場する「ビジネス・インテリ」という言葉に注目しながら、その意味についてこう分析した。

「ビジネス・インテリ」という言葉そのものがインテリをめぐるコンセプト革命であり、「知識人」をめぐる象徴闘争のあらわれである。なぜなら、ビジネスマン（実業人）や官僚などは、従来であればインテリという用語と結びつきにくいものだったからである¹²⁶。

かつての「知識人」の性格を「経済資本や権力の欠落を補填するために文化資本の卓越性に光を当てた」ものであったと分析する竹内は、それに対して六〇年代半ば頃に顕著になる新しい知識人像の登場原因として、まず専門技術知や経済の高度成長にともなうテクノクラートの増加を挙げている。だが、それに「六〇年安保闘争の敗北で革新知識人という『思想インテリ』が神話と力を喪失したことが大きい¹²⁷」と付け加えている。こうした新しい知識人像は、六〇年安保以降の国内外における変化、つまり巨大なイデオロギー対立の視座から政治的判断を導出していた既成政治の変化と緊密に関連していたといえよう。

（二）「独立」と「社会」

¹²² 萩原前掲「首相池田勇人論」、八九頁。

¹²³ 萩原延寿「日本の保守主義」、同前書、七一頁。初出は『朝日新聞』朝刊、一九六四年五月八日・九日号。

¹²⁴ 萩原延寿「池田時代の遺産」、同前書、一一四―一一五頁。初出は『中央公論』中央公論社、一九六四年一二月号。

¹²⁵ 粕谷一希『戦後思潮 知識人たちの肖像』、日本経済新聞社、一九八一年、三一〇頁。

¹²⁶ 竹内前掲『革新幻想の思想史』、四二九頁。

¹²⁷ 同前、四三五頁。

巨大なイデオロギー対立が融解して行き、政治における脱イデオロギー的な変化が強調されてくる状況の中で、藤田は、逆にあらゆる思惟が存在拘束性から自由でないという意味における「イデオロギー」性を認識する必要を積極的に主張した。一見、価値中立的に見えるような政策過程の実務的な過程もまたそのような根本的な存在拘束性から自由でない限り、脱イデオロギーという言葉そのものが一つのイデオロギーとして機能しうることを鋭く認識する必要がある、と藤田は考えたのである。

藤田は特に、経済官僚や実務エリートの主導する国家経営が、民主主義の人民主権の原理を形骸化する危険を含んでいることを問題視した。国家がそのような方向に機構的に完成して行く過程の中で、藤田の焦点はそれと対立する「社会」の領域に移らなければならなかった。与えられた制度としての民主主義を「下から肉付けし社会化して行く運動¹²⁸」としての人民社会の構築が、日本においていまだ不十分であると判断したからであった。

このような考え方は、前節でみた現代の「機能的反動化」、即ち「権力が『管理』の名の下に展開される¹²⁹」状況に照応する問題意識であった。藤田は「民主主義が規範として確保しようとするイデオロギー以前の或る地点」は、「管理社会」が強調する「イデオロギーの終焉」とは決定的に異なっていると主張しながら、前者が多様なイデオロギーの自由な成長と競争を保障するに反して、後者はむしろ自己制縛力として働くあらゆるイデオロギーを否定するものであるという。巨大なイデオロギーの対立が終焉した後の社会は、イデオロギーのない社会ではなく、むしろ多様なイデオロギーが併存する社会でなければならないと藤田は考えたのである。

藤田のいう「イデオロギー」の意味については、カール・マンハイムの一九二九年の著作『イデオロギーとユートピア』の解釈から理解することができよう。マンハイムは、マルクスが支配階層の自己正当化のための虚偽意識を指す意味として主張したイデオロギー論は、特殊なイデオロギーを指摘するに止まったと見た。マルクスの立場を含めて、あるゆる思惟はその思惟主体の存在拘束性から分離されないことを指摘しながら、彼はイデオロギーをの普遍的な問題として捉えなおした。

藤田は、一九五八年の論説「イデオロギーをめぐる現在の思考状況」の中で、そのような二つのイデオロギー理解をめぐる「イデオロギーとイデオロギー批判の無限循環¹³⁰」が行われていると述べ、しかし「イデオロギーという言葉を追放して見ても、現象が思考過程そのものに食いついているものである限り¹³¹」、その存在拘束性から脱皮することは不可能であると述べた。そのようにあらゆる思惟がイデオロギー的なものを含むという認識は、つまり「すべての観念とその体系が絶対的な『確かさ』を失って、その意味で全思想が自己のイデオロギー性を自覚しなければならなくなった状況」を意味するのであり、そのような状況の中で要求されるものは、客観性や中立性、あるいは絶対的なものという観念上の誘惑に陥ることなく、「むしろ逆に、あらゆる『不確かさ』の中へ果敢に突入して、あくまで『不確かな』要素を求め続け、解明し続け、無限にそのプロセスを繰返す¹³²」ことであると述べている。

そのように「無限な過程を通して接近出来るかも知れないだけ」の真理を追求し続けることは即ち意志の問題に帰結する。この点で藤田は多様なイデオロギーを総合することのできる存在としてマンハイムが設定した「自由浮動的インテリゲンチヤ」の論理道具を否定しながら¹³³、なお真理を追求し続ける知識人の任務を意志の領域に位置づけたように見える。これは、普遍的な真理の存在を信仰する宗教的教義ではなく、それをあらざるを得ざるものとして考え「仮定」として要求することを認識の出発点とした「社会科学者の思想」についての説明と通じていると言えよう。

¹²⁸ 藤田省三「現代における『理性』の回復」『著作集第七巻』、三五一頁。初出は『世界』一九六二年一月号。

¹²⁹ 同前、三五五頁。

¹³⁰ 藤田省三「イデオロギーをめぐる現在の思考情況（上） その整理の方法について K・マンハイムと語る」『著作集第三巻』、一一八頁。初出は『思想』岩波書店、一九五八年一月号。

¹³¹ 同前、一一八頁。

¹³² 同前、一二一頁。

¹³³ 参照、丸山眞男「科学としての政治学」『丸山眞男集』第三巻、岩波書店、一九九五年、一四九—五二頁。初出は『人文』第一巻二号、人文科学委員会、一九四七年。

さらに藤田は、あらゆる思想が存在の条件に拘束されながら、なお逆にそれによって存在も拘束される側面に注目しようとした。つまり、イデオロギーは「自己制縛力」としても働くということである。このような理解は、たとえば日本ファシズムを支えた思想である農本主義についての説明にも現れている。一九五八年の鶴見、久野との共同討論で、藤田は伝統的な「イエ」の崩壊が同時に日本における職業・産業倫理の喪失をもたらした状況の中で、それを補ったものとして「農本主義的定着倫理」を挙げた。そこには「『ひと筋の道』を自分の中にもって原理的に執念深く生きる人物」の「パースナリティー」に存在する「気質的倫理性」があったと説明したのである¹³⁴。このように、思惟につきまとうイデオロギー性が、内面における規制力としても働くという考え方は、一九五〇年代後半以来、藤田の中に持続していた。多様なイデオロギーが併存する社会とは、確実な絶対真理を主張することを疑いながらも、多様な立場からありのままの現状を乗り越える何かを求める試みが自由に展開される社会を意味するのであった。その藤田にとってイデオロギーの終焉を説くことは、そのような多様性を拒否する「管理社会」のイデオロギーとして理解されたのであろう。

さらにこのような「管理社会」の進展は、日本の伝統的な政治意識と親和的であると藤田は考えた。先述した一九六二年の「現代における『理性』の回復」の中で、藤田は「参政権が広がったけれども平民が国家の前に顔色なき点¹³⁵」においては、日本の政治風土は明治以来変わっておらず、つまり日本において政治はもっぱら「国家」と密着しており、「社会」のものとしては考えられていない点を指摘した。そのような政治風土を克服するために、藤田は国家と結合しやすい「民権」ではなく「人権」の思想を定着させる必要があると主張した。

人権の規範意識がないところでは私人の自由は「国」の枠を超えることは難しく、殆ど国家によって「与えられた生活」の自由な享受（生活の生産ではなく消費）止まるであろう

¹³⁶。

このように、六〇年代初頭における議論の中には、八〇年代以降における「安楽への全体主義」につながるモチーフがすでに登場していたことが分かる。またもう一つ注目すべき点は、このような藤田の議論が松下の一九五六年の「大衆国家」論文で提起された、大衆の「福祉国家」に対する受動性の問題と非常な類似性を見せていることである。ただ、松下がその克服のために階級意識と国民意識の結合を強調した反面、藤田は国家の枠に限定されない普遍的人権の規範意識の定着を要求した。六〇年安保においては「国家」に反する「国民」意識の形成に期待した藤田だが、その後、彼は次第にそのような国民意識の成立可能性について疑問を抱くようになったと見える。国家を牽制するものとして「人民社会」を想定する点は変わらないが、その「人民社会」の本質については、次第に「国民」意識から普遍的な「人権」意識の方に議論の強調点が移行して行ったのではないか。

このように「国家」に対する「社会」からの対抗意識は、一九六五年に発表した「維新の精神」の中にも見える。この論説は明治維新一〇〇年に際して政府主導で作られた明治維新像に対する抵抗でもあった。そこで藤田は、維新を成立させた第一の契機として、脱藩浪人たちの行った「横議」・「横行」・「横社」の精神を挙げている。身分や格式、門閥に関わらず「『志』すなわちイデー¹³⁷」を原理として横断的に結合したことを、維新の精神として評価すべきであると藤田は主張したのである。

ここで彼は、「皇国」を「闔国」のためのシンボルとして明確に自覚した上で使用した木戸孝允ら指導的浪士の思考様式を、「忠の対象を探し廻っている心理的欲求不満の¹³⁸」伝統的な浪人と区分し、彼らの思想の中で「伝統的権威の心理的絡みつきから自由になって『国家』の利害状況をリアルに判断する」ことの出来る「ステイツマン」が誕生したと評価した。

¹³⁴ 久野、鶴見、藤田前掲『戦後日本の思想』、二五-二六頁。初出は『中央公論』中央公論社、一九五八年一月号。

¹³⁵ 藤田前掲「現代における『理性』の回復」、三六七頁。

¹³⁶ 同前、三七〇頁。

¹³⁷ 藤田省三「維新の精神」『著作集第四巻』、六頁。初出は『みすず』みすず書房、一九六五年三月号。

¹³⁸ 同前、二〇頁。

明治国家設計者たちの思考における国家観念からの独立は、一九五六年の「天皇制国家の支配構造」論文ですでに叙述された部分であった。

ところが、一九六五年の藤田はさらに彼らの「現実主義」について以下のような評価を付け加えている。

「ステイツマン」とは実は、こういう、思考における「国家」（ステイト）の独立を確保しうるもののことである。それは「現実主義」の名の下に社会の伝統的価値体系によりかかっているものでは決してない。逆にそれはほとんど思考の革命を必要とするものである。維新の政治的指導者において「ステイツマン」が誕生したというのは右のような内的過程が展開したからに他ならない。従って、今日の日本で「現実主義」というイデオロギズムを売り物にする多くの知名人は、この「政治的リアリズムの精神的基礎」をさっぱり御存知ないために、かえってしばしば政治的リアリズムを喪失している¹³⁹。

ありのままの現実を単に認めるだけの認識は、その現実の中に含まれている既存の価値体系（イデオロギー）をもそのまま吸収することになる。いわゆる「現実主義者」は、現実の裏面を構成しているイデオロギーを把握することが出来ず、イデオロギーから無縁な「現実」が存在すると思い込んでいたのではない。単なる現状追従主義と異なる、現実に対する指導力、変革力を有する政治的リアリズムを獲得するためには思考において既存の価値体系を相対化することのできる独立性を持たなければならないと藤田は考えたのであろう。

このように「国家」に対する思考における独立性と、既存の価値体系に対する醒めた認識の上で、「社会」において維新の推進を担った人物として、藤田は福沢諭吉を挙げている。福沢は、「皇国」を「闔国」のためのシンボルとして明確に意識した点で「ステイツマン」の精神を有しながら、なお「『文明』の精神を日本に育て拡大する¹⁴⁰」という原則の下で社会に対する啓蒙活動に専心した点において「社会のステイツマン¹⁴¹」となったと藤田は見たのである。この言葉には六〇年代半ばの藤田自身の進路が投影されている。

六〇年安保以降、「社会」が藤田の主な関心領域になった。それは巨大組織から独立性を持つ人々の集まりである小集団の積み重ねによって構成されるものとして、六〇年前後に構想された組織論の延長線上にあるものであった。だが、六〇年安保の以降においては、そのような集団への積極的な参加よりは、むしろあらゆる組織や集団に対する個人の「独立」の契機がより強調されることになる。その後面には、組織の連帯を通じて達成すべき巨大な政治目標そのものが失われて行った六〇年代の現実が影響していたと見るべきであろう。

この点は、六〇年安保の直後、分散集解を重ねていた革新勢力の再編と深く関連していた。池田内閣の掲げた「構造政策」に対抗するため、共産党の一部からは「構造改革論」が提唱されたが、それは党の委員会から厳しく批判された。しかしその構想は社会党の江田三郎（一九〇七—一九七七）に影響を与え、社会党においても「構造改革論」を巡る分裂が生じた。『日本読書新聞』一九六一年五月一五日号には、「見取図・流動する理論戦線」というタイトルの記事の中で、一九六一年五月の時点における革新理論の分布図が詳しく描かれている。

この記事には革新勢力をめぐって大きく分けて五つの潮流が提示されている。第一に、日本共産党の構造改革論をめぐる対立の構造である。共産党本部から「修正主義者」と非難された「構造改革派」の人物としては『講座・現代マルクス主義』（大月書店、全三巻）の執筆者たちを中心とする、井汲卓一、長洲一二、上田耕一郎、杉田正夫、佐藤昇、今井則義等が経済学分野の理論家として挙げられている。またイタリア共産党の構造改革路線を紹介した石堂清倫、代久二、前野良らの他、哲学・認識面においては『講座・現代のイデオロギー』（全六巻、三一書房）を中心に梅本克己、竹内良知等の名前が見える。

第二の潮流は、社会党における構造改革派を巡る対立構造であった。そこには江田三郎と成田知己（一九一二—一九七九）を中心に、彼らを支える加藤宣幸、森永栄悦、高沢寅男などの新しい世代と、彼らを改良主義と批判する向坂逸郎や岡田春夫らの批判者が対置していた。また社会党の構造改革派の知識人として、運動論、組織論における松下圭一、田口富久治、

¹³⁹ 同前、二一頁。

¹⁴⁰ 藤田省三「維新における福沢の選択」、同前書、四七頁。初出は『三田新聞』三田新聞会、一九六四年九月一五日号。

¹⁴¹ 藤田前掲「維新の精神」、二二頁。

増島宏らの名前が挙げられており、さらに「丸山眞男、篠原一、坂本義和、藤田省三、日高六郎、香内三郎、稲葉三千男、荒瀬豊らに代表される超党派的な民主主義戦線を希求する政治・社会学者が与えている社・共両党内への影響¹⁴²」も指摘されている。

続いて第三には、全学連主流派の「共産主義者同盟」（ブント）が分解後の内部抗争を経て、黒田寛一の率いる「革命的共産主義者同盟」とその学生組織である「マルクス主義学生同盟」に合流しながら見せている教条主義化の傾向が指摘されている。

第四には「反スターリニズム・反日共・反構造改革」を掲げて、既存の革新勢力の諸潮流に対する批判的意欲を示している、清水幾太郎、浅田光輝、三浦つとむ、香山健一らの『現代思想』（現代思潮社）グループが挙げられている。だが、そこには肝心の思想的中核が欠けているのではないかという批判が付け加えられた。

そして最後に『講座・現代の発見』（青春社）の仕事を中心に、橋川文三、山田宗睦、吉本隆明、谷川雁、武井昭夫などの戦中派の人々が展開する「原思想」の噴出を指摘する。そしてこの記事は、「こうして戦後一五年のこんにち、マルクス主義の思想戦線は、日本社会の戦後過程と現状の認識、その変革コース、あるいはそのバックグラウンドとしての現代世界に対する映像をめぐって、大きく分化するにいたった」とまとめられている。

このように、六〇年安保後の六〇年代の革新勢力は厳しい混乱状況に陥っていた。だがそれは同時に、多様な展望と理論的試験が試みられる可能性の豊かな時期でもあったように見える。後に成功を収めるようになる池田内閣の「構造政策」にしても、まだその前途の不明な時期であった。以上で挙げられている五つの潮流は、いずれも既成革新のあり方に何かの問題点と不満を覚え、“古い”革新勢力を“革新”しようとする努力であった。六〇年安保の高揚と改定阻止の失敗、浅沼書記長の暗殺、それに伴う社会党のリーダーシップの交代、池田内閣の登場といった政治的諸事件の連続は、革新派知識人たちにとっては危機であると同時に刺戟でもあったであろう。

例えば一九六二年、「思想の科学研究会」から脱会した直後に発表した文章「新しい政治的主体の出現」の中で、藤田は六〇年安保の後、一つの特集集団の性格で規定することのできない「政党政派別の次元には登録出来ない人間が多くなって来た¹⁴³」ことを指摘しながら、こう述べた。

このことは非政治的人間が多くなったということを必ずしも意味しない。むしろ政治的主体の誕生を意味している面も大きいのである。…凍結した政党政派別物差しから解放されることによって具体的組織体そのものへの埋没を超えることが出来て客観的状況把握が可能となるからして、問題と状況毎に一定の政治的組織と原則的にハッキリとした連帯行動をとることが可能ともなる。何のために何の問題で何と共同するかが明瞭な、政治行動が現われ出るわけである¹⁴⁴。

このような理解には、特にそれを「人民自身の市民的主体的判断にもとづく組織活動」と表現していることから分かるように、六〇年安保の街頭行動で行われた、組織を持たない人々の自発的な参加がヒントを与えたと思われる。そのような新しい政治参加の現象は既存組織への失望とあいまって、藤田に「『人民』のイデーを確固として保持している崇高な『二心者』¹⁴⁵」という新しい政治的主体像を構想させたであろう。ここでいう「二心者」とは、大きな政治課題に対する抵抗意識を失うことなく、しかし一つの集団に従属しない個人を指している。そしてこのような構想は、政治における個人の「独立」的な判断に大きい荷重を課する要求であった。

一九六六年の座談会「自主独立とは何か」（『現代の理論』一九六六年十一月号）において、藤田は「自主独立」の意味についてこう語った。

¹⁴² 「見取図・流動する理論戦線」『日本読書新聞』一九六一年五月一五日号、一頁。

¹⁴³ 藤田省三「新しい政治的主体の出現」『著作集第七巻』、三三一頁。初出は『新日本文学』新日本文学会、一九六二年三月号。

¹⁴⁴ 同前、三三一―三三二頁。

¹⁴⁵ 同前、三三三頁。

このごろ各方面で、自主独立という言葉が盛んに使われていますが、…人間は神様ではない、つまり、自己原因たりえない存在なんですから、完全な意味では、本当に、完全に全部の行動が自分だけから出てきて、一切他人の影響を受けないといった意味での「完全な独立」は人間の中にはない…いくらかの可能性の中から自分の判断と責任で「選ぶ取る」という意味でだけ自立的たりうる。自主独立とは選択の自主独立なんですね。もう一つは、神の如き実体？ではないのですから、自主とか独立といった場合に、具体的には必ず、何からの独立かという問題を持っている。…そのことは一方では、別の「何」に縛られているから可能になる。だから、何から独立して、何に依拠するかという二つの基準が、問題にならないような自主独立というのは、考えられない。…何かから独立するために「別の何か」に自分を縛る、その縛りつける「何か」は、具体的で世俗的な力ではなく、抽象的な普遍的なものであればあるほど、独立する領域は広くなる¹⁴⁶。

藤田が五〇年代後半に構想した組織論は、個人と個人の間に実存的な傷を共有する、顔の見える小集団の機能に注目するものであった。それは戦後焦土化した倫理と規範の民主的な生長の場として、お互いの内面にふれあいながら強い連帯を構築する組織として構想された。六〇年安保に際しては、そのような小集団の積み重ねを通じて、「国家」に対抗する巨大な「国民」意識が生まれうると考えられ、藤田は自らそのような小集団を作り上げる無党派前衛として機能しようとした。しかし六〇年安保以降、国家機構に積極的に異議を提起する巨大な組織的な目標が次第に喪失されるにつれて、そのような国民意識の誕生に対する期待も急激に色あせて行った。その代わりにむしろ、反対運動の中で様々な欠点を顕した諸組織に“対する”個人の独立と、その個人が自分を縛りつける対象としての「普遍的価値」への強調が拡大して行く。それは、逸早く気づいた「機能的反動化」としての「管理社会」化の診断に照応している。「人民社会」の意味が、“国家に対抗する国民”から“国家に対抗する人権”へ、そしてまた“全体社会に対抗する個人あるいは小さい社会”へとその焦点を移動しながら、藤田の議論は七〇年代以降、日本社会のコンフォーミズムに対する批判に帰結することになる。

第二節 松下：市民の可能性

一 二重の二重構造

(一) 合理化する保守

『中央公論』一九五九年六月号には、同年四月に行われた地方選挙¹⁴⁷の実態を調査した共同研究「日本の政治的底流 国民運動と地方選挙」が発表された¹⁴⁸。この共同研究は「底流」という題名の表現の示すように、国会の政治ではなく、「地方」の市町村における末端組織の実態に注目したものであった。一九五九年は、勤務評定反対闘争と警職法改定反対闘争の活発な運動を経過した後であり、また翌年に安保条約改定が予想されていた中間的な時期でもあった。そのような時点で行われる地方選挙の結果は、以後の日本政治における長期戦略を構想するために重要な指標として注目されたのである。

松下にとってこの調査への参加は意味深い経験であったように思われる。この報告書全体に現れている基本的な認識は、前年度の「抵抗権」論文の論旨と一致しており、松下は報告書全体の執筆に深く関わったと推測される。さらにこの報告書には、以降の六〇年代半ばまでの日本政治に対する彼の課題設定がほぼ完成した形で現れていた。その要点は、第一に、自民党の近代化戦略への注目であり、第二に、それに対抗するため、革新勢力の居住地域における組織化を要求するものであった。そして第三に、一九五八年の勤評闘争をきっかけに成立した地域共闘組織が警職法闘争においても持続的に活動しており、一部地域では居住地域組織にまで発展、一九五九年の選挙運動においても有意義な成果を収めたという、その持続と発展に対する高い評価である。

¹⁴⁶ 安東仁兵衛、井汲卓一、藤田省三「〔シンポジウム〕自主独立とは何か 『自主独立』の思想的基盤」『現代の理論』現代の理論社、一九六六年十一月号、四一頁。

¹⁴⁷ 四月二三日には二〇県における知事選挙と二六六七名の都道府県会議員の改選が、四月三〇日には七万名の市長と市町村役員を選挙が行われた。

¹⁴⁸ 参加者は阿利莫二、岡本正、河村望、北側隆吉、高根正昭、暉俊衆三、藤原彰、中林賢二郎、鳴海正泰、増島浩、松下圭一。松下はその中で大阪地方の実態調査を担当した。

報告書全体の要旨には、たとえばこう述べられている。

自民党は、ここ数年来、革新派の進出に有利な条件となってきた地方保守政界の派閥的混乱を官僚化によって規制し、中央統制を強化するとともに、部落、町内会などの旧組織を再編成し、遺族会や中政連などの組織化をすすめ、その組織的強化を行ってきた…一方、革新勢力にとっては、今回の地方選挙は安保問題における対決と、地方自治という政治的課題の下に、今までの国民的運動の成果と欠陥の克服のうえで、さらに組織化をすすめ、従来その組織上の最大の弱点とされていた逆ピラミッド型を是正する機会でもあった。従って、今次の地方選挙は保守革新の激しい「組織化」の闘争となったのである¹⁴⁹。

ここでいう自民党の組織化とは、まず「酒と饗応」、有力者包摂、部落単位の投票行為という「ムラ」政治の旧態からの脱皮を指していた。

これまでの地方選挙では国会議員のときよりもよりはげしく古い部落組織をふまえて酒をのませたり、金をにぎらせたりといういわゆる「気違い部落¹⁵⁰」じみた選挙がおこなわれていたことは周知のごとくである。「選挙となると清酒にはじまってドブクロ選挙」となるといわれるほど酒がふんだんにつかわれ「一円宴会」がさかんとなる。…「三〇年四月の群馬県のある村長選挙で一部落で部落推薦の村長候補が落ちたとき、ある農民が、他部落の候補と親類であったため、部落の人たちから「票泥棒」とののしられ、それを苦にして自殺したというような物語がつたえられている（『朝日新聞』地方選挙こぼれ話二）。これほど極端な場合にまでいかないとしても、この種の事例はけっして異常なことではない¹⁵¹。

このような旧態は、なお健在であった。しかしこの報告書は、登場し始めた保守組織の変化の徴候により注目していた。戦後の経済的、社会的条件の変化は農村にも影響を及ぼし、もはや「気違い部落」に依存するのみでは不十分である点を、保守勢力が自覚したということである。その変化を確認するため、この報告書の中から二つの事例を拾ってみよう。

一つは、群馬県の横手市の例である。米耕作地である横手市では、戦後初期、農地改革によって小作農が自作農となったため、既存の地主的支配体制は大きく崩れており、また、農地解放の徹底化や重税反対などの政治目標を掲げて、幅広い農民が組合に結集、農民運動が展開されていた。しかしこのような戦後初期の方向性が、五〇年代末においては再び変容を見せていることを、報告書は指摘している。

だが奨励金を加味した米価政策やさらに土地改良事業が上から推進され、そこで中農上層や富農の農民戦線からの離脱と保守化が目立つようになった。彼らは農協その他の農業団体の役職に進出するばかりでなく、地方政治の舞台にも進出していった。上からの各種の補助金をとって村にばらまくために、彼らは保守系列につながっていき、またそのことによって村のボスとしての地位を確保しようとした。他方農業だけでは食えない貧農層は、農閑期に職をもとめて横手の土建業者等に大量に吸収されていった。これら土建業者は当然のことながら保守系列に属している。選挙ともなれば貧農層からの保守票の獲得にこのルートは利用される¹⁵²。

さらに自民党は「農業経営研究会」など、農業改良のための研究会を開き、農家の若い世代を吸収していた。そこでは「岸内閣の政策を批判」したり、「今の自民党がどう脱皮しなければならないか」の問題を討論したりもしながら、農業経営の合理化と結びついた形で、保守党への再編成が行われていると、報告書は書いている。

¹⁴⁹ 阿利莫二他著「日本の政治的底流 国民運動と地方選挙」『中央公論』中央公論社、一九五九年六月号、一一五頁。

¹⁵⁰ 作家きだ・みのる（一八九五—一九七五）の一九四八年作『気違い部落周遊紀行』（吾妻書房）に由来する表現である。

¹⁵¹ 同前、一一六頁。

¹⁵² 同前。

第二に、大阪市では、一九四七年、赤間文三（一八九九—一九七三）大阪府知事の構想によって作られた居住組織「日赤奉仕団」が分析の対象となっている。これは府・市・区・教区・町内の各段階別に組織され、それぞれ責任者がおかれ、大阪市内の市民の約八割を含む組織であった。組織の目的として隣人相互扶助をうたっているが、実情は、尿尿処理利用券の販売委託や各種募金の一部還元による資金援助などの利権を通じて、奉仕団内部に多くの小ボスを育成している、と報告書は指摘する。そして、勤評闘争のような政治運動の場合、それへの反対勢力としてもっとも有力に働いた住民組織が、この奉仕団であった¹⁵³。つまり、居住地組織を中心に保守派の末端組織の整備が進んでおり、保守派が旧来の「気違い部落」の利用とともに、このような利権中心の合理的な組織化を両面において推進していることを、この報告書は強調しているのである。

日本の地方政治の実態に関する実証調査の経験は、イギリス思想史の専門家であり「大衆社会論」者であった松下に、二つの面で影響を与えたと思われる。一つは、日本の地方政治に依然として存在する「気違い部落」のような現実への自覚であり、もう一つは、保守勢力がそれからの脱皮を推進しているという確信であった。

同年一二月に『農業協同組合』に発表した「戦後農村の変容と政治」において、松下は大衆社会論の分析枠を農村に適用している。彼はそこで、農村の「都市化現象」、即ち農村人口のプロレタリアート化と大衆消費の進行を指摘した。前者は、農村から都市への人口流出を指すのみならず、専業農家戸数の減少による変化、即ち実際の農村人口が「家庭菜園を持ったプロレタリアート」に転化していることを指していた。また農地改革、土地改良、機械化、農家の現金所得の拡大などによって農村の経済水準は上昇しており、さらに農村への大衆文化の流入を通じて、かつてのような部落における伝統的な仕切りは崩壊することになると、松下は予測した。

しかし同時に、彼はそのような「都市化」への変容に保守勢力が逸早く気づき、それを再編しようとしている点を指摘した。例えばそれは戦後の農業協同組合の再編成において現れていた。そこでは、戦前の「地主的部落支配の崩壊」が進んでいく中で、旧来の「地主」にかわって「役職者」が新しい支配層として登場していた。農村には「村長、村会議員、農協役員、教育委員、民生委員、農業委員、消防団長、区長など、おどろくほど多数の役職」が存在しており、新しい農村有力者層がこれら役職を中心に形成されていることを松下は発見したのである。問題は、彼らが種々の利権や補助金をめぐって統治機構の末端に容易に転化しうるといふ制度的な弱点にあった。松下はこう述べる。

下からの代表であるよりも、むしろ上からの権威と結合している。…農村財政の貧困とあいまって、たとえば村長は、県庁から補助金をどのようにとってくるかを苦慮している。…しかも、戦前の地主の場合は自分の「財産」によってボスたりえたのであるが、戦後はおおく「選挙」によって役職につくため、その地位は相対的に不安定となり、ここからもまた国家機構と結合せざるをえなくなっている¹⁵⁴。

以上のような地方末端ボスの官僚的再編成に加えて、もう一方では、農村への工場進出を通じて大企業が直接的に自治体機構に対する影響力を行使し始める現象が出現した。それによって独占資本が農村の有力者層に直接働きかけ、プロレタリアート化した農村人口の増加に基づく革新組織と対立しつつあると松下は分析した。結果的に農村においては、新しく作られた労働者層と、また新しく作られた役職者層を中心に、新しい保革の対立構図が形成されることになる。

さらに松下は、このような新しい傾向が、実は保守勢力に分裂をもたらしていると判断した。『朝日ジャーナル』一九六〇年五月二九日号に発表した「保守・革新 組織の対決」において、彼はこの点を山梨県の具体例を挙げて説明している。まず、依然として「伝統的有力者」型の個人後援会が自民党の中核をなしており、自民党中央から地域支部の総会のために支給される資金さえも、個別議員の後援会のパイプを通じて伝達されているのが現状ではあった。しかし同時に、こうした後援会型の政治が党の「組織拡充強化策」を妨害している

¹⁵³ 同前、一一九頁。

¹⁵⁴ 松下圭一「戦後農村の変容と政治」『現代日本の政治的構成』東京大学出版会、一九六二年、一三二—一三三頁。

という認識が、自民党の内部から提起されている点に松下は注目した。そこで彼は自民党山梨県連から出された以下の申し入れを紹介している。

県連の“生きた組織体”更生への決意の前に各議員は自身の地盤確保のために多額の費用を投じて個人の後援会を県下各町村別に結成しつつあり、…〔それは〕組織破壊の深刻な問題として頭痛の種であり、…個人の後援会組織は県連傘下の基本組織を支離滅裂にする。組織整備を本部でいかに名案を作っても、個人後援会に断固たる措置を講ぜぬかぎり、木によって魚を求めるに等しい。よって、本日、県連では党議員総会で、
一、国会議員個人の後援会は構成せぬこと
一、やむを得ず構成する場合は県連に連絡すること
を申し合わせた¹⁵⁵。

「組織化」する保守勢力の動きは、同じ時期『朝日新聞』（一九五九年の六月八日号）に発表したコラム「戦後政治の曲り角」のテーマでもあった。そこには自民党中央の幹部を中心に形成されている新しい雰囲気、地方政治のそれとは異なる角度から描かれていた。松下はこう述べる。

先日、私は自民党本部を訪ねて、党組織委員会の事務局の人に党の事情を連々聞いた。私はそこで革新政党の人と話しているのではないかという奇妙な錯覚に時折おちいりがちであった。「自民党は大衆的な進歩政党でなければならない」、「中幹党員の養成」、「日常活動の重視」、「オルグ派遣」など、革新政党の人のもちいる言葉と同じ言葉がもちいられていた¹⁵⁶。

もちろん、このような傾向はまだ部分的な現象であり、「多くの選挙運動はいまなおきだみの氏がえがいた『きちがい部落』そっくりであることは疑いえない」と松下はいう。しかし、「すでに一步、党の組織化へと自民党的にふみだしたのであり、中幹党員は『組織づくり』という言葉をごく自然につかうようになってきている」現象をこそ、問題視すべきではないか。

そして松下はそのような組織化が、まるで「銀行」の業務を連想させる「ビジネス」的な態度で進められている点を指摘する。自民党本部の選挙行動が「合理的経営へと転化し始めた」という観察であった。全国的な官僚組織と業者団体をはじめとする圧力団体を有機的に組み合わせていく自民党の組織化は、他ならぬ「総評をならった選挙戦術」であると松下は見た。「組織の社会党、顔の自民党」ということはもはや通用しなくなりつつある。こうして自民党の改編が進む中で、逆に社会党にはすでに出来上がった組織である総評のみに頼る惰惰性が生じており、総評を通じては包摂できない農村や居住地域における伸び悩みが続いていると松下は見た。保守勢力は革新勢力をならって自己改革を行っているのに対して、革新勢力はむしろ保守的に硬化しているのではないかと考えたのである。

五〇年代末、現代政治における新しい単位として「集団」を考え、居住地域組織における革新勢力の強化を政治課題としていた松下にとって、一九五九年-六〇年に見える保守勢力内部の新しい組織化の傾向は、たとえ部分的にせよ、重大であった。保守内部の新しい傾向、「新しい保守」の台頭に対する早い時期からの着目は、六〇年安保以後に登場する池田内閣時代において本格的に展開される。そして居住地域の組織化という課題は、池田内閣の「構造政策」に対応すべく社会党の提示した「構造改革論」の一つの柱になって行くのである。

（二）東京のムラ

以上で見たように、農村の都市化ないし合理化の傾向、即ち農村において「ムラ」的な秩序が崩壊しつつあり、保守勢力がそれを役職中心に組織化しているという認識とともに、松下は、逆にその農村からの人口流入によって都市が「ムラ」化する可能性を念頭においていた。

¹⁵⁵ 松下圭一「保守・革新 組織の対決」、同前書、一五〇頁。初出は『朝日ジャーナル』朝日新聞社、一九六〇年五月二九日号。

¹⁵⁶ 松下圭一「戦後政治の曲り角」『朝日新聞』一九五九年六月八日号、三頁。

おそらくこの問題意識は、六〇年安保の時、東京外郭の団地地域を回りながら反対運動を展開した経験から得られたものであろう。雑誌『民話』一九六〇年九月号の民俗学者宮本常一（一九〇七―一九八一）との対談「東京のムラ」の中で、松下は、「荻窪の団地のサークルに出席した経験」について、「スマートな生活を楽しんでいる」団地住民たちが「すべて田舎出身」の「東京一代目」であったことを指摘している。

東京は日に日に大きくなっていくけれども東京の住人には東京に移住してまもないという一代目が非常に多い。たしかに二代目、三代目ができつつありますけれども、一代目の東京流入人口が非常に多いですね¹⁵⁷。

ムラから移住した「一代目」の東京住民の増加から、松下は二つの問題点を発見した。一つは、そのモダンな生活様式にも関わらず、人々の意識の中に残っているムラ的な思想の問題である。「いいなおせば、ムラ的なものが東京にどんなかたちで残っているのかということが、東京を考えると非常に大きな問題¹⁵⁸」になる。もう一つは、「職場や民主的な会合では民主的なことをしゃべる」人でも、家に帰ったら「地域では何の発言権ももたず、バラバラに孤立して生活している」という問題であった。居住地域で主導権を握っているのは「保守的な旧中間層や井戸端会議式のおばちゃん連中」であり、「その点では、全然、農村とちがってはいないんじゃないか」と松下は問うている。このように「都会でもムラ的な行動の仕方」が行われる限り、東京の居住地域は政治的にはムラに他ならないと考えたのである。

さらに松下は、東京のムラ状況という住居空間のくらしの問題を、政党政治との関連で捉えていた。彼の判断では、東京のムラ状況こそが革新政党の慢性的な「逆ピラミッド型」構造の原因であった。住居地域で「喋れない社会主義」は、いつまでも「理論」に止まり、社会を革新する生きた「思想」にはなりえないと松下はいう。これはたとえば戦前の左傾学生が「左傾して両親に申し訳ない」といいながら転向を選んだことと「同型的な問題点」を示しているのではないかと松下はいう。つまり、戦前においても戦後においても、革新理論は居住地域で通用しない点において、まったく変わっていないということである。松下はいう。

今日も「社会主義」理論は組合と教室と下宿でしか通用しない…たとえば 革新インテリや学生が革新的な理論を自分の家の近所で話せるかということとこれまではほとんどできなかった。…既成の革新的な組織の中でしか通用しえない。そういう革新理論とはどういうものかという問題ですね。…女房にも通用しない。そういうような革新理論というものは本当に定着しているのかどうか¹⁵⁹。

革新理論とムラ思想との断絶は、コミュニケーションの方式にも起因していると松下は見た。「田舎へ帰って、あるいは居住地域に帰って」口を開かない進歩的な文化人は、「講演」する「先生」としてのコミュニケーションのみに偏っており、対等な横の関係においては話ができないことを問題視したのである。「リパブリックな横のコミュニケーションが成立していないところに日本の問題点がある」と述べながら、松下は「ムラ」的なコミュニケーションと「インテリ」のコミュニケーションの仕方について、こう説明する。

ぼくは汽車に乗るとよく思うんですが、田舎のじいさん、ばあさんは、すぐ「あんたどちへいらっしゃいますか」とこうやってくるわけですよ。これが本当の近代的な社交性とかそういうものを意味するのかといいますと、ちょっとちがうんじゃないか。また逆にインテリというのは黙っておって自分のカラに閉じこもってあたりをジロジロ観察する。…ボックス四人の間に一人一人の私的領域をちゃんと空間的につくっておいて、そこにとじこもるんじゃなくて、この各人の社会的空間に窓をあけるといって、見えない壁の中から窓をあけてゆくということの方が重要なんです¹⁶⁰。

¹⁵⁷ 松下圭一、宮本常一「〔対談〕東京のムラ」『民話』民話の会、一九六〇年九月号、六頁。

¹⁵⁸ 同前。

¹⁵⁹ 同前、九頁。

¹⁶⁰ 同前、一二頁。

個人間の壁に「窓」を開けなければ、結局、居住地域におけるコミュニケーションは、そもそも壁の存在しないムラのものに帰結するであろう。それはモダンな団地の生活においても同様である。そうするとそれへの反射として、居住地域においては自分の壁の中に閉じこもる新中間層の孤立化は増加するのではないか。松下はそう考えた。

ただしここで強調すべき点は、松下の主要関心が「窓」を開ける以前に、まず「壁」を築くことにあったことである。この点で松下は、対談の相手の宮本と若干の意見の違いを見せている。宮本は、「谷川雁さんみたいに一ペンは田舎へ帰ってみなくては行けない¹⁶¹」と発言しているが、松下の立場はそれとは異なっている。「ムラのコミュニケーションをも、やっぱり一度はこわさなければならない」と、松下ははっきりと述べている。

はじめから壁のないムラのコミュニケーションをさして、これが日本の未来の共同体の原型だといいきるのはぼくはちょっと問題だと思うんだけどね¹⁶²。

さらに彼は、サークル活動についても批判的であった。革新の将来を決定づけるのは、同質的で閉鎖的なグループであるサークルではなく、多様な異質性を含む居住組織の積み重ねと、それによる革新政党への通路構築でなければならないと考えたからである。異質のものの間に行われる横的な意思疎通、大学教授や「文化人」も「ポット出の女中さん」も、一緒に話しあえる場を地域に作り上げ、「おくさん方をもまきこむようなかたち」で運動を展開しなければ、居住組織化は成功しないと松下は考えた。ここで再び、一九五八年の「抵抗権」論文以来繰り返されている「勤評」以来の地域共闘組織の事例を挙げながら、松下はこの先駆的な経験を集約・普遍化して、政治指導と結合させるところに政治の課題を設定した。個々人の異質性を認め、彼らの「壁」の間に横的なコミュニケーションのための窓となる組織をもうけ、それを通じて居住組織の活動を革新政党の支持基盤に転換してこそ初めて「東京のムラ」の変革が可能になると松下は考えたのである。

（三）二つの戦後世代

五〇年代末から六〇年代初頭における松下の日本認識は「二重構造」という言葉に集約することができよう。しかしそれは“都市対農村”の一面的な問題ではなかった。都市は都市の二重構造、農村は農村の二重構造を持っている、二重の二重構造だったのである。都市においては、まず大きく分けて職域と地域の構造が存在し、職域においては総評加盟の大企業勤労者や新中間層を中心とする「マス状況」と零細企業における「新憲法以前の環境」が併存しており、さらに居住地域は職域に対してムラの秩序的な秩序に傾斜していた。農村においては、勤労人口の増加や農業技術の開発、テレビの普及などを通じて都市化傾向が現れているが、また依然として残っている「気違い部落」的なムラ状況が混在しており、さらに旧来の有力者モデルとその役職者モデルへの転化が併存していると松下は見た。

それに加えて、彼は戦後の世代問題においても二重の構造を指摘した。

一九六〇年の「戦後世代論の座標軸」の中で、松下はまずマスコミによって戦後世代が「化物化」していると述べ、「太陽族」をはじめとする戦後世代のイメージが、映画や新聞、週刊誌、テレビを通じて「商品」として消費されていることを指摘した。

太陽族、月光族からはじまり、ロカビリー族、そしてカミナリ族などへとつづく言葉が、マス・コミによってもてあそばれているうちに、若い戦後世代はいつのまにか化物にされてしまった¹⁶³。

松下はこれらの「族」が何かの実体を持つものというよりは、そこに商品価値を見出したマスコミによって生産された「化物」と考えた。ここで松下は『婦人画報』（一九五九年一二月号）に掲載されたカミナリ族の座談会の記録を引いている。その座談会では、若者たちの盲目的な、そして素朴なスピードへの熱中が語られていた。座談会の司会をつとめた評論家の桶谷繁雄（一九一〇—一九八三）はそれを「スピードは科学であり、青春のエネル

¹⁶¹ 同前、八頁。

¹⁶² 同前、一二頁。

¹⁶³ 松下圭一「戦後世代論の座標軸」前掲書『現代日本政治の構成』、二八頁。初出は『AAA』一九六〇年四月号。

ギーです。これを軍国主義に利用されないことだ」と真摯に評していたが、松下に言わせると、「この青春のエネルギーはターザンごっここの坊やのエネルギーとどこがちがうのだろう¹⁶⁴」ということになる。さらに、この荒々しい暴走族の若者たちは、実は「マス状況の中で小市民的な善良さを以て生きている世代」であり、明治の「青年」たちのもった「天下」意識を喪失して「私の幸福」を願う「優しい世代」、「シヴィルな世代」とすると松下は述べている。

戦後の若者を新奇な商品のように取り上げた多くの戦後世代論は、松下にとっては空疎な議論に映ったのであろう。戦後世代について本当に問われるべき問題は、太陽族の心理分析などではないと松下は考えた。

この戦後世代の日本近代史における位置は、結局のところ、この世代が絶対天皇制の崩壊から出発している点にある。…戦後世代は、天皇の名によって出発し、そしてまた、天皇の名によって敗北する近代日本史の悲劇をみずから体験していない。それゆえ、天皇は、反対されるにせよ、讃美されるにせよ、かつてのようなはげしい思考エネルギー源にはなっていない。戦後世代は、この意味で、日本近代史最初の「非」天皇制的世代といつてよい¹⁶⁵。

天皇制への賛否を問わず、彼らにとってそれは、そもそもさほど切実な問題ではない。この点こそが戦後世代の特徴として注目されるべきであると松下は考えた。それは戦前派の革新インテリが「天皇制の偉大への幻想と共産党の偉大への幻想」の両極の間の緊張状況からそのエネルギーを供給してきたこととは対照的である。戦後派は、偉大なる敵への幻想も、従って偉大なる同志への幻想も持っていない。このような人々が新しい時代の主役として浮上しつつある現実を直視しなければならないと、松下は主張しているのである。

さらに松下によれば、これは日本に限ってのことではなく、資本主義の発達に伴って現れる普遍的な現象であった。ピューリタンの伝統の強いイギリスやカトリシズムのフランスにおいても「十代映画」が盛んに作られており、戦後世代が独占資本主義社会における共通現象として登場している。大量の人口の勤労者化、技術とマスコミの発達の中で、旧中間層モデルの家長家制が崩壊し、伝統的な禁欲倫理が解体していく中で、マス文化が感性解放的に展開した。その中に戦後世代が位置づけられるのである。

特に、日本における戦後世代の特徴として、松下は「（一）禁欲倫理の崩壊による消費個人主義の成立、（二）天皇制的立身出世主義から小市民的幸福の追求、（三）事大主義から日常的効用主義への転化¹⁶⁶」を挙げている。これは「日常的な経験主義・合理主義の一般化」を意味する反面、そこには理想像や未来像が欠けていると松下は見た。そしてその欠如にこそ戦後世代の無気力の理由がある。「いかに戦後世代の無軌道を追って化物化しようとも、そこには沈滞した淀みがあることをみのがしてはならない¹⁶⁷」と松下はいう。このような無力感、逆行行動的ニヒリズムに容易につながるものであった。石原慎太郎、そして大江健三郎の文学が「自殺」の観念をもてあそぶ理由もそこにあるとし、そのような行動的なニヒリズムが戦後ファシズムの心理的条件となることを松下は警告した。

しかし松下の戦後世代論の最大の特徴は、以上のような“新しさ”に注目しながらも、それを「日本のごく一部」の現象として限定する認識にあった。六〇年代半まで、彼は概略的にいって「三分の一のマス状況と三分の二のムラ状況」という形で日本社会の現状を認識していた。経済的には大企業と零細企業、政治的には機構的な組織と個人後援会、都市においては街頭の大衆運動と居住地域の町内会、農村においては耕作技術の革新化と部落会が、それぞれ日本の二重構造の現実を構成していると考えたのである。そして戦後世代もまた、このような構造を反映して「ひきちぎられた世代」として存在していると松下はいう。

このような二重構造は、日本における革新思想の盲点につながっている。松下はこう述べる。

¹⁶⁴ 同前、二九頁。

¹⁶⁵ 同前、三一―三二頁。

¹⁶⁶ 同前、三四頁。

¹⁶⁷ 同前。

ある大学のサークルで学生諸君と話し合った時のことである。そこでは「進歩」的議論がたたかわされていたが、ある学生が、このような議論は田舎の家に帰っては決してできないとのべたところ、みんなも同感の表情で答えていた。下宿と大学でしか通用しない「進歩」的議論とは何なのであろうか。そうしてこのように「故郷」で沈黙し、ついで「就職」のとき嘘をつく進歩主義とはなんであろうか¹⁶⁸。

「下宿と大学でしか通用しない『進歩』的議論」は、それがいかに急進的な議論であっても、日本の二重構造の現実を打開するためには無用ではないか。それはいつか「下宿と大学」を離れる時には「沈黙」、あるいは「嘘」に転化するだろう。そうでなければ、現実感覚をまったく伴わない危険なラディカリズムに走るのではないか。さらに松下は、都会の大学生たちの将来の自己イメージが、その「進歩」的な議論にも関わらず、革命活動家ではなくサラリーマンである点を指摘している。故郷の人々も彼らにそのような役割を期待して学費を仕送りしている。学生たちは故郷と下宿の間の乖離に悩みながらも、大体的場合、大学を卒業すると同時に「嘘」をついて会社人になる道を選ぶ。

進歩青年たちの抱えている自己内分裂の問題とは別の次元で、世代内の分裂も進んでいる。そもそも、都会の大学生は同世代のごく一部に過ぎなかったのである。進学率から見ると、当時、同一年齢層の中で、中学卒五〇%、高校卒四二%、大学卒はわずか八%を占めていることを松下は想起する。専門技術、管理事務といった新中間層における学歴分布は、大学卒九五%、高校卒五〇%、中学卒は四%であった。マスコミによる中間層ムードの蔓延にも関わらず、学歴に即していえば若い世代の九〇%近くの人々が、実際にはそのような生活から離れていることになるのではないか。にもかかわらず、マスコミによって中間層ムードが蔓延する状況の中で、農村に在住している青年たちは「ムラに在ること自体、極度の敗北感を抱いて生活することになる¹⁶⁹」。こうして戦後世代は、都市と農村、そして経済階層において、それぞれ二重に分裂していると松下は見た。「マス状況」の若者は小市民的「安定」の幻想を追うか、ニヒリスティックな「行動」にあこがれ、一方、ムラ状況における若者は自由そのものを「抑圧」されているのである。

このような問題を克服するためには、何よりも「ムラそのものの変革」が急先務であると述べながら、松下はふたたび居住地域の可能性に注目した。「大学出のインテリが逃亡し、労働組合やサークルでも打破しえなかった体制の政治的基底にあるムラ」を変える力が、居住地域組織を通じて生まれていると見たのである。しかし、その組織は決して「サークル的なもの」ではないと松下は断言する。たとえその運動がサークル的なものから始まったとしても、それはサークル的なものとどまってはならないと松下は強調する。

政治組織はつねに政党をはじめとして「制度」化されなければならない。サークル的組織にとどまることはできない。これが通常、「政治悪」といわれて、文化主義者によって政治が軽蔑される理由となっている。けれども政治組織は協会型へと制度化されることによってはじめて政治的に実効性をもちうる¹⁷⁰。

無論、制度化の過程で機構的な硬直性が生じる時には、またサークル的な組織が制度全体に対して有効な刺戟を与えるであろう。しかし松下にとってそれは、どこまでも制度全体の副作用に対する副次的な機能に止まる。藤田の組織論とは対照的に、松下における組織の意味は、お互いの内面から結合するものでも、内面における倫理の再構築のためのものでもなかった。組織の目標は政党政治につながる「政治の実効性」にあり、そのために体系的なものに「制度化」されなければならないと松下は考えたのである。個別の組織を政党支持の基盤として制度化することへの確固とした信念は、組織活動そのものにおける文化的な要素や浪漫的な要素を無視することになる。しかしそれを覚悟しながら、松下はサークル的な組織の限界を主張せざるを得なかったのである。

そしてこのような居住地域組織の戦略地帯として、松下は都市と僻村の間にある「中間地帯」を挙げている。中間地帯の組織化を通じて、「マス状況」と「ムラ状況」を同時に突破することを彼は期待した。

¹⁶⁸ 同前、三八頁。

¹⁶⁹ 同前、四〇頁。

¹⁷⁰ 同前、四二頁。

すなわち労働組合においても、中小企業労働者にはげしいエネルギーがふくまれているように、居住地域においても都市と僻村の中間地帯こそがもっとも流動的で激しいエネルギーをもっている。たとえば居住組織が全県で組織されている愛知県でも、この中間地帯でもっとも活発な居住活動がみられる。大都市としての名古屋市にはマス状況がみられ、僻村ではなおムラの窒息状況が支配しているからである¹⁷¹。

「マス状況」と「ムラ状況」が衝突する中間地帯においてこそ、日本社会が抱えている二重構造の矛盾がもっとも鮮明に露呈しており、さらにその中間地帯の若い戦後世代の人々は、「もっともはげしく生活の実感のなかで、日本の矛盾を自覚している¹⁷²」と松下は見た。中間地帯で生活している若者の変革への意志は、「ムラ状況」に対する突破口となると同時に、都市中間層青年のレディー・メイド的な民主主義観にも衝撃を与え、その無気力感を突破する「原生的なエネルギー」を供給してくれるのではないか。

ここでいう「マス状況」という表現は、一九五六年以来、大衆社会の出現条件として語られて来た同じ条件を持ちながらも、いわば現代社会の負の側面を指す言葉として使われている。五〇年代半ばの議論を特徴づけた階級的な構造への強調も、一応保持されているが、議論の中で占める重要性においては減少している。その代わり、日本政治の政党レベルにおける保革対立のための居住地域での戦略的な組織論が前面に出されている。松下の関心の焦点が、二〇世紀におけるマクロな社会構造の分析から、六〇年代の日本における社会党の戦略構成の方に移行して行ったことを、ここで観察することができよう。

二 六〇年安保における冷静

(一) 一九五八年以来の一貫性

一九六〇年における松下の議論のもう一つの特徴として、六〇年安保に対する冷静な態度である。もちろん彼は安保条約の改定には反対し、いくつかの時事的な発言と行動を行った。しかし、六〇年安保は松下の政治思想において重大な転機ではなかった。むしろ彼は一九六〇年を一九五九年（さらには一九五八年）との一貫性において過ごした。たとえば、六〇年安保を日本歴史における大きな転機として受け止めた藤田の議論に見える興奮が、松下にはまったく見えない。また六〇年安保そのものの存在感が薄いのみならず、その意義についての評価のポイントも、他の論者とは異質であった。藤田が執筆に参加した単行本『一九六〇年五月一九日』に端的に表れている、いわゆる「市民派」知識人の歴史観、即ち五・一九以降の意義を高く評価する傾向とは逆に、松下はむしろ五・一九以前の意義に重点を置いていた。

一九六〇年六月に開かれた座談会「抵抗と創造の論理」の中で、松下は六〇年安保の日本政治における意義は、「共闘会議」と「請願行動」の二つにあるとし、こう述べている。

安保の問題が、広く人たちの関心を非常に集めたのは、五月一九日、二〇日の事態からですが、安保自体は一昨年からは出ているわけです。…岸政府がああいうファシズム的な方法で強行採決をしたために事態は外見上は一転して民主主義擁護の闘いという形で、足並をそろえることができたわけです。しかしそれまでに、重い重いといわれたこの問題を引きずってきて、五月一九日に、岸がああいう態度^{ママ}をとらざるを得ないところに、追い込んできた人たちの努力は、ちゃんと評価しなければならないと思います¹⁷³。

そしてここでもふたたび、革新陣営内部で起こった体質改善、新しい運動のスタイルを主導した前史として、勤評闘争以来の地域共闘会議が挙げられている。

注目しなければならないことは、その前史に、勤評闘争、警職法闘争がありますが、重いと言われた安保闘争を、この時点まで盛り上げてきた過程には、非常な時間の長さ、根

¹⁷¹ 同前。

¹⁷² 同前。

¹⁷³ 鶴見和子、橋川文三、松下圭一「〔座談会〕抵抗と創造の論理」『法政』法政大学、一九六〇年七月号、二四頁。

深い深まりがあって、それが共闘会議を中心とする幅広い闘争において、革新陣営内部の体質を改善しはじめた。これは、評価しなければならない¹⁷⁴。

また二点目の「請願行動」については、「いままで国会とか議員は、遠いもののようにおもっていたのが、身近なものになってきた。一人々々が自分の名前を書くことによって、政治的責任をともなった政治的判断を行うようになった¹⁷⁵」と評価している。このように共闘組織という新しいタイプの組織の拡大と個人の政治的責任意識の増進を、六〇年安保の生んだ「非常な革新陣営の財産」と松下は評価した。

この座談会に即して言えば、このような松下の見解は、一緒に参加している社会学者の鶴見和子（一九一八-二〇〇六）と対照的であった。鶴見は、最初三〇名の行進で始まったのが解散時には三〇〇名になっていたという「声なき声の会」の英雄的な美談を紹介する。実際に街を歩いていると通行人たちが「自然に」加わって、いつのまにか「ちょっと隣を見渡すと、知らない人ばかり」になったという現象、つまり組織の人ではない「一般市民」が、自由で自発的にデモに参加したことを高く評価しているのである。彼女はこう述べている。

エプロン姿の商家のおかみさんも小学生の女の子をつれて入ってきました。その女の子が「黒い翼よかえれ」というプラカードをみて、「黒い翼」ってなあにとお母さんにききました。お母さんはすぐに、アメリカの飛行機が日本の基地からとびたつて、ソ連の空に入っていくって、スパイをしたという話をしてやりました。五月一日にソ連に侵空した、アメリカのジェット機はトルコの基地からとんだのですが、日本の基地にも、U2機はきています¹⁷⁶。

安保問題について何の知識もない「小学生の女の子」、そして事実とは異なる情報をもとにアメリカの戦争に日本が巻き込まれるという不安感を覚えている参加者も、デモに参加した一員であったのであり、鶴見はそれを肯定的に評価しようとしたのである。このような視座は、指導部が信頼を失った状況において、参加者たちが自発的な整然さを見せ、秩序を作り出したことに対する高い評価にもつながっている。この点は松下の注目する制度化した「組織」の政治的実効性とはまったく異なる評価のポイントであり、逆に運動の“非組織性”を評価する見解であった。

またこの座談会の司会者は、六〇年安保が「戦後一五年の日本の歴史のなかで、なにか突然変異的な様相をすら呈してい¹⁷⁷」るとその印象を語っているが、松下の理解はむしろその逆であった。彼は六〇年安保を「突然変異」的なものではなく、なるべく“日常”的なものとの関連の中でとらえようとした。この点において、松下は、もう一人の参加者である橋川文三とも異なっている。

橋川は六〇年安保の思想的な起動因として「戦争体験の記憶、戦争の思想が政治と結びつく時点を迎えた¹⁷⁸」と述べながら、「戦争経験」や「戦争責任」の感覚から政治参加を説明しようとした。しかしそれに対して松下はむしろ「自由恋愛の論理」という“戦後的な”要因からの政治参加の側面を対置しているのである。松下はこう述べた。

しかし若い世代の場合はむしろ自由恋愛の論理というものが非常に有効に働いているということが言えるんじゃないかと思います。昨日、全電通の職場の女の人と話をしたんですが、結局アメリカと日本と結婚しろというのと同じで、仲人役に岸がたっているが、私は嫌だ、結婚は絶対したくない、仲人がなんといってもだめだという、その論理ですね。…この自由恋愛というプライバシー（私的秘事）の論理が、政治的な抵抗感覚へと転化しつつあるということ、…彼女らの大問題から政治問題を組み立てる能力が出てきた。警職法のときの「デートもできない警職法」も同じ論理です。そういう自由恋愛のプライバシーが、将来の政治感覚の論理的な生産力になっていると思います¹⁷⁹。

¹⁷⁴ 同前、二五頁。

¹⁷⁵ 同前。

¹⁷⁶ 同前。

¹⁷⁷ 同前、二六頁。

¹⁷⁸ 同前、二七頁。

¹⁷⁹ 同前。

そして松下は、「同質的な集団やサークル」ではなく、「大学教授も、労働組合の人も、おかみさんも、学生も、個人として顔を突き合わせるような組織ができない限り、民主主義的な意味での声なき声が組織できないんじゃないか¹⁸⁰」と述べている。戦中派を中心とする戦争体験から戦後民主主義のエネルギーを導こうとする橋川に比べて、松下は意図的に戦後の新しいものの意義を積極的に評価しようとした。また組織に属していない一般市民の自発的参加現象を評価している鶴見に比べて、松下は無組織的な活動では不十分であるという確固な見解を保持していた。「いわゆる楽しそうに集めて歩くというような、人民をおだてるのじゃなくて、日本のことを何もしっていないんだというインテリの自己批判こそやるべき¹⁸¹」であると、松下は述べているのである。自由恋愛の価値は、まさに「ミッチー・ブーム」を巻き起こした原因でもあった。松下は、警職法反対闘争、「ミッチー・ブーム」、そして六〇年安保への参加者を同一な契機から捉えようとする視座を有していたのである。

さらに松下は、全学連主流派と岸首相だけが確実な将来のイメージを持っており、その間に位置する自民党非主流派から共産党までの諸勢力ははっきりした政治イメージやリーダーシップを示していないと批判する鶴見と、それに同意する橋川に対して、「僕はそうじゃないと思う」と、明確に反対した。

いまの段階で、日本の全体の歴史のなかで、広範な層が動きはじめて、そこにはっきりしたことは、既存のイメージが崩壊しはじめたということなんです。そのときに、性急に早くイメージを出せというような問題を提起しちゃったら、むしろ失敗なので、…既存のイメージの崩壊状況から、可能性のカオス（混沌）として、可能性のカオスに耐え得るだけの忍耐力を、むしろ持つべきだと思うのです。この過程で、必要なのは、新憲法の擁護というような形で既存の革新勢力が三分の一の数を守って、…この防波堤のこちら側で新しい作業をしていく¹⁸²。

松下の提示する六〇年安保後の課題は、非日常的な「可能性のカオス」に性急に巻き込まれることなく、三分の一の議席という既存の成果を守る、守備の活動なのである。つまり彼は、六〇年安保によって日本の政治体制が急激に変革することをまったく期待していなかった。松下の理解によると、六〇年安保は一九五八年以来の「地域共闘組織」活動の延長線上にあり、したがって異例的な「突然変異」の現象ではなかった。またその後の課題についても、むしろ保守的な考え方を見せている。六〇年安保をフランス革命との比喻において考え、それを「革命」と呼ぶか否かを巡って展開された「思想の科学研究会」の討論に比べて見ると、松下の平静さは際立っている。

むしろ松下はこの時点で、「デモに行きたくても家事でいけなかった主婦」のような人々を、六〇年安保の後、どう組織して行くかを問題としていた。政治的な異常時のただ中で、極めて日常的な問題を考えていたのである。「去年の選挙なんか相当こたえているし、挫折感でいっぱいなんです¹⁸³」と失望感を語る鶴見に、松下はこういう。

鶴見さん、悲観しちゃまずいので、民主擁連〔民主主義擁護群馬県民連合の略称〕が、群馬県に泉町という街があるのですが、そこでは最初はサークルからはじまって、それは勤評の段階から平和教育、民主主義の危機という危機意識に目覚めて、このサークルは、地域組織へと事実上発展、転換していったわけです。この前の選挙闘争では、いままでは革新陣営は一人もいなかったのが、三人も出られるようになって、サークルが地域組織に転化したという例です。やはり種があれば伸びますよ¹⁸⁴。

三三万人のデモ隊が国会議事堂を取り囲んだ政治的大事件の最中において、松下が日本政治の希望として挙げたのは、群馬県泉町における三人の革新系人物の進出という、極めて小さく、素朴な例であった。このように小さくても確かな現実の変化に対する粘り強い関心こ

¹⁸⁰ 同前、三〇頁。

¹⁸¹ 同前、三二頁。

¹⁸² 同前。

¹⁸³ 同前、三〇頁。

¹⁸⁴ 同前、三一頁。

そ、マクロ的な、したがってテンポの遅い政治的展望とともに、松下の楽観主義を支える根拠であったと言えよう。

六〇年安保が画期的な盛り上がりを見せた五月一九日の強行採決の直後、松下は東京霞ヶ関の国会議事堂ではなく、山梨県で行われた保守と革新の組織対決についてのルポールタージュを書いた。その中で「政争は国民注視のまとの国会だけでなく、政治の底辺で広まり深まっており、今後ますます加速されていくだろう¹⁸⁵」と松下は述べている。巨大な資本も、大規模の労働組合もない山梨県の貧しい農山村地帯において、「地区共闘会議は、郡市段階では一四地区、教区・町村段階では三五が組織され」、統一行動のための県民集会には「一万余名を動員する」ことができたことを松下は目撃した¹⁸⁶。またそこで、それに対して自民党が安保推進のための「保守共闘」を組織している現象も目撃した。このように、松下にとって今後の日本政治の方向を決定づける可能性は、国会議事堂周辺の一時的な街頭行動ではなく、政党とつながる末端組織の地道な動きにあった¹⁸⁷。

(二) 「大衆社会論の破産」？

六〇年安保における松下の平静さ、あるいは冷静さには他にも理由があった。反対運動の高揚によって「大衆社会論の破産」が盛んに言われたからである。依然として大衆社会的な問題意識を基盤としてムラ状況とマス状況という日本の二重構造論を展開した松下は、「破産」論に裏付けられた当時の革命ムードに容易に同意出来なかった。

六〇年安保の直後、雑誌『思想』一〇月号は「大衆社会論の再検討」の特集を組んだ。四年前の一九五六年十一月号の小特集「大衆社会論」の時と同様に、松下はそこに巻頭論文「大衆社会論の今日的位罫」を書いた。その四年の間、『思想』に即していえば、一九五八年三月号の特集「人工衛星」、同年十一月号の特殊「マスメディアとしてのテレビジョン」、六〇年五月号の特集「大衆娯楽」等の特集において、直接的・間接的に大衆社会論が議論されており、一九六〇年一〇月号は決して大衆社会論の突然な喚起ではなかった。しかし、安保反対運動の直後の時点における「再検討」の焦点は、なによりも反対運動の中で提起された大衆社会論への疑問に向けられていた。松下の他に上田耕一郎（一九二七-二〇〇八）が「大衆社会論と危機の問題」を、清水幾太郎が「大衆社会論の勝利」を書いており、その他にも黒田寛一の「現代における組織と指導の問題 安保闘争の組織論的総括のために」、福武直の「農村の“声なき声”の実態」論文などにも、この特集の背景となった状況を読み取ることができる。

六〇年安保によって大衆社会論が理論的に破産したという認識は、上田論文に明白に示されている。上田はここで松下を代表とする大衆社会論の意義を部分的に認めながらも、それが日本の大衆と支配権力の分析のためにはふさわしくない理論枠であると主張した。

上田は、六〇年安保によって「大衆社会論そのものは日本の現実の全体的な分析視角を提供する理論としては、失格とはいえないまでも、かなり致命的な欠陥があったことが一般に認められたようである」とのべ¹⁸⁸、その証拠として久野収の「市民主義の成立」（『思想の科学』七月号）と、藤田と橋川の参加した共同討議「大衆の思想と行動」（『新日本文学』八月号）を挙げた。その「致命的な欠陥」には二つの理由があったと上田はいう。

その一つは、日本の民主主義が大衆社会論の想定するほど爛熟していないという理由であった。つまり市民民主主義を経て大衆民主主義に至った西欧のモデルとは異なって、日本の民主主義は「後進的」であり、それゆえに「爆発的などといったほどの積極的活力」を持っていると上田は見た。「擁護すべき昨日の伝統としての民主主義ではなく新たに創り出す

¹⁸⁵ 松下前掲「保守・革新 組織の対決」、一四四頁。

¹⁸⁶ 同前、一五三頁。

¹⁸⁷ 松下は一九六〇年から東京都の「都政調査会」の活動に参加している。杉並区の地域政治に関する一九六〇年の報告書『大都市における地域政治の構造 杉並区における政治・行政・住民』には、人口や職業種別構成、家計支出、区の行政などについての詳細な資料に基づく地域政治の分析が行われている。この調査は六〇年安保の直後である同年八月から九月にかけて行われ、報告書が刊行されたのは一〇月一〇日となっているが、その中で「市民」は主に「市民層」という表現で新中間層の人々を指す言葉として限定的に使われており、六〇年安保で提唱された「市民主義」の影響はほとんど見られない。

¹⁸⁸ 上田耕一郎「大衆社会論と危機の問題」『思想』岩波書店、一九六〇年一〇月号、一九頁。

べき民主主義としての綱領的性格」を持つ「戦後の日本民主主義の歴史的な若さ」こそ、五・一九以降の激しいエネルギー源となったと上田は見た¹⁸⁹。

二番目の原因は、日本の支配権力の特殊性であった。岸首相に代表される「日本の独占の政治的体質」は「戦前の旧憲法的・旧日本帝国主義的性格」を濃厚に有しており、大衆社会論は「日本の反動的支配層のこうした性格を過小評価し、多かれ少なかれより近代的なものとして描き出したために、客観的には帝国主義的反動の力と意図を過小評価した¹⁹⁰」と上田はいう。つまり、敵についても味方についても、大衆社会論が想定しているほど進んでいないのが日本の現実であり、大衆社会論は行き過ぎの理論であったという批判であった。

こうして上田は、大衆社会論は日本社会の分析の理論として適切でないと結論づけた。そこには「若い」民主主義の闘争力を持っている日本の大衆が、復活した日本帝国主義の支配権力の抑圧に対抗するという闘争の構図が描かれていた。そして上田は久野の提唱した「市民主義」に言及しながら、それを「大衆民主主義から市民民主主義への回帰」と捉え、大衆社会論の想定するアメリカ的な福祉国家の危機ではなく、ドイツ的なファシズムの危機が日本には台頭していると見た。ただ久野のいう「市民主義」は「帝国主義論抜きの上部構造論的な弱さ」を有していると批判し、そこに欠如している下部構造の解明にマルクス主義理論の役割を位置づけようとした。

日米安保条約改定が国民的な反発を呼び起こした直接的な理由には、「強行採決」という暴力的な手段に対する嫌悪感が大きく働いた。この点については、日本の「支配権力」の有する「古い」性格を指摘した上田の診断が正しかったといえよう。しかし、日本の民主主義が「後進的」であるため、さらなる革新に対する積極的なエネルギーを持っているという判断はどうか。

岸首相や自民党主流派のとった行動様式が刺戟したのは、戦争の記憶であった。それは議会政治におけるルール無視やアメリカに対する日本の独立などを論じる前に、まず悲惨な戦時生活に戻ることへの恐怖心を喚起したのではないか。六〇年安保の大々的な高揚は、根本的に「革新」を求めるものというよりは、すでに手に入れたものへの「保守」感覚に支えられていたと見た方が妥当であろう。「民主主義擁護」というスローガンが広範な支持を得たのは、それがすでに手に入れたものを保守する感覚に訴えたためではなかったか。

しかし、六〇年安保の高揚の原因の究明とは別の次元において、大衆社会論が六〇年安保の現象を説明しうるかの問題は残るであろう。それに対して、松下はいかに応答しているか。

「大衆社会論の今日的位置¹⁹¹」の中で、松下はまず、六〇年安保における知識人の積極的な政治参加や社会科学者の「時務的発言と行動」の活発化を指摘している。そして彼は時務的発言そのものの必要性は認めながらも、「だがここでの問題の核心は時評への埋没にある¹⁹²」と述べた。そのような時評への埋没の裏には、マルクス主義の公式主義への硬化が批判されて以来、社会科学が総体的な体制像を持つことができなくなったという、深刻な問題が存在していると松下は指摘する。社会全体を掴むための理論の欠如が「断片化した発想による状況への埋没」をもたらし、その中で社会科学者は、現実の理論化という本来の任務を忘れていたと見たのである。そして六〇年安保によって大衆社会論が破産したという発言も、この点に関わっていると松下は述べている。

今日みられる状況埋没という社会科学の危機状況は、たとえば安保国民運動によって「大衆社会論」は破産したとか修正が必要であるという、次のような発言にもあらわれている。…私の大衆社会論は、おおくの大衆社会論が指摘するような欧米の二〇世紀的問題状況の露呈ないし支配形態の変化を、独占段階における社会形態の変化によってうまれたものと位置づけることによって、逆に変革運動の現代的条件を理論化せんとするものであった…このような段階論的問題提起によって、さらに日本独占資本主義の戦後的变化を背景とするマス状況の露呈を理論化する準備作業をおこない、そこで日本の社会科学における今日の課題としての体制像の再構成という要請に答えんとしたものであった¹⁹³。

¹⁸⁹ 同前、二〇頁。

¹⁹⁰ 同前、二三頁。

¹⁹¹ 一九六二年の単行本『現代日本の政治的構成』への収録の際に「社会科学の今日的状況」に改題。

¹⁹² 松下圭一「大衆社会論の今日的位置」『思想』岩波書店、一九六〇年一〇月号、一頁。

¹⁹³ 同前、三頁。

つまり松下は、大衆社会の到来は価値判断以前の物理的な「条件」であり、「大衆社会論」はそのような条件の中で変革の方途を探るものとして提起されたと述べているのである。確かに松下の大衆社会論は一九五六年以来、体制内の受益者化する労働者の変貌を危機的に描きながら、階級意識と国民意識を結合することによってそのような状況に対する突破口を模索しようとしたものであり、一方的な悲観論ではなかった。

しかし同時に指摘すべきことは、五〇年代半ばとその後における用語の混乱である。そもそも政治的に受動化した二〇世紀の勤労有権者を＜大衆＞と命名した一九五六年の「大衆国家の成立とその問題性」論文に照らしてみると、勤労者が政治的に受動化していないすべての状況については、「大衆」という語を用いてはならないからである。この語の有する多様な含意は、それを最大限に厳密な意味に限定しようとした松下の議論においても、彼が一九五六年に提示しようとしたものの境界を越えて現れることになったといえよう。

特に五〇年代後半以降、松下は次第に「大衆社会」という言葉を物理的、技術的な「条件」として使うことになり、したがってそのような条件における新たな可能性についても積極的に評価することになった。彼が繰り返して挙げている大衆社会の二つの特質、つまり人口のプロレタリアート化とテクノロジーの発展の中で、とりわけ後者の技術発展との関連において「大衆社会」を論じることが増えて行き、「大衆社会化」の意味は次第に産業構造の変化を指す中性的な条件としての「工業化」とほとんど同様の意味で使われることになる。

例えば、一九六〇年一〇月のこの論文において、「大衆社会」の到来は統計資料によって説明されている。前者のプロレタリアート化については、一九三五年二六三万名であった工場労働者が一九五八年には六〇五万名になっており、産業別人口構造については一次産業従事者が一八七二年の八四・八%から一九五五年には四一・〇%に、第二次・第三次産業従事者は逆に一八七二年の一五%から一九五五年の五九%へと変化している。テクノロジーの発達については、明治期には軽工業、戦前には軍需産業を中心に進歩してきたが、戦後には直接生活様式の変化をもたらす白物家電などがその中心になっている点を松下は挙げている。

このように「大衆社会」は次第に工業社会として理解されて行き、さらに七〇年代以降には「都市型社会」がその同義語に使われることになる。一九五六年以来、松下は日本における「大衆社会」の到来を一貫して主張したが、その言葉の性格は変質を繰り返したのである。

(三) 技術と政治

i 池田内閣の登場

一九六〇年一二月の総選挙は「安保国民運動の高揚にもかかわらず」七三・五%の低い投票率を記録した。当時の時点では、戦後の選挙の中で下から三番目の低率であった。保守と革新の全体的な議席の比率も変わらなかった。松下は、『朝日ジャーナル』一九六〇年一二月四日号に、総選挙における社会党の進出と民社党の衰退を指摘しながらも、「池田内閣が『新政策』と名づけた経済政策は、これまでの歴代保守内閣のなかでは画期的なものとみなしたよい¹⁹⁴」と述べ、池田内閣の劃期性に注目した論評「『安保』直後の政治状況」を發表した。

その中で松下は、経済成長率九%を中心に、今後一〇年間の展望として日本資本主義の体質改善を掲げたその経済政策が「たんに選挙目当ての花火ではない」と断言した。すでに『経済白書』に現れていた「構造政策」につながる発想は、官僚機構に蓄積された政策作成能力と財界の全面的支援の合算物であり、そこには所得倍増、月給二倍論として「日本資本主義の理想像」が形成されていると松下は見たのである。

この新経済政策を批判することは容易であるし、今後試練にぶつかるであろう。しかし、ここにみた意味で、構造政策をかかげる池田首相が、戦後資本主義の「本命」となったことは否定できない。そして同時に保守政策の「近代」的変容が、現在進行しつつあることをもしめしている¹⁹⁵。

¹⁹⁴ 松下圭一「『安保』直後の政治状況」前掲書『戦後日本の政治的構成』、一六八頁。

¹⁹⁵ 同前、一六九頁。

だが、池田内閣の新保守主義もまた二重構造の性格から自由ではないと松下はいう。自民党そのものが中央の「九%派」の構造政策派による新中間層中心の路線と、後援会を中心とする旧中間層とに分裂していると見たのである¹⁹⁶。さらに池田内閣の脱農政策は、明治以来体制安定の基盤であった農本主義をくつがえすことによる、保守の伝統的な地盤の弱化をもたらすことが予測された。そしてこの過程の中で、脱農人口の一部は都会人口になり、また一部は農村在住の勤労者に転化し、いずれにせよ、農村人口の「ムラ」からの離脱が進むであろうという判断の上、彼らの票が浮動化する可能性が生まれると松下は見た。

実際、高度成長は必ずしも自民党の政治的利益と一致するものではなかった。一九五〇年代初頭から一九七〇年にかけて保守系の得票率は五〇パーセントから三五パーセントまで単調に減少していた。石川真澄はその原因として「人口移動」を挙げながら、こう説明した。

後援会は地域ごとに組織されるのが普通である。「このムラは、あの先生にお世話になった」、あるいは「これからあの先生に頼ろう」という形で地域の世話役が票をまとめる。それはあたかも農業者の利益を守るための職業組織のように見えることもあるが、基本的には地縁に縛られた組織である。…そのような組織から有権者が離れるのは、住んでいるところを離れたときだけである¹⁹⁷。

一九六〇年の松下は、この浮動票層を社会党支持に廻すことを新たな課題としようとした。しかし同時に、すでに自民党はマスコミ対策を通じてこの浮動票を操作する方法を習得しているのではないかという憂慮も、彼にはあった¹⁹⁸。

警職法国民運動は、「ミッチー・ブーム」で切りかえたし、安保国民運動は「月給二倍論」で対抗したことである。これらは新中間層を中心としてうちだされたけれども、ともかく浮動票を操作する方法を自民党は実験しえたといつてよい¹⁹⁹。

都会の新中間層や大企業の勤労者は「月給二倍論」に、農村に在住する零細企業の勤労者たちは役職を中心とする新しい保守の地域秩序に吸収されるのではないか。それが今後の「ニュー・ライト」の政治路線であるならば、革新勢力の方もそれに対応すべき「ニュー・レフト」の路線を提起しなければならないと松下は考えた。ここでいう「ニュー・レフト」は具体的には社会党内の改良派である「構造改革派」を指している。このように社会党内の保守派を中心に「ニュー・ライト」を構想した点は、「保守内革新」と松下が見た池田内閣の性格と興味深い対照をなしている。

以上で見た通り、六〇年安保の前後、居住地域の組織化の重要性を強調してきた松下は、その通路を媒介として社会党の「構造改革論」構想にも積極的に関わった。構造改革論は、もとよりイタリア共産党のトリアッティの「社会主義へのイタリアの道」（一九五六年）に影響を受けた経済学者佐藤昇（一九一六-）をはじめとする、共産党系の知識人たちが提起したものであった。構造改革論をめぐる革新派知識人の対立状況については前節で触れたので、ここでは社会党内の対立についてだけ簡略に言及する。

社会党の構造改革論は共産党のそれから影響を受けて出発したが、社会党においては江田三郎をはじめとする党の首脳部を中心にそれが支持されたため、共産党とは事情を異にしていた。この路線を支えた加藤宣幸、森永栄悦、高沢寅男などの新しい世代と、彼らを批判した向坂逸郎、岡田春夫らが対立する中で、特に問題となったのは、第一に独占資本の経済構造と民主主義の関係をどう捉えるか、第二にアメリカの帝国主義をどう評価するか（即ち日本をアメリカの植民地として規定するか否か）であった。

『経済評論』一九六一年三月号には、石堂清倫、今井則義、佐藤昇、浜川浩、一柳茂次、松下圭一といった、構造改革派論者が揃って参加したシンポジウム「構造改革論批判への反批判」の記録が掲載されている。その中で今井は「下部構造における国家独占資本主義の発

¹⁹⁶ 同前。

¹⁹⁷ 石川真澄『データ戦後政治史』、岩波新書、一九八四年、一四〇—一四一頁。

¹⁹⁸ しかしそのようにムラを離れた有権者は、社会党支持につながるのではなく、棄権にまわった。吉川洋はその原因を、依然として社会党の持っていたイデオロギー中心の路線にあったと見ている。吉川洋『高度成長 日本を変えた六〇〇〇日』、読売新聞社、一九九七年、一八五頁。

¹⁹⁹ 松下前掲「『安保』直後の政治状況」、一七二頁。

展と、上部構造における民主主義の発展、この二つをどうとらえるか」の問題を提起した。「ただ単純に国家独占資本主義を国家の独占体への従属であるとするつかまえ方」ではなく、「資本主義のもとで生産力が発展するとともに生産関係が最高に社会化された形態」として独占資本主義をとらえる立場から構造改革論が生まれてくるとした後²⁰⁰、今井は続けてこう述べる。

現在のように民主主義の高度な発展と労働者階級の力量の増大している時期には、この生産関係の変革を独占の専売特許とせず、労働者階級を中心とした民主主義勢力がその過程に参加し、部分的にせよ、生産関係を自己の有利なように変革しうる展望がひらけていると思われる。このような問題意識で現代資本主義を考察していく、というのが私たちのこれまでの研究だったと要約できるのではないかとおもっています²⁰¹。

これはすでに五〇年代半ば、松下が論文「マルクス主義理論の二〇世紀的転換」で見せた認識であった。このシンポジウムにおいて松下は、「結局経済における寡頭化が進行していると同時に、形式的には民主主義が一応制度化されている」とし、経済機構における独占資本と政治過程における「一般民主主義」が同時に定着していることを認めるべきであると述べた²⁰²。このように、革命勢力から不完全な民主主義として打倒の対象とされた「形式的な民主主義」を「一般民主主義」と呼び変えることによって、松下はそれを経済や社会条件と無関係に、政治における普遍的な価値として位置づけようとしたのである。六〇年代の革新勢力にとって有効な問題提起は「こうした一般民主主義のエネルギーをどのように社会主義的指導のもとに組織するかという形で²⁰³」行われなければならない。それは具体的には、

「地域総合開発問題とか、あるいは大企業の地方進出という問題とからみまして、直接独占と地方自治体問題ないし農民などの自治体住民が直接ぶつかり会う」状況において、「中央レベルでの構造改革プランは、生産点のみならず、生活点における運動、すなわち地域民主主義によってもささえられなければならない²⁰⁴」ということであった²⁰⁵。

すでに一九五九年頃から、松下は六〇年安保以降において顕著となる“六〇年代的な”問題群に対する先見性を見せていた。六〇年代に行われた彼の議論は、そのほとんどが六〇年以前の議論の反復、あるいはその延長線上にあったのであり、そのため、見事な一貫性をもって展開されていたといえる。

しかしまた、一九六〇年代半ばにおいて、松下は初期との決定的な転換を迎えることになる。それはかつて、古典的な＜市民社会＞に反するものとして捉えられた大衆社会の構造の中から、逆に新しい市民社会の構築を可能にする要素を積極的に発見した点である。この転換は特に「工業化」の契機を中心に政治を構想しようとした一九六一年末から始まっており、一九六〇年代半、都市問題に着目することによってより本格化した。「大衆社会論の今日的位置」の中で、「大衆社会」を産業構造の客観的な変化に限定して捉えようとした視座が現れた点については先述した通りであるが、このような傾向は次第に強まり、六〇年代半ばにおいては工業化社会、そしてより後期においては「都市型社会」という語で「大衆社会」を説明する結果をもたらした。そのように「大衆社会」が物理的な社会条件を中心に考察されるにつれて、逆に＜市民＞あるいは＜市民社会＞はイギリスの中産階級の歴史的実体から離れ、「エトス」と化していった。

ii 政策インテリ論

先述の通り、六〇年安保後登場した池田内閣は、保革の理論の争いではなく具体的な政策構想力を政治の主要争点に転換させた。政治と「政治思想」（＝イデオロギー的思考）の区

²⁰⁰ 石堂清倫、今井則義、佐藤昇、浜川浩、一柳茂次、松下圭一「〔シンポジウム〕構造改革論批判への反批判」『経済評論』日本評論社、一九六一年三月号、一一四頁。

²⁰¹ 同前、一一五頁。

²⁰² 同前。

²⁰³ 同前、一一六頁。

²⁰⁴ 同前、一二四頁。

²⁰⁵ 同じ時期の論説「自治体改革と構造改革」（『月刊労働問題』日本評論社、一九六一年三月号）にも同様の内容が述べられている。

分が、経営学に対する社会的な需要の増加と相まって、知識人のイメージをも「講壇インテリ」から実務インテリへと変化させた点についても、すでに触れた。

竹内洋の研究は、このような時代の要求に早い段階から応えた理論家として松下を挙げている。竹内は、松下の一九六五年の論文「知的生産性の現代的課題」（『展望』一九六五年六月号）を引いてこう述べている。

こうした新しい知の時代を左派から提唱したのが政治学者松下圭一（一九二九～）だった。松下は、日本の社会学者は巨視的体制理論には取り組んだが、具体的な生活環境の改善を理論化し得なかったとし、民主主義の「啓蒙インテリ」の時代から複雑な専門知識を駆使できる「政策インテリ」による「保守・革新の政策イニシャティヴ競争の時代に現在到着した」とした²⁰⁶。

新しい知識人像に対する松下の要求は、彼の五〇年代末の議論からもすでに登場していた。一九五九年の「社会民主主義の二つの魂」（『中央公論』一九五九年一二月号）の中で、松下は革新派のリーダーシップには「いきいきとしたヴィジョン」が欠如している点を指摘しながら、こう述べた。

しかしながら、今日の大衆のエネルギーの空転は、またリーダーシップの不足のみならず現状分析・政策立案能力の欠除によっている。これまで日本では、このスタッフ機能が不当に過小評価されていた。輝ける委員長が、今日でも、反対、反対を叫ばざるをえない実情は、大衆指導における致命的な弱さであり、それは一種の政治的痴呆にちかいものである。現在、日本の革新的知性は、一方では『資本論』の学習に、他方では「綴方運動」に分裂し、知性が政治へと結合される媒介項をうしなっている。この媒介項こそ現状分析・政策立案機能にほかならない。現状分析にささえられた政策立案能力は、万年社会主義革命論と異なり、一つ一つの政治行動における結果責任と結合して、政治的知性の倫理の確立となるであろう²⁰⁷。

社会主義理論の公式的な解釈に固執して現状に「反対」を叫ぶだけの革新知識人を「政治的痴呆」と厳しく批判した松下は、革新派の政治に具体的な現状分析に基づいた政策構想が欠けている点を繰り返して問題視した。六〇年安保直後に発表した「大衆社会論の今日的位位置」においても、「社会科学が状況埋没による局面状況の『解釈学』に終わらないためにこそ、統計数字の操作による、脱状況的な全体的配置の把握が、必要」であるとし、「同時にまた、社会科学が翻訳概念による『概論』から脱皮するためにも、現状についての統計操作が重要である」という主張が見える²⁰⁸。また一九六一年の「社会党・交錯する二底流」

（『朝日ジャーナル』一九六一年一二月二四日号）においては、「日本の革新理論には、『正しい綱領』、『正しい方針』さえあれば運動は自動的に前進するという主知主義がひろくみられることである。その結果、これまで組織論的思考ないし具体的政治指導の責任意識をもつことなく、論争が綱領・戦略レベルの『大』論争を中心に不毛化していた²⁰⁹」と述べ、左翼の観念主義が政権担当力の不在をもたらすことによって政治的な無責任に帰結していると批判した。

松下は、五〇年代後半から一連の実証研究に着手し、統計資料や社会調査を基盤に理論を構築してきた希有の政治思想家である。その理由の一つには、大衆社会論争の中で彼の理論が日本社会の現状に合わないとして厳しく批判された経験があったろうと思われる。しかしより根本的な理由は、現代という「条件」の中でいかに自由を獲得するかという形で行われた彼の問題設定そのものにあったのではないか。ここで、第一章で触れた松下の青年期の文章「習慣について」の以下の箇所を再び想起したい。

制度に働きかけることなく、愛と平和と情操を説教しても無駄であり、人間の良心にのみ働きかけるのではなく、人間の精神と相関的且つ人間の精神の現実態としての環境にこそ

²⁰⁶ 竹内前掲『革新幻想の戦後史』、四三五頁。

²⁰⁷ 松下圭一「社会民主主義の二つの魂」『中央公論』中央公論社、一九五九年一二月号、八三頁。

²⁰⁸ 松下前掲「大衆社会論の今日的位位置」、一二頁。

²⁰⁹ 松下圭一「社会党・交錯する二底流」前掲書『現代日本の政治的構成』、二一一頁。

鎚を揮うべきで^マる。或る成果を期待する場合、それを可能とする客観的条件を準備しないならば、道なき山巔に自動車が登上しようと想像することとなり、魔術或は奇跡のない限り不可能である。我々に可能なことは山を拓くことのみ——斯様な努力なくしては如何程善良な意図もヒラケ、ゴマと化してしまう²¹⁰

このように松下の思考は「環境」を問題とすることから出発した。自由を追求するための方法は、まず実際の人口構成、産業構造の変化、所得の増加などの「物的」基盤としての「環境」に対する分析をその出発点としなければならない。この点に関して、阿利莫二、中村哲、そして藤田が参加した『法学志林』の一九六二年の座談会「現代政治学の状況と課題」の記録には、特に藤田と松下との意見の対立が見える。

座談会の中で松下は、たとえば組合の政治分析においても、六〇年安保の偉大だけが強調されており、実際の（地域）共闘会議の活動に対する分析は行われていないと述べ、「日本の政治学が、もう一步前進するためには、概念とか、思想の問題と同時に統計操作の技術をどれだけ蓄積し得るかということも随分影響してくるんじゃないかと思う」と発言した。そして政治学の任務に関する理解をめぐって、藤田と松下は以下のように意見の対立を見せている。

藤田 しかし他方ではね。統計操作ばかりに巧けてしまって、政治における人間構造、つまり政治の世界について人間はどういうふうに行動するかという、そういう観察なんていうのは、逆に非常になくなって行くという面があるわけね。…統計処理が必要だと云うこと自体には賛成だけでも、その場合に、その方法が持っている本来的な限界なり危険なり、そういうものはどの方法にもあるわけだが、その自己の方法の危険を十分自覚しておくべきだということよ。これから管理社会が、どんどん進んでくる中で、統計処理が官僚の中で非常に巧てくる。逆に人間観察学みたいな奴がだんだん少なくなってくる。だから両方必要なんだ。だから難しい時代になったというわけだよ。

松下 例えば社会党についていえば、一方では、社会民主主義だという批判がある。他方では、平和と民主主義をこれまで最低線において守ってきたという意味での過大評価もあるわけだ。だがしかし、実際に党員数ということになれば、四万五千という数が出てくるわけだろう。それで西尾脱党²¹¹以来増えていない。四万五千の党員で、票数を千何百万とれるのはなぜかという形で、問題を設定していかないと、いわゆる「右ヨリ、左ヨリ」論に足をすくわれてしまう…そういう理論的訓練が、われわれにかけていたんですね²¹²。

そこで中村哲は、「工学的な知識のないことを誇るような一種の文人的な気風」を指摘し、社会的現象を技術論的に分析することの必要性に同感を示した。しかし藤田はなお、今後社会の高度化とともに統計処理能力は「自然」に発展すると予測しながら、そういう状況の中では政治学における人間観察の学問の面がさらに弱化するのではないかと憂慮した。松下が、技術発展と経営合理化によってさらに進展する経済発展の下で、それに対応すべき技術的思考を革新勢力に取り入れることを要求した反面、藤田はそのような社会の物理的な変化の中で行われる「人間」性の変質により注目しようとしたのである。この座談会の発言からは、六〇年代以降の高度成長下の社会の中で明らかになってゆく、藤田と松下の両者の課題設定と方法の違いが鮮明に現れている。

三 「シビル」なるものの構築

一九六三年一月五日の「毎日新聞」に、松下は「都会とムラの未来像」と題名するのコラムを書いた。そこには、居住地域の組織化という政治的課題が、物理的な「建築」設計と結合した形で提示された。松下はその冒頭で、自治体選挙の年を迎え、地域生活の未来像について考えてみることを提案しながらこう述べた。

²¹⁰ 松下前掲「習慣について」、三一—三二頁。

²¹¹ 一九六〇年一月、西尾末広、片山哲、水谷長三郎らが日本社会党から離党して民主社会党を結成したことを指す。

²¹² 阿利莫二、中村哲、藤田省三、松下圭一「〔討論〕現代政治学の状況と課題」『法学志林』第三・四合併号、法政大学、一九六二年、一九八—一九九頁。

地域生活といっても、ひなびた寒村から世界最大の一千万都市東京にいたるまで多様である。しかし注目すべきは、私たち日本でも住居をふくめた生活の素材が自然的な土と植物から工業製品、とくに鉄とセメントにうつってきていることである。鉄とセメントは技術文明の高度の発達をもたらした素材であり、今日ではこれを素材として地域における民主主義ないし国民生活のまま像を構想することが必要となってきた。…今日重要なことは、鉄とセメントに対応した思考力をきたえ、鉄とセメントの時代における地域社会のあり方を考えることであろう²¹³。

そこで松下は、建築家ル・コルビュジェ（一八八七—一九六五）が一九二二年に提起した大都市計画の「ボアサン計画」、また建築家の丹下建三（一九一三—二〇〇五）の「東京構造改革一九六〇」の未来像をその例として挙げながら、そのように明確な物理性を持つ未来像の構想力こそ、「未来を現実近づける手続—すなわち『可能性の技術』」としての政治の任務ではないかと述べている。特に自治体の空間は、政治を「天下国家」のものと思う傾向の強い日本において、「『国』と『私』とをつなぐ具体的な生活の場²¹⁴」として重要であると松下は強調する。

松下の構想する六〇年代以降の「政治」は、このように物理的な住居環境のすべてを含む、「都市」という対象を中心に展開された。政策の構想は理論の当為の問題ではなく、現実を材料としてそれを自在に操作する技術を必要とする。「鉄とセメントと民主主義の結合を」という、この一九六三年のコラムの見出しは、松下のこのような態度を見事に現している。

同時代の多くの革新知識人は、六〇年安保以後の高度成長期における国民運動の沈滞から敗北感、閉塞観、麻痺などを論じていた。たとえば藤田は一九六二年に発表した文章「規範を溶かすものと創るもの 社会問題としての憲法闘争」の中で、「『どうしようもない』という嘆息が各所で洩れているのではなかろうか²¹⁵」と述べ、なかなか高揚しない政治運動に対する焦燥感を表した。このようなムードは、一九六五年一月六日と一二日、日韓条約が議会で採決された時、決定的に問題となった。そこでは再び自民党の強行採決が行われたが、しかし六〇年安保のような大々的な国民運動は出現することがなかったからである。

『世界』一九六六年一月号の座談会「戦後民主主義の危機と知識人」の記録には、この事態に対する当時の革新派知識人たちの失望感が歴々と現れている。参加者の一人である福田歓一は「この強行採決の際に、田中角栄幹事長がまず強調したのが安保の先例」であり、「空前のショックをあたえたあの処置がいまや戦術の一部になった」現象を、議会主義における深刻な危機として捉えた²¹⁶。石田雄はそれを受け、「安保から学んだのはむしろ与党」であり、民衆側においては安保の経験が「麻痺」して、二度目は最初ほど驚かないという現象を指摘している²¹⁷。

藤田をはじめとする多くの革新派知識人は、六〇年代半ば、高度の経済成長のもとに安定ムードができあがり、国民感情の保守化が起きているのではないかと考え、それが政治運動の沈滞をもたらすことを憂慮した²¹⁸。しかし松下は、むしろ経済における高度成長を積極的に認めながら、それを前提とする民主主義の発展の方法について構想しようとした。豊かな社会が社会主義革命のヴィジョンを妨げるとしたら、修正すべきものは豊かな社会ではなくヴィジョンの方ではないかと松下は考えたのであろう。六〇年代半ばの松下の議論には、テクノロジーの発展（＝「工業化」）を歴史の動力として認める視座が前面化しており、その中で「一般民主主義」の制度的な保障と生活環境の整備を推進するという、文明の発展に基づいた具体的な問題処理過程に政治の焦点が位置している。

²¹³ 松下圭一「都会とムラの未来像」『毎日新聞』夕刊、一九六三年一月五日号、三頁。

²¹⁴ 同前。

²¹⁵ 藤田省三「規範を溶かすものと創るもの 社会問題としての憲法闘争」『著作集第七巻』、三五二頁。初出は『月刊労働問題』日本評論社、一九六二年五月。

²¹⁶ 石田雄・日高六郎・福田歓一・藤田省三「戦後民主主義の危機と知識人」『対話集第一巻』、三一三—三一四頁。

²¹⁷ 同、三一七頁。

²¹⁸ 参照、武井昭夫、藤田省三「〔対談〕六・九共同行動の意味」『対話集第一巻』、三〇六—三〇七頁。初出は『新日本文学』新日本文学会、一九六五年八月号。

したがって松下のいう「地域民主主義」の中身も変わってくる。一九五八年以来から六〇年安保後までの彼の課題は、「ムラ状況」と「マス状況」が衝突する、都市と農村の中間地帯を中心とする戦略的な組織論であった。その後、一九六〇年代初頭を中心に展開した構造改革論における自治体改革の課題も、町内会・部落会という「末端組織」を構成し、それを社会党への支持基盤の通路として活用することを目標としていた。

しかし六〇年代半ばになると、その焦点は生活環境における「自治」の問題に移行する。そのような変化の背後には、人口一千万を超える巨大都市（メガポリス）東京の誕生と、そこにおける様々な都市問題の発生があった。自動車の増加、公害、人口密集による住宅問題など、既存の地域政治では解決できない問題がそこで続出したのである。それに対処した予防するためには、都市は統計、建築、科学技術などあらゆる分野の知識を総動員して「経営²¹⁹」されなければならない。

このような問題意識は、例えば一九六四年の「水飢饉」に対する松下の対応によく現れている。一九六四年の夏、オリンピックを目前にしていた東京は「明治一四年以来という猛暑と水ききん²²⁰」に襲われた。松下はそれによる大都市の機能麻痺を目撃し、それを「高度成長にともなう無計画な東京への人口集中にたいする都政のたちおくれ」であると批判しながら、「一千万をこえるメガポリスの問題は、今日、人類史上世界がはじめて当面している」問題ではないかと、その重大性を強調した²²¹。東京都政が、工業化過程における離村向都現象、東京の人口量の急増にうまく対応できず、交通網、水源地、公害抑制などの問題において「未完成都市としての姿」を露呈していることを批判すると同時に、なお「メガポリス」における政治としての「都政」は、人類がかつて当面したことのない新しい課題として、あらゆる創意の動員を要求していると主張したのである。

そしてこのような巨大都市問題に対する対策として、松下は第一にマンモス化している都庁機構の分権化、第二に国と都の権限と責任の明確化、第三に住民の参加と監視の拡充を挙げた。特に住民の参加については、一九六〇年の「東京のムラ」における問題意識が再び提起された。つまり、都民の多くは地方出身者であるため、彼らは「ヨソモノ」意識や「貧困なムラ的生活感覚」をいまだ持っているのではないかとした後、「現代の都市生活にふさわしい生活水準についての感覚」、「『市民』的生活水準の追求、さらに積極的な自治体参加の精神」を育成してゆく必要を力説したのである²²²。ここにおいて、「市民」は豊かな生活に対する感覚と、自治体に対する参加精神を兼備した「都市」の人間として想定されている。

同時に松下は、そのような人々の地域民主主義への直接参加とともに、都政の行政を担当する公務員層が担うべき計画と制度化の必要性を強調した。松下は、「東京都問題は、『社会主義』を叫ぶことのみで解決するものでもなく、『国家補助』の拡大ないし『都民の自覚』にうったえるだけでも解決不可能である」とし、「都政改革を推進しうだけの政策論的組織論的力量」が緊急に要求されていると述べた²²³。五〇年代末、住居地域の町内会レベルでの末端組織論として出発した「地域民主主義」論は、こうして六〇年代半ばのメガポリスの経営論へと変貌して行った。

このような変貌をもたらしたもう一つの理由は、工業地帯を中心に登場し始めた「革新自治体」の現実であった。松下と緊密に交流した政治家の飛鳥田一雄（一九一五—一九九〇）が神奈川県横浜市長に当選したのは一九六三年、美濃部亮吉（一九〇四—一九八四）が東京都知事に当選したのは一九六七年のことである。勿論、松下の地域への関心は五〇年代後半以来持続していたものであり、そのような発想が革新自治体の登場によって刺激を受けたというよりは、むしろそのような変化を準備した理論と見た方が妥当であろう。だが、革新自治体の実現して行く中で、「地域民主主義」の中心課題は、保守党への対抗のための地域の末端組織論から、地域社会の全生活の改善、即ち行政の問題に移行して行ったと見える。そしてそれは「工業社会ないし都市における市民の現代的な『生活権』」と、自治体を市民の直接

²¹⁹ 参照、石原舜二、角本良平、坂本二郎、松下圭一「〔座談会〕大東京経営論 美濃部新都知事に何が期待できるか」『別冊 中央公論 経営問題』夏季特大号、中央公論社、一九六七年六月。

²²⁰ 『一億人の昭和史 高度成長の軌跡』、毎日新聞社、一九七六年七月号、一九七頁。

²²¹ 松下圭一「地域民主主義の展望」『戦後民主主義の展望』日本評論社、一九六五年、一四五頁。初出は『経済セミナー』日本評論社、一九六四年一〇月号。

²²² 同前、一五一頁。

²²³ 同前、一五一—一五二頁。

民主主義的な憲法制度として位置づけるための基準、すなわち「自治体の『政策公準』」としての「シビル・ミニマム」論に完結することになる²²⁴。

「シビル・ミニマム」という言葉は、一九六八年、翌年の東京都の予算編成にさきだって発表した『東京都中期計画』の中で、美濃部東京都知事が理論フレームとして提唱したものであった²²⁵。これについて一九七〇年、松下はこう述べている。

このシビル・ミニマムという言葉は、イギリスの『ベバリッジ報告²²⁶』で有名なナショナル・ミニマムをもじった和製英語であるが、シティズン・ミニマムという言葉などとともに、すでに一九六五年前後に地域民主主義を訴えていた自治体専門家のあいだでつくられた言葉である。ことにこの言葉が自治体専門家のなかの自治体「闘争」派ではなく、自治体「改革」派によって造語されたことを注目したい。自治体を中央政府のたんなる下請機構としてとらえ、その下級権力機構にたいする闘争という観点ではなく、中央政府による体制的制約を認めながらもなお市民の地域民主主義的活力を基礎に、自治体の政治的自立性をいかに実現するかという観点から、このシビル・ミニマムという発想がうまれたからである²²⁷。

その具体的な内容は、社会保障、社会資本、社会保障による福祉と公共衛生に対する最低基準を数量的に明確にするものであった。たとえばそれは、一九六八年の東京都の例で見ると、保育所の必要量を二万人分と想定し、その一〇〇%の達成をシビル・ミニマムとして設定する。そして現在の充足率六一・九%を三年後には六三・七%に拡充するという形で、明確な政策の目標を設定することができると松下は考えた。このような「シビル・ミニマム」を政策決定過程の前提とする限りにおいて、その過程に参加する市民の要求もまた、指数として明確化することが必要となる。たとえばその必要人員の把握は正しいか、予算設定は透明に行われているかなどの論点をめぐって、「科学的に討論しうる前提」を提示するのが「シビル・ミニマム」の役割であった。松下は「この意味でシビル・ミニマムの設定は政治の科学化の基本ということができよう」と述べ、その意味についてこう説明している。

この政治の科学化は政治が科学に解消されることを意味しているのではない。シビル・ミニマムの設定自体が、自治体首脳のリーダーシップと市民参加との緊張、さらに自治体職員の専門知識との関連で、高度に政治選択ないし価値判断を必要とする困難な作業であり、決して統計ないしコンピューターから数字を追って演繹されるようなものではない。それは、むしろ政党対立にみられるような党派的価値の多元性を本来もっている政治判断における、科学的基準の設定を意味しているのである。…政治要求ないし政策決定は美辞麗句やスローガンではなく指数化されて討論されうるからである²²⁸。

巨大なイデオロギーの対立の終わった後の時代における政治は、身近なイシューに対するより民主的な、しかし同時により合理的な解決の手続きに集中されなければならないと松下は考えたのである。そして、このような身近で小さい政治が、外交や安保などの国家的なイシューのみを「政治」として考えるような傾向（「天下国家」の政治観）に対する根本的な処方箋であると彼は見た。それは街頭のデモにおける大衆行動のエネルギーを政策決定過程に吸収する通路を提供すると同時に、その人々の政治参加における行動の合理化をも要求するものであった。

²²⁴ 松下圭一「シビル・ミニマムの思想」『展望』筑摩書房、一九七〇年五月号、一八頁。

²²⁵ 一九九四年、松下はこの造語の過程についてより詳しく述べた。この回想によると、当時都政調査会でともに活動した法学者の小林武（一九四一—）は「シティズン・ミニマム」の案を主張したが、松下は「ナショナルあるいはインターナショナルと脚韻をつなげるために、シビル・ミニマムという言葉」を選んだという（松下圭一「解題」前掲書『戦後政治の歴史と思想』、五一三頁）。

²²⁶ イギリスの経済学者であり政治家であったウィリアム・ヴェヴァリッジ（William Henry Beveridge、一八七九—一九六三）が一九四二年に発表した「社会保険と関連サービス（Social Insurance and Allied Services）」についての報告。第二次世界大戦後、イギリス労働党はこの報告書に基づいて社会保障制度の拡充を実施した。

²²⁷ 松下前掲「シビル・ミニマムの思想」、一七一—一八頁。

²²⁸ 同前、三〇頁。

そして、その過程に参加する人々を「市民」と呼ぶなら、それは例えば六〇年安保の時、街頭を埋め尽くした「市民大衆」とは異なる意味で、もう一度新しいアイデンティティを付与されなければならない。松下は『思想』一九六六年六月号に論説「『市民』的人間型の現代的可能性」を発表し、その冒頭でこう述べている。

戦後二〇年をへた今日、マス状況の拡大のなかから「市民」的人間型が日本でうまれつつある。このようなマス状況を前提とする市民の形成は、明治以来の啓蒙理論が想定したコースとは異なっていた。すなわちムラ状況の根柢的変革ではなくマス状況の戦後的拡大過程が市民的人間型の醸成を準備したからである。

戦後、とくに＜安保＞と＜所得倍増＞に象徴される六〇年をへて、「新憲法」を制度的前提とする《戦後民主主義》運動の展開、「高度成長」による資本主義的《工業化》の急進は、市民的自発性を問題にしうる条件を成熟せしめてきた²²⁹。

続けて松下は、「市民とは私的・公的な自治活動をなしうる自発的人間型である」と規定し、それを古代の都市国家や中世の自由都市の市民、あるいは欧米の近代における資本主義的市民階級という「歴史的実体」では“なく”、「民主主義の前提をなす個人の政治資質、すなわち『市民性』というエートス（人間型）」として理解することを提案する。彼はここで、「市民は、かつての歴史実在から切断されて政治理念としての普遍エートスを意味する」と断言した。一九五〇年代、イギリスの独立小生産者の「歴史的実体」に対する分析から出発した松下の＜市民＞への着目は、一九六〇年代半ばにおいては、抽象化した「エートス（人間型）」として普遍化することになる

そのような「エートス（人間型）」が、六〇年代半ばの「現代」において、工業化と民主化の進展によって「大量成熟」することになったと松下は見た。ここにおいては、一九五六年の「大衆国家の成立とその問題性」論文で提起された問題、即ち福祉国家の受益者と化する勤労者の政治的受動化こそを＜大衆＞と命名した問題意識は失われている。「大衆社会」をそのような問題含みの＜大衆＞によって構成されている社会と理解するのではなく、工業社会化による物理的条件の変化として理解するようになったからである。

従って一九六六年の松下は「戦後におけるマス状況の展開が、…市民的自発性の広汎な成立の条件となっていく²³⁰」と述べるようになっていく。ここでいう「マス状況」は、大量生産（マス・プロダクション）と大量伝達（マス・メディア）と同様、価値中立的な概念になっている。先述の通り、一九七〇年代以降になると、松下は「大衆社会」を「都市型社会」という用語で呼び変えることになり、また二〇〇七年の講演の記録には、「人口のプロレタリアート化つまり日本語でのサラリーマン化²³¹」という記述も見える。そもそも一九五〇年代松下が提起した「大衆社会論」あるいは「大衆国家論」の特色が、他の論者が現代の病理として現象的に分析した大衆社会の現実を、マルクス主義の理論枠を通して階級構造の問題として再認識しようとするものであった点を考えると、このような変化の鮮明である。

この点に関して、山田竜作の研究は、松下の理論の持っていた規範的性格が失われたことを指摘している。

もし「大衆社会」が「都市型社会」とイコールであるならば、それは所与の事実の問題であるに過ぎなくなる。確かに松下の一九五〇～六〇年代の議論には、…マス・デモクラシーに対する批判や革新勢力の前進への期待が込められていたといえる。言い換えれば、日本におけるデモクラシーの徹底化の主張が含まれていた。しかしながら、一九七〇年代およびそれ以降においては、松下の議論は、「都市型社会という社会形態が成熟した」とする彼の基本的パラダイムを政策・制度論のレベルへ深化させることをめざしていった。ここでは、彼の言う「マス状況」は所与の事実となり、彼の議論が形態論であるかぎり、現代社会への批判的側面は影をひそめ、むしろ記述的な側面の方が前面に出るようになった

²³²。

²²⁹ 松下圭一「『市民』的人間型の現代的可能性」『思想』岩波書店、一九六六年六月号、一六頁。

²³⁰ 同前、二五頁。

²³¹ 松下圭一『市民・自治体・政治 再論・人間型としての市民』、公人の友社、二〇〇七年、三一頁。

²³² 山田前掲『大衆社会とデモクラシー』、二六七頁。

山田が指摘する通り、「大衆社会」と「都市型社会」との同一視は、特に五〇年代半ばに、松下が提起した階級的な社会構造に対する視座を失わせる。しかし逆に、新しく規定された「エートス（人間型）」としての「市民」概念は、むしろ民主主義の深化を求めようとする規範的性格を増大しているのではないか。一九七一年、松下は「公共空間ないし市民施設における市民の交流・対話によってまた、近隣感情だけでなく自由と平等という共和的構造をもつ市民感覚が生まれ、また自治意識がそだっていく²³³」と述べ、自治体に市民参画の制度的な通路を作り、さらに物理的な施設を設けることで、そこで行われる議論を通じて共和意識と近隣感情が均衡的に成長すると考えたのである。

そこで問題は、松下理論における規範性の喪失ではなく、むしろ新しく規定された「市民」の行為を説明する理論として公共性や共和性が強調されて行くことによって発生するのではないか。つまり、このような市民参加の構想には、公共の利益の名目でより小さい地域や人々の利益に対する抑圧、さらにそれを「地域エゴイズム」と規定することで規範性において劣るものとして扱う危険性があるのではないか。

この点に関して、道場親信は一九六六年から行われた横浜新貨物線反対運動²³⁴の例を挙げ、それを藤田の「反対」思想と松下の「公共」思想との衝突として分析した。

松下とともに「地域民主主義」の理論を作り出し、それを飛鳥田市政において「実践」していた鳴海正泰は、藤田のいう「自然権」に依拠した貨物線反対運動と全面的に対峙せざるを得なくなった。「絶対反対」を掲げながら貨物線建設に反対する住民に対し、鉄度輸送の「公共性」、公害防止基準の設定、「二四〇万市民のため」という数の論理、という、いずれも功利的論理を持ち出して説得にかかったが、両者の論理は最後まで平行線をたどったのである。…同時代の「住民運動」と呼ばれる地域の抵抗運動を支えたのは、しばしば部落の結束であった。たとえば三里塚の空港建設反対運動では、部落全体が「絶対反対」と決定するや、機動隊の武力にも屈しない抵抗力を発揮した（その反面、部落で決定されるや、鮮やかに反対運動が消滅した部落もあった）。この「ムラ状況」が持つポテンシャルは、松下が切り捨てたものではなかったか²³⁵。

確かに、豊かな社会における個々人の自発性を制度化し、それを地域政治の内部に持ち込む通路を構築しようとした松下の考え方が日本の政治発展に寄与した部分は正当に評価されなければならない。しかしその過程においても、より大きい権力を持つ行為者は存在しており、それは地域政治において「政治」固有の問題として持続するのであろう。さらに、合理的な議論を通じての公共性への合意という思想は、そもそもその合理的な議論の技術を身につけていない「ムラ状況」の人々にとって、必ずしも公正な手続きとは言えないという問題が残るのではないか。

この問題は、例えば現代民主主義のさらなる民主化の方法として提起されている「熟議民主主義（deliberative democracy）」のモデルに対する批判、特に「闘技的多元主義（agonistic pluralism）」と呼ばれる立場のそれと共通点を持っている。熟議のモデルが構成員間の理性的な討論や審議を通じての合意形成を重視するに対し、闘技モデルは、お互い他者である構成員間の対立の不可避性を認めた上で、その対立をより穏やかな共存へ誘導しようとする考え方を指す。例えば前者の立場に立つジョン・ロールズ（John Rawls、一九二一―二〇〇二）は、何が「善」であるかについて個々人は異なる概念を持つが、しかしそれらの間には構成員の全員に合理的に認められうる「重なり合う合意」の可能性が存在しており、この領域を追求することが政治の課題であると考えている。またユルゲン・ハーバーマス（一九二九―）は、討議過程における一定の公平性（不偏不党性、平等性、公開性、非強制性）の条件が保障される場合、公共の善に対する議論が可能になり、その結論に正統性が認められると考えている。以上の熟議モデルの思想は、平等な市民による討論と政策提案の合理的な通路を設けることで共和的な政治が可能となると考えた松下の政治理論と顕著な類似性を有している。

²³³ 松下圭一『都市政策を考える』、岩波新書、一九七一年、一三三頁。

²³⁴ 参照、宮崎省吾『いま、「公共性」を撃つ』、新泉社、一九七五年。

²³⁵ 道場親信「天皇制・総力戦・農本主義 初期藤田省三と松下圭一をつなぐもの」『現代思想』青土社、二〇〇四年二月号、二二二頁。

しかし、以上の熟議モデルに対するシャンタル・ムフ（Chantal Mouffe、一九四三-）やウィリアム・コノリー（William E. Connolly、一九三八-）の批判は、世界史を階級闘争という巨大な対立関係から把握するマルクス主義に影響されつつ、階級だけでなく、様々な社会関係の中で差別と抑圧が発生していると考ええる。他者の間の関係は、単なる平等な差異ではなく、常にある社会の既得権や支配的な傾向を代弁する立場から来る抑圧の要素を含んでいる。したがって彼らは、「熟議」論者たちの言う理性的な存在としての人間の普遍性という概念を、構成員間における隠れた従属関係を無視するものとして批判する。政治において模索されるべき課題は、敵対的な他者が常に存在すること、そして完全な合意が不可能であることを直視した上で、異なる立場にある他者を抹殺すべき「敵」ではなく、共存を前提とした「対抗者」と捉える認識の転換であると彼らは主張する²³⁶。異質のものの間にルールを共有しながら行われる正当な勝負として政治を構想した藤田の思想は、このような闘技モデルと親近性を有していると思われる。

もちろん松下は、かつて普通の人々に対して政治領域に有効に関わる通路を提供することのできなかった日本の政治環境において、自治体の改革を中心にその場をもうけ、市民の参加の積み重ねを通じて「天下国家」的な政治の概念そのものを変革することを目標としており、いわば官民の間における上下関係の思考をも変えて行くことを構想した。しかしそれは短期間に達成することのできない巨大な課題であり、そのため、実際の政治過程においては、より大きな権力と小さな権力との衝突と抑圧を避ける事はできない。そもそも彼自身が五〇年代の議論の中で、個々人の利益を組織化した「集団」間の「競争」を通じて国家の政策決定過程に参加しようとした政治理論について、それが体制そのものの権力構造における資本家と官僚層の優位を考慮しなかった点を限界として認めたのであった。市民社会をささえる「公益性」や「公共性」の概念に対しても、同様の問題点を指摘することができるのではないか。

もし実際の市民参加の会議が、より小さい（と思われる）利益や権利が議論の決定に有効に反映されない形で展開されるとしたら、それは藤田が六〇年代に提起した「日本の会議」の問題性の繰り返しになってしまうのであろう。より多くの意見を包摂することで政治参加の枠組みを拡大して行くことの意義はもちろん重要である。しかしそこに有効に包摂され得ない、枠組みの外からの異議申し立てに対して応える方法が、松下の後期の理論に内在的に準備されているとはいえないであろう。この点に関しては、異なる立場の背後に実は権力的な差別関係が存在するのではないかという問題に対する警戒、即ち彼の五〇年代半ばの議論の意味について、もう一度想起する必要があるのではないか。

四 自治体の政治と政党政治

以上、六〇年代半ば、松下が「エートス（人間型）」として「市民」を再定義しながら、それを生活権に関する政策立案過程に合理的に吸収しようとした構想が、「都市政策論」を中心に完成したことを検討した。その成果の集大成が、一九七二年から七三年にかけて出版された『岩波講座 現代都市政策』（全一二巻）であった。当時、高度成長のひずみとして社会的に注目された「公害」問題を中心に議論された都市問題を、その解決のために自発的に活動する「市民」の誕生につなげようとした企画であった。

荻部直は、その時期に展開された松下の「市民」像が「戦後日本の政治学の従来の傾向に対する批判」としての側面を有していることを指摘している。松下は『図書』一九七一年八月号に寄稿した短文「市民的特性について」において、「『工業化』にともなって『都市化』がすすみ、ついで市民運動の爆発といわれるような『市民化』のみられる現在、…古代地中海文化の政治過程を理解しうる条件が今日成熟したのではなからうか²³⁷」と問いかけ、その意味について「人間の理念的自由・平等性を設定したりあるいは経済的階級性を分析するのとは異なった次元における人間型（エートス）と政治制度との対応関係を問うこと²³⁸」であると述べた。つまり松下は現代の「都市化」の現象の中で、自由・平等の理念を追求する人間としての近代的な市民像や、マルクス主義が強調した階級的な市民ではなく、古代の都市

²³⁶ 参照、シャンタル・ムフ著・千葉眞ほか訳『政治的なものの再興』、日本経済評論社、一九九八年。

²³⁷ 松下圭一「市民の徳性について」『図書』岩波書店、一九七一年八月号、三六頁。

²³⁸ 同前、三八頁。

共和政治に見える自発性の契機に注目する必要を提起したのである。このような松下の視座について、荏部はこう分析した。

松下がこの文章で引用するのは、古代アテナイの政治家ペリクレスについてプルタルコスが語った箇所である。「民衆」たちが指導者としてのペリクレスの清廉な人柄を信頼し、ペリクレスの側も民衆の「説得と教化」に努力した結果、当時のアテナイは衆愚政治に陥ることがなく、強力なリーダーシップを実現できたのである。——おそらくは、対話集会で「市民」たちと同じ床面のテーブルに座り、対等に議論しながら改革を進める知事の姿に、松下はこうした「都市共和政治」の現代版を見たのであろう²³⁹。

松下の説く「人間型（エートス）」としての「市民」が「都市」を中心に構想された一つの理由は、このように古代の都市国家における自治共同体の側面に注目したことにあると思われる。理念の具現のための参加ではなく、自らの生活共同体の問題解決に参加しようとする意欲を、おそらく松下は六〇年代に直接目撃したのであろう。さらに「古代」や「中世」の自治都市への着目は、かつて「近代」に固有な特殊現象として見られた＜市民＞階級の歴史性を相対化させ、それを普遍的な「人間型（エートス）」に抽象化するための論理的道具ともなったと思われる。

しかしこの「自治体」論について、もう一つ指摘すべき点がある。松下が、そのような生活圏としての地域民主主義の発展を、国家レベルの政党政治の次元につなげようとする意欲を常に有していたことである。それは二重の意味における課題であった。一つはその過程で行われる市民的政治訓練の側面である。松下は、「小規模社会としての自治体における民主主義的政治参加なくしては、大規模社会としての国家の制度的民主主義は、土台のない楼閣にすぎない」とのべ、「市民が理念としてかかげられるのみでなく、日常的に機能する」ために、地域民主主義の日常化は必須であると考えた²⁴⁰。

だがもう一方で、この過程が「日本における職業的政治家の供給ルート」となることを松下は期待した。自治体は市民が政治を身につけるための場所であると同時に、職業政治家が市民感覚を習得する学校でもある。松下はこう述べる。

今日のように、保守党は国家官僚、革新政党は組合官僚という形態での政治家供給ルートは、保守・革新双方ともに、ますます政治を市民感覚から遠ざけ、政党活動を市民から切断していくことになる。職業的政治家は、自治体での政治訓練をうけたのち、国家レベルでの活動にはいるべきであらう²⁴¹。

松下は五〇年代から一貫して、政治における正統性論の問題と機構論の問題を両面的に考えてきた。五〇年代のサークル運動について批判的であった理由も、そのエネルギーが政党政治のレベルに吸収され難いという点にあった。六〇年安保の街頭での政治についても、それが保守党支配の日本政治の基盤である居住地域においては無力である限り、松下は評価しなかった。

一九六八年、松下は彼の政治学の総合版とも言える『現代政治学』を公刊し（東京大学出版会）、その中でこう述べた。

市民運動とは大衆運動における個人の自発的参加の側面を強調した概念である。…だが、市民運動はみずから大衆組織に転化するか、あるいはついで政党の選択によってのみ政治的に実効的でありうる²⁴²。

さらにこの箇所の注において、松下は日本の知識人の「政党ざらい」や「無教会型発想」を批判し、はっきりと政党政治の政治的「実効」性を主張している。「先進工業国においては、政党は、むしろ多様な市民運動、多様な大衆団体の機能的統合」を実現するものであり、「市民運動の重要性の指摘は、政党の重要性を軽視することを意味してはならない」と松下

²³⁹ 荏部直『物語岩波書店百年史』第三巻、岩波書店、二〇一三年、一〇六頁。

²⁴⁰ 松下前掲「『市民』の人間型の現代的可能性」、二八頁。

²⁴¹ 同前、二九頁。

²⁴² 松下圭一『現代政治学』、東京大学出版会、一九六八年、五四頁。

は見た²⁴³。ここで注目すべき点は、身分的に規定されてきたかつての政治リーダーとは異なって、現代においては「＜業績＞による浮動リーダーが大量に蓄積してきた」ことであり、したがって「大衆と政治リーダーの循環が可能になった」点である²⁴⁴。そして「今日政治家はなによりもまず市民たる必要がある。政治家はこのような特性をそなえた＜偉大な市民＞でなければならぬ²⁴⁵」と述べ、市民の政治参加と同時に、政治家の市民化の必要性を強調している。

自治体における市民参加型の地域民主主義の場合から＜偉大な市民＞としての職業的政治家を醸成し、その人材を中心に政党政治を運営するという松下の構想は、「市民運動から国会へ」の通路で登場した政治家菅直人（一九四六-）にその代表的な例を見ることができよう。菅は、二〇〇七年のインタビューで、松下や、彼と理論的・政治的に緊密に関わった政治学者の篠原一（一九二五-）との交流についてこう述べた。

篠原先生と松下圭一さんという方々を勉強会にお招きしたり、松下さんは同じ町に住んでいましたから時々、遊びに行ったりしていました。市民運動をやるようになってからは、ほぼその二人に教えていただいた。特に松下圭一さんの『市民自治の憲法理論』とか『シビル・ミニマムの思想』とかに影響されました。そのころ私は労働組合中心の社会党的な運動のやり方に非常に批判的でした。簡単に言えば、六〇年代に都市化が進み公害とか住宅などいろいろな問題が出てきたにもかかわらず、社会党はほとんど何も対応できないんですね。…松下圭一さんのいえば、六〇年安保でみんな街頭に出て運動したけれども、終わったみんな地元の杉並区や武蔵野に帰ってみると、何一つ変わってなかった。そういう中で地域に運動が起きてきたわけです。

つまり、社会党や労働組合のような従来型の運動に対して、「地域の中に運動がないから何も変わらないんだ」ということで動きだしたグループができてきて、それらと松下さんや篠原先生のような理論がくっついていった。私はそんな中で理論的にも運動的にも育ってきたわけです²⁴⁶。

保育所や公園の整備、ゴミ処理など極めて身近な生活の問題を自主的に処理しようとする地域の小さい「自治」から、新しい市民型の政党政治家を育成しようとした松下の努力が、後の民主党の政権交代という巨大な結実に一定の影響を与えたことを、ここで評価すべきであろう。

²⁴³ 同前、五五頁。

²⁴⁴ 同前、一〇六―一〇八頁。

²⁴⁵ 同前、一一二頁。

²⁴⁶ 五百旗頭真、伊藤元重、薬師寺克行編『菅直人 市民運動から政治闘争へ』、朝日新聞出版、二〇〇八年、三九-四〇頁。

III 結論

第一章 六〇年代の位置づけ

第一節 議論の整理

以上の藤田と松下の議論を整理してみよう。

まず藤田は、一九四五年の敗戦に大きな衝撃を受け、自己の内面の意志に従って行動する意味における「自由」の定着が、日本の変革のために必要であると考えた。五〇年代初頭にはマルクス主義の歴史観に影響を受け、労働者階級の「大衆」を歴史の主体とする人民史観の視点から日本の近代を問題視した。しかし、五〇年代半ばから丸山の知的影響を強く受け、経済構造や階級の論理で解決することのできない政治の領域への探求、特に封建的な情緒や道徳を支配の構造に組み入れた「天皇制国家」における近代性の屈折に注目することになった。その代表的な著作である一九五六年の「天皇制国家の支配原理」の中で、特に明治国家の建設の際、徹底的な権力の集中に失敗したため政治的水平化も未完に終わったとし、倫理や情緒と区分された権力の論理による政治の誕生が、逆に倫理の問題を個人の内面に還元するための必須条件であることを論じた。

このように未完の近代の問題を抱えた日本社会において、終戦直後の混乱が安定化しつつあった五〇年代後半以降、消費における自由を享受する大衆社会の条件が出現する時、それが日本の伝統的な「欲望自然主義」の思考様式と親和的であることを藤田は問題視した。それへの対抗として、戦後社会における倫理性の再建を革新政治運動とつなぎ合わせることを知識人の任務として提起しながら、サークル活動など顔の見える小さな組織とサブ・リーダーの機能に注目することになった。

このような発想は六〇年安保に直面した後、国家に対する個人の「私」的なものの価値をより高く評価し、その権利のために戦う「原人的市民」論として展開された。それは「思想の科学研究会」を中心に提唱された一連の「市民主義」論とともに、戦後政治の原理を新憲法に定め、そこから現状を図ることを提起した丸山の「復初」論の影響を受けたものであった。安保反対運動の国民的な高揚を目撃した藤田は、そこで現代社会を否定的に捉え大衆の政治的受動性を強調する大衆社会論は破産したと判断しながら、なお終戦直後の無政府状態の中で相互生存のための規範性を自発的に構築した国民的経験を根拠として、「国家」に対抗する「国民」意識を基盤に「市民」による社会が形成される可能性に期待した。

しかし六〇年安保以降、経済の高度成長によって豊かな社会が実現すると同時に、変革を要求する政治的エネルギーが失われて行くことを藤田は目撃した。六〇年代初頭から、管理機能を利用した自由の空洞化が行われていることを逸早く指摘した彼は、個人の自由が国家によって「与えられた生活」の享受に限定されてしまう傾向に厳しく反対した。このような問題意識は、七〇年代以降における一連のコンフォームイズム批判として展開される。結論的に、高度成長期の初期において「市民」の出現を期待した藤田は、高度成長期以降、日本の「大衆」社会化を診断することになったといえる。

松下の議論は、様々な論点において藤田と対照的である。敗戦後の混乱の中で、松下は日常の積み重ねによって得られる習慣としての秩序の価値を痛感し、そこからイギリス経験論へ接近した。その元祖であるジョン・ロックの思想を研究しながら、彼はロックの「自由」概念を理性に基づく現実的な能力と理解した。ロックの思想における人間の本性や自然状態概念、さらに「市民政府 (civil government)」論を中心とする彼の政治理論が、一七世紀末に出現し始めたマニュファクチュアの生産様式に基づく独立小生産者をモデルとして想定されたものであると見、それは産業革命以降の工場制生産様式に伴う大量の労働者の出現と、彼らを歴史の主人公として捉えたマルクス主義の登場によって有効性を喪失したと見た。

だが同時に松下は、一九世紀末のさらなるテクノロジーの発展によって資本形態が産業資本から独占資本に移行したことによって、労働者の性格もマルクスが一九世紀半ばに把握したものから決定的に変化したと考えた。大量の未熟練労働者を組織した労働組合と労働政党の創設は二〇世紀初頭に普通選挙制度を確立させ、労働者を政治的な主体として解放したが、しかし彼らがそこで要求してきたのは国家の顛覆ではなく、積極的な福祉政策の実施であった。そこに出現したのが国家と議会主義の形式を維持しながら改革を追求する社会民主主義であり、それは労働者階級が国家に対して強い愛着と帰属感を有することになったことを意味した。

そのようなナショナリズムは、経済の論理で解消できない政治の固有性であると松下は考えた。だが同時に、二〇世紀の国民意識は、教育機会の拡大や大衆媒体の普及と相まって出現した＜大衆＞ナショナリズムであり、個人の自由が最高の価値と考えられ、それにチェックされていた一九世紀の＜市民＞ナショナリズムとは異なって、容易に動因されうる危険性を有するものであった。そこで彼は、国民的伝統と階級意識を結合することの必要を主張しながら、労働者による生産手段管理の自主化と労働組合などの集団による政策決定過程への影響力の行使を骨子とする多元主義政治理論の有効性を認め、官僚と資本家の利益を中心に形成されている国家的利益の観念を転換することを、現代社会主義の課題と設定した。

しかし五〇年代半ば、古典的な世界革命理論の無効性を主張した彼の議論は、当時「スターリン批判」と「ハンガリー事件」で打撃を受けていたマルクス主義者を刺戟することになり、いわゆる「大衆社会論争」を呼び起こすことになった。その中で、社会心理学的な既存の大衆社会論にマルクス主義の経済構造の視座を結合しようとした松下の意図はほとんど理解されず、批判者たちは彼の議論を大衆の可能性を認めないエリート主義理論、あるいは日本の実情に合わない西欧理論の主張であると批判した。

そこから松下はイギリス思想史の専門領域を離れ、本格的な日本研究に着目することになった。五〇年代における一連の実証調査を通じて戦後の日本社会が「ムラ状況」と「マス状況」の二重構造を持っていると診断した彼は、その克服のために「ムラ」状況の打破を積極的に説いた。また総評に依存している社会党の組織方式を批判し、居住地域における保守党の支配に対抗するため、持続的な地域組織を構築する必要を主張した。

その中で六〇年安保が訪れ、大衆社会論の破産が大々的に論じられる状況においても、松下は二重構造論を保持し、「ミッチー・ブーム」に象徴される「大衆天皇制」の成立と六〇年安保を同一の条件の上で捉えようとした。五〇年代後半から持続してきた地域民主主義論を中心に、松下は六〇年安保以降において可視化した高度経済成長による諸問題の発生と、それへの対応として登場した革新自治体の時代に、理論的リーダーとして活躍した。公害や都市問題に対して、人々が自発的に地域の問題解決に参加することを目撃した松下は、そのような積極的参加の精神を「人間型」としての「市民」と再定義し、彼らの参加意欲を政治領域に合理的に吸収するための「シビル・ミニマム」論を展開した。新憲法と高度成長を日本における民主化と工業化の核心と解釈し、それを「市民」的な人間型が誕生する条件として評価することを通じて、戦後の日本を「大衆社会」として診断しながら出発した松下の議論は、高度成長期を経て「市民社会」の到来という結論に至ったのである。

第二節 一九六九年の両者

以上で見た通り、両者にとって六〇年代を中心とする日本の高度成長期は対照的な歴史的意味を持っていた。藤田にとってそれは管理社会化を伴う大衆社会化の過程を意味し、松下はそこに逆に市民社会の誕生の可能性を見出した。この違いは、六〇年代末の学園紛争に対する両者の見方にも現れている。

一九六九年三月、藤田は二年間のイギリス滞在から帰国した後、法政大学の教員として学生たちの学校に対する闘争と立ち向かうことになった¹。学生たちと対立し、彼らの運動の方式を厳しく批判した藤田だが、しかし彼の発言には時々、闘争に対する心情的共感が現れている。たとえば、一九六九年の吉野源三郎との対談において藤田はこう述べている。

大学制度も日本社会の制度も悪いということは十分わかります。現在の学生運動がそこから出て来た自然現象であるということもわかります。そういう意味では私も「気持ちわかる」んです²。

しかし同時に藤田は、若者たちの闘争の姿を「まるで帝国主義の無差別爆撃や日本政府の強行採決の『精神』を真似しているみたいにさえ見える³」と言い、それへの強い拒否感を表した。前の世代に対する無条件的な軽蔑、そして一切の規律を欠いた無分別な暴力の使用を

¹ 飯田前掲「藤田省三の時代と思想」、二六八頁。

² 藤田省三、吉野源三郎「〔対談〕戦後民主主義の原理を考える」『現代の理論』現代の理論社、一九六九年九月、一八頁。

³ 同前、一四頁。

彼は厳しく批判したのであった。さらにそのような行動の原因を、藤田は「高度成長」から探っていた。

いろいろな意味での「高度成長」といいますか、「エスカレーション」の結果、すべての従来のものや人の考え方が魅力を失ってくる。さりとて自分で苦勞して本当に新しいものを作ることをしない場合には——それをしようとするとしても継承の問題がでてくるんですけれども——、結果としてはただの破壊と崩落が起るだけでしょう⁴。

従来の価値が効力を失って行く中で、自ら新たに価値を創造するためには、必ず過去のことを批判的に検討する形での「継承」の契機が必要となる。しかし既成のものを無差別に否定する若者たちの考え方からは、この過程が生まれないと藤田は見た。それが一方で「いっしょになってワイワイ騒いだりすること」を求める「盆踊りの要素」を持ち、他方では過激なリンチ行為に傾斜する行動主義⁵に帰結していると判断した藤田は、こう述べた。

しかしそれらの場合にはマルクス主義や無政府主義といった主義から出て来たのではないだろうと思います。むしろ主義やイデオロギーのもつ自己規制力を投げ捨てることと関連して来て出て来るのではないかと思います⁶。

高度成長に伴う社会の急激な変化に、既成の組織や価値が適応力を失う中で、あらゆる価値を拒否したところには創造性のない流行が残るのみであろう。藤田はそこから、たとえば彼自身が若い頃、「学生」として出会った「ポポロ事件⁷」との違いを痛感したと思われる。私服警察、尾行などの国家の暴力、そしてそれに対する大学の自治などの価値が、もはやリアリティのない古いものとなった一九六九年において、若者たちの反抗心を生産的な方向へ導くためには、既成の価値に対する批判的な継承と、自己規制力として働くイデオロギーの創出が必要ではないかと藤田は考えたのであろう。

松下は、藤田と逆の見方を示した。『展望』一九六九年七月号の討論「六〇年代日本から七〇年へ」に、松下は政治学者高島通敏、映画監督の羽仁進（一九二八-）、評論家の武藤一羊（一九三一-）とともに参加した。この討論は自民党の「ニューライト」路線と若者の学園紛争に対する危機的な認識、つまり両者を左右の両側からの攻撃として捉えながら、労働運動の沈滞などをめぐって悲観的な展望が主に論じられた。

しかしそのような状況においても、松下の論調は明快であり、また楽観的であった。たとえば、討論の中で彼はこのような発言をしている。

私はこういうふうに考えたいんです。工業化が進んでいき、ある程度のおおなりの形式的民主主義さえあれば、テクノロジーの支配ができるところが、ニューライトの最大の誤算だったんですよ。むしろ工業化と民主化が進めば国民の教養水準も高まり、余暇もふえていくわけで、その結果として、市民的な自発性が育つ客観的土壌というものがうまれてくる。…大衆社会状況が進めば進むほど、市民的自発性がふえてくる。…逆にテクノロジーの支配は、市民的にチェックされていく条件が拡大していくのではないかな。…工業化が進んでくれば、かえって自由への要求もたかまり、社会を多元化するという要求

⁴ 同前。

⁵ 同前、一七頁。

⁶ 同前、一七—一八頁。

⁷ 一九五二年二月二〇日、東京大学の構内で東大劇団「ポポロ」が主催した「小林多喜二祭」の開演中、会場に潜入した私服警官四人のうち三人が学生につかまり、警察手帖を奪われた事件を指す。この事件について東京大学当局は、警察の学内侵入を大学の自治を犯すものとして抗議した。警視庁は、大学構内といえども警官が暴力をうけたときの警察権行使は正当であるに対応したが、学生たちが入手し発表した警察手帖の内容に「尾行」や「思想調査」などの記録があり、この事件は基本的人権にかかわる問題として発展した。その際、藤田は警察手帳の内容を印刷物にする仕事を担っており、その仕事をするために共産党に入党したと回想している（岡本厚、藤田省三「〔対談〕戦後精神史序説 第一回」『世界』岩波書店、一九九八年一月、一九四頁）。法政大学戦後五〇年史編纂委員会、法政大学史資料委員会編『法政大学と戦後五〇年』法政大学、一九九八年、一五七頁も参照。

が出てくる。…学生運動も、大学内に登場したラジカルな市民運動として位置づけたほうがいいんじゃないか⁸。

このような見解にもっとも違和感を表したのは武藤であった。武藤は都市化現象が起こってくれば、必然的に反体制的市民運動が生まれるということはあると反論した。松下はそれに対して、自身の発言はそのための「客観的」な条件が準備されてくることを指すのであり、その条件を政党の組織化に転換することが政治の課題であるに対応した。しかし武藤は繰り返して松下の議論を「ニューライト支配下の工業社会が、市民運動の可能性を自動的に保障するという考え方⁹」として受け止め、強く反発した。松下の議論は、テクノロジーあるいは都市化が自動的に市民運動を導きだすというのではなく、そのような条件に基づく「ロングランの変化」に対応する革新運動の政策能力を要求したのであったが、しかしそこにおける客観的条件への「オプティミズム」は明らかなものであった。それに対して武藤は、「それだけオプティミスティックでありうるというのはたいしたものだと思います」と皮肉を言い、高島は両者の対立を「オプティミスティックなマルクス主義と、ペシミスティックなマルクス主義がやり合っている」と評した¹⁰。

五〇年代後半の早い段階から「戦後民主主義」の表現を用いてきた松下は、若者たちによってその「欺瞞性」が批判され拒否される状況を目撃しながらも、なおそれを戦後民主主義の進展の過程として捉えようとした。長期的な展望においては、そのような認識の妥当性が認められよう。しかし松下の見方は、紛争の中にあった若者たちの実際の感覚とは距離があった。

たとえば学生たちの立場に同調的な理解を示した社会学者の見田宗介（一九三七-）は、『世界』一九六九年二月号に発表した「失われた言葉を求めて」において、学生たちの行動の原因を「戦後世界の——そしてそのかぎりにおける典型としての戦後日本の——デモクラシーと平和の観念とその現実的内容の矛盾——そこからくる現代社会の構造的な偽善性、背義性¹¹」に求めながら、こう述べた。

たとえばわれわれ自身の言葉を考えてみる。民主主義！平和！自由！解放！人間！理性！対話！友情！愛！青春！…二十余年の戦後デモクラシーの過程は、これらのとうとい観念の一つ一つを寄ってたかって愚弄する年月ではなかったろうか。…そして人はいま、どんな言葉も信じられなくなってしまった。…戦後デモクラシーの自己嫌悪、としての時代の失語症！このような時代を彼らは生きている¹²。

そして松下の見解は、学生たちの行動を批判的に捉えた政治学者の佐藤誠三郎（一九三二-一九九九）の理解とも異なっている。佐藤は、五〇年代末以降の日本社会の急激な構造変化が大学生の量的・質的な変化をもたらしたとし、彼らが「欠乏と抑圧と戦争」という原体験を有する以前の世代とは大きく異なっていることを指摘した。豊かな時代に思春期を送りながら、なおまだ大人としての経済的・社会的責任から自由である彼らは、巨大化・非人格化した大学の中で、大規模の授業などではなく学生同志のクラブやサークルにおいてこそ青春を経験することができるようになっていっていると佐藤はいう。

それに加えて佐藤は、彼らの親が「戦中派」の世代に属するという興味深い事実を指摘した。佐藤によると「戦中派」は、「敗戦による価値基準のドラスティックな転換の際に、自己の存在証明アイデンティティをより安定的に確立していた戦前派および新しい価値体系への適応能力がより大であった戦後派と比較して、もっとも深刻な打撃をうけた世代」であり、「この『自信なき』世代を親にもつ現代の青年たちは、一般的に、年長者による『しつけ』からもっとも自

⁸ 高島通敏、羽仁進、松下圭一、武藤一羊「〔討論〕六〇年代日本から七〇年へ」『展望』筑摩書房、一九六九年七月号、二〇-二一頁。

⁹ 同前、二二頁。

¹⁰ 同前、二八頁。

¹¹ 見田宗介「失われた言葉を求めて」『世界』岩波書店、一九六九年二月号、六六頁。

¹² 同前。

由に生育してきた」ということである¹³。彼らはその代わり、幼い頃からテレビなどのマスメディアの影響を受けながら成長しており、そのため彼らにとって年長者はもはや権威のある存在ではなくなった点を、佐藤は指摘した。

小熊英二の研究は、一九六〇年代後半の学園紛争の原因として、学生の大衆化、高度成長による社会変化、戦後の民主教育とともに、若者のアイデンティティ・クライシスと現代的不幸からの脱却願望を挙げ、こう説明した。

彼らの体験は、以下のようなものだった。幼少期から慣れ親しんでいた田園や路地の風景は消え、上京した都会では不気味なコンクリート建築の校舎でマスプロ講義を聞き、教官や友人との接触もほとんどない。彼らが初等教育で培ってきた「一人の百歩よりみんなの一步」といった価値観は、自分自身が受験競争で他人を蹴落とし裏切ってしまった。生まれ育った社会とまったく異なる環境に投げこまれた彼らがアイデンティティ・クライシスに陥ったのは無理もないことだった。

また自然環境の消失と並行するように、リアリティの希薄化が発生していた。アイデンティティ・クライシスとリアリティの希薄化に悩み、「生きている」実感をもてず、自傷行為や摂食障害、不登校といったのちの八〇年代から九〇年代に注目されるようになった問題が萌芽的に現れていた…そのうえに、六〇年安保の「敗北」と学生運動の低迷、社会党・共産党や労組など既存の革新組織の保守化と形骸化などが加わった。…そうした彼らにとって、学生運動に飛びこみ、機動隊と突撃し、バリケード内で友と語りあうことは、連帯感や仲間を得ることと、自分のアイデンティティや生のリアリティを確認できることの両面で大きな魅力をもった¹⁴。

ここで指摘されている「アイデンティティ・クライシス」やリアリティの希薄化の問題は、松下の巨視的な展望からは見えないもの、あるいは見ようとしなかったものではなかったのか。小熊の描写に即して言えば、松下はコンクリートの建物を不気味と思うことなく、そのような「鉄とセメント」に符合する民主主義の可能性を見出そうとしたのであり、また失われた路地への郷愁には興味を示さず、道路の整備を通じて交通事故の発生率を減らす方法を考えたのであろう。かつて路地で行われたかくれんぼの遊びが、郷愁の対象のみならず、個人の成熟をもたらすために必須である「経験」の場であったと捉え、その喪失を社会的な問題として考えたのは、「人間観察力」の役割を強調した藤田の視座によっては可能であった¹⁵。松下は社会の客観的な条件の変化に注目することによって、時局的なムードを越えた地点における、巨視的な状況判断において正確な認識を獲得することができた。しかしその反面、そのような状況の変化にうまく適応できない人間の心理や内面の危機が、また社会の問題として登場する危険性については、おそらくほとんど関心を示していなかった。

¹³ 佐藤誠三郎「現代日本における学生と大学」（内田忠夫、衛藤藩吉編著『新しい大学像をもとめて』日本評論社、一九六九年）一六八頁。

¹⁴ 小熊英二『一九六八』下巻、新曜社、二〇〇九年、七八六―七八八頁。

¹⁵ 参照、藤田省三「或る喪失の経験 隠れん坊の精神史」『子どもの館』福音館書店、一九八一年九月号。

第二章 権力と自治

市民の自発性を制度化しようとした松下の努力は、高度成長期以後の日本政治における新しい、そして実効的な発展に寄与した。しかしその後、この自発性の政治化はまた異なる次元の問題に直面することになる。

サイモン・アヴネルの研究は、六〇年安保以後に展開された六〇年代から七〇年代までの市民運動の性格を、「ベ平連」（「ベトナムに平和を！市民連合」）運動によって代表される「良心的潮流（conscientious stream）」、反公害運動や反開発運動の「プラグマティックな潮流（pragmatic stream）」、そして松下らが主導した「市民参加運動」の三つに区分して説明した。これらの運動はいずれも六〇年安保の成果と限界を意識した形で展開され、結果的に運動の持続化と専門化、実効化を推進するものであった。しかし同時にこのような市民運動の発展は、かつての運動が持っていた対抗的・対立的な方式を拒否し、資本主義と官僚制との協業を前提とする形に変化して行った点を、アヴネルは指摘した。

特に一九九八年の「特定非営利活動促進法（NPO 法）」の制定以後、国家が「市民社会」の成長を奨励し、それを積極的に育成するようになった点は、「市民社会」が新自由主義の「小さい政府」の補完機構として働くという側面を露呈している。

植村邦彦は、登録されている NPO 法人の過半数以上を「保険、医療又は福祉の増進を図る NPO」が占めている点を挙げ、この法が想定する「公益」が特定の性格に傾斜している点を指摘した。NPO 法制定の前年度の一九九七年、経済同友会が「自己責任原則に基づく自由競争社会の健全な発展」として「市民社会」の実現を要求した点を挙げ、「新自由主義の進展による社会福祉の後退を補完する形で、市民の『ボランティア』活動と『自発的結社』が求められ¹⁶」、縮小された政府の福祉の穴を埋める形で個人の自発性が利用されているのではないかと指摘しているのである。公共のニーズに対する処理が、個人責任を原則とする「市民社会」の課題として設定されているという植村の批判は、現代日本における市民社会の構築が新自由主義に親和的な傾向を示していると見たアヴネルの指摘と通ずる。つまり彼らは、「公共」や「公益」の概念が、特定の階層や方向に有利なように設定されているというイデオロギー性を指摘しているのである。

また、中野敏男は、少し異なる角度からこの問題に触れている。NPO 法の下におけるボランティア活動は、「自発性」の国家システムによる「動員」を意味しており、したがって市民社会が逆に国民国家のナショナリズムと親和的な形で構築されているという批判である¹⁷。市民の自発性を制度化することによって市民社会を構築しようとした松下の努力は、逆にそのさらなる制度化の進展によって、介護活動や被災地への救護活動などの特定の領域に傾斜して行く危険性に曝されることになった。国民が福祉国家の受益者となることを求めることによって政治的に受動化する＜大衆＞国家の出現を批判しながら出発した松下は、自治体への能動的な参加を制度化することによってその問題を克服しようとしたが、現代においては、その市民社会が再び国家の動員対象として利用されうる危機が擡頭したのである。

以上の問題について中野は、「主体性」を追求してきた戦後日本の政治思想が逆に国家の動員思想につながりやすいという点を批判した。人々の「自発性」が直接的に「人間主体の自立の表現」を意味するとは限らないのであり、むしろボランティアのシステムが国家の問題解決に動員されていることを隠すため、「主体性」が利用されている側面を中野は強調した。そして彼はこの論点を現代における個人のアイデンティティの問題と関連して説明した。

既存の社会集団の拘束力が弱化し、古い道徳や規範で個人の行動を規制することができなくなった現代において、人々はあらゆる権威や権力から自由になったかのように見えるが、むしろそのような変化は個人を「複合化した社会的諸権力の影響下に全面的に曝す¹⁸」ことを意味すると中野はいう。権力関係が交錯する真ん中に個人が立っているということは、そのような諸権力の間に序列関係が存在する以上、ある特定の権力に対する自発的な依存をもたらず危機をも意味する。

だがその裏面に序列的な権力関係を含んでいても、現代社会における多様な価値の中で何を選択するかの問題は個人の自由によるものである。もしそこで各個人がそれぞれ違う選択をすることになると、社会の統合的な秩序の維持は困難になるであろう。それに対す

¹⁶ 植村前掲『市民社会とは何か』、三〇〇-三〇一頁。

¹⁷ 中野敏男『大塚久雄と丸山眞男 動因、主体、戦争責任』、青土社、二〇〇一年、二五九-二六三頁。

¹⁸ 同前、二七四頁。

る一つの対策は、個々人に対して、再び「わたしたち」の集団的な意識をもたせ、社会を安定化させようとするものである。このような方向には「帰属とポジションを特定せよ」という要求が含まれており、これは、『わたしたち』という意識や役割への忠誠要求¹⁹）でもあると中野はいう。もう一つの対策は、異なる選択をしようとする個人を抑制せず、その行動を社会秩序の維持に符合する方向につながるように制度的な通路を作る方法である。そしてこの方法に現代のボランティア活動が採用されていると中野は見る。市民社会として認められるための基準である「公益性」の議論に、特定の権力関係、例えば新自由主義によって利益を得る人々の影響が大きく働いていると見ているのである。

このような傾向への対抗として、中野は個人のアイデンティティを構成する多元性を認め、その多元性を抗争として政治化しようとするシャンタル・ムフの議論に注目する。ムフの議論は、個人の中に存在する多様な「主体位置」（subject position、例えば、女性、職業人、ボランティア活動家、娘、母のように、自己を構成している諸要素）を、個人が統一的に整理することを拒否し、各要素の間における抑圧関係を問題として受け止め、それを政治的な抗争に転化しなければならないと主張する。それが抗争とならざるを得ない理由は、それぞれの「主体位置」が特定の権力関係を反映しているからである。中野はいう。

どうしてそうせざるをえないのか。…「既存の権利の中には他のカテゴリーの権利を排除したり従属的なものにしたりするというまさにそのことの上に構成されているものがあるという事実」ゆえに、そこでは、ある権利の主張が不可避に他の権利との抗争を生み出さざるをえないからなのである²⁰。

たとえば少数者集団や同性愛者など、現在社会の劣勢に置かれている人は、その社会が下しているアイデンティティの定義にすでに含まれている以上、自らの権利が認められるためには、既存の権力性に対する異議申し立てを通じてそれを政治問題化する他に方法がないのである。このような議論から中野は、「主体」の確立ではなく、「主体」の分裂、「もっと正確に言えば、『主体』の中に抗争を持ち込みそれを政治化すること²¹」の重要性に着目し、それを他者への責任、例えば戦争責任の問題と関連づけて、こう説明する。

ところが、「責任（responsibility）を果たす」ということを、実際にその責任を問う誰か具体的な「他者」への応答（response）とした考えると、それは自己同定の営みなのではなく、むしろ逆にそれがまた自己分裂の営みでなければならないと分かってくる。すなわち、「日本人としての責任」を承認しそれ果たすということは、「わたし」にとって、不可避に自己分裂的な葛藤を抱え込みそれを切り開いていくプロセスなのである。その出発点は、他者の声を聞くという基本的に受動的な体験である²²。

他者への責任は、自己の同一性を守ろうとする多様な防御規制と闘いながら、そこに出現する同一性の「危機」を明示的な分裂と抗争に導き「政治化」することを通じて果たされると中野はいう。そのような主体の分裂の契機は、人間的な同情でも、フェミニズム意識でも、階級や人種の意識でもあり得る。決定的に重要なのは、自己の中に生じる「違和感」と主体の「分裂」の可能性であると中野は強調する。

以上の議論から、藤田が「谷まれる自我」論や経験論を中心に展開したコンフォーミズム批判を想起することができよう。五〇年代の「谷まれる自我」論の中で、藤田は自己を構成する異なる諸倫理が衝突する時、自己の内部に起こる分裂に対する違和感から自我が意識されると説明した。特に、そのような分裂の中で、ある一方を選択してそこに安住しようとする衝動に抵抗し、自己内の対立を直視し続ける時にのみ、自我は自覚されると藤田は主張したのであった。このように、分裂と対立にたえることへの強調が、藤田が一貫して持続したコンフォーミズム批判の要旨であった。

¹⁹ 同前、二七八頁。

²⁰ 同前、二八七頁。

²¹ 同前、二九〇-二九一頁。

²² 同前、二九六頁。

七〇年代以降、藤田は一連の「経験」論を通じてこのような議論をさらに展開した。彼によると、「経験」とは「もの（或いは事態）と人間との相互的な交渉²³」を意味する。「もの」を「もの」たらしめる根拠はその他者性にあると藤田は見た。人間が「もの」に接する時、そこには必ず「もの」の性質（材質、形態）による一種の抵抗が発生する。「もの」は他者であるがゆえに、人間は「もの」の性質を完全に把握することも、完全に予測することもできない。「もの」との交渉においては、完全な「恣意性」は通じないのである。「経験」は予めその全貌が分からない、決められないという点をその本質としており、だからこそ人間にとって重要である。予期せぬ葛藤にぶつけられることによってこそ人間は自分の器量を確認し、また自覚していなかった自分の可能性を発見することもできる。つまり、経験は必然的に“試練”の契機を含んでおり、それを経過した後に人間は「成熟」することができる、と藤田は見た。

確かに藤田の議論は、個人と個人、あるいは個人と「もの（事態）」の間に対等な対立関係を強調している点で、あらゆる「主体位置」の序列関係を問題視するムフや中野の議論とは異なっている。しかし、そのような対立がもたらす不愉快さと違和感、そして経験を通じてこそ行われる自己の変化と成熟という契機は、「他者と出会い、その声を聞き、その声に揺らさぶられながら感応し、それまでの『自己同一性』の外枠をはずして自己変容をとげていくというプロセス²⁴」という中野の議論と連結点を持っていると言えよう。

もう一つ指摘すべき点は、藤田が初期から一貫して主張した小さな社会の意義である。顔の見える組織の強い連帯感を強調した五〇年代の議論に比べ、七〇年代以降になると、藤田はその集団の中で行われるコミュニケーションや相互作用の機能をより重視することになった。一九七三年、藤田は松下が主導した『岩波講座 現代都市政策』の出版に際して、それへの書評の形で、『図書』に「五人の都市」という題名の文章を発表した。『現代都市政策』シリーズの出版に際して「おそらくそのPRを意図した²⁵」要請による執筆であったろうが、しかし藤田は逆に小さい規模の社会における自給自足と自治の側面を強調しながら、松下の巨大都市論に対して小さな社会の価値を対置しようとした²⁶。

藤田は彼の遺作である「全体主義の時代経験」の末尾において、「人間の最後の健全さを保つには…具体的対象性と性格的独立性の維持が決定的である」と述べながら、巨大な社会から「統計的に無視される」「狭い世界…のパーソナルな関係」の重視を力説した²⁷。それは、顔の見える他者の声を直接聞くことにできる、「多様性と相互的葛藤を含む生きた動きとしての一つの社会²⁸」として構想された。異質の他者間における葛藤を認め、その経験を人間の成熟に不可欠な要素と考えた藤田の多様性への強調は、「一体性」を強要する「天皇制社会」の見えない権力に対する対抗でもあった。個人の自発性を特定方向に制度化し、動員しようとする動きが顕著となってゆく現代において、藤田の提起した支配的な権力状況としての体制に対する個人の「独立」と、個人間、あるいは個人内部における、葛藤を含むものとしての「相互性」への重視は、新たに評価されるべきであろう。

このように、市民参加の政治が現実を構成する様々な権力関係、そしてその権力網の中でもっとも優位を占めている資本と国家の利益に包摂される危険性が高調して行く時、「権力」を問題視し続けてきた藤田の政治に対する考察は、有用な示唆を与えてくれる。

そしてこのような松下と藤田の理論上における関係は、ともに師事した丸山との位置づけとも関わっている。一九六九年、高島通敏は、「丸山の理論のなかには、権力的支配のリアリスティックな分析と日本の自治的方向への改革という二つの魂が、理論的に無媒介に共存している²⁹」ことを指摘した。権力と自治の二つの契機は、政治を考える際、永遠に緊張関

²³ 藤田省三「新品文化 ピカピカの所与」『著作集第五巻』、六頁。初出は『みすず』みすず書房、一九八一年二月号。

²⁴ 中野前掲『大塚久雄と丸山眞男 動因、主体、戦争責任』、二九九頁。

²⁵ 飯田泰三「解題」（藤田省三著『著作集第八巻』）七二九頁。

²⁶ 参照、岡本厚、藤田省三「〔対談〕戦後精神史序説 第五回 公共領域の回復」『世界』岩波書店、一九九八年五月、二七〇頁。

²⁷ 藤田省三「全体主義の時代経験」『著作集第六巻』、八五頁。初出は『全体主義の時代経験』みすず書房、一九九五年。

²⁸ 藤田省三「『精神的考察』（平凡社版）あとがき」『著作集第八巻』、四二七頁。初出は『精神的考察 いくつかの断面に即して』平凡社、一九八二年。

²⁹ 高島通敏「政治」（久野収、鶴見俊輔編『思想の科学事典』勁草書房、一九六九年）一六五頁。

係を有する課題であろう。藤田と松下の議論は、丸山政治学における「二つの魂」をそれぞれ特徴的に展開したものとして位置づけられよう。

以上、「大衆」の時代の到来という認識が、高度成長期を中心とする藤田と松下の政治思想の中でいかなる変容を辿ってきたかについて検討した。両者は同じ条件を前提としながら正反対の結論に到達したと言える。そのような結論の相違は、両者が終戦という青年期の経験から形成してきた自由観と文明観の違いに起因するものであると考えられる。藤田は、終戦直後の無政府状態に近い混沌期の中で、人々が政府の命令や宣伝に懐疑を抱き、相互に援助しながら自らの生き方を開拓して行く姿を目撃し、そこから内面の命令に従って行動する自由を見出した。そのような視座は、高度成長を管理社会化として規定した以降、特に晩年の黙示録に近い現代文明への批判や、「原初」的な生への探求にまでつながる。松下は、逆に終戦と震災がもたらした混乱の中で、個人以前に、そしてその以後においても存在し続ける文明の価値と、その中でのみ保持することのできる具体的な諸自由の重要性を実感した。先述した一九七一年の文章「市民的徳性について」の末尾において松下は、「文明の歴史は、今日、権力の機動性の増大ならびに公害にともなう生態学的均衡破壊によって危機にあるとはいえ、五〇〇〇年の蓄積をもつのである³⁰」と述べ、古代地中海の都市国家の時代から続けられてきた人間の自由への追求としての文明の価値に、揺るぎない信頼を示した。技術の進歩が日常生活の隅々まで滲透し、便益と監視機能をともに増大してゆく現代において、テクノロジーと自由が同伴して成長するあり方を考えるためにも、両者の議論は有意義であろう。

³⁰ 松下前掲「市民的徳性について」、三九頁。

参考文献目録

・藤田省三

-単行本

『藤田省三著作集』、みすず書房、一九九七-一九九八年

『藤田省三対話集成』、みすず書房、二〇〇六-二〇〇七年

-上記所収以外の文献

佐々木基一、藤田省三、佐多稲子、橋川文三「〔共同討論〕大衆の思想と行動 五・一九から六・二二まで」『新日本文学』新日本文学会、一九六〇年八月号

阿利莫二、中村哲、藤田省三、松下圭一「〔討論〕現代政治学の状況と課題」『法学志林第三・四合併号』法政大学、一九六二年

安東仁兵衛、井汲卓一、藤田省三「〔シンポジウム〕自主独立とは何か 「自主独立」の思想的基盤」『現代の理論』現代の理論社、一九六六年一月号

藤田省三、吉野源三郎「〔対談〕戦後民主主義の原理を考える」『現代の理論』現代の理論社、一九六九年九月号

岡本厚、藤田省三「〔対談〕 戦後精神史序説」全八回、『世界』岩波書店、一九九八年一月-十一月号

石田雄、藤田省三、丸山眞男「〔鼎談〕戦後日本の精神状況 『現代政治の思想と行動』をまとめるにあたって」『丸山眞男手帖』第二八号、丸山眞男手帖の会、二〇〇四年

・松下圭一

-単行本

『現代政治の条件』、中央公論社、一九五九年

『市民政治理論の形成』、岩波書店、一九五九年

『現代日本の政治的構成』、東京大学出版会、一九六二年

『戦後民主主義の展望』、日本評論社、一九六五年

『現代政治学』、東京大学出版会、一九六八年

『シビル・ミニマムの思想』、東京大学出版会、一九七一年

『都市政策を考える』、岩波新書、一九七一年

『ロック「市民政府論」を読む』、岩波書店、一九八七年

『戦後政治の歴史と思想』、ちくま学芸文庫、一九九四年

『現代政治の基礎理論』、東京大学出版会、一九九五年

『市民・自治体・政治 人間型としての市民』、公人の友社、二〇〇七年

-上記所収以外の文献

松下圭一「習慣について」『北辰』第一四八号、第四高等学校北辰報國團文化部、一九四八年

松下圭一「ロックにおける近代政治思想の成立とその展開（一）」『法学志林』法政大学、一九五二年一〇月号

松下圭一「ロックにおける近代政治思想の成立とその展開（二）」『法学志林』法政大学、一九五二年一二月号

松下圭一「名誉革命のイデオロギー構造とロック」『一橋論叢』日本評論新社、一九五四年一二月号

松下圭一「集団観念の形成と市民政治理論の構造転換（一）」『法学志林』法政大学、一九五六年三月号

阿利莫二他著「日本の政治的底流 国民運動と地方選挙」『中央公論』中央公論社、一九五九年六月号

松下圭一「戦後政治の曲り角」『朝日新聞』一九五九年六月八日号

松下圭一「自治体改革と構造改革」『月刊労働問題』日本評論社、一九六一年三月号

松下圭一「都会とムラの未来像」『毎日新聞』夕刊、一九六三年一月五日号

松下圭一「市民的徳性について」『図書』岩波書店、一九七一年八月号

-対談・座談

鶴見和子、橋川文三、松下圭一「〔座談会〕抵抗と創造の論理」『法政』法政大学、一九六〇年七月号

松下圭一、宮本常一「〔対談〕東京のムラ」『民話』民話の会、一九六〇年九月号
石堂清倫、今井則義、佐藤昇、浜川浩、一柳茂次、松下圭一「〔シンポジウム〕構造改革論批判への反批判」『経済評論』日本評論社、一九六一年三月号
石原舜二、角本良平、坂本二郎、松下圭一「〔座談会〕大東京経営論 美濃部新都知事に何が期待できるか」『別冊中央公論 経営問題 夏季特大号』中央公論社、一九六七年六月
大槻春彦、松下圭一「〔対談〕『市民社会の原理』とは何か」『世界の名著第二七巻 ロック・ヒューム』付録、中央公論社、一九六八年六月
高島通敏、羽仁進、松下圭一、武藤一羊「〔討論〕六〇年代日本から七〇年へ」『展望』筑摩書房、一九六九年七月号

・丸山眞男

『丸山眞男集』第二・三・四・五・八巻、岩波書店、一九九五—一九九六年
『丸山眞男講義録第三冊 政治学』、東京大学出版会、一九九八年
『丸山眞男座談』第二・四巻岩波書店、一九九八年
『丸山眞男書簡集』第五巻、みすず書房、二〇〇四年
『丸山眞男回顧談』下巻、岩波書店、二〇〇六年
『丸山眞男話文集』第二巻、みすず書房、二〇〇八年

・清水幾太郎

『日本の運命とともに』、河出書房、一九五一年
『社会心理学』、岩波書店、一九五一年
『日本的なるもの』、潮新書、一九六八年
『清水幾太郎著作集』第一〇巻、講談社、一九九三年

・研究書

有馬学『日本の近代第四巻 「国際化」の中の帝国日本 一九〇五—一九二四』、中公文庫、二〇一三年
安藤丈将「『持ち返り』の思想のゆくえ 一九六〇年夏、帰郷運動という経験」『早稲田政治経済学雑誌』第三六一号、早稲田大学政治経済学会、二〇〇五年
飯田泰三『戦後精神の光芒』、みすず書房、二〇〇六年
石井寛治・原朗・武田晴人編『日本経済史第五巻 高度成長期』、東京大学出版会、二〇一〇年
石川真澄『データ戦後政治史』岩波新書、一九八四年
石田あゆ『ミッチー・ブーム』文春新書、二〇〇六年
石田雄「日本における法的思考の発展と基本的人権」東京大学社会科学研究所編『基本的人権第二巻 歴史Ⅰ』東京大学出版会、一九六八年
石田雄『戦後日本の政治体制』、未来社、一九五七年
石田雄『一身にして二生、一人にして両身』、岩波書店、二〇〇六年
石田雄『日本の社会科学』、東京大学出版会、二〇一三年
大沢真幸『戦後の思想空間』、ちくま新書、一九九八年
大嶽秀夫『高度成長期の政治学』、東京大学出版会、一九九九年
小川昌則『人権のはじまり—近代日本の人権思想—』、部落問題研究所、二〇〇八年
奥武則『論壇の戦後史』、平凡社新書、二〇〇七年
小熊英二『＜民主＞と＜愛国＞』、新曜社、二〇〇二年
小熊英二『一九六八』上・下巻、新曜社、二〇〇九年
柏原宏紀「明治初期鉄道建設をめぐる住民と技術官僚」寺崎修・玉井清編『叢書 21COE-CCC 多文化世界における市民意識の動態 第九巻 戦前日本の政治と市民意識』、慶應義塾大学出版会、二〇〇五年
加藤哲郎『戦後意識の変貌』、岩波書店、一九八九年
荻部直『丸山眞男 リベラリストの肖像』、岩波新書、二〇〇六年
荻部直『物語岩波書店百年史第三巻』、岩波書店、二〇一三年
鬼嶋涼「溝上泰子論 『国家的母性の構造』から『日本の底辺』へ」『戦後知識人と民衆観』影書房、二〇一四年所収

桑原嶽『市ヶ谷台に学んだ人々』、文京出版、二〇〇〇年
 河野康子『日本の歴史第二四巻 戦後と高度成長の終焉』、講談社、二〇〇二年
 小島亮『ハンガリー事件と日本』、中公新書、一九八七年。現代思潮新社、二〇〇三年
 杉田敦「人間性と政治（上、下）」『思想』一九八六年一月・三月号
 高橋紘『昭和天皇』、岩波現代文庫、二〇〇八年
 田口富久治『戦後日本政治学史』、東京大学出版会、二〇〇一年
 竹内洋『革新幻想の戦後史』中央公論新社、二〇一一年
 都築勉『戦後日本の知識人』、世織書房、一九九五年
 東京大学社会科学研究所編『東京大学社会科学研究所研究報告第二六集 現代社会主義』、東京大学出版会、一九七七年
 中神由美子「J. ロックにおけるプライドと市民社会（文明社会）『教育に関する考察』を中心として」『年報政治学』日本政治学会、二〇〇八年
 成田龍一『大正デモクラシー』、岩波新書、二〇〇七年
 福田歓一『近代政治原理成立史序説』、岩波書店、一九七一年
 福田歓一「補遺 最近の civil society 論と政治学史の視点」『福田歓一著作集第一〇巻』岩波書店、一九九八年
 福岡良明『焦土の記憶』、新曜社、二〇一一年
 日下喜一「イギリス現代初期の社会的条件 政治的理想主義および多元主義思想の背景として」『青山法学論集』青山学院大学法学会、一九七三年一月号
 平石直昭「丸山眞男の『市民社会論』」小林正弥編『丸山眞男論：主体的作為、ファシズム、市民社会』東京大学出版会
 増島弘・高橋彦博・大野節子著『無産政党の研究』法政大学出版局、一九六九年
 松田忍『系統農会と近代日本 一九〇〇-一九四三年』、勁草書房、二〇一二年
 見田宗介『現代日本の感覚と思想』、講談社学術文庫、一九九五年
 道場親信「天皇制・総力戦・農本主義 初期藤田省三と松下圭一をつなぐもの」『現代思想』青土社、二〇〇四年二月号
 宮村治雄『戦後精神の政治学』、岩波書店、二〇〇九年
 安場保吉、猪木武徳編『日本経済史 第八巻 高度成長』、岩波書店、一九八九年
 安丸良夫『現代日本思想論』、岩波書店、二〇〇四年
 山田竜作『大衆社会とデモクラシー』、風行社、二〇〇四年
 吉川洋『高度成長 日本を変えた六〇〇〇日』、読売新聞社、一九九七年
 吉見俊哉『ポスト戦後社会』、岩波新書、二〇〇九年
 吉見俊哉、テッサ・モーリス・スズキ『天皇とアメリカ』、集英社新書、二〇一〇年
 鷲田小弥太『昭和思想史』、三一書房、一九八六年。新装版一九九八年

ウィリアム・コーンハウザー著、辻村明訳『大衆社会の政治』東京創元社、一九六一年
 ジョン・ダワー著、三浦陽一、高杉忠明、田代康子訳『敗北を抱きしめて（上）』岩波書店、二〇〇四年
 マイケル L. ドックリル、マイケル F. ホブキンズ著、伊藤裕子訳『冷戦 一九四五-一九九一』、岩波書店、二〇〇九年
 マンフレート・リーデル著、河上倫逸、常俊宗三郎編訳『市民社会の概念史』以文社、一九九〇年
 Kenneth J. Ruoff, *The people's emperor : democracy and the Japanese monarchy, 1945-1995*, Harvard University Asia Center, 2001
 Simon A. Avenell, *Making Japanese Citizens*, University of California press, 2010
 William Kornhauser, *The Politics of Mass Society*, The Free Press of Glencoe, 1959

・その他
 五百旗頭真、伊藤元重、薬師寺克行編『菅直人 市民運動から政治闘争へ』、朝日新聞出版、二〇〇八年
 上田耕一郎「大衆社会論と危機の問題」『思想』一九六〇年一〇月号
 大金益次郎『巡幸余芳』新小説社、一九五五年

粕谷一希『戦後思潮 知識人たちの肖像』、日本経済新聞社、一九八一年
加藤秀俊「日常生活と国民運動」『思想の科学』一九六〇年七月号
菅孝行「天皇制の最高形態とは何か——戦後天皇制の存在様式をめぐって」『情況』情況社、一九七三年十一月・一二月合併号
久野収、鶴見俊輔『現代日本の思想』、岩波新書、一九五七年
後藤譽之助「『白書』とともに一二年 喜びも悲しみも幾歳月(復刻版)」『エコノミスト』、一九九三年七一巻三五号
佐藤誠三郎「現代日本における学生と大学」内田忠夫、衛藤瀋吉編著『新しい大学像をもとめて』日本評論社、一九六九年所収
思想の科学研究会「声明と討論」『思想の科学』一九六〇年七月号
芝田進午「大衆社会論への疑問」『中央公論』中央公論社、一九五七年六月号
鶴見俊輔「根もとからの民主主義」『思想の科学』一九六〇年七月号
鶴見俊輔「丸山眞男と藤田省三に通底するもの 飯田泰三『戦後精神の光芒』」『論座』朝日新聞社、二〇〇六年六月号
東京都政調査会『大都市における地域政治の構造 杉並区における政治・行政・住民』、戸坂潤「大衆への再考察」『戸坂潤選集第五巻』伊藤書店、一九四八年
都政調査会、一九六〇年
中野敏男『大塚久雄と丸山眞男 動因、主体、戦争責任』、青土社、二〇〇一年
永井陽之助『平和の代償』、中央公論社、一九六七年
日本共産党中央委員会編『日本共産党決議決定集』第一巻、日本共産党中央委員会出版局、一九五六年
日本社会党『日本社会党綱領』日本社会党統一大会準備委員会、一九五五年
日本ジャーナリスト会議編『主権者の怒り 安保闘争の記録』日本ジャーナリスト会議、一九六〇年
信夫清三郎『大正政治史第一巻』、河出書房、一九五一年
萩原延寿『萩原延寿集』第六巻、朝日新聞出版、二〇〇八年
日高六郎「『旧意識』とその原初形態」『現代イデオロギー』勁草書房、一九五四年
日高六郎、埴谷雄高「〔対談〕出版時評 知識人と大衆」『朝日新聞』一九五八年一月二十九日号、六頁。
日高六郎編『一九六〇年五月一九日』岩波新書、一九六〇年
見田宗介「失われた言葉を求めて」『世界』一九六九年二月号
宮崎省吾『いま、「公共性」を撃つ』、新泉社、一九七五年
村上兵衛「戦中派はこう考える」『中央公論』一九五六年四月号
山崎正一「市民社会の哲学と経済学 ヒュームの場合」『哲学評論』民友社、一九四九年一月号
吉野源三郎「〔インタビュー〕戦後の三十年と『世界』の三十年」『世界』岩波書店、一九七六年一月号
吉本隆明「擬制の終焉」谷川雁、吉本隆明、埴谷雄高、森本和夫、梅本克己、黒田寛一著『民主主義の神話』現代思潮社、一九六〇年所収
吉本隆明『吉本隆明全著作集』第四巻、講談社、一九六九年
エルンスト・カッシーラー著、中埜肇訳『自由と形式』、ミネルヴァ書房、一九九八年
シャンタル・ムフ著、千葉眞ほか訳『政治的なものの再興』、日本経済評論社、一九九八年
ジョン・ロック著、鳥井博郎訳『デモクラシーの本質』若草書房、一九四八年
ジョン・ロック、鶴飼信成訳『市民政府論 国政二論後編 市民政府の真の起源、範囲および目的について』岩波文庫、一九六八年
ジョン・ロック、加藤節訳『完訳 統治二論』岩波文庫、二〇一〇年
ニコライ・ベルジャーエフ著、峠尚武訳『ベルジャーエフ著作集第八巻』行路社、一九九一年

・年表・資料集

『一億人の昭和史 高度成長の軌跡』、毎日新聞社、一九七六年七月号
久野収、神島二郎編『『天皇制』論集』、三一書房、一九七四年

戦後日本政治史研究会編『現代日本政治史年表・解説』、法律文化社、一九八八年

高嶋通敏編『戦後日本思想大系第一四巻 日常の思想』、筑摩書房、一九七〇年

法政大学大原社会問題研究所編『社会・労働運動大年表』全四巻、労働旬報社、一九八六—一九八七年

法政大学戦後五〇年史編纂委員会、法政大学史資料委員会編『法政大学と戦後五〇年』法政大学、一九九八年